

## 第1章 教育

### 1-1 学部

#### 1-1-1 文学部

##### 達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

##### 目 標

**行動計画内容（a）:** 学科・専攻ごとの基礎重点科目・初期導入科目の教育効果を高める施策を実施する。

**行動計画内容（b）:** 「ことば」の能力を重視する文学部の特性に立って、既に実施している TOEIC 団体受験が、それぞれの英語力を向上させる手立てとなるよう、英語の授業の受講者数を増やす。

##### 現状説明

###### 行動計画内容（a） 具体的取り組み

学生の基礎学力の実態（成績分布も含めて）を学科・専攻ごとに把握し、実情に応じて教室会議等で検討を重ね、必要に応じて初期導入科目のテキストの改訂を行い、完成させることを具体的取り組みとして計画した。2013年12月に学部長がアンケートで調査し、学部FD委員会の支援を受けて集計したところ、すべての学科・専攻でテキストが完成し、1学科では東海大学叢書として市販用にも刊行された。また7学科ではさらなる改訂作業へ向けた検討作業が進行中である。このほか2学科・専攻では、サブテキスト・配布プリント教材の作成を併行して実施した。2009年度から実施してきたテキスト作成は、一応完成したと判断する。なお全学科・専攻の初期導入科目テキストを学部長室に集め、保存してある。

###### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

2013年度は、外国語教育センターが開講している TOEIC 対策授業を、TOEIC 団体受験の受験者の30%以上が履修することを数値目標とした。本件については TOEIC 実施委員会が担当し、集計を行った結果、全受験者525名中120名（22.9%）が履修した。因みに、2012年度は全受験者565名中123名（21.7%）が履修した。2010年度（2009年度は不明）は、全受験者549名中127名（23.1%）が履修した（2010年度自己点検評価報告書による）。受験者数も、受験者数中の TOEIC 対策授業履修者数も、ほぼ同数で推移していることが分かる。

|       |
|-------|
| 点検・評価 |
|-------|

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞S

テキストの再検討作業は全ての学科・専攻で行われ、完成をみた。本年度にさらなる改訂を行う学科・専攻が予定を含めて7学科・専攻、サブテキスト等の作成・改訂を行った学科・専攻が2学科あることから、実現度は「S」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

具体的な取り組みの数値目標に掲げた値を下回った。しかし、前年度の水準はなんとか維持できたことから、実現度は「B」と自己評価する。また、第Ⅰ期中期目標期間中、現状の数値の維持はできたが、増加させることができなかったため、その点でも「B」と評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

TOEIC 団体受験を受けた学生数については、2010 年度が 549 人に対して 2012 年度が 565 人、2013 年度が 525 人とほぼ 500 人台前半で推移してきている。また、受験者の中から、外国語教育センター開講の TOEIC 対策授業を履修している学生も 20%以上毎年おり、TOEIC 団体受験が文学部の学生の中に定着していることは確認できる。

#### ＜改善すべき事項＞

当初のころの受験者数とほぼ同じ人数で推移しており、第Ⅱ期中期目標では、受験者数そのものを増やすことを当面の目標とすべきである。

|                |
|----------------|
| 今後の改善・改革に向けた方策 |
|----------------|

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

初期・導入科目」と称する入門科目を少人数制で開講し、学科・専攻ごとにガイドブックなどのテキストを作成している点、英語力向上の手段としての TOEIC 団体受験を行っている点については、「2010 年度第三者評価結果提言事項一覧（学部別）」においても良い点として指摘されているところである。

この2つの施策を行動計画内容に沿って今後とも維持するとともに、学科・専攻間でアイデアの情報交流をより密にし、今後はテキストの内容や質のさらなる充実を目指したい。また、セメスターのガイダンス時や受験後の学生への成績配布の際などに、外国語教育センターが開講している TOEIC 対策授業についての具体的情報を積極的に広報することを目指す。

#### ＜改善方策＞

TOEIC 団体受験に関しては、受験者数を増加させるための対策を、第Ⅱ期中期目標のなかで学科・専攻単位で検討することとした。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているか、点検を行い、必要に応じて改訂を行う。

**行動計画内容（b）:** 学生の実態に関する意見交換、学科側からの授業内容の要望等を伝えるための、外国語教育センターや総合教育センター等、学科・専攻の授業担当部署との交流の場を設ける。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学科・専攻の教育目標に合ったカリキュラム・履修モデルになっているか、秋学期を目前に1回以上点検を行い、必要であれば改訂することを具体的取り組みとした。2013年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、12の学科・専攻で1回以上検討の会を開いた（多い場合は8回以上）。残りの2学科（文明学科・英語文化コミュニケーション学科）についても、3月までに1回行ったことを確認した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

カリキュラムの運営上、センター等との交流が必要な学科・専攻が、年に1回以上、センター教員との打ち合わせ等を実施することを具体的取り組みとして計画している。2013年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2013年度は、外国語科目を依頼している学科などが外国語教育センター・総合教育センター・国際課（留学について）と打ち合わせを行うなど、8学科・専攻が実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動計画内容に掲げた点検を2013年度はすべての学科・専攻が実施済み、かつ複数回数に亘って検討している学科もあることから、実現度は「S」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

必要とする学科・専攻はセンター等との交流を随時行ったことから、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

2012年度に検討された大学全体のカリキュラム改訂は小幅な改訂であったが、文学部ではそれに合わせて、初期導入科目、教職課程の教科に関する科目等の検討を教務委員会を通じて行ったので、今後のカリキュラム改訂への基礎的作業が行えたとして自己評価する。

**<改善すべき事項>**

特になし

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「2010年度第三者評価結果提言事項一覧（学部別）」において、必修科目の増加、卒業論文の必修化について検討するようとの改善点が指摘された。この点については、本学全体の方針を確認し、それとのすり合わせを視野に入れて検討する。また、To - Collaboプログラムに関わる必修科目設置の予定もあり、カリキュラムや履修モデルの点検作業は、その点でも必要であると考え。2014年度以降、各学科・専攻の考え方を、主任教授会・アンケート等を通じて再確認する作業を行う。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 年4回開催される文学部フォーラムが確実に授業改善に資する場となるよう、優れた授業のやり方やアイデアを紹介する内容を盛り込む。

**行動計画内容（b）:** 他教員の授業を参観することによって授業方法の参考とし、または学科・専攻で授業検討会を行って学科・専攻全体で授業方法の改善を図る。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学部 FD 委員会が担当する文学部フォーラムにおいて、年に1回以上、優れた授業方法もしくは授業アイデアの紹介を行うことを具体的な取り組みとして計画した。2013年度は、6月21日と7月19日の2日間の日程で「RWS再考 現状と今後を考える」を実施し、文学部が共通の課題として掲げる文章表現力の育成に関する現状の再確認を行うとともに、今後の課題と展望を議論した。また2014年1月24日には「授業の工夫」についてのケーススタディの紹介と情報交換を行った。なお2013年11月22日には、2011年度から継続的なテーマとして取り組んでいる付属高校との高大連携にかかわる問題点の検討会を開催した。さらに2011年度と2012年度の取り組み内容については冊子にまとめた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2013年度は、授業参観の場合は学科・専攻ごとに教員3名以上が実施、授業方法検討会の場合は年に2回以上の開催を数値目標とした。2013年12月に学部長がアンケート調査し各学科・専攻主任及び学部FD委員会のもとで集計とチェックを行った結果、授業参観を12学科・専攻（3名以上の目標に対して9学科は3名以上、2学科が2名、1学科が1名）が実施あるいは実施予定であった（その後、3月にすべての実施を確認した）。授業方法検討会については8学科・専攻が開催・開催予定（5学科がすでに2回以上実施、3学科が1回実施かつ1月以降に2回目を実施）であった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動計画内容に掲げた授業方法もしくは授業アイデアの紹介をテーマとした文学部フォーラムの開催が実施され、かつそれに関する冊子が2014年度にまとめられる予定である。また、3月に高大連携に関する「文学部フォーラムの記録 2011年度・2012年度版—文学部における学内内高大連携への取り組み—」（東海大学文学部FD委員会発行）が冊子としてまとめられたので、実現度は「S」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

具体的取り組みとして計画した数値目標をほぼ実行できた。授業参観・授業方法検討会のどちらも未実施の学科はなく、授業参観の実施教員数が着実に増加していることから、実現度は「A」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

FDの成果の一部が冊子としてまとめられ、授業参観・授業方法検討会が実施され、授業改善の動きが定着しつつある。

＜改善すべき事項＞

授業参観の実施者数が少なかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

授業の工夫についての冊子が作成される予定であるので、学部全体で授業方法についての情報が共有されることとなる。

＜改善方策＞

授業参観を実施する学科・専攻に偏りが生じている現状の改善を図る。また学部FD委員会の担当する文学部フォーラムの機会において教員相互の連携をこれまで以上に深めるよう働きかける。

※FD（ファカルティ・ディベロップメント）とは、授業研究だけに終わるものではなく、教育の組織的な研究・研修を広く指すものである。その点で、文学部フォーラムでは授業方法の研究のみならず、様々なテーマを取り上げてきた。現在、東海大学には多様な受験制度があり、早期に合格が内定する受験生も多く、大学に入学してくるまでの入学前教育が大学入学後の教育の質の向上にも深くかかわってきている。今後は、これらの事柄に関するテーマを文学部フォーラムで継続して積極的に取り上げていくことに鑑み、優れた授業のやり方やアイデアを紹介する会については、「2回は取り上げる」とあった実施計画を2012年度より「1回は取り上げる」に訂正した。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 教員が自学科・専攻の学生の履修状況や成績の推移、問題の有無等の情報を共有するための教室会議を確実に開催する。

**行動計画内容（b）:** 学生の順調な履修を支援するために学生支援システムを活用するほかに、必要に応じて学生本人や保証人との面談・連絡をきめ細かく行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生支援システムだけでは把握しきれない時々の状況をきめ細かく把握して、対応が遅れが出ないように、学科・専攻単位で月1回以上、教室会議を開催することを具体的な取り組みとして計画した。2013年12月に学部長がアンケートによって調査し、各学科・専攻主任及び学部FD委員会のもとで集計とチェックを行った結果、2013年度は、すべての学科・専攻で月1回以上開催され、9学科・専攻では毎月1回以上の定例の学科会議を開催している。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

必要に応じて、学生本人・保証人との面談・連絡をセメスターの始めや必要時に実施することとし、特に単位取得等履修に問題のある学生には、最低でも各セメスターに1回以上実施することを具体的な取り組みとして計画した。2013年12月に学部長がアンケートによって調査し各学科・専攻主任及び学部FD委員会のもとで集計とチェックを行った結果、2012年度は、学生本人・保証人との必要に応じての面談・連絡は、すべての学科・専攻で適切に行われた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の具体的な取り組みとして計画した数値目標を、すべての学科・専攻が実施したことから、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行動計画内容の具体的な取り組みとして計画した学生・保証人との面談・連絡を、すべての学科・専攻が遺漏なく実施したことから、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

様々な問題を抱えた学生が増えている。多様な状況に応じた、学科・専攻の実情に合った履修支援システムの構築を目指すため、2013年度は、2012年度に引きつづき主任教授会

において特に問題のケースを話題とし、学部全体として問題点・対応策の共有化を図った。  
今後とも、この方針を維持する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（5）**

学ぶ喜びを感じさせる教育プログラムを充実させる。

**目 標**

学生による映像番組制作を実施する。

**現状説明**

実践的能力を育成するため、学生による映像番組制作を支援し、年に6本のテレビ番組を制作することを具体的な取り組みの数値目標とした。学部広報部会及び広報メディア学科を実施担当部署として、2013年度は、ドキュメンタリー番組「東海大ミネスタウェーブ」（CATV）6本、文学部教養番組「知のコスモス」（CATV）6本、テレビ神奈川（tvk）のお昼の情報番組「ありがとッ！」の中で放送されているコーナー番組「ミルナレッジ」4本の制作を指導・支援した。また、東日本大震災から3周年にあたる3月11日には、特別生放送番組を制作した。

これらの活動は、2009年度より継続して実施されてきた。結果として、配信ケーブルテレビ局の増加、生番組を任されるなど、社会的にも評価されている。また、番組「知のコスモス」のシリーズDVD作成など、文学部の知的財産の蓄積にも貢献している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の具体的な取り組みの数値目標（年に6本制作）を大きく超過して達成したことから、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

「東海大ミネスタウェーブ」は全国のCATV14局、「知のコスモス」は全国のCATV13局でオンエアされており、学生が実践的能力を獲得し、学ぶ喜びを実感する場として社会から高い評価を受けている。また、3月11日に放送された震災特別生放送番組は、社会状況に対する学生の主体的参加、地域社会への貢献という点で有意義な企画であった、と自己評価する。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学部広報部会及び広報メディア学科が中心となって、今後も学生による番組制作を、現在の規模を維持しながら継続していく。2013年1月より、J-COMが配信に加わり放送圏が400万世帯に拡大した。また、秦野市立図書館において、上映会・「知のコスモス」DVDの常設貸出し等の提携をすべく同図書館と検討中である。

※放送局に協力していただくことが前提となるため、目標値は年6本のままとする。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-2 観光学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** ファーストイヤーセミナーおよび他の少人数教育科目において基礎学力やリテラシー向上をはかり初年次教育を整備する。具体的には読解力の強化による文献・論文の内容理解をはかることである。学部独自のテストを実施し、達成度を測定する。

**行動計画内容（b）:** 観光学部が実施する TOEIC 団体受験を英語力定着に資するようにする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに即した授業展開をはかるため、ファーストイヤーセミナーおよびプレセミナー（必修の少人数教育科目）の担当者会議において詳細な検討をおこなった。統一テキストによる授業運営を実施し、基礎学力やリテラシー向上の具体的方途について共通化をはかることができた。また、成果達成測定のために共通テストをおこなっている。

評価基準が設定されたテストの結果による基礎的な文献の読解力の徹底についての2013年度の達成比率はほぼ100%である。ファーストイヤーセミナーおよびプレセミナーの内容を標準化することにより達成された。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

観光学部独自に年2回の TOEIC 団体受験を実施しており、未受験の受験者については公開会場での受験を義務付けている。英語については、学部のカリキュラム内にあるものだけでなく、外国語教育センター設置の関連科目を履修するようファーストイヤーセミナー、プレセミナー及びセミナー1~4 という、必修の少人数教育科目等で個別指導をおこなった。

なお、英語学習習慣の確立という本来の実施趣旨から、2011年度より学生の受験率へと基準の変更をはかっている。観光学部では年2回の実施により学習習慣の定着を促し、得点の向上は副次的なものとして位置付けているからである。2013年度の受験率は高学年において50%を割り込んだ結果、全体でもかなり低下（春：700人/912人—76.7%、秋：561人/912人—61.5%）し、基準を達成することはできなかった。受験のインセンティブを高めていく方途のさらなる検討が必要である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2013年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2013 年度に達成できなかったため、実現度は「C」と自己評価せざるを得ない。

**<成果と認められる事項>**

基礎学力やリテラシー向上の具体的方途について共通化をはかることができた。共通教材の使用とテストの一元化が定着した。

**<改善すべき事項>**

TOEIC の受験率、とくに高学年次の学生の受験率の低下傾向を防止し、高受験率を維持するよう努めなければならない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、セミナーその他の個別対応の強化を主とする環境の整備を継続することにより達成をはかっていきたい。授業方法の共通化をさらに徹底していきたい。また、セミナーによる少人数教育を基盤として、サブ・セミナーや自主セミナーの設定によりセミナー活動の拡大をはかる。少人数教育の中で個別対応を深化させ、個々の学生に相応しい方法で一定水準を達成できるようにする。

**<改善方策>**

指導教員による個別指導を徹底する。とくに一定の水準を満たせるような標準化を促進する。既にテキストおよび期末テストの共通化がはかれており、達成目標については標準化がはかれている。今後は授業内容そのものについて、テキストによる指導方法の標準化をはかっていきたい。TOEIC の結果を自由履修科目等の履修指導に活かすとともに留学等への指導にもつなげていく。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部で点検し改善する。

**行動計画内容（b）:**専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部評価委員会にて検討した。問題点については学科会議で点検し改善方途について議論している。また本件については学部FD委員会においても検討が重ねられた。

2013年度は、検討を複数回にわたっておこなったので、達成比率は100%であった。評価委員会では4回、FD委員会においては2回の検討をおこなっている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くすることについて学部教授会および学科会議、学部FD委員会にて検討した。開講しているものについては「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率が最低でも20%を超えている旨の担当者からの報告がなされている。平均をとれば30%を超えている。もとより、何をもって「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容とするかについては、教員間でかならずしも一致をみているわけではなく、この点については今後も検討が必要である。2014年度に『「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容』について、学部長による指導をおこなう予定である。

すなわち、この『「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容』についての学部基準は未だ設定されていない。現状ではあくまで担当者の主観に委ねられている。この点については、学部完成年度である2013年度に基準設定の具体化をはかる予定であったが、これは果たせず、2014年度以降に持ち越されることとなった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2013年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2013年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

カリキュラム・ポリシーについて、教員間で共通認識を持ち、一体として行動できたこと。

＜改善すべき事項＞

「社会人基礎力」および「学士力」と学部専門科目の学力との連関についての検討が不足している。この点については2014年度以降引き続き検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学部教授会、学科会議、学部FD委員会等でさらに検討を継続し、達成をはかっていきたい。

＜改善方策＞

教育プログラムについての検討回数を増やす。現状では年1回程度であるが、今後は Semester毎に1回以上の検討をおこなう。「社会人基礎力」等についての教員向け研修を実施したい。「社会人基礎力」等についての研究会も2014年度以降に開催したい。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

学部独自の FD 研修活動を実施する。

**現状説明**

学部独自の FD 研修活動として学部 FD 委員会が研修会を実施した。FD に精通したスタッフにより講義と質疑応答により充実した研修会となった。しかし、内容面でキャリア教育等に偏るところが大きく、本学部に則した具体的な PDCA サイクルについて詳細に検討されているわけではない。今後も継続して実施する予定である。

2013年度は、上記研修会を3回おこない、達成比率は100%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2013年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

FD についての基礎的共通認識が得られた。また授業実施について、教員相互の理解が促進された。

**<改善すべき事項>**

PDCA サイクルの細部については未だ検討すべき部分が多い。観光学部の実態に即した議論・検討が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、現状では年3回の学部 FD 研修会を実施し、スタッフの問題意識の共有を維持することにより達成をはかっていきたい。

**<改善方策>**

2014年度以降も継続実施し。教員相互の授業参観の活発化をはかり、また成績評価基準の策定について検討していく。FD についての認識を深化するため、研究会の実施も考えたい。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学科会議において学生情報の交換をはかる。

**行動計画内容（b）:** ファーストイヤーセミナーおよび他の少人数教育科目において個々の学生の状況について把握し対応する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本学部は1学科構成であるので、学事関係の諸事項は学部教授会で議論し尽くすことができるため、学科会議に余裕があり、十分な学生情報の交換の時間を持つことができた。また、ファーストイヤーセミナー、プレセミナー、セミナー1～4という、必修の少人数教育科目の担当者会議・WGにおいても学生情報の交換がはかられた。特に2013年度においては卒論指導をめぐる議論が重ねられる中で、高学年次の学生情報の交換も十分になされた。

2013年度は、目標とする1件/月、を充足するのみならず、常時話し合いをもつことができたため、達成比率は100%であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

指導教員制度を前提として少人数科目の担当者が指導教員となることが徹底された。このことによりファーストイヤーセミナー、プレセミナー、セミナー等、必修の少人数教育科目において個々の学生の状況については十分な把握と対応がおこなわれた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた目標は、2013年度において達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2013年度にそれぞれ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

問題の予想される学生については認識を共有でき、その対応について協議できた。

**<改善すべき事項>**

とくに問題がない一般学生の把握についても、さらに充実した対応方法を検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

指導教員制度を前提として、学科会議、各種学部委員会における学生情報の交換の強化により達成をはかっていきたい。セミナー等の枠を超えた教員対応をはかっていく。

＜改善方策＞

学科会議以外でも学生についての意見交換を活発化していきたい。少人数授業においては可能な限り、面接等の個別対応の機会を増やすことにより、個々の学生に対する指導を強化していく。

## 1-1-3 政治経済学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムを整備する。

**目 標**

初年次の春学期・秋学期にわたる少人数の演習科目（必修の「入門ゼミ」）において勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることを目的に初年次教育を整備する。

**現状説明**

2009年度に2010年度よりの新カリキュラムを制定し、その中でゼミ形式による初年次教育の必修化を図った。学部長・学科主任・学科教務委員から構成される主任教授会により、学部全体としての初年次教育プログラムの課題点・問題点の有無を検討し、学部教授会で審議をして、学部全体としては次の5つを初年次教育の基本方針とした。①大学における勉強スキルの向上、②勉強モチベーションの向上、③キャリア・デベロップメントに関わる学習、④ソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成、⑤各学科の専門領域の興味づけ。学部全体としての方針を踏まえて、各学科のFD委員会と学科会議において、教科書の選定、授業内容とスケジュールの決定、評価方法と評価基準の決定、シラバスの作成等を行って、PDCAサイクルの下で実施した。勉強モチベーション向上（モチベーション・セミナー）とキャリア・デベロップメントの学習の一部は外部講師に依頼して、学部全体で共通の内容でセミナーを行った。また、キャリア・デベロップメントにおいては各学科でOB・OGを招いて講演やシンポジウム等も行った。（学科単位で実施するものについて、政治学科3回、経済、経営の両学科は4回、学部共通については3回実施）。

2013年度においては、2012年度において実施した外部講師による講座について、講座間の内容の重複、初年次生に対する内容の妥当性などの点で課題があったため、内容を検討して実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2013年度はその4年目に当たり、目標とした勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることに関しては相応の成果をあげることができた。春学期のみの結果であるが、授業アンケート調査の総合評価の平均値では、政治学科4.12、経済学科4.25、経営学科4.15ポイントとなっている。3学科全てで4を超えている。2012年度と同様に、グループ・ワークが少ない、勉強スキルを大学で学ぶ必要があるのか等の意見も授業の中で学生から出たと報告されている。これは毎年新しい学生を対象とするために、必然的に発生する質問であると考えられる。改善すべき点はあるものの、平均以上の結果を挙げたと評価できるため、授業アンケート調査の結果から目標実現度は「A」とする。

＜成果と認められる事項＞

3学科において初年次教育を必修化し、その内容もある程度標準化・共通化することができた。その結果として、大学生として必要とされるスキルやリテラシーを学べるような環境とシステム整備の状況は年々改善されつつある。

＜改善すべき事項＞

2013年度においては、2012年度の改善を踏襲し、各学課単位で実施しているモチベーション・セミナーを3クラスに分割して、学生の参加度を挙げることにしたが、5時限目に実施しているため、出席率に課題が残っている。また、勉強スキルと勉強モチベーション以外の基本的なソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成において2012年度より改善はされているが、いまだ成果が不十分である、ということである。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2014年度以降もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方策＞

各学科で開講している「入門ゼミ」については、FD活動において情報の共有化を図り、改善を行う。「入門ゼミ」が少人数クラスである特長を活かし、とくに入学直後の時点においてソーシャル・スキルの育成にも留意する。また、モチベーション・セミナーとキャリア・デベロップメントに関する授業の見直しを行い、2014年度の授業運営に反映させる（2013年度末に内容について検討済み）。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

政治経済学部では、社会力を持った人材の育成を学部の教育目標としており、これらは社会力育成のための基礎能力の開発・向上を目指すための方策である。行動計画内容（A）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大が図れると考える。行動計画内容（B）と（C）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大と、実践活動の場における社会力養成のための基礎能力の向上が図れ、また、社会的マナーの修得・実践ができる良き機会となりうると考える。

**行動計画内容（A）：**学生を対象とした各種講演会・セミナーを開催する。

- ・2013年度は年5回の開催、各回最低100名の出席を目標にしている。

**行動計画内容（B）：**講義科目・ゼミ科目において実学志向の学外研修活動（工場見学、企業研修、自治体実習など）を拡充する。

- ・2013年度は年8件を目標にしている。

**行動計画内容（C）：**政治経済学部 NPO・NGO 活動センターにおける各種活動を充実させる。

- ・2013年度は年5件を目標にしている。

政治経済学部では、社会力を持った人材を育成するために、教育内容において学生にキャリア・デベロップメントを意識させることを重視している。1年次からキャリア・デベロップメントや就職に関する準備をしていくことによって、社会人としての自分のイメージを描けるようになり、それを通じて自分なりの授業の意味づけをできるようになる。それにより勉強に対するモチベーションを高め、学生満足度を向上させることを通じて学生と政治経済学部の社会評価を高め、そして就職率を向上させることができるようになると考えている。

**行動計画内容（D）：**1年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2013年度は年間で延べ時間270分の開催を目標とする。

**行動計画内容（E）：**2年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2013年度は年間で延べ時間180分の開催を目標とする。

**行動計画内容（F）：**3年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2013年度は年間で延べ時間900分の開催を目標とする。

キャリア・デベロップメントに関わるセミナーにおいては80%以上の受講生から「良かった」という評価を得ることを目標とする。

|      |
|------|
| 現状説明 |
|------|

**行動計画内容（A）具体的取り組み**

2013年度は以下の講演会・セミナーを開催した。

- ①異文化コンサルタントの神谷知佳氏に「特別公開講座 もしも就職先が突然外資系になったら?! グローバル人材になるための準備 いつ始めるの? いまでしょ!」の題で講演を依頼した。(6月、出席者約150名)
- ②3年次生向けに、毎日コミュニケーションズの三浦恵美氏および政治経済学部卒業生で同社に勤務する三宮秀太氏に「就活スタート講座～就活準備って何をすればいいの?～」の題で講演を依頼した。(6月、出席者約250名)
- ③3年次生向けに、リクナビの長谷川拓也氏にリクナビの活用法などについて講演を依頼した。(6月、出席者約100名)。
- ④日経メディアプロモーションの田中康史氏に講師を依頼し、「企業情報収集・ES・面接対策に日経を活用する」の題でセミナーを開催した。(10月、出席者約10名)
- ⑤警察官志望の学生向けに、政治経済学部同窓会の協力を得て、警視庁官OBである押田良光氏、現職警察官(警視庁)である濱口彰宏氏に講演を依頼した。また、政治経済学部在学中で警察官に合格した2名にも合格体験談を話していただいた。(1月、出席者約10名)
- ⑥SMB C日興証券株式会社の相京重信代表取締役会長に講師を依頼し、公開講座「株式の基礎」を開催した。(1月、出席者約150名)

**行動計画内容（B）具体的取り組み**

2013年度は講義科目における学外研修活動はなく、以下のゼミ単位の実施のみであった。ゼミ単位の場合は、ゼミの教員が運営責任者となる。学部または学科単位の場合は、講義担当教員が学科主任・教務委員と連携して運営責任者となる。

- ①銀座ソニービル、銀座松屋、アップルストア（岩谷ゼミ3年次生、16名参加）
- ②六本木ヒルズ、東京ミッドタウン（岩谷ゼミ3年次生、16名参加）
- ③セコム研究所（亀岡ゼミ3・4年次生、37名参加）
- ④霞が関周辺（岩谷ゼミ3、4年次生、28名参加）
- ⑤サントリー武蔵野ビール工場（岩谷ゼミ3、4年次生、30名参加）
- ⑥グリコピア・イースト（岩谷ゼミ3、4年次生、31名参加）
- ⑦日産自動車追浜工場（綾野・久田ゼミ3年次生、31名参加）
- ⑧京都女子大学訪問・ディベート（出雲ゼミ3年次生、11名参加）
- ⑨東京証券取引所（久田ゼミ3年次生、16名参加）
- ⑩新宿駅周辺（遠藤ゼミ3年次生、14名参加）
- ⑪国立国会図書館（前田ゼミ3年次生、12名参加）
- ⑫麒麟ビール工場（三宅ゼミ4年次生、15名参加）
- ⑬日本銀行（高橋ゼミ3・4年次生、35名参加）

**行動計画内容（C）具体的取り組み**

政治学科の教員が責任者として運営をしている。各年度末に担当教員よりその年度の活動報告と次年度の活動計画を主任教授会に提出してもらい、その年度の活動評価を行って

いる。2013年度の活動内容は以下のとおりである。なお、以下の③についてはMSS作成時点にはなかった活動である。学生の自主性を伸張させる取り組みであり、今後に期待したい。

- ①議会、行政による情報提供とこれによる住民との活発なコミュニケーションを活用する情報自治の概念形成を進め、その結果として、国際情報社会開発学会（IADIS：International Association for Development of the Information Society）の12th International Conference on e-Society 2014において、フルペーパーの査読付論文として採択された。
- ②「NPO・NGOインターンシップ」の授業の一環として、インターンシップの成果報告会を実施した。（春、秋に各1回）
- ③新たな活動として、我が国をとりまく国際状況の不安定を踏まえ、学生とともに「政治・安全保障研究会」の活動を開始した。（月に1～2回程度）

#### 行動計画内容（D） 具体的取り組み

1年次においては学外から専門家を招いて、春学期の必修ゼミにおいて90分のモチベーションとポジティブ・シンキングのセミナーを3回、秋学期の必修ゼミにおいてキャリア・デベロップメントのセミナーを2回行った。

#### 行動計画内容（E） 具体的取り組み

2年次には必修の演習科目が設定されていないので、2年次生に向けてキャリア・デベロップメントに関わる90分のセミナーを春学期と秋学期にそれぞれ1回開催した。

#### 行動計画内容（F） 具体的取り組み

3年次生に対しては、90分の就職関連セミナーを2回（出席者数1回目約250名、2回目約100名）、また、2、3年次合同のセミナーを2回（出席者数1回目11名、2回目10名）、そして3日連続の就職支援セミナー（延べ時間810分）を9月に開催した（出席者数21名）。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（A）、（B）の実現度> A

行動計画内容（A）と（B）において、目標は共に実現されており、学部が目指す「社会力」育成のための一助となっていると考えられる。行動計画内容（B）の実施数は2012年度よりも増加している。これら2つの行動目標の実現度は「A」と評価できる。

#### <行動計画内容（C）の実現度> A

昨年度に比して、学生が参加する活動が拡大したため、目標実現度は「A」と評価できる。

#### <行動計画内容（D）、（E）、（F）の実現度> A

行動計画内容（D）、（E）、（F）のすべてにおいて目標の延べ時間を上回った。また、セミナー実施後のアンケート調査において参加者（受講者）の80%以上が「良かった」と評価をした。これら3つの目標実現度は「A」と評価できる。

#### <成果と認められる事項>

社会力を持った人材を育成する目的で行われているプログラムとして学生の関心も高く、概ね好評である。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（B）において実施数は増えたが、同じ主体が多いために偏りがある。そのため、実施主体数は多くない。

行動計画内容（C）において継続的な参加者が固定されていることが改善点である。

行動計画内容（E）において、2年次生の参加者の数は多くないため、改善が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2014年度以降もこれらのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方策＞

行動計画内容（B）：教員に対する実施をより積極的に呼びかける。

行動計画内容（C）：指導教員の拡充を図り、プログラムの再活性化を目指す。また、授業時にパンフを配布するなどして、全般的に学生に対する周知活動をより拡充していく。また、2013年度は3号館10階の責任者の研究室の隣にNPO・NGO活動センターを移設したが、実質的な運用開始が遅れたため、2014年度以降、本格的に活用していく。

行動計画内容（E）：2年次生向けの広報を徹底させるとともに、2年次生に向けた新しいセミナーを開催する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

**行動計画内容（A）：**各学科において必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準を策定し、シラバスに反映させる。

・2012年度の状況をチェックし、基準に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

**行動計画内容（B）：**各学科において講義科目の評価における標準化を行う。そのために、基準を作成し、シラバスに反映させる。

・2012年度の状況をチェックし、基準に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

**現状説明****行動計画内容（A） 具体的取り組み**

次の学期に開講される必修科目の内容・指導方法（カバーすべきトピックとその内容の深さ・範囲、数量的分析技法の使用、各授業における復習の程度等）に関して、その前の学期末に主任教授会でチェックを行い、どこまでの標準化・共通化が可能かを検討し、それを各学科に持ち帰って学科会議で学科ごとの実情に基づいて検討し、その結果をシラバスに反映させ、実施した。シラバスに関しては評価委員が決定事項がきちんと反映されているかをチェックし、修正が必要な場合は修正を行った。

**行動計画内容（B） 具体的取り組み**

政治経済学部では、講義科目は原則複数の評価方法（その中で、特に期末テストの実施を必須としている）により評価を行っている。そして、評価方法とその評価割合そして評価基準をシラバスに明記している。大学より送られてくる各学期における全講義科目の成績分布を基本データとして、成績分布の偏り（例えば、あまりに「S」、「A」評価が多い、または「E」、「/」評価が多い等）をチェックし、問題と思われる講義科目については主任教授会において担当教員に対してヒヤリングを行った。その結果を検討し、必要な改善等をシラバスに反映させた。

**点検・評価****<行動計画内容（A）の実現度> A**

行動計画内容（A）の実現度：新入生ゼミに関しては政治学科はすでに2010年度カリキュラム以前から実施していた経緯があるため、全く新しい内容とはせずに従来の内容を踏襲する内容・指導方法となっている。経済・経営学科は2010年度から新入生ゼミを始めたため、新しく内容・指導方法を制定した。この中で、両学科の共通化・標準化を進めていった。政治学科も経済・経営学科で実施していたモチベーション・セミナーの実施など、できうる範囲の中で、経済・経営学科に倣った新しい内容・指導方法を取り入れていった。他の必修科目に関しては学科ごとの専門性の違いがあるので、各学科で共通化・標準化を

進めた。全体としては、共通化・標準化はさらに進んだ。実現度は「A」と評価できる。

#### ＜行動計画内容（B）の実現度＞A

行動計画内容（B）の実現度：上述した行動により学科間に見られた成績分布の偏り（あまりに「S」、「A」評価が多い、または「E」、「／」評価が多い等）は2011年度から継続してほとんど解消されたことが大学よりの成績分布データによって判明した。実現度は「A」と評価できる。

#### ＜成果と認められる事項＞

必修科目の内容・指導方法に関して基礎的な部分においての標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようになった。また、教員の裁量に任されてきた評価を基礎的な部分において標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようにもなった。

#### ＜改善すべき事項＞

必修科目について共通化・標準化の点で不徹底な部分があること、講義科目について、非常勤講師の成績評価に若干の偏りがみられること。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

2014年度もこの作業を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

#### ＜改善方策＞

行動計画内容（A）：必修科目に関して評価基準・内容・指導方法に関して、2013年度の状況を各学科でチェックをし、継続すべき点と改善すべき点を学期末ごとに行う。それを、主任教授会で検討し、学部全体としての整合性と共通化・標準化を行う。

行動計画内容（B）：専任教員に関しては偏りは解消されてきているが、非常勤講師の評価に関してまだ少々の偏りが見られる傾向があり、評価方法・基準についての理解をより求めていく。是正されない場合は、非常勤の依頼を取りやめることも検討する。（今年度ではないが、2012年度には実際に依頼を取り止めた非常勤もいた。）

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

1年次から4年次の各年次においてゼミおよび少人数教育科目を通じて個々の学生の修学状況を把握し、適切な学生指導を行い、指導履歴を学生支援システムに残していく。

・2013年度は、学生支援システム活用度 10%UP を目標としている。

**現状説明**

指導教員であるか否かに関わらず、修学指導を行った学生に関しては、その状況について学生支援システムに随時書き込みを行うことを教授会において教員に要請しかつ各学科のFD委員会においても他の教員の参考資料として活用できるよう、支援システムの活用を定着させる努力を行っている。特に、学期初めの修学指導対象となった学生に関しては支援システムにその指導状況の記録を残すことを求めた。その結果、2012年度は145件、2013年度は162件と増加傾向にある。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

学期初めに修学指導を行った学生に関する状況を支援システムに書き込んでいくことを学部目標として掲げた結果、現状説明で記した件数であり、11.7%の増加率である。しかし、学期初めにおける修学指導の記録もまだ全教員が行ってはおらず、さらにそれ以外の書き込みはまだ少ないので、実現度は「B」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

書き込みの率は上昇傾向にある。

**<改善すべき事項>**

学期初めに修学指導の記録を全教員が行ってはいない。それ以外の活用度がまだ低い。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2014年度以降もこの努力を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

**<改善方策>**

支援システムを活用しなくとも、現在の状況で特別な問題は生じていないので、支援システムの活用を活性化させることは容易ではないが、学期初めの修学指導の記録を残していくことを全教員に徹底させていく。また、学科会議等で学生の情報が共有された場合、議事録の作成と同時に支援システムにもそのことを書きこむ。

## 1-1-4 総合経営学部

**達成目標**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**e-ラーニングシステム（TICU）を利用して、学生が自主的に学習を進めるようにする。

2013 年実施計画 2013 年度は学生募集停止のため1年生がいないので、2年生以上の学生に TICU を引き続き利用して学習することを推奨する。

**行動計画内容（b）：**基礎学力評価テストに参加することにより、学生が基礎学力の向上を意識して学習を進めるようにする。

2013 年度実施計画 各セメスター開始時の基礎学力評価テストを、在籍学生の 70%以上が受験することを目標とする。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2年生以上の学生に TICU を引き続き利用して学習することを推奨する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2013 年度春学期の基礎学力評価テストは 2013 年 4 月 5 日（金）に実施し、学科担当教員 5 名で実施に当たった。このテストでは、在籍学生 337 名中 301 名が受験し（受験率 89.3%）、欠席者は 36 名であった。ただし、欠席者中 3 名は就職活動によるやむを得ない欠席であった。

なお、2013 年度秋学期は熊本キャンパスでの基礎学力評価テストは実施されなかった。

**点検・評価**

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

総合経営学部としては初めて参加した基礎学力評価テストであったが、受験率 89.3%と目標の 70%は越えることができたので A 評価とする。

**<成果と認められる事項>**

最初の基礎学力評価テストで目標を越える受験率を達成することができた。

**<改善すべき事項>**

受験率は目標を達成することができたが、テストの成績は英語の平均点 42.1 点、数学の平均点 31.5 点と決して満足できるものではなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

2014 年度は、マネジメント学科は 3、4 年生のみ在籍となるので、この基礎学力評価テストの受験率に表れている学生の基礎学力向上への意欲を引き続き維持するよう、ゼミ単

位での指導に力を入れていく。

**<改善方策>**

今後は、就職試験のSPI試験対策や一般常識試験対策を通じて、より基礎学力が向上して希望する進路の実現に結びつくよう指導していく。

## 1-1-5 経営学部

**達成目標（1）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学生を対象とした各種講演会・セミナー・講座を開催する。

**行動計画内容（b）:** 日商簿記検定試験3級・2級、および、中小企業診断士1次試験合格を目指す教育プログラムの策定し実行する。

**行動計画内容（c）:** 基礎学力評価テストに参加することにより、学生が基礎学力の向上を意識して学習を進めるようにする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年7月24日、経営学部全学生を対象に経営学部共通科目「ビジネスコミュニケーション」において蒲島郁夫熊本県知事に「くまモンの政治経済学」の講義を実施。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

授業「簿記論」と連動して簿記部を立ち上げ、簿記試験の受験対策の実施。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013年入学時に実施したほか、2013年秋にフレッシュマンゼミで基礎学力向上の授業を実施（経営学科）

**点検・評価**

<行動計画内容（a）の実現度> A

<行動計画内容（b）の実現度> S

<行動計画内容（c）の実現度> B

<成果と認められる事項>

簿記は年度内3回の試験に挑戦、合計14人（3級10人、2級4人）合格、国内旅行業務取扱管理者試験1人合格。

<改善すべき事項>

基礎学力は高校段階で達成すべき。付属高校との連携で高校に促す。

**今後の改善・改革に向けた方策**

<長所の維持・伸長方法>

経営学部はビジネス経験ほか多様な教員で構成しているため、多角的な視点から育成する人材を目指した具体的かつ実践的な教育を企画・実施する。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

2年次に国内旅行業務取扱管理者資格、在学中に総合旅行業務取扱管理者資格の取得をめざし、学習計画の作成、実行、確認、改善を実行する。

**現状説明**

行動計画には2年次とあるが、2013年度は1年次から課外授業として国内旅行業務取扱管理者試験対策講座を実施。

**点検・評価**

＜行動計画内容の実現度＞B

＜成果と認められる事項＞

国内旅行業務取扱管理者試験1人合格。

＜改善すべき事項＞

合格者増をねらう。2013年4月に開設した本学部は全教員が揃ったのはガイダンス直前。達成目標に挙げた成績評価指標は明確にしたが、総合的業績評価策定は間に合わず、MSSとの連動も不十分だった。今後、改組に伴う学部について大学全体としての周到的準備と広く学部に対する大学全体の具体的な指導、支援が不可欠である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

＜長所の維持・伸長方法＞

きめ細かな受験対策をさらに推進する。

＜改善方策＞

特になし。

## 1-1-6 法学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学部教育検討委員会の下に法学基礎演習部会を設置し、法学基礎演習の授業改善活動を実施する。

**行動計画内容（b）:** 学生の学習室担当の委員会を設置するとともに、利用可能な学生数の増大と利用率の向上を図る。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

本年度もこれまでの年度と同様に、年度初めに法学基礎演習部会より共通講義項目の再提案と確認がなされた。各法学基礎演習1（全教員が担当）においては、図書館ガイダンス、学部施設ガイダンス及びデータベース利用ガイダンスをはじめとして部会提案に基づいた共通項目を概ね遵守して講義が進められた。なお、法学基礎演習Iに対する授業アンケートの数値については、平均4.0以上を確保することを目標とした。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

担当委員会において春及び秋セメスター開始時に、それまでの利用実績に基づいた利用者の整理を実施するとともに、新規利用希望者の再募集と面接を実施した。また、担当委員会を中心に、日常の自習室利用の適正かつ円滑な利用のための相談と指導に当たった。

## ・ 行動計画以外の達成目標に適合した取り組み

- ① 本年度もこれまでの年度と同様に、法職講座と協力して「学内オープン短答式模試」を3回実施した。各回の成績優秀者及び年間成績優秀者には法学部奨励賞を授与し、学生の学習意欲増進に努めている（東海大学ホームページ内の法学部ニュースでの、「2013年度『学内オープン短答式第1回模擬試験』の成績優秀者を表彰しました」、「2013年度学内オープンの短答模試の『第3回』と『通年総合』の成績優秀者を表彰しました」、等参照）。
- ② 昨年度までは、春学期に東海大学法科大学院教員並びに同院卒業生兼弁護士を招き法科大学院への進学指導を実施し、秋学期には東海大学法科大学院卒業生（法学部出身者も含む）で同年度の新司法試験合格者を招き合格者報告会を実施するとともに、数回にわたり学生との受験相談、学習相談の機会を設ける等実施した。しかし、今年度は、東海大学法科大学院からの司法試験合格者がゼロであり、また、同法科大学院の閉鎖が決定したことから、上記の報告会等は行わなかった。
- ③ 昨年度までも法学部独自で充実した就職対策講座を実施してきたが、今年度も、まず、4月に、在学生ガイダンスの各学年の時間を利用して、3年生を対象とするマイ

ナビと日経メディアの担当者によるガイダンスを行い、その後、4月に、日経メディアが担当する新聞の読み方講座（日経セミナー）、6月に、マイナビが担当する就活スタートアップ講座、9月には、在学生ガイダンスの全学年の時間を利用して、3年生を対象とするマイナビ担当者によるガイダンス、1～3年生を対象とする日経メディア担当者によるガイダンスを行った。また、秋学期には、TACが担当する6回の公務員採用試験対策連続講座を行い、11月には、マイナビが担当するSPI解説講座とエントリーシート対策講座、12月には、3年生を主たる対象とした4年生による就職活動結果報告会を行い、学生に就職活動への積極的な取り組みを強く促した。

- ④ 今年度も一定の条件を満たした法学検定試験合格者に受検料の一部を補助する試みを実施した。
- ⑤ 今年度から新たに、「法学部掲示板クイズラリー」を実施した。この取り組みは、本学部の専任教員18名が出題した法律に関する問題や各教員自身に関する問題を中心としたクイズを各研究室前の掲示板に張り出し、学生が全問正解を目指して応募するというもので、学生がヒントを求めて研究室を訪ねることで、ゼミの担当教員や指導教員以外の様々な専門領域を持つ教員とも気軽に会話のできるきっかけづくりと学生のコミュニケーション能力を高めるという目的で企画された（東海大学ホームページ内の法学部ニュースでの、『法学部掲示板クイズラリー』成績優秀者を表彰しました）を参照。）。

これらの活動はミッションシェアリングシートの行動計画には記載していないが、これらも積極的に学ぶ姿勢をサポートする施策の一つと位置付けている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> B

初年次教育としての各種ガイダンスは、図書館のご協力もあり順調に実施できた。しかし、授業内容及び成績評価要素のさらなる共通項目の設定という目標に関しては、個々の教員の裁量事項にかかわる問題であるため、結局、その成果を公表するには至らなかった。なお、昨年度は、法学基礎演習1の授業アンケートで数値平均4.36（21コマ中16コマ対象）を達成し、今年度も、数値平均4.23（18コマ中14コマ対象）を達成するなど、学生の満足度は高いと評価できる。

##### <行動計画内容（b）の実現度> S

学習室は現在2室あり、登録利用者は30数名である。その管理運営は学部の学習室担当委員が担当している。利用状況については利用者が自主的に記帳することになっており、学習室担当委員がそれを確認している。その結果、目標の利用状況は十分に確保できていると判断できる。

- ・行動計画（a）（b）以外の取り組み：S

##### <成果と認められる事項>

- ・行動計画（a）について

さらなる検討事項の提示の意味はあり、問題提起にはなっている。

- ・行動計画（b）について

昨年度より現在に至るまで、順調に学習室の利用がなされており、学生の学習意欲増進には大きな効果を発揮している。

- ・行動計画（a）（b）以外の取り組みについて

「学内オープン短答式模試」の成績優秀者学生の1人が、昨年度は3年次から飛び級で法科大学院に進学した。

#### <改善すべき事項>

- ・行動計画（a）について

授業内容及び成績評価要素のさらなる共通・平準化は、本来的に学部内のコンセンサスが得られにくい問題であるため、慎重にその問題点を確認しながら進める必要があり、この点については、第2期中期目標で対応することを検討している。初年次教育としての各種ガイダンスに関しては、細かな改善点の見直しは法学基礎演習委員会で実施されているので、特に問題はない。

- ・行動計画（b）について

特に問題は見られない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

行動計画（a）（b）については、これまでの施策を継続する。

行動計画にない施策についても、学生の学習意欲増進には効果を発揮している、または、これから効果を発揮すると考えられるので、次年度もできる限り継続する予定である。

##### <改善方策>

- ・行動計画（a）について

今年度実施した改善方法を継続する。さらに、学部全体での検討の機会を増やし（FD活動にも該当する）、コンセンサスの醸成に努める。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学部教育検討委員会の下にFD活動部会を設置し、学部人材育成目標とカリキュラムの関係を再検討するとともに、2014年度カリキュラム改訂に向けた検討・提案を行う。

**行動計画内容（b）:** 学部教育検討委員会のもとに学部現代文明論部会を設置し、学部現代文明論の内容の決定と現代文明論用の教材を作成する。

**行動計画内容（c）:** 学部教育検討委員会の下にFD活動部会を設置し、講義科目と演習科目別の can do list の作成補助及び助言活動を行う。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

毎年度、現代文明論2の初回授業時に、学部長が学部の人材育成目標に関する説明を実施している。また、一昨年度より、人材育成目標と学部専門科目のカリキュラム（新カリと旧カリの2種）などを印刷したクリアファイルを全学生に配布している。カリキュラムの見直し作業に関しては、大学の方針に基づいて2014年度新カリキュラムの変更が限定的になったことから、FD委員会としては、昨年度にその方針の確認が行われ、教職に関する科目の一部変更に対応した。

また、今年度より、同一科目の同一学期複数開講および春秋開講、法学特講の枠を利用した多数の少人数講義科目の展開を試みた（教育の目標③の自己点検・評価報告書参照）。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

部会の検討に基づき、一昨年度以来、講義の際の座席指定制が導入され、出席確認の方法もカードリーダー方式で行われた。また、担当者による講義内容の調整も行った。

**行動計画内容（c）の具体的取り組み**

大学の指示もあり、can do list の作成はすでに終了している。これらの改善に関する検討は、数年の実施を経て開始するのが適当と判断し、今年度まで作業には着手していない。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

カリキュラムの一部変更が行われ、また、新たな少人数講義科目を設けるなど、学部の人材育成目標の周知の機会の確保も拡大している。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

一昨年度より実施されている現代文明論2の授業方法等に関する改善（座席指定、出席確認方法）については、今年度も昨年度までの経験に基づいてより安定した方策となった。授業内容については、担当者間で十分に検討・相談を重ねた上で決定したため、昨年度以上に統一感のある授業となった。現在実施中のオムニバス方式の見直しに関しては、学部

の全体討議の結果、来年度も継続することとした。

#### <行動計画内容（c）の実現度>

can do list の作成は終了した。今年度が can do list 提示の3年目であり、改善のための検討作業は先送りすることとした。

#### <成果と認められる事項>

##### ・行動計画（a）

人材育成目標と学部専門科目カリキュラムを印刷したクリアファイルを利用している学生は昨年度と同様に今年度も多く、学生が履修計画を立てる際にも活用されている。現代文明論2における講義を含め、学部人材育成目標の浸透に寄与していると考えている。また、同一科目の同一学期複数開講および春秋開講、法学特講の枠を利用した多数の少人数講義課目の展開は、学生の勉学意欲の向上に寄与していると判断できる。

##### ・行動計画（b）

現代文明論2の学部マネジメント及び学生の履修態度の改善につながっている。また、単一科目としての統一感もさらに増進した。

#### <改善すべき事項>

##### ・行動計画（a）

現カリキュラムでの学生の満足度をさらに高めるための方策を考案する必要がある。

##### ・行動計画（b）

必修科目であるにもかかわらず履修登録をしていない学生や出席しない学生がいるため、この対策について検討する必要がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

長所、改善された点及び実施の意義があると判断できる事柄については、今年度の施策を継続する。

#### <改善方策>

##### ・行動計画（a）

今年度より実施された、同一科目の同一学期複数開講および春秋開講、法学特講の枠を利用した多数の少人数講義課目について、更なる充実を図る必要がある。

##### ・行動計画（b）

履修未登録学生、出席していない学生につき、その理由を明らかにする調査を実施し、これらの学生への動機付けのための具体策を講じる。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業改善活動を推進するために、学部教育検討委員会のもとに FD 活動部会を設置し、FD 活動を実施する。

**現状説明**

学部としての FD 研究会は、昨年度の「学生の満足度を高めるための授業科目について」というテーマに引き続き、今年度は、健康推進室非常勤カウンセラー鹿兒嶋愛さんをお招きし、「昨今の学生の心と不適應－学生カウンセリングの現場から」というテーマで、問題を抱える学生への対応と昨今の学生への支援方法について検討を行った。具体的には、1. 最近の学生の傾向と、学生が抱える悩み、2. 健康推進室にカウンセリングに来る学生の特徴と対応、3. 学科教員が学生の相談にのるということについて、4. 連携・協働のための留意点－守秘義務について－、5. 医療機関や健康推進室につなげるポイント、などである。

また、今年度の新入生研修会については、これまでの方式（14号館1階食堂での全体一括形式）を取りやめ、友人を作りやすい環境を用意すべく、教員の各研究室で昼食をとりながら研修を行い、さらに、就職活動意欲を高めるため、卒業生の弁護士（男性）と消防士（女性）を招いて、学生生活の大切な過ごし方について講演をしてもらった。

その他、法学基礎演習委員会や学部現代文明論委員会によるそれぞれの授業の改善活動も、具体的な FD 活動として挙げるができる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

PDCA サイクル定着の端緒としての具体的な FD 活動は、学部全体としても順調といえる。ただ、当初想定していた FD 活動としての学習ガイドブックについては、いまだに着手できていないのが現状である。

**<成果と認められる事項>**

昨年度までの検討の結果として、今年度の授業科目として、同一科目の同一学期複数開講を4科目、同一科目の春秋開講を5科目、並びに、法学特講 A・B・C を合計 23 科目開講した。

また、今年度の FD 研究会の成果として、教職員間に学部の教育力および指導力の向上を目指す意識が高まったことが挙げられる。特に、学生相談室での実際の相談や最近の学生の傾向・態度について具体的なイメージを教職員が持てたことで、学内の関連の部署との連携もさらに向上させる一助となるのではないかと考えられる。

さらに、新入生研修会の方式変更については、大変学生からの評判が良く、その際の仲間が今も友人として続いている旨の話を数多く確認している。

**<改善すべき事項>**

学修ガイドブックに着手できない理由を明らかにして、必要であれば、目標を変更する

必要がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

FD 研究会を継続的に開催する。

##### <改善方策>

当初の5カ年計画の目標で、学習ガイドブックの作成については、なかなか進展しないが、それに関しては当初の設定目標自体が学部内のコンセンサスを得られていないことが疑われる。当初の目標にこだわらず、再度学部内の討議を経て、その必要性について確認をした上で、コンセンサスを得て目標を再設定する。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

法学基礎演習１の履修と指導教員制度を結合させ、頻繁な指導の機会を確保する。

**現状説明**

法学部では、以前より法学基礎演習１の履修と指導教員制度を結合させており、入学初年度の春学期においては週に１回必ず指導教員が学生と顔を合わせている等、頻繁な指導の機会を確保してきた。10年度より当該科目が必修科目となり、当該科目と指導教員制度がより強固に連結することとなった。今年度もこの体制を維持した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2013年度も頻繁な指導の機会が確保されている。

**<成果と認められる事項>**

2010年度のカリキュラム改訂による法学基礎演習１の必修化以降、2013年度についても、春学期にはかならず週に１回は指導教員と学生が顔を合わせることによって密接な関係を築き、学生相談を受けやすい環境を整えると共に、演習内の学生間交流についても心がけ、大学最初の期末試験に対する心構えなどについても指導することができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現在の施策を維持する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-7 教養学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：多様な学生に対応できるカリキュラムの整備。（学部共通での取組み）

**行動計画内容（b）**：卒業論文口述発表の公開（社会環境課程での取組み）。

**行動計画内容（c）**：多様な学生を受け入れるために、2010年度新カリキュラムにおいて、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やす（音楽学課程での取組み）。

**行動計画内容（d）**：学生の自主制作や研究が深まるように、モチーフや研究資料を充実させ、アトリエの環境を整える（美術学課程での取組み）。

**行動計画内容（e）**：優秀な学生の実習成果である作品を、美術コンクールや内外の展覧会（大学版画展、S-PLAZAでの展示等）で発表する機会をつくる。（美術学課程での取組み）。

**行動計画内容（f）**：造形基礎力を身に付けたいと考える学生に対して、「デザインオープンセミナー」を開催し、教員と上級生が課外活動的に指導する（デザイン学課程での取組み）。

**行動計画内容（g）**：優秀な学生のスキルアップを目標とした、デザインコンペへの出品、学生の活動を教員がサポートする（デザイン学課程での取組み）。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取組み**

各学科・課程において学術分野を考慮した個別の計画を立て、それぞれの取組みを行った。

人間環境学科では、自然環境課程で、2010年度カリキュラム変更において、達成目標に沿ったカリキュラムの整備を実施し運用しているが、当カリキュラムを運用した結果、改善を要するものが認められたので、2014年度に当カリキュラムを一部変更し、更に達成目標に沿ったカリキュラムの運用を目指した。社会環境課程では、入門ゼミナール1において、指導教員1人が10-12人の学生を指導し、各学生の学習度合い・関心を踏まえながら、履修指導を行った。課程カリキュラムは、環境・福祉・ビジネスの三分野に大別して専門性を深めたい学生と専攻分野が未定の学生の双方の要望に応えるとともに、理論、実証、グループワーク、フィールド調査など多様な授業形態を採用した。芸術学科では、各課程の特徴を踏まえつつ様々な可能性を考え、具体的取組みを検討してきた。

デザイン学課程では、当初目標での具体的な取組み方は「次回のカリキュラム改訂が考えられる2014年度までに、毎年度運用状況を精査・検討する。」としたが、2014年度のカリキュラム改訂はせずに、従来のカリキュラムの中で、専門的な基礎学力や能力を学ぶ内容や設備を変えていくなど、創意工夫を施した。また入試内容を2012年度、2013年度と

変え、従来の専門課程に偏重した方法のみならず、多様な学生を受け入れる方法を導入した。国際学科では、多様な学生を受け入れる精神にのっとり、2014年度からのカリキュラムの改訂をおこなった。

それぞれの学科・課程で従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成し、当該計画に沿って業務を行っている。

#### 行動計画内容（b）具体的な取組み

卒業論文の制作にあたっては、学生の多様な興味を尊重しつつ、指導教員による個別指導を行いながら執筆した。卒業口述発表は、ほとんどのゼミナールが卒論優秀者を一人選出して、全教員参加、1年から4年生の学生参加の中で、報告をし、優秀賞を表彰した。しかし、学生の論文作成に関する関心や学力、成果物について定量的に把握ができていない。

#### 行動計画内容（c）具体的な取組み

既に昨年度も、目標としていた数値（能力別授業科目数 20 科目）を達成していたが、今年度もそのねらいを確認の上、目標値を継続させることができた。

#### 行動計画内容（d）具体的な取組み

今年度は版画室の環境整備を重点的に行った。特に石版画の大作が制作できるよう、大型のゴムローラーを揃えることができた。

#### 行動計画内容（e）具体的な取組み

大学版画展への出品（2名）、授業成果展（7月／芸術資料館）とアート&デザイン展（卒業研究展／平塚市美術館）の開催、合計3件行った。

#### 行動計画内容（f）具体的な取組み

当初目標での具体的な取組み方は「週1回のデザインオープンセミナーを開催し、課外活動的に実施することで、通常の授業との差別化を図る。」としたが、芸術工房を利用した「ものづくりプログラム」の開講以外には、オープンなかたちでのプログラムの整備には至らなかった。しかし1年次生の必修科目「デザイン演習」において、2年単位で学習内容や担当教員を入れ替えるなど、造形基礎力を身に付けたいと考える学生に対する工夫を行った。また授業間の連絡および情報交換を頻繁に行い、専門授業において上級生と下級生の交流を促進するプログラムを積極的に取り入れた。

#### 行動計画内容（g）具体的な取組み

当初目標での具体的な取組み方は「教員参加目標 50%を継続し、指導教員を中心に強力なサポート体制をとる」とし、6名の専任教員の3～4名が継続にデザインコンペへの出品および学生活動をサポートする体制を継続した。具体的にはヨコハマ・ヒューマン&テクノランド、東京デザイナーズウィークへの継続参加をはじめ、その他毎年他のコンペティションへもトライする試みを重ねた。その結果、2012年度にはヨコハマ・ヒューマン&テクノランドの「JAL賞」やACジャパン学生CM大賞での「優秀賞」の受賞、2013年度にはヨコハマ・ヒューマン&テクノランドの「デザイン大賞」「JAL賞」や、第6回日仏会館フランス語コンクールにおける「奨励賞ケベック州政府賞」の受賞など、具体的な成果につながった。

## 点検・評価

## ＜行動計画内容（a）の実現度＞A

学部全体としては達成目標に沿ったカリキュラムの整備はできているが、学科課程によって実現度についての評価は若干異なりがある。ただし、カリキュラムの精査・検討は行動計画内容を実現しているため「A」とした。

## ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

卒業論文制作を3年次に当初希望していた学生は9割近くあったが、実際に申告した学生は8割弱、完成した卒論を提出し、卒業論文口述審査を受けた合格した学生は7割と低くなった。卒論優秀者をゼミナール当たり一人も選出することができなかったゼミもあった。

## ＜行動計画内容（c）の実現度＞S

グレード制は主に実技科目において有効となり、年2回の実技試験の際、担当教員との会議を開き、各学生の適性とグレードについて審議し、学生の学習支援体勢を検討できた。

## ＜行動計画内容（d）の実現度＞A

版画室の配置換えにより、使用者の導線が明確になり、無駄な動きを軽減することになった。また、印刷用大型ゴムローラーが設置されたことにより、卒業制作展ではこれまでにない石版画の大作の出展がなされた。

## ＜行動計画内容（e）の実現度＞A

3件の出展があり、目標は達成された。

## ＜行動計画内容（f）の実現度＞A

5ヶ年の中ではいくつかのオープンセミナーを試行的に実施し、芸術工房を利用した「ものづくりプログラム」の定着には至った。また1年次生の必修科目「デザイン演習」やチャレンジセンターを利用したプロジェクトを継続的に推進したことで、教員や上級生との課題活動を通じて造形基礎力の向上につながった。

## ＜行動計画内容（g）の実現度＞S

様々なデザイン分野の特徴に対応した学生指導およびコンペティションへの参加など、学生の資質に合わせた取組みをできた。またデザインに限らず、留学を前提とした語学学習などでも学生個々の成長につながるサポートが実現できた。

## ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：2014年度カリキュラム変更を行った。

行動計画内容（b）：卒論作成に加えて、入門ゼミ、ゼミナールに関して、パソコン指導、レポート作成指導、シンポジウム開催、グループワーク、企業との共同活動、卒論計画、ゼミ論作成など多様な内容について教員の間で情報共有できた。

行動計画内容（c）：目標値を継続して保持できたこと。同時に、昨年度生じた、教員の担当コマのスリム化にあっても、オムニバスなど代替の方式を採用することで、きめ細かな教育を継続できたこと

行動計画内容（e）：大学版画展は5年連続出品しており、成果として評価に値する。

行動計画内容（f）：成果として認められるものとして、芸術工房を利用した「ものづくりプログラム」の継続化、1～4年次生の共同プロジェクト（TDP）の継続化、専門デザインコースでの年次を超えた共同制作、があげられる。

行動計画内容（g）：成果と認められる事項として、ヨコハマ・ヒューマン&テクノランドへの継続出品、東京デザイナーズウィークへの継続出品、いくつかのコンペティションによる学生受賞、があげられる。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：今後入学する多様な学生の人材育成にあったカリキュラムの整備が必要であり、さらなる人材育成についての検討が不可欠であると考えられる。これには、教員間で具体的な内容について統一的な見解を深め、本点検に基づいた措置を講じ、将来を見据えた計画（2017年度のカリキュラム変更に合わせた取組み）を再検討しなければならない。

行動計画内容（b）：卒論制作講義の見直し（卒論作成内容規定の再点検、卒論の学術レベルの確保）を議論する必要がある。必修化の意見もあり、次回のカリキュラム改訂の際に選択のままにするかどうか、検討中である。

行動計画内容（c）：少ない学生数の状況の中で、学生がたゆまず向上心を持つような環境を育むためにも、グレード制をより本質的に実りあるものにするのが重要で、今後も制度の精査と検証を怠らないことが肝要となる。

行動計画内容（d）：自主制作を行う学生が増加し、S-P-L-A-Z-Aなどを利用したグループ展が開催されるようになったことは、成果として評価に値する。

行動計画内容（e）：研究機材は使用頻度により、破損、劣化が起こってくる。今後もこれを順次に、修理、整備を行っていく。

行動計画内容（f）：学生要望のすくい取りと各種セミナー開講の検討の必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）：現行カリキュラムおよび2014年度カリキュラムの円滑な運用（旧カリキュラムから新カリキュラムへのスムーズな移行の実現）を行う。さらにその先を見た基盤の整備を行うことで、2017年度のカリキュラム変更に合わせた取組みを行う。当該活動においてFD活動も活発になったので、この傾向を維持して、カリキュラム改訂を具体的に検討する。音楽学課程では、既に目標値の達成はできたのだが、グレード制へのマンネリ化を避けるために、この制度の趣旨に対する認識を、常に教員各自が再確認していく機会を持つ。

行動計画内容（c）：既に目標値の達成はできたのだが、グレード制へのマンネリ化を避けるために、この制度の趣旨に対する認識を、常に教員各自が再確認していく機会を持つ。

行動計画内容（f）：年次を超えた共同作業機会の維持、発展の必要がある。

行動計画内容（g）：継続化しているコンペティション参加の維持、及び・学生個々の特性や興味を見極めた指導サポートが必要である。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）：現行カリキュラムの運用にあたっての問題点の抽出とそれらの問題の検討を実施する。旧カリキュラム生で進度の遅いものに手厚い指導をおこない、新カリキュラム生に新しい方針についてわかりやすく説明する。その他の具体的な内容として、基礎的専門科目の内容の変更およびデジタル学習環境の整備を行う。授業で用いた教材、授業で学生の提出したレポート・レジюмеを相互に公開して、情報共有を進めて議論を活発

化する。また、入試方法の一部改訂も検討している。

行動計画内容（c）：年度初めの教員間の打ち合わせ会、各実技試験時の会議等の席で、この点について討議し、認識を新たにしていく。

行動計画内容（f）：造形基礎力の向上に対する希望、要望に対する学生アンケート等を実施する。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの明確化と要覧、Web への公開。

**現状説明**

2011 年度にディプロマポリシーを完成させ、2012 年度には全てのポリシーの公開・運用と見直しの作業が一回りしている。2013 年度は公開された情報がどの様に活用されているのか引き続き検証を行っている。

行動計画内容である「ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの確認と明確化と要覧作成、Web への公開」については既に達成された。また、それらに沿った人材育成の方針について検討している。また、学部・学科・課程と FD 研究会・学科会議・課程会議で話し合いながら、ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーを作成し、それを授業要覧、各学科パンフレット、各学科 Web に公開して、周知した。さらに、一貫性のある、適宜より明確な表現に改訂し、各ポリシーと連動する教育・研究の目標を整理している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

当初目標であった「ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの確認と明確化と要覧やWeb への公開」は達成し、オフィシャルサイトでの「Web への公開」も実現した。

**<成果と認められる事項>**

ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの見直し・明確化と要覧作成、およびWeb へ公開した。教員の間で、各ポリシーに関する情報が共有でき、教育に反映することが可能になった。

**<改善すべき事項>**

改善すべき点として次の点があげられる。

- ・各ポリシーの更なる精査と多様な学生に合わせた教育プログラムとしての具現化が必要である
- ・学生が、ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーをどの程度認識しているか検証できていないため、何らかの方法で把握する必要がある。
- ・引き続き学部学科における文言等の整理をする。
- ・アドミッションポリシーについては、学科・課程の将来像との関連から、今後精査・見直しが必要となる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

次の具体策があげられる。

- ・各ポリシーの継続的公開と更なる精査を行う。
- ・FD活動が活発になったので、ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーを、カリキュラムの中にどのように具体的に取り入れるか、学生に周知するかを検討したい。
- ・新カリキュラム策定時における見直し検討を実施する。
- ・課程独自のWebサイトへのポリシーの記載は懸案となっているので、対応が必要となる。
- ・新しく定めたディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについては、その長所・短所の検討を続け、アドミッションポリシーについては改めて見直すことが必要である（国際学科）。

＜改善方策＞

次の具体策があげられる。

- ・授業アンケートでディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーについて学生に問う項目を検討する。
- ・学科FD会議などを開催して、新しく定めたディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについて検討を続け、アドミッションポリシーについては改めて見直すことが必要である（国際学科）。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：授業の改善を図るため、学生によるアンケートの実施率を上げる。

行動計画内容（b）：「C a n D o リスト」を活用したシラバスの作成。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年春学期における「授業の改善を図るための学生によるアンケートの実施率（非常勤講師を含めて授業内でのアンケート実施）」は、人間環境学科では、自然環境課程では82.69%、社会環境学科では88.52%、芸術学科では、美術学課程で100.00%、音楽学課程で90.38%、デザイン課程で92.68%、国際学科では、82.76%だった。総計では、89.00%だった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

当該目標における具体的な取り組みは、「シラバスのチェック体制で、学部評価委員会、教育・推進委員会を中心に引き続き検証を行っていく」こととなっており、学科・課程で詳細な点検体制がシステム化しており、この課程の中で修正等が図られている。各学科課程では、学部全体の動きを確認しつつ対応している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

芸術学科美術学課程で100.00%を達成したが、その他の学科課程では、わずかに目標値に達していない。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

「C a n D o リスト」を活用しシラバスが作成され、学部評価委員会、教育・推進委員会の管理のもと運用されており、目標は昨年度より引き続き達成されている。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）：アンケート集計結果を講義教員が考察することによって次回講義への改善策が得られる。

行動計画内容（b）：シラバスへの「C a n D o リスト」（段階的な評価基準）が策定されている。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）：アンケートを実施する際に講義教員ではなく第三者が行うなどしてアンケート結果の信頼性の確保をする必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：次の具体策があげられる。

- ・アンケート実施期間に引き続き教員の注意を喚起していく。

- ・アンケートを継続的实施する。
- ・アンケート結果を反映させた授業改善を行う。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）：教員間での認識を共有する。

行動計画内容（b）：次の具体策があげられる。

- ・「C a n D o リスト」の表現方法や各科目間での連携等について検討する。
- ・「C a n D o リスト」（段階的な評価基準）の点検・検証および見直し・改訂を行う。
- ・シラバスのチェック体制について、学部全体の動きに協力して対応する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 全ての授業で「ティーチングポートフォリオ（TP）」を作成し、授業改善に活用する。

**行動計画内容（b）:** 「学生支援システム」利用のノウハウを蓄積し、教員、事務、教学部分室間で共用する。教育および平素の指導に活用するための仕組みを構築する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取組み**

各学科課程でそれぞれに「ティーチングポートフォリオ（TP）」を授業改善に活用している。人間環境学科自然環境課程では、各授業内容を取りまとめたティーチングポートフォリオを作成し、常に閲覧できる状況となっており、授業内容や運営についておよそ1回/週開催の課程会議で継続して検討している。芸術学科デザイン学課程では、ティーチングポートフォリオは2010年度にすでに作成しており、非常勤講師を含めた授業資料のファイリングが常に閲覧できる状況となっている。また授業内容を充実させるための「情報共有会議」は月2回程度開催される研究室会議内で常に行っている状況である。音楽学課程では、全ての授業の授業内容がファイリングされ、音楽準備室内においてどの教員も参照可能となっている。また、とりわけ実技レッスンは個人指導であることから、学生の受講状況が把握しにくい側面がある。そこで、全ての実技レッスンについて、レッスン受講票を作成し、各教員の毎回のレッスンの状況を記録すると共に、課程の支援が必要な柄については、逐次記載されるようにしてある。また、その受講票のファイルも準備室内に常備し、必要なとき誰でも参照可能とし、学生指導・支援に役立てている。国際学科では、当初年に4回開催するとした「情報共有会議」を年に12回開催している。

**行動計画内容（b） 具体的取組み**

学生支援システムは、昨年度の目標である100%は達成されており、教員及び事務担当によって頻繁に利用されている。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

情報共有、学生指導・支援が行われ、目標は概ね達成した。しかし、すべての教員の理解のもので十分に利用されていないためAとした。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

学科、課程の教員間および教員と職員間での情報の共有は十分に実施されているが、未だ組織的なレベルのシステム構築までには至っていないためAとした。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）: 次の成果があげられる。

- ・学科及び課程会議での授業内容や運営の継続的に検討している。
- ・情報共有の機会を継続的に実施している。

・学科・課程独自の学生支援体制が確立し、継続してそれが学生指導に活用されている。  
行動計画内容（b）：「学生支援システム」の利用について教員、事務職員に共通の理解が出来ており、学生指導への活用が図られている。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（b）：学生指導に大いに活用されているが、大学の組織的な連携については十分とはいえないため検討の必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：ティーチングポートフォリオの内容の精査と今後の利用について検討し、ティーチングポートフォリオの作成、活用を組織的に拡大していくことが必要である。

行動計画内容（b）：課程独自の学生支援体制が確立し、継続してそれが学生指導に活用されていることが必要である。

**<改善方策>**

行動計画内容（b）：課程と教学部分室の連携の具体的な検討が必要である。

学科、課程内での利用ノウハウの検証および情報交換をさらに実施し、学生支援システムを利用したきめの細かい指導の徹底を検討する。

**達成目標（5）**

学部 GP に対応する

**目 標**

学部共通科目である「現代文明論2」および「人間学1」「人間学2」を利用した学外フィールド型教育プログラム（SOHUMプロジェクト）の実現を支えるとともに、学部と一体となり、学外プロジェクトの窓口組織の整備と施設を整備する

**現状説明**

学外フィールド型教育プログラム（SOHUMプロジェクト）については、行動計画に従って、下記の具体的な取組みが行われた。

「現代文明論2」については、2011年度に「教養学部の将来を考えるワーキンググループ」において内容の改訂について検討され、2012年度に改訂案が提示された。その概要は、メディア媒体などを使って教員と学生間で双方向性のやりとりができる講義内容にするなどの大きな変更案であった。2013年度に実施に向けて検討が進められ、2014年度秋学期に実施できる準備が整っている。

文部科学省の助成が終了した2012年度からは、「人間学」の各プロジェクトに対して、学部長留保金（学部研究教育補助金）から助成を行っている。文部科学省の助成金額からは、かなり少ない額であるが、その金額内で工夫して、各プロジェクトはプログラムを実施している。また、湘南里川づくり地域共生プロジェクトに関しては、2013年度から春学期コースと秋学期コースの2コースを立ち上げている。その他のプロジェクトも含め、学外の諸団体・機関と連携し、プログラム内容の変更や改善を継続している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

「SOHUMプログラム」は、前年度と同じ額の予算で、質を落とすことなく順調に機能しており、学内外に東海大学教養学部の存在を示すことができていることは評価できる。教育GPの点検・評価組織である大学等教育推進事業委員会より2012年12月7日に出された最終調査結果でも、「実施計画について着実に実行されており、教員の協力体制が次第に拡大し、学生への教育効果の向上にも役立っている。本取り組みは、他の分野や大学を超えて、参考となると思われる」と高く評価された。

**<成果と認められる事項>**

「SOHUMプログラム」は、順調に推進できている。

**<改善すべき事項>**

学部共通科目であり、大学等教育推進事業委員会から高い評価を受けており、学生の教育に資するところ大であると考えられるが、プロジェクトに参加しない学部専任教員が少なからず存在する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

この体制を継続する。

＜改善方策＞

学部の専任教員に採用する条件として、学部共通科目、プロジェクトを積極的に担当することを必須の条件とする。

## 1-1-8 国際文化学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

行動計画内容（a）：基礎ゼミナールの充実

行動計画内容（b）：少人数ゼミの全学年実施による教育指導の充実

行動計画内容（c）：語学特別クラスの設置による学力に秀でた学生に対する教育指導体制の確立

**現状説明**

行動計画内容（a） 具体的取り組み

3つの学科がそれぞれの方法で初年次ゼミを実施した。各学科の取り組みは以下の通りである。

地域創造学科での初年次ゼミは、「地域創造プレゼミナール」という科目名で実施している。春学期のみ実施であり、レポートの書き方、資料収集および整理法、プレゼンテーションの基本などスタディースキルを中心に大学生活へのソフトランディングなどを主な目的として実施している。今年度は学科のすべての教員と学生がコミュニケーションを持つきっかけを作ることや、3年生からのゼミ選びの参考として、学生を10名程度の少人数グループに分けて学科教員全員の研究室を訪問する内容を加えた。初年次ゼミの内容も改善しながら定着してきており、初年時の導入教育としては昨年度と同様にうまくいっているものと考えられる。

国際コミュニケーション学科は「基礎ゼミナール」（春学期）「国際コミュニケーション入門」（秋学期）として、通年で行った。春学期は大学生活への導入教育としてオリエンテーション的な内容に重点を置きながらも、大学生として必要なレポートの書き方の指導など学力の訓練も取り入れた。秋学期は、プレゼンテーション能力の育成に力を入れ、グループによるプレゼンテーションを課した。春学期にレポート作成力、秋学期にプレゼンテーション能力という形で、学力面での授業の目標を明確にして指導できた点は成功であった。学生を数グループに分け、各グループの担当教員が学生の指導をするようにした。そうすることで、指導教員とグループの担当教員が情報交換をしながら、学生の指導を行うことができた。

デザイン文化学科は初年次生に対し「デザイン入門ゼミナール1, 2」を両学期にわたり開講している。学生を数グループに分け各々を1人の教員が担当すると共に、教員をローテーションする方式である。学生を丁寧に把握・指導し大学生活へのソフトランディングを図ると共に、高校時代に美術教育を受けていない学生にも、今後のデザイン系専門科目へのスムーズな接続を目的としたものであった。授業終了後の教員の情報交換により、

学生の情報も詳しく共有することができた。

各学科で4年間の少人数ゼミを設置するか検討した結果、国際コミュニケーション学科のみで実施されることとなったが、これは、それぞれの学科の教育内容、学生の質、これまでの運営状況から議論された結果である。

#### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

新しいカリキュラムで少人数ゼミを2年次にも初年次ゼミの延長として行うのは国際コミュニケーション学科のみであるが、これは同学科が語学教育に力を入れていることに鑑み、継続的学習が肝心である語学の履修にしっかり取り組ませ、学生から目を離さないためである。少人数で学生を指導することができるため、学生の状況をより詳しく把握することができ、これまで以上に効果的な指導ができるようになった。今年度、海外留学者数が飛躍的に上昇したが、学科教員による少人数の授業の中で、留学に対しても個別に指導助言ができるようになったことも一因であると考えられる。ただ、欠席や学修上の指導が必要な学生が多く、ゼミナールにおける教員の負担が重いものとなっている。

#### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

主に国際コミュニケーション学科に対する項目である。英語に関しては、TOEFL 中級等の授業、英語及び各国語については、ゼミナール、卒業ゼミナールなどで、レベルの高い学生の指導を行っており、これはある程度機能している。しかし、英語科目については、上級者向けの授業であるにも関わらず、あまり英語力が高くない学生が履修していることがある。そのため、どの科目が上級者向けであるかが学生にも分かるように、各セメスターのガイダンスの際に、各科目の難易度を明確に示し、履修者をスクリーニングする必要があると考える。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

基礎ゼミナールがそれぞれの学科で、初年次教育の大切な一歩として多くの教員が参加して行われた点を評価する。今後は学科だけに初年次教育、ソフトランディングを任せずに、教養教育センターも入り、プログラムを考える必要もあろう。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

今年度は、国際コミュニケーション学科の2年生ゼミ実施の初年度であった。運営方法としては、学生を数グループに分け、学生グループが3週間ごとに教員をローテーションする方式をとった。学生は、1学期の間に4名の教員のゼミナールを受講したため、複数の学科教員が学生の指導を行うことができた。そのことによって、これまでよりも学修上の指導が効果的に実施できた。

#### <行動計画内容（c）の実現度> B

英語学習に対する意欲と英語力が高い学生が履修すべき上級クラスに、学力不足の受講生が混じることにより、上級者を満足させる十分な授業を展開できない場合が見られた。また、上級者レベルの学生数が少ないということもあり、学力不足でも履修者数の制限に至らないということも課題である。新カリキュラムになって英語力の強化に力を入れているが、まだ新カリキュラムで学んでいる学生が2年生であり、結果を評価するには時期尚早である。ただ、新カリキュラムで上級者向けの授業が用意されたことでBと評価する。

**<成果と認められる事項>**

教育を学部の最大のミッションと考える本学部において、1年次にそれぞれの学科で初年次教育のゼミナールが運営された。学生の情報が学科内で共有されて、個人に目の届く教育ができた。

**<改善すべき事項>**

国際コミュニケーション学科においては、授業に来ない、学習に問題を抱えるといった学生がより多く報告されるようになり、その数は減っていないことを考えると、必ずしも少人数ゼミの実施が不活性な学生の改善に役立っていないことも考えられ、その原因が他にあるのかどうか突き止める必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

教員の参加度、初年次教育の重要性に対する意識が高まった。週一回行われている学部長と主任の会議も定着し、タイムリーな情報共有とフィードバックが可能となっている。オンラインの学生支援システムへの入力を促したり、学生の情報を学科会議でもより詳しく共有したりして、学生個人へのケアをさらに高めていく。

**<改善方策>**

国際コミュニケーション学科からは、2年次にもある少人数ゼミでの教員の負担増が報告されており、初年次教育においては学部だけの対応は困難であるといえる。本キャンパスの2学部を横断する組織として教養教育センターがあるのであるから、ソフトランディングのプログラムはこの組織も巻き込んで積極的に新たな方法を構築する必要がある。

学生から4年間目を離さない、学生へのケアを細かく行うということを教員に徹底させる。学生の情報共有は、各学科の会議の際には必ず行うとともに、オンラインの「学生支援システム」はあまり使われていないため、より多く活用するように教員に指導する。

オリエンテーションだけに終らず、学生に「勉強する癖」をつけるような学力向上を目的とする初年次ゼミの運営方法を見いだす必要がある。学部だけの問題ではなく、キャンパス全体の問題として、教養教育センターの関与も求めたい。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

建学の精神に基づく人材育成とシラバスの関連性の確立。

**現状説明**

シラバスは各学科主任がチェックし、不備がある場合は各教員に差し戻している。カリキュラムポリシーに従って、カリキュラムマップも用意された。シラバス入力の際は、それらを踏まえて書く事を教員には周知している。

学生がシラバスを読まない傾向も強く、授業の最初に印刷をして渡し丁寧に説明を行うことが重要となっている。

国際文化学部の授業評価アンケート平均値は東海大学の19学部の中で1位であり、評価が高い。授業の中で目立って評価が低い科目も見受けられない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

カリキュラムポリシー、カリキュラムマップに沿った新しいシラバスの作成が定着しつつある。建学の精神に基づく体系的なシラバスに、一步ずつ近づいてきたと考えられる。しかしながら、それが学生にも解りやすいシラバスになり得ているかは、未だ検証が十分とは言えない。

シラバスの作成時には建学の精神は反映されていると考えられるが、実際にそれが学生に十分読まれていないことを考え、評価はBとする。

**<成果と認められる事項>**

シラバス作成の際に、ポリシーに添ったものを作成する意識が各教員間で定着してきた。

**<改善すべき事項>**

授業はシラバスという設計図を踏まえながらも、教員と学生の相互作用によって展開するものである。シラバスに書いたからといってそれが学生の理解や授業満足度につながるものではない。学科主任のシラバスのチェックは体裁上の不備ばかりを見るのではなく、科目間の関連性はどうか、組織的教育がなされているのかを含めて点検し、教育の質を高める意識を醸成するようにする。

学生がシラバスを読まないのであれば、シラバスとは何なのか、また読んでもらえるシラバスとはどのようなものかを考える必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

建学の精神は浸透しているが、油断すると忘れられがちになる。継続して原点に立ち返ること。

**<改善方策>**

学生の授業評価とも合わせて、学期ごとに授業を振り返る機会を学科内で設けていく。

教授会、主任会議、学科会議等を通じた啓発も継続する。

シラバスに沿った授業が行われているかについて、学生の授業評価アンケートの集計結果と照らして、評価の低い授業担当者については個別に注意を促す。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

教員の授業自己点検システムの確立。

**現状説明**

今年度も昨年度と同様、授業評価が 3.0 ポイントを下回る授業は、教育改善のために「授業改善自己点検シート」「授業改善シート」を提出することとしたが、昨年に引き続き、今年度も該当者がいなかった。2013 年度春学期における学部の授業評価の平均は 4.27 ポイントであり、学科別では地域創造が 4.28、国際コミュニケーションが 4.26、デザイン文化が 4.24 であった。

授業改善については、学科主体に進めているが、その状況については随時主任会議で報告し、学部で共有しててお互いの参考にしている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

今年度も昨年と同様に授業評価の低い授業がなかったので、授業改善自己点検シートと授業改善シートの提出義務を求めていない。さらに授業の改善を進める上で、学部及びに学科単位で FD 活動を行っている。今年度は学科会議だけでなく、学科独自に学科を考える会を立ち上げ、自主的に授業の運営や方法など話し合ったりして学生の教育に対する評価を高める努力をしている。実際に学生の学力に合わせた参加型の授業の実施や授業自己点検として授業を撮影することも試みられており、今年度も授業の方法や内容について意見交換が継続しておこなわれている。

**<成果と認められる事項>**

学部全体として授業評価が高いレベルを維持していることや授業評価が 3.0 ポイントを下回る授業がなかったことは、教育や学生のケアに最大のミッションを置いている成果の現れである。各学科で自主的な FD 活動が行われた。

**<改善すべき事項>**

学生の授業満足度を高めるために、「一方通行の授業からの脱却」の目標を掲げているが、未だに旧態然とした授業が多く行われている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本年度の授業評価ポイント（4.20 ポイント）は、昨年（4.24 ポイント）よりもわずかに下がったものの、大学全体の中で 3 番目に位置し、高い授業評価ポイントを維持継続している。現在の FD 活動を通じて、さらに学科内や学科間において意見交換を継続し、授業改善の工夫を検討する。

自己点検支援システムとして、授業評価アンケートのみならず、撮影した授業の電子コンテンツの活用や授業のピアレビューの機会の確保などを行う。

＜改善方策＞

さらなる FD 活動の充実として、学内の授業にだけ囚われることなく、他大学の成功事例の情報収集とその視察などを積極的に導入する。

FD 活動もテーマ毎に小グループを作るなどして、参加しやすく集まりやすい、機動力のある方法を考え活発化していく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：海外へ派遣する留学生の増大。

行動計画内容（b）：後援会と学生支援システムの連動の確立。

行動計画内容（c）：学生についての情報の共有化。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

「留学生 30 人計画」をスローガンに掲げ、国際コミュニケーション学科の教員や留学の事務窓口である企画調整課のスタッフと共に、説明会の実施、授業での周知、勧誘、留学後の報告会の実施等で学生に対する啓発活動を行った結果、今年度の留学生は昨年の 16 名からのべ 37 名に増えた。

また、将来の留学プログラムのリサーチのため、国際コミュニケーション学科主任がタイ サイアム大学のインターンシッププログラムの実施状況について、現地視察を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学生支援システムの入力を喚起しているが、なぜかこのシステムは何年たっても教員の使用頻度が上がらない。利用したことにある教員の割合は約 8 割であるが、書き込み数は 5 件程度しかない。これは他学部も似たり寄ったりであり、特に当学部が低いという訳ではない。後援会の派遣教員が事前に成績、出席情報を同システムでチェックするよう促すが、使っている頻度は少ないだろう。個人情報入力に対する過度の警戒感が教員の側にまだあるかもしれないので、積極的利用と入力を教授会等で繰り返し促す。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学生支援システムだけに頼るのではなく、学科会議等で学生の情報提供を呼びかけ、それはかなり細かく実行されている。後援会後には面談の結果をフィードバックしさらに学科内で共有している。また、特にスポーツクラブ系の学生については監督や部長教員と連携し、学生情報の共有に努める。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

留学する学生数の目標は、スローガンでは 30 人（留学生 30 人計画）、MS シートによる当初目標は年間 24 人であったが、今年度はのべ 37 人の留学者数であり目標値を大きく上回った。学生への啓発活動や留学を希望する学生の個別指導を熱心に行ったことが、留学生の増加につながったと考えられる。目標値を大幅に達成したことから、評価を S とする。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

状況から判断するに当初の計画通り学生支援システムは使われていない。そのため評価は C とする。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

会議体においての学生の共有は盛んである。情報交換が密に行われ、時に長時間に及ぶ。

毎週行われる主任会議や、毎月の学科会議での学生に関する情報交換も引き続き活発である。従って評価はSとする。

#### <成果と認められる事項>

留学への学生の関心の増大と、実際に留学した学生の増加  
 学生の情報共有に関する教員間のコミュニケーションの拡大  
 後援会前後の報告、会議を通して学生の情報共有の深化

#### <改善すべき事項>

学生支援システムの書き込み、利用が少ない。システムの使い勝手の問題もあると思われる。インターフェイスの改善等を要望するも、改善されていない。学部で解決出来る問題ではない。

また、後援会に派遣される教員は他学科の学生保護者の面談も行うのであるが、現システムでは教員の所属学科以外の学生情報は見る事ができない。そのため、学生がどの都道府県に在籍しているのかわからなく、ぶっつけ本番の対応になっているのが現状である。この状況も昨年から改善されていない。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

会議体での教員間の学生情報共有はきめ細かくできている。問題のある学生だけでなく、よい成果を挙げた例等を共有することで、教員の教育に対するモチベーションを高める。それらは Good News Delivery のシステムを通じ、出身高校へも発信されている。学生に対する関心、興味を教員自身が持つことを大切にする。

#### <改善方策>

留学については、引き続き授業等で留学に対するモチベーションを高める。

中級レベルの学習者や、札幌校舎での英語の授業の履修状況がよい学生を派遣するよう、ルールを変えた結果、実力のある学生が応募するようになった。上級者が留学しやすいよう、経済的支援（奨学金の支給）方法は引き続きの検討事項である。

学生支援システムの活用を促すため、学科会議等での啓発の継続。後援会前には特に学生データを集める努力を行う。システムの使い勝手を検証し、使いやすいインターフェイスになるように改善を要望する。

## 1-1-9 理学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

GPA 1.0 以上の学生の割合の向上。

**現状説明**

2013 年度は、2012 年度までと同様に新入生に対して入学当初に新入生研修会を行い、大学での学修、学生生活などのガイダンスを4学科共に実施した。情報数理学科と化学科は1泊2日に渡ってよりきめの細かな研修会を行った。その際、学習に関しては、各学科の時間割と履修モデルを示し、学生が自分に合った学習ができるように指導・説明を行った。各学科の初年次教育科目（入門ゼミナール、フレッシュマンゼミ等）の少人数授業においては、大学生活の送り方、コミュニケーションのとり方、勉強の仕方、高校と大学の橋渡しの指導を行った。

2年次生以上では成績不振の学生に対して各セメスター開始時のガイダンスで履修指導を行い、必要に応じて別途個別指導等を行った。

実際に行動する組織は各学科、検証する組織は理学部主任会であった。

GPA が 1.0 以上の1～4年次生の割合は、2009 年度の春・秋学期の理学部平均割合が 86.0%（春学期 86.3%、秋学期 85.6%）であった。2010 年度春・秋学期の理学部平均割合が 87.7%（春学期 87.7%、秋学期 87.6%）であった。2010 年度までのミッションシエリングの行動計画には1～4年次生の GPA1.0 以上の学生の割合で示すことにしていたが、2011 年度からは1年生について（GPA1.0 以上の学生の割合）と2年次生以上の学生について（4学科の各学科で学期 GPA1.0 以上の学生の割合）に分けて示すことに改めた。2011 年度の GPA が 1.0 以上の1年次生の割合は、春学期の理学部平均割合は 93.0%であった。2年次生以上の学生について春学期の学科毎の割合は数学科 89.9%、情報数理学科 92.5%、物理学科 86.2%、化学科 90.9%であった。1年次生の GPA が 1.0 以上の学生の割合は、2011 年度秋学期と 2012 年度春学期の理学部平均割合 90.4%であった。2年次生以上の GPA が 1.0 以上の学生の割合は、2011 年度秋学期と 2012 年度春学期の平均割合とし、数学科 89.5%、情報数理学科 88.8%、物理学科 89.3%、化学科 87.2%であった。2012 年度秋学期の1年次生の GPA が 1.0 以上の学生の割合は理学部平均で 83.3%、2年次生以上の GPA が 1.0 以上の学生の割合は数学科 87.1%、情報数理学科 91.0%、物理学科 84.7%、化学科 90.1%であった。

2013 年度の GPA が 1.0 以上の1年次生の割合は、春学期と秋学期の理学部の割合の平均は 92.7%であった。2年次生以上の学生について春学期と秋学期の理学部の割合の平均は 92.1%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

GPAが1.0以上の学生の割合は以下の通りである。1年次生は2013年度の春学期と秋学期の平均割合が92.7%で目標の90%を達成できた。2年次生以上（2～4年次生）の学生については2013年度春学期と秋学期の学科毎の平均は、数学科91.5%、情報数理学科96.2%、物理学科89.4%、化学科91.5%であった。4学科全てにおいて目標の84%を達成できた。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

成績不振（GPA1.0未満）の学生には、各セメスター開始時のガイダンスにおいて履修指導を行い、さらに必要に応じて個別指導等を行った。1年次生および2～4年次生（4学科）はともにそれぞれの目標値（90%および84%）を上回った。

**<改善すべき事項>**

現在のところ目標を達成しているのをこれを継続し、改善する事項は特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

“現状説明”で述べた具体的な取り組みをさらに継続して実施する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

授業要覧・シラバスのチェックし合うシステムをつくり、運用する。

**現状説明**

シラバスに関して 2009 年度の第三者評価で助言があった。2010 年度からはカリキュラムポリシーと育成する人材像を授業要覧に明記し、新カリキュラムのシラバスに明記するようにした。

2010 年度春学期のシラバスには、助言の対象となった記入されていない項目やわかりにくい書き方が一部にあった。2011 年度春および秋学期のシラバスでは学部内でシラバスのチェック項目を決めた。シラバスは学科内でチェックし、記載内容を変更したシラバスは学科間（主任および教務委員）で相互にチェックを実施した。2013 年度の春学期と秋学期のシラバスについて、必要な事項の記載を教員に求め、2012 年度までと同様に記述をチェックした。

実際に行動する組織は各学科主任および教務委員、検証する組織は理学部主任会であった。

2011 年度では必要な内容が明記されていたシラバスの全シラバスの中での割合は、学部全体として 92.2%（数学科は 100%、情報数理学科は 88.9%、物理学科は 83.3%、化学科は 100%）であった。2012 年度は学部全体として 97.6%（数学科は 100.0%、情報数理学科は 94.8%、物理学科は 90.3%、化学科は 97.7%）であった。

2013 年度では必要な内容が明記されていたシラバスの全シラバスの中での割合は、学部全体として 97.6%（数学科は 97.4%、情報数理学科は 100%、物理学科は 91.7%、化学科は 100%）であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

実施計画通りに実現できた。第三者評価で受けた助言は改善した。評価は S である。

**<成果と認められる事項>**

理学部全体としてシラバスの記述は 2012 年度では 97.6%であったが、2013 年度秋学期では 98.6%と改善されてきている。

**<改善すべき事項>**

必要な項目・内容が記載されていないシラバスがまだ一部ある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も学科内および学科間でのシラバスのチェックシステムを継続して実施する。

**<改善方策>**

学科内および学科間でのチェック後、不備があるシラバスについては、必要な内容を記

載するように教員に求める。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

改善のためのサイクルを定着させ、授業改善を行い、授業アンケート結果を向上させる。

**現状説明**

授業アンケート結果が 3.0 ポイント未満の授業（講義科目）の担当教員に対しては一つの科目を選んで、授業改善案の提出を求めた。2011年度は FD 研究会を 2 回（第 1 回目 5 月 13 日、第 2 回目 11 月 25 日）開催し、授業アンケート結果が高いポイントの授業内容の紹介及び授業参観状況を報告し、現状を各教員に知らせた。2012年度は FD 研究会を 2 回（第 1 回目 6 月 22 日、第 2 回目 12 月 21 日）開催した。2013年度は FD 研究会を 2 回（第 1 回目 6 月 21 日、第 2 回目 1 月 17 日）開催し、ミッション・シェアリング・シートの項目の達成状況の報告、S ナビの利用状況についての報告を行った。また、次年度より導入予定の LS (Learning Supporter) の制度の説明、新入生向け小冊子についての報告等を行った。これらを通じて教育改善の方向性についてのコンセンサスをとった。

実際に行動する組織は各学科と FD 委員会、検証する組織は理学部主任会であった。

学部全体の講義科目の授業アンケート結果は、2009年度春学期 3.78、秋学期 3.86 で目標の 3.70 を上回った。2010年度は春学期 3.74、秋学期 3.82 であった。2011年度春学期 3.81、秋学期 3.85、2012年度春学期 3.86、秋学期 3.88、2013年度春学期 3.75 であった。

また FD 研究会で授業アンケートのポイントの高い授業方法について紹介した。

**点検・評価****<行動目標の実現度> B**

学部全体の授業アンケート結果は、2012年度秋学期 3.88（目標 3.95）と 2013年度春学期 3.75（目標 4.00）と目標を下回った。アンケート結果が目標を下回っていることから、評価は B である。

**<成果と認められる事項>**

2012 秋学期の授業アンケート結果 3.88 は、2011年度（秋学期 3.82）に比べて 0.06 ポイント高くなった。

**<改善すべき事項>**

2013年度春学期の授業アンケート結果は 3.75 であり目標の 4.00 を下回った。習熟度別クラス等の多様なクラスに適応した授業運営の検討が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現状説明で述べたように授業アンケート結果が 3.0 未満の担当教員は、自ら作成して FD 委員会に提出した授業改善案に基づく授業を行う。理学部および理学研究科の FD 研究会を継続して実施する。

<改善方策>

学部で授業参観の実施に組織的に取り組むことやFD研究会の中で授業アンケートの高い授業の実施方法などを紹介し合うことで改善に努める。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

4年を超える滞留学生数の減少。

**現状説明**

成績不振の学生および9セメスター以上の学生を把握し、指導教員と共に指導する教員を置いた。また、卒業研究・ゼミナール担当教員による単位取得に向けた履修指導を個別に実施した。学生支援システムを学生指導に利用した。2013年度も9セメスター以上の学生には学科主任や指導教員が直接面談して個別指導を行い、それでも欠席が続く場合には保護者に現状を報告し、希望があれば保護者を交えた三者面談を行い、今後の履修指導を行った。

実際に行動する組織は各学科、検証する組織は理学部主任会であった。

9セメスター以上の学生数は学部全体で2009年度10月時38名（8セメスター以上374名）、割合は10.2%、2010年10月時38名（8セメスター以上354名）、割合は10.7%、2011年11月時29名（8セメスター以上344名）で割合が8.4%であった。2012年12月時36名（8セメスター以上379名）で割合が9.6%であった。2014年2月時28名（8セメスター以上393名）で割合が7.1%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

9セメスター以上の学生数は2014年2月時28名（8セメスター以上393名）で割合が7.1%で目標値の10%以下を達成できた。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

個別指導などを要する学生が依然としているが、9セメスター以上の学生の割合を減少させることができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

成績不振の学生及び9セメスター以上の学生に対するきめ細かな履修指導、学修指導を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-10 情報理工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

経験別・能力別基礎科目の実施。

**現状説明**

情報理工学部では 2010 年度にスタートした新カリキュラムより、数学系・物理系・英語系の基礎科目においてリメディアル教育を実施している。この内容については、各学科の主任、教務委員を中心に教室会議で議論し、学科全体で取り組んでいる。また、初年次の重要科目において学生の習熟度に応じたクラス分け編成を実施し、上位クラスにはより深く学べる環境を提供するとともに、下位クラスには基礎的な内容を中心に平易な指導を実践、従来よりもきめ細かな指導を行っている。

## ①学時の基礎学力テストに連動させたリメディアル教育の導入

入学時に実施する基礎学力テストの数学の成績が基準値を超えなかった学生に対し、年次に数学系のリメディアル科目「基礎数学A」「基礎数学B」を受講するよう指導している。また、基礎学力テストの英語の成績に応じ、1年次の英語系科目においてクラス分け編成を実施している。高等学校で物理を学ばなかった学生、および物理を苦手とする学生に対するフォローとして、リメディアル科目の「基礎物理A」を受講するよう指導している。

## ②初年次科目におけるクラス分け編成と習熟度別指導

初年次に開講される科目の中で特に重要なものに対してはクラス分けによる習熟度別の授業を実施し、学生の学習効果の向上を目指している。具体的にはリメディアル科目の「基礎物理A」と初年次の英語系科目、情報科学科の「線形代数1」「線形代数2」「微積分1」「情報科学入門ゼミナール2」、コンピュータ応用工学科の「微積分1」「微積分2」がこれにあたる。いずれも学力の秀でた学生を上位クラスに配置することで、より深く学べる環境を提供するとともに、下位クラスに対して基礎を学べる環境の充実化を図るためである。また、コンピュータ応用工学科では学科専門科目である「基礎電気回路・同演習」と「プログラミング・同演習」において、カリキュラムがある程度進んだ段階で理解度調査を行い、能力に応じた補習指導を実施している。

今年度は5ヵ年計画の最終年度にあたるため、リメディアル科目の導入が学生にどれだけの効果をもたらしたのかを、学生がその後受講した専門科目（必修科目）の成績を追跡調査することで分析・検討している。

2012年までは、リメディアル科目履修を不要として履修しなかった学生（グループA）と、リメディアル科目を履修しこれに合格した学生（グループB）のグループに分け、2学科における主要数学の基礎科目について、その後の単位修得率の比較を行った。情報科

学科では、「線形代数1」のAグループ単位取得率が93%に対し、Bグループのそれが83%、「線形代数2」では前者が98%に対し、後者が80%、同様に「微積分1」が93%に対して83%、「微積分2」では94%に対して85%であった。一方、コンピュータ応用工学科では、「微積分1」が100%に対して84%、「微積分2」が100%に対して85%であった。以下に、両学科の2009年度～2012年度における調査データを学科別にまとめた表を示す。

各専門科目合格者（2009年度～2012年度）

| 情報科学科                | 線形代数1 | 線形代数2 | 微積分1 | 微積分2 |
|----------------------|-------|-------|------|------|
| リメディアル科目をスキップしたグループA | 93%   | 98%   | 93%  | 94%  |
| リメディアル科目を履修合格したグループB | 83%   | 80%   | 83%  | 85%  |

各専門科目合格者（2009年度～2012年度）

| コンピュータ応用工学科          | 微積分1 | 微積分2 |
|----------------------|------|------|
| リメディアル科目をスキップしたグループA | 100% | 100% |
| リメディアル科目を履修合格したグループB | 84%  | 94%  |

この集計結果だけでも、リメディアル教育に一定の効果があつた事が伺えるが、より良い評価を行う為には、調査方法についても更なる改善が必要と判断された。そこで、2013年度では、以下の点について調査方法の改善を試みた。

- 1) 調査対象科目を他の基礎専門科目についても広げる。
- 2) 単なる合格を対象とするのではなく、評価内容についても加味する。
- 3) リメディアル科目について不合格だった学生グループも調査し、上記のAおよびBグループと比較する。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> A

前述のとおり情報理工学部では2010年度の新カリキュラムより入学時の基礎学力テストの成績が基準値を超えない学生に対して、初年次にリメディアル科目を受講するよう指導している。この体制はその後2013年度現在においても続いており、行動計画で掲げる習熟度に応じた指導体制は定着したといえる。

次にこの指導体制の効果を分析する。以下にはリメディアル科目を受講した学生がその後、学科の主要科目においてどのような成績で合格しているのかを追跡調査し、分析した結果をまとめている。調査を実施した科目は情報科学科では「線形代数1」「微積分1」「情報科学通論」「プログラミング実習1」「プログラミング実習2」「情報科学実験1」、コンピュータ応用工学科では「微積分1」「微積分2」「プログラミング・同演習」「電気電子基礎実験」で、いずれも学科の重要科目として学生全員が卒業時まで合格していることが義務付けられている。各科目を十分な成績評価（S・A・B判定）で合格したグループ、ギリギリでの成績評価で合格（C判定）もしくは不合格評価（E判定）となったグループ（C・E判定）に分類し、各グループの人数構成を百分率で割り出している。調査の対象は成績データを用意できる4年次生とし、科目未履修者は調査の対象から除外している。

## ■情報科学科「線形代数1」

- ① リメディアル科目不要グループ (入学時の成績が上位: 学年定員の 66% 83 名)  
 S・A・B判定 : 47%      C・E判定: 53%
- ② 同科目履修クラスで合格した学生グループ (入学時成績下位: 22% 27 名)  
 S・A・B判定 : 71%      C・E判定: 29%
- ③ 同科目履修クラスで不合格だった学生グループ (入学時成績下位: 12% 15 名)  
 S・A・B判定 : 55%      C・E判定: 45%

一見、リメディアル学習の効果が大きく表れているようにも見えるが、②③リメディアル科目受講グループと①リメディアル不要グループで「線形代数1」を担当する教員が異なるため、同一基準の成績にはなっていない。②③リメディアル科目受講グループに対し開講される「線形代数1」の方が、成績基準が明らかに甘いと分かる結果である。この科目からリメディアル科目の導入効果を分析することはできない

## ■情報科学科「微積分1」

- ① リメディアル科目不要グループ (入学時の成績が上位)  
 S・A・B判定: 80%      C・E判定: 20%
- ② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ (入学時成績下位)  
 S・A・B判定: 75%      C・E判定: 25%
- ③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ (入学時成績下位)  
 S・A・B判定: 18%      C・E判定: 82%

②グループが①グループと同一水準の成績になっている。また、③グループの成績が顕著に奮わない。リメディアル科目の実施効果が出ていると判断できる結果である。

## ■コンピュータ応用工学科「微積分1」

- ① リメディアル科目不要グループ (入学時の成績上位: 17%/15 名)  
 S・A・B判定: 93%      C・E判定: 7%
- ② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ (成績中位: 74%/66 名)  
 S・A・B判定: 48%      C・E判定: 52%
- ③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ (成績下位: 9%/8 名)  
 S・A・B判定: 29%      C・E判定: 71%

3グループそれぞれに特徴があり、①グループではほとんどの学生が良い成績を得ているのに対し、②グループではそれが半数同士、③グループでは成績の振るわない学生が大半を占める結果となった。すなわち、リメディアル教育を受け、これに合格した②グループの学生は①グループには及ばないものの③グループよりも良い成績を収めている学生が多く、リメディアル教育をしっかりと受けた学生については一定の効果が認められる。①グループに及ばない理由としては多くの学生がリメディアル科目と同じ Semester においてこの科目を履修していた為、リメディアル教育による効果が限定的だったものと思われる (これに対し、情報科学科の場合はリメディアル科目実施後に同科目を履修登録するので効果が顕著に表れている)。

## ■コンピュータ応用工学科「微積分2」

- ① リメディアル科目不要グループ (入学時の成績が上位)  
 S・A・B判定: 80%      C・E判定: 20%

② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時の成績が中・下位）

S・A・B判定： 83%      C・E判定： 17%

③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績が中・下位）

S・A・B判定： 25%      C・E判定： 75%

③グループに対して②グループは著しく改善されており、①グループとほぼ同等か、それをやや上回る成績となっている。リメディアル教育を真剣に受験した学生の改善が見受けられる。この科目の推奨セメスターがリメディアル教育科目の次のセメスターである事を考えると、その効果が十分に発揮されたものと考察できる。この分析結果は情報科学科と同じ傾向である。

#### ■情報科学科「プログラミング実習1」

① リメディアル科目不要グループ（入学時の成績が中・上位）

S・A・B判定： 74%      C・E判定： 26%

② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時成績下位）

S・A・B判定： 69%      C・E判定： 31%

③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績下位）

S・A・B判定： 30%      C・E判定： 70%

リメディアル科目による補修内容（数学の基礎学力の補強）と直接の関連はないものの数学的な思考が問われるという意味では、リメディアル教育を実施した効果が本科目においてもある程度は期待できる。集計の結果から②グループが①グループと同一水準の成績になっており、③グループの成績が顕著に奮わない。リメディアル科目の実施効果が出ていると判断できる。

#### ■情報科学科「プログラミング実習2」

① リメディアル科目不要グループ（入学時の成績が中・上位）

S・A・B判定： 61%      C・E判定： 39%

② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時成績下位）

S・A・B判定： 56%      C・E判定： 44%

③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績下位）

S・A・B判定： 29%      C・E判定： 71%

②グループが①グループと同一水準の成績になっており、③グループの成績が顕著に奮わない。「プログラミング実習1」の傾向と酷似している。リメディアル科目の実施効果が出ていると判断できる。

#### ■コンピュータ応用工学科「プログラミング・同演習」

① リメディアル科目不要グループ（入学時の成績が中・上位）

S・A・B判定： 60%      C・E判定： 40%

② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時成績下位）

S・A・B判定： 45%      C・E判定： 55%

③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績下位）

S・A・B判定： 25%      C・E判定： 75%

②グループの成績分布は①グループのそれにやや及ばないものの、③グループの大半が成績不良であるに比較して大きな差を生じている。リメディアル科目の実施効果が出てい

ると判断できる。

■情報科学科「情報科学通論」

- ① リメディアル科目不要グループ（入学時の成績が中・上位）  
S・A・B判定：79%      C・E判定：21%
- ② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時成績下位）  
S・A・B判定：91%      C・E判定：9%
- ③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績下位）  
S・A・B判定：68%      C・E判定：32%

興味深い結果が出ており、②グループが①グループの成績を大幅に超えている。この科目はリメディアル科目による補修内容（数学の基礎学力の補強）とはほぼ無縁な科目である。課題レポートにどれだけ力を入れていたのか、授業を休まず出ていたのかが成績評価の際に重視される。②グループがそれ以外のグループよりも、授業に集中し積極的に参加していることを意味している。リメディアル科目の実施効果が出ていると判断できる。

■情報科学科「情報科学実験1」

- ① リメディアル科目不要グループ（入学時の成績が中・上位）  
S・A・B判定：66%      C・E判定：34%
- ② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時成績下位）  
S・A・B判定：78%      C・E判定：22%
- ③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績下位）  
S・A・B判定：53%      C・E判定：47%

「情報科学通論」の評価同様に②グループが①グループの成績を大幅に超える興味深い結果となっている。この科目はリメディアル科目による補修内容（数学の基礎学力の補強）との関連性が「線形代数1」や「微積分1」などに比べると高くはない科目である。実習への積極的な取り組みやレポートにどれだけ力を入れていたかが重視される。リメディアル科目の実施効果が出ていると判断できる。

■コンピュータ応用工学科「電気電子基礎実験」

- ① リメディアル科目不要グループ（入学時の成績が中・上位）  
S・A・B判定：87%      C・E判定：13%
- ② リメディアル科目履修クラスで合格した学生グループ（入学時成績下位）  
S・A・B判定：86%      C・E判定：14%
- ③ リメディアル科目履修クラスで不合格だった学生グループ（入学時成績下位）  
S・A・B判定：33%      C・E判定：67%

「微積分2」と同様に、②グループの成績分布は②グループのそれとほぼ同等である。リメディアル科目の実施効果が出ていると判断できる。以上の分析結果を学科別にまとめた表を以下に示す。

各専門科目のS・A・B合格者（2009年度～2013年度）

| 情報科学科                | 線形代数1 | 微積分1 | 情報科学通論 | プログラミング実習1 | プログラミング実習2 | 情報科学実験1 |
|----------------------|-------|------|--------|------------|------------|---------|
| ①リメディアル科目をスキップしたグループ | 47%   | 80%  | 79%    | 74%        | 61%        | 66%     |
| ②リメディアル科目を合格したグループ   | 71%   | 75%  | 91%    | 69%        | 56%        | 78%     |
| ③リメディアル科目不合格のグループ    | 55%   | 18%  | 68%    | 30%        | 29%        | 53%     |

各専門科目のS・A・B合格者（2009年度～2013年度）

| コンピュータ応用工学科          | 微積分1 | 微積分2 | プログラミング・同演習 | 電気電子基礎実験 |
|----------------------|------|------|-------------|----------|
| ①リメディアル科目をスキップしたグループ | 93%  | 80%  | 60%         | 87%      |
| ②リメディアル科目を合格したグループ   | 48%  | 83%  | 45%         | 86%      |
| ③リメディアル科目不合格のグループ    | 29%  | 25%  | 25%         | 33%      |

### <成果と認められる事項>

リメディアル科目が一定の効果をあげていることは、その後の専門科目における学生の成績水準からみても明らかである。初年次にリメディアル科目を受講し合格した学生の専門科目における成績水準は、リメディアル科目の受講が不要と判断された成績上位者の学生達の専門科目における成績水準とほぼ同程度である。一方、リメディアル科目が不合格だった学生は、その後の専門科目における成績も顕著に悪い傾向が明確に表れている。リメディアル科目における補習の効果が明暗を分けていると判断できる。興味深い事柄として触れておきたいことは、幾つかの科目でリメディアル科目を真剣に受講し合格した学生のその後の学習意欲が一般の学生よりも高い点である。入学時に成績下位にいるという認識（危機意識）が必死に学ぶ意欲を駆り立てているのか、あるいはリメディアル科目の担当教官が学生のモチベーションを上手く引き出しているのか、何がそのような結果に結びついているのか簡単には判断できないが、仮に危機意識が良い影響をもたらしているならば本学部のみならず他学部でも同じ傾向がみられるであろう。いずれにせよ、これは想定外の有益な成果である。

### <改善すべき事項>

前記の結果よりリメディアル教育を受けこの単位を習得した学生、すなわちリメディアル教育を真剣に受講したと思われる学生については、その後の他の科目において、リメディアル教育を必要としなかった学生の成績分布に近い結果を出している。よって、リメディアル教育によるその後の成績改善効果は十分に発揮されていると判断できる。今後はリメディアル教育で合格できなかった学生のフォロー等の対策について検討が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

前述の通り、担当者の再考が必要だった科目のうち、多くの科目について担当者を交代し、それによる教育効果もあがっている。しかし、担当者が交代したすべての科目について学生アンケートの結果等が改善された訳ではない。よって、担当者を交代した科目についても、今後、学生アンケートの、受講数、成績の推移等を見守っていく考えである。加えて、教育効果が改善された科目についても、同様に状況を確認し、より結果が向上していくようにFD活動等に取り組む考えである。

**<改善方策>**

前項の<改善すべき事項>で挙げた問題点について、情報理工学部では今後数年間のうちに専任教員の定年退職に伴う新任教員の採用が見込まれる為、この問題を考慮した人事採用を行う必要がある。ただし、その際には退職する教員の専門領域について教員を失う事になるので、その点も併せて慎重な人選が望まれる。その意味では一部の科目で実施したように、専任教員による担当だけに拘るのではなく、信用のおける企業・機関等から十分な専門性を持った非常勤講師を招く方法も考慮に入れることを考えている。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

高度専門科目の履修推奨。

**現状説明**

情報理工学部では2010年度にスタートした新カリキュラムより高度専門科目を充実化させるための取り組みとして、カリキュラムマップの導入と科目担当教員の見直しをおこなっている。教務委員が中心となって作成したカリキュラムマップを高度専門科目のシラバス（詳細）に明記し、科目同士の関連性を学生に理解させる取り組みをスタートさせている。基礎科目と高度専門科目、および高度専門科目同士の関係を学生が容易に把握できるようになり、4年間の学習計画が立てやすくなる結果、学習効果の向上が期待できる。また、高度専門科目における担当教員の見直しを行い、専門知識をもったより適切な担当者が指導するよう担当教員の再配置をおこなっている。具体的には学科教務委員が中心となり教室会議等でシラバス（概要）の内容、担当教員の専門分野との整合性、持ちコマ数に無理は無いかなどを踏まえた検討会を開き、学科専任教員の合意の下で次年度の配置を決定している。

今年度は5ヵ年計画の最終年度にあたるため、大学が学生に対して実施している授業アンケートの内容を用いてカリキュラムマップの導入の効果と担当教員の再配置の効果について分析と検討をおこなっている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

本学部では情報科学科の12科目「コンピュータリテラシー」「コンピュータシステム」「コンピュータシミュレーション」「情報システム」「データ構造とアルゴリズム」「電気回路」「メディア社会論」「情報と職業」「数値計算」「プログラミング実習1」「プログラミング実習2」「プログラミング実習3」とコンピュータ応用工学科の4科目「ロボット設計学」「基礎電気回路・同演習」「福祉情報工学」「脳科学」においては、学科内に適任の専任教員がいない状況で、担当教員の専門分野と授業科目の不整合がみられた。そこで本計画において可能な限り担当教員の見直しを実施し、これらのうちの情報科学科の7科目とコンピュータ応用工学科の2科目について担当者の再配置を実現した。残る7科目は現在までのところ専門分野の合致する適任者の目処が立っていないが、今後もチャンスを生かし専門分野の近い担当者に交代してゆく予定である。

**■情報科学科「コンピュータリテラシー(クラスゼミ I)」**

2011年度より 非常勤講師（外部、専門分野はロボット制御）

→学科専属非常勤講師（ソフトに強い若手教員）に交代

ソフトの扱いに秀でた若手の専属非常勤講師に担当を変更した。同科目の授業アンケートによる5段階評価はこの見直しにより、3.8(2009年度)→4.3(2011年度)/4.0(2012年

度)/4.26(2013年度)と向上し、「授業が分かりやすい」は66%(2009年度)→95%(2011)/70%(2012年度)/77%(2013年度)、「関心が持てる」は64%(2009年度)→91%(2010年度)/70%(2012年度)/79%(2013年度)と改善している。担当者の再配置により改善効果があったと判断できる。

■情報科学科「コンピュータリテラシー(クラスゼミ II)」

2014年度より 非常勤講師（外部、専門分野不明）

→学科専任教員（ソフトに強い若手教員）に交代

同科目を立ち上げ2001年度から2009年度まで担当した学科専任教員に担当を戻した。この教員は同科目における過去9年間のアンケート調査で5段階評価の平均が4.3と学部平均の3.98を大きく超えており、「自己の能力が向上した」の有効回答が60%以上を9年連続で維持している。この配置換えにより、同科目の授業アンケートによる5段階評価は2.8(2010年度)/2.8(2011年度)/3.75(2012年度)→4.3(2001-2009年度9年間平均)、「自己の能力が向上した」の有効回答は29%(2013年度)→60%(9年間の最低値)に改善する見込みである。担当者の再配置により改善効果がある判断できる。

■情報科学科「コンピュータシミュレーション」

2012年度より 非常勤講師（外部、専門は航空工学）

→学科専任教員（専門は数理モデルのコンピュータシミュレーション、ゲーム理論）に交代

専門分野の近い適任者に担当を変更した。この変更により授業アンケートの「最新の情報や研究成果が授業に反映されていた」の有効回答数が11%(2009年度)/2010年度未実施/21%(2011年度)、0%(2011年度合併クラス)→26%(2012)/項目なし(2013)とやや改善し、5段階評価は3.8(2009)/3.2(2011年度)、3.6(2011年度合併クラス)→4.0(2012)/4.19(2013)とやや上昇している。担当者の再配置により改善効果があったと判断できる。

■情報科学科「情報システム」

2009年度をもって適任者（学科専任教員）が退職

→2010-2011年度は専門外の非常勤講師（外部）

→2012年度より 学科専任教員（新任、専門は衛星情報システム）に担当を変更

専門分野の近い適任者に担当を変更した。この変更により授業アンケートの「最新の情報や研究成果が授業に反映されていた」の有効回答数が57%(2009年度)/2%(2010年度)/7%(2011)→39%(2012)/項目なし(2013)と回復し、5段階評価は3.7(2009)/2.8(2010)/4.1(2011)→4.1(2012)/4.0(2013)と良好な状態を維持している。担当者の再配置により改善効果があったと判断できる。

■情報科学科「データ構造とアルゴリズム」

2012年度より 学科専任教員（専門は筋電位）

→学科専任教員（専門はアルゴリズムの最適化）に交代

専門分野の近い適任者に担当を変更した。ただし、この変更による「最新の情報や研究成果が授業に反映されていた」の有効回答数は14%(2010春)/12%(2010秋)/20%(2011春)/27%(2011秋)→20%(2012)/項目なし(2013)と改善はみられない。5段階評価は3.7(2010春)/3.7(2010秋)/3.9(2011春)/3.9(2011秋)→2.6(2012)/3.1(2013)と大きく

落ちている。これは着任した教員が新任であり大学における講義になじんでいなかったためと考えられる。2年目からは指導力の向上により改善傾向がみられるので、今後数年間は見守る必要がある。担当者の再配置により改善効果は今のところみられないが、担当教員の指導力の向上を今後見守る必要があると判断できる。

■情報科学科「電気回路」

2013年度より 学科専任教員（専門は脳科学）

→学科専任教員（専門は筋電位）に交代

専門分野の近い適任者に担当を変更した。この変更により授業アンケートの「最新の情報や研究成果が授業に反映されていた」の有効回答数が 22% (2011年度 I クラス)、16% (2011年度 II クラス) / 33% (2012) → 項目なし (2013) と推移し、5段階評価は 3.7 (2011 I クラス)、4.6 (2011 II クラス) / 2.6 (2012) → 3.7 (2013) と良好な状態を維持している。「関心が持もてる」の項目では 37% (2011 I クラス) / 55% (2011 II クラス) / 29% (2012) → 56% (2013)、「わかりやすい」46% (2011 I クラス) / 82% (2011 II クラス) / 24% (2012) → 57% (2013) といずれもやや改善傾向にある。2011年度 II クラスのアンケート結果が異常に良好なのは専門に近い学科専任教員が一時的に科目担当についたためである。担当者の再配置により改善効果があったと判断できる。

■情報科学科「プログラミング実習1（クラスゼミ I）」

2011年度より 非常勤講師（外部・専門は統計学）

→学科専属非常勤講師に交代

専門分野の研究でプログラミング言語を多用する学科専属非常勤講師に交代した。この変更により授業アンケートの「自己の能力が向上した」の有効回答数が 29% (2010年度) → 51% (2011) / 45% (2012)、「関心が持てる授業内容だった」が 13% (2010) → 49% (2011) / 61% (2012) と急激に改善している。5段階評価も 2.5 (2010年度) → 3.7 (2011) / 4.2 (2012) と急激に改善している。担当者の再配置により改善効果が大幅にあったと判断できる。

■情報科学科「プログラミング実習1（クラスゼミ II）」

2013年度より 非常勤講師（外部、専門は航空宇宙学・解析）

→学科専任教員に交代

専門分野の研究でプログラミング言語を多用する学科専任教員に交代した。授業アンケートの集計結果はまだ公開されていない。

■情報科学科「プログラミング実習2」

2014年度より 非常勤講師（外部・専門は生体信号処理）

→学科専任教員に交代

専門分野の研究でプログラミング言語を多用する学科専任教員に交代を予定している。

■コンピュータ応用工学科「ロボット設計学」

2013年度より 学科専任教員（専門外）

→非常勤講師（外部、専門は機械工学）に交代

この科目はロボット工学の一分野である機構設計に関する授業となっている。これに対して、当学部は情報・電気電子系を礎としている教員がほとんどであり、機械系学部出身の教員がいない状況にあった。これまで当科目についてはロボット工学を専門とし機構設

計も研究分野とする電気電子系学科出身の専任教員が担当しており、機械工学出身の専門家を当科目の担当者に変更する検討を行っていた。その結果、大学近隣の企業に打診し、機械設計を専門とする技術者を非常勤講師招く事になった。その結果、それまでの受講生が30名程度であったものが60名程度まで受講生を増やす事ができた。授業アンケートの結果については2013年度に内容が変更になった為、一概に比較はできないが、「知的関心を持つ事ができた」という欄の有効回答数が36%（2012年度）→76%（2013年度）に達しており、一定の成果があらわれている。加えてCADの演習中には非常勤講師の勤務する部署から専門の技師がサポート役として加わって頂く事で、教育効果が大きく向上した。学生アンケートの5段階評価は4.1（2012）→4.0（2013）と良好な状態を維持しており、総合的に見て担当者の再配置により改善効果があったと判断できる。

#### ■コンピュータ応用工学科「基礎電気回路・同演習」

2013年度より 非常勤講師（外部・電気系）

→ 学科専任教員に交代

これまでこの科目は2クラス開講であり、専任教員と非常勤講師が担当していた。担当していた非常勤講師自身、電気系学科の出身であり、博士号も取得している人材で問題の無い教育効果をあげていた。しかし、当科目は以前は必修科目であり、新カリキュラムとなった現在でもそれに準ずる位置付けで、ほぼ全員の学生に履修を推奨する主要科目である事から、2クラスとも専任教員による担当が望まれていた。そこで、非常勤担当分の科目を、2013年度より着任した専任教員へ変更した。結果、試験結果（中間試験・定期試験）の平均点が向上し、単位取得率（/評価者を除く）も約6%程度向上した。5段階評価は3.9（2011 Iクラス）/4.2（2011 IIクラス）/4.1（2012 Iクラス）/4.2（2012 IIクラス）→未集計（2013年度分）といずれも良好に推移している。

<成果と認められる事項>

専門分野の近い教員を授業担当者として再配置することの狙いは、最新の情報や研究成果を授業に反映させることにある。上記のように多くの場合でその成果が実現し、改善効果がみられている。その結果、多くの科目での学生アンケートの結果改善、受講生の増員等、教員の再配置を行った事による教育効果の改善に成功していると言える。また、多くの科目では非常勤講師から専任教員への変更を行っているが、必ずしもそれに拘った訳ではなく、一部の科目についてはこれまで専任が担当していた科目について、敢えて外部企業から専門家を招いて教育効果を改善している科目も存在している。

<改善すべき事項>

多くの科目については適任者への担当変更を実現したものの、専門分野の合致する適任者の目処が立たない科目が少なからず残されている。数としては、情報科学科に5科目、コンピュータ応用工学科には2科目となっている。特にコンピュータ応用の2科目については、教育内容の一致する他学科、他学部の授業との合併授業として授業を実施している状況にある。現状で、受講人数の過多等、合併授業による弊害は認められてはいないが、可及的速やかに学科で独立した授業を行えるように配慮する必要がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

前述の通り、多くの科目について適任者へ担当者を交代し、それによる教育効果もあが

っている。しかし、専門分野の合致する適任者のめどが立たない科目も残っており、今後も引き続き、担当者の適材配置を図っていく必要がある。加えて、適材配置により教育効果が改善された科目についても、学生へのアンケート調査を継続し、より結果が向上していくように見守る必要がある。

**<改善方策>**

前項の<改善すべき事項>で挙げた問題点を考慮し、情報理工学部では今後数年間のうちに専任教員の定年退職に伴う新任教員の採用に当たっては、この問題を考慮した人事採用を行う必要がある。また、場合によっては、専任教員による担当にこだわらず、信用のおける企業・機関等から十分な専門性を持った非常勤講師を招く方法も考慮に入れる必要があるものとする。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

行動計画内容（a）：出席管理の強化。

行動計画内容（b）：授業到達目標の明示改善および成績指標明示の改善。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

情報科学科においては、技術支援課職員の協力のもと、教務委員が2009年度より学科所属教員が担当する科目の出席一元管理を実施している。2011年度からは、出席状況の悪い学生に対して、主任、教務委員、及び各学年の指導教員からの指導を実施している。コンピュータ応用工学科においても、教務委員が出席管理を実施している。2010年度にまず低 Semester の科目を中心に実施し、2011年度には主任・教務委員・指導教員が随時確認できる体制を構築した。

2013年度の実施計画は、「学生支援システムとの連携」であり、学生支援システムを利用しての出席状況の把握に関して具体的に以下の内容に取り組んだ。情報科学科では学生支援システムを利用して特に新入生の出席状況の把握につとめ、必要に応じて初年次科目である「情報科学入門ゼミナール1」において指導を実施した。コンピュータ応用工学科においても同様に新入生の出席状況の把握につとめ、初年次科目である「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」や「創造工学演習」などで指導を実施した。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

2010年度の新カリキュラム実施にあわせ、シラバスに授業の到達目標を明確に記載することとした。原則として成績評価指標をループリックの形式で掲載し、それができない場合でも、評価指標を学生にわかりやすい形で提示することとした。2013年度は実施計画である「授業到達目標、及び成績評価指標の明確化による授業改善に関する分析調査、およびそれをテーマとした学部FD研究会の開催」に基づき、2012年度に引き続きシラバスに関するアンケートとシラバス内容の調査を実施し、それらの結果を報告する学部FD研究会を実施した。シラバスの「学習到達目標」と「成績評価の基準及び方法」の項目についてのアンケート調査では、1年次生94名、2年次生53名、3年次生41名から回答を得た。その結果、これらの項目が明確であったと回答している割合が50%前後であること、これらが学習に役立ったと回答している割合が40%弱であることなどがわかり、改善の余地が大きいことが明らかになった。シラバスの「成績評価の基準及び方法」の記載形式の違いをサンプル調査した（コンピュータ応用工学科の主専攻47科目）。その結果、ループリック形式としている科目が13%、学習到達目標と関連づけてある程度細かい項目まで記載している科目が49%、期末試験や演習といった大きな項目だけの科目が38%であることがわかった。これらを学部単独のFD研究会で報告し、学生だけでなく教員もシラバスへの意識を高めることが必要であることを確認した。

## 点検・評価

### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

出席管理の体制強化が進み学生の出欠状況を迅速に把握できるようになったが、学科開講以外の一部科目については、未だ出席管理が不十分である。従って、実現度は「B」と自己評価する。

### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

シラバスの記載内容に関する学生アンケートは昨年度よりも対象学年および科目を増やして実施し、シラバスに対する学生の意識をより広範囲に調査することができた。しかし詳細な解析・フィードバックが不十分である。また、計画通り学部FD研究会を実施できたが、議論する時間が十分でなく、問題点の確認にとどまっている。従って、実現度は「B」と自己評価する。

### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：両学科とも、出席状況に問題のある学生を早期に発見し指導する体制がほぼ整った。

行動計画内容（b）：シラバスに関するアンケート調査によって授業の到達目標や成績評価基準の明確化の重要性を、学部所属全教員で共有できた。

### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：一部科目において、学生支援システム上で出席状況の確認ができない場合があった。学科所属教員以外が担当する科目（現代文明論1、英語コミュニケーション科目、現代教養科目など）では、学生支援システム上で出席状況の確認ができない場合には個々の学生の出欠状況の把握が極めて困難となる。そのようなケースにおいては、担当教員に出席情報システムの利用を促す必要がある。

行動計画内容（b）：ループリックを利用した成績評価基準の記載は、まだ一部科目に限られている。シラバスに関する学生アンケート結果の詳細な解析と、シラバス記載内容の明示改善のための具体的な方策検討ができていない。

## 今後の改善・改革に向けた方策

### ＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）：問題（不登校）の早期発見に努め、主任・指導教員・学生による三者面談、もしくは保護者も交えた四者面談の実施などによる問題点の把握・解決を、更に推進する。そのために、学生支援システムの利活用を学部教員全体で進める。

行動計画内容（b）：学生だけでなく教員もシラバスに対する意識を高める必要があることを学部教員が共通認識として捉えつつある。今後、その認識をさらに拡張する。また、シラバス記載内容に関する学生アンケート結果の詳細な分析を行い、それに基づいたシラバス改善を推進する。

### ＜改善方策＞

行動計画内容（a）：学生支援システムを指導教員が定期的にチェックし、問題（不登校）を早期に発見する。問題が発見された場合には、主任と指導教員が学生への連絡を試みるなど、速やかに対応する。心に問題を抱える学生については、その情報を学生支援システムにより学科教員内で共有し、学科全体の問題として対応する。学科（学部）での対応が難しい場合は、健康推進室とも連携して対処する。定期的に情報理工学部主任会、情報理

工学部教務委員会、情報理工学部指導教員幹事会で意見交換し、情報の共有を図る。また、初年次の学生は学科開講以外の科目の履修が多いため、それらの科目を担当するセンター（外国語教育センターや総合教育センターなど、留学生の場合はさらに国際教育センター）との情報交換の機会を設ける。

行動計画内容（b）：情報理工学部FD委員会が中心となって、シラバスにおける授業到達目標および成績評価指標の明確化をあらためて学部教員に周知・徹底する。シラバス記載内容に関する学生アンケート結果をより深く分析し、シラバス改善をテーマにしたFD研究会を開催する。このような研究会や授業参観の積極的な実施などにより、PDCAサイクルの定着を目指す。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

各セメスターにおけるゼミおよび支援システム活用によるきめ細かい学生指導。

**現状説明**

情報理工学部では、多様な学生に対応するために、学生一人一人への対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させることを達成目標として、その実現に取り組んでいる。個々の項目については教室会議で進め方を議論し、進捗状況を確認している。

2009年度は面談記録を学生支援システムに記録することを試行した。2010年度はそれぞれの学科内で出席情報の管理を一元化し、つまづいている学生の早期発見に努めた。2011年度から学生支援システムの機能の一部を保護者が閲覧することが可能となった。そのため、出席情報システムがスタートし学年ごと出席状況が把握できる科目の出席情報入力に義務付けられた。2012年度は出席情報システムの活用範囲を初年次科目に加え数学系基礎科目、実験・演習科目、3年次のゼミナール科目等に広げるとともに、学年指導教員やゼミナール担当教員が科目担当教員と緊密な連携をとりながら休みがちな学生の早期発見と電話対応などによるスピーディな個別指導を実践した。

2013年度は、4年次の履修科目についても、その担当教員と学年指導教員との連携や教室会議における状況報告をとおして2012年度同様に、問題のある学生の早期発見とその個別指導を強化した。さらに、学生支援システムの成績表示の不具合についても、改修を提案した。これまでの活動をとおして、学習支援システムの有用性については各教員に周知され、すべての教員が学習支援システムを活用するようになった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学生支援システムや出席管理システムは全教員に対し完全に定着した。システムのアクセス記録や教員へのアンケートをとおして、100%の教員がこれらのシステムを使用していることを確認しており、定着がはかられているので実現度はAと判断できる。

出席情報システムを用いて休みがちな学生を取りこぼしなく、しかも早期に発見することができるので、指導教員による個別指導制度は以前にも増して充実している。学生支援システムでは学生一人一人の学力の推移を把握し、検索機能を利用し統計データを収集することで学生の様々な傾向を把握することができるため便利な情報収集手段として教員にも受け入れられている。学科内で能力別のクラス編成をおこなう際にはこのシステムの利用が必須となっている。今後、普及度が下がる要因は全く考えられない。

**<成果と認められる事項>**

出席情報システムを活用した学年指導教員、科目担当教員、ゼミナール担当教員の連携が強化された。休みがちな学生を早期に発見し学年指導教員やゼミナールの指導教員がスピーディな個別対応を行うというルーチンワークが確立した。学生支援システムや出席管

理システムのさまざまな活用方法が見いだされ、全教員に完全に普及した。また、システムを使用することによって、システムの要改善点についても明らかになってきた。

#### ＜改善すべき事項＞

学生支援システムについての不具合が改善されると、より有効な活用方法を探りやすくなることが予想される。今後も学生支援システムの活用方法について学生の指導に生かすために有効な活用方法を模索してゆきたい。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

出席情報システムの導入により、学生の履修状況をリアルタイムに把握することができた。長期欠席者や退学者を減少させるのに非常に効果的であった。ただ、その分教員の負担が増えた。教員が研究に時間を費やしその成果を教育に生かすことは、意欲のある学生を育てることに繋がる。学力の不足する学生に対するケアだけではなく、優秀な学生のためにもシステムを改善していく。上に述べたように、問題を抱えた学生への対応に追われ教員の負担が増しすぎると、教育・研究に費やす時間が限られてくる。優秀な学生により魅力のある研究を紹介していくためにも、システムそれ自身の使いやすさを向上するとともに、教務課や学生支援課、健康推進センターとの連携も強化する。

#### ＜改善方策＞

システムの導入により、きめ細かい指導が可能となった。しかし、その一方で教員の負担がかなり増えつつある、どのような方法が効果的であるかを学部で議論し、改善策を教務課に提示していきたい。たとえば、学生の保護者が出席情報システムにアクセス可能とはなっているが、それがより広まるような方策を保護者に対してお知らせすることがあげられる。また、システムの不具合を含む改良希望を提案する。学修指導と学生支援システムの活用については指導教員幹事会があり、その場をとおしても上記のような改善策について学部間の情報交換を行っていく。

## 1-1-11 情報通信学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 東海大学型リベラルアーツ教育と初年次教育を推進するためにカリキュラムの改訂を行う。

**行動計画内容（b）:** 能力別教育の環境とシステムを整備する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度は、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。

その準備を基にして2010年度にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動計画に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始した。その結果、行動計画に定めた期日（2010年10月）通りに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。

2011年度は、2010年度の業務を継続し、カリキュラムの改訂手続きを完了した。また、カリキュラム運営委員会及び各学科においてシラバス概要、シラバス詳細の検討を進めると共に、2012年度に向けて新カリキュラムの運用準備を行った。

2012年度は、カリキュラムポリシーや育成する人材像等を記載した授業要覧を用いて当初の計画通り、新カリキュラムの運用を開始した。

2013年度は、カリキュラム運営委員会及び各学科でシラバス概要・詳細を含めたカリキュラムの点検と見直しを行った。その結果、新カリキュラムがスタートして2年目を向えたばかりであるが、本学部のカリキュラムポリシーと大学の第Ⅱ期中期目標との間で整合が取れていない。また、新入生の基礎学力試験結果からも明らかのように、入学者の学力差が想定以上に拡大しつつあることが明らかになった。したがって、これらの問題点を考慮し、来年度からカリキュラムポリシー及びカリキュラム内容の検討を行い、2017年度から新カリキュラムの運用を開始することにした。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度から、英語必修科目では学生の英語習熟度に応じた少人数授業、数学科目においては高校数学の復習を考慮した科目の受講を推奨する形での能力別授業運営を実施してきた。引き続き2013年度も英語、数学科目について継続的に能力別クラス編成に取り組んだ。具体的には、専門科目では目的別、難易度別に設定した科目履修フローによる履修指導。物理学、数学科目では、3レベルの難易度を設定して科目を準備した。数学科目については事前テストにより個々の能力に応じた科目を推奨した。英語科目については従来通り、能力別クラス編成による教育体制を維持した上で、2度目の再履修者に対するクラス

を設定して、英語学習の方法、教員との信頼関係の再構築など、学びの基本から組み立てなおす方を講じ単位修得率の向上を目指した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

英語、数学、物理科目における能力別授業運営を実施できた。英語科目については、能力別指導方法を見直した結果、再々履修者向けクラスを設置して新しい取り組みを行った。以上のことから実現度は「S」と評価できる。

#### <成果と認められる事項>

現カリキュラムの点検と見直しを行い、本学部のカリキュラムポリシーと大学の第Ⅱ期中期目標との間で整合が取れていない、現カリキュラムが入学者の学力差に十分に対応できる内容になっていないなどの問題点を明らかにした。その結果、それらの問題点を念頭に本学部の新たなカリキュラムポリシーを策定してカリキュラム内容の検討を進め、2017年度から新カリキュラムの運用を開始することが決定した。

また、英語科目の能力別授業の見直しが実施できた。

#### <改善すべき事項>

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

2014年度からのMSシートにカリキュラム改定のスケジュールを示し、それに従って改定作業を進める。

英語、基礎専門科目について能力別クラス運営の取り組みを続け、この方針を定着させる。また、学生の履修希望と能力のミスマッチを軽減させるために、履修登録期間中のクラスの変更を指導によって積極的に行う。また学力に秀でた学生に対して、数学・物理科目では専門基礎科目から履修するような履修指導を強化する。英語については、TOEIC800点以上を目指す学生のためのクラスを設定する。

#### <改善方策>

以下の事項を中心にカリキュラムポリシー及びカリキュラム内容の検討を行う。

[主な検討事項]

- (1) 4つの力養成の明確化（現代文明論との関係を含む）
- (2) 初年次教育（入門ゼミナール、通論、現代文明論2など）の見直しと体系化
- (3) 能力別授業運営
- (4) リメディアル教育の見直しと体系化
- (5) グローバル人材の育成（教養科目、外国語科目の検討を含む）
- (6) キャリア教育科目の体系化と運用（学部と大学院修士の連携を含む）
- (7) 学生の自立性、主体性を養成するための教育方法、教育体制の確立（チャレンジセンター科目の充実、プロジェクト的な授業、参加型の授業等の検討）
- (8) 学部と大学院のカリキュラムの接続

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

カリキュラムポリシーを策定し、それを学則、授業要覧、シラバス概要、シラバス詳細へ反映する。

**現状説明**

2009年度は、教学部から提示された「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。

その準備を基にして2010年度にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動計画に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を行い、本学部の新カリキュラムにおけるカリキュラムポリシーを策定した。また、本学部のカリキュラムポリシーの基で各学科のカリキュラムポリシーを策定すると共に、教育方針、教育目標を定めた。次に、初年次開講科目、リメディアル科目、キャリア科目等を含む主専攻科目と自己形成科目について詳細な検討を行った。その結果、行動計画に定めた期日（2010年10月）までに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。その後、シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うためのカリキュラム運営委員会を設けた。

2011年度は、2010年度の業務を継続し、カリキュラムの改訂手続きを完了した。また、カリキュラム運営委員会及び各学科において、シラバス概要、シラバス詳細の検討を進めると共に、2012年度に向けて新カリキュラムの運用準備を行った。

2012年度は、本学部のカリキュラムポリシーを記載した授業要覧を用いて新生生に対してガイダンス及び研修会の場で本学部の教育方針、教育目標、育成する人材像について周知した。また、先に検討したシラバス概要、シラバス詳細を用いて新カリキュラムの運用を開始した。

2013年度は、カリキュラム運営委員会及び各学科においてシラバス概要・詳細を含めたカリキュラムの点検と見直しを行った。その結果、新カリキュラムがスタートして2年目を向えたばかりであるが、本学部のカリキュラムポリシーと大学の第Ⅱ期中期目標との間で整合が取れていない。また、新生生の基礎学力試験結果からも明らかのように、入学者の学力差が想定以上に拡大しつつあることが明確になった。したがって、これらの問題点を考慮し、来年度からカリキュラムポリシー及びカリキュラム内容の検討を行い、2017年度から新カリキュラムの運用を開始することにした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

カリキュラム運営委員会及び各学科において学則、授業要覧、シラバス概要、シラバス詳細を点検した結果、それらに本学部のカリキュラムポリシーが反映されていることを確認した。したがって、行動計画に掲げた目標は予定通り達成できたので、実現度は「S」と

自己評価できる。

#### ＜成果と認められる事項＞

現カリキュラムの点検と見直しを行い、本学部のカリキュラムポリシーと大学の第Ⅱ期中期目標との間で整合が取れていない、現カリキュラムが入学者の学力差に十分に対応できる内容になっていないなどの問題点を明らかにした。その結果、それらの問題点を念頭に本学部の新たなカリキュラムポリシーを策定してカリキュラム内容の検討を進め、2017年度から新カリキュラムの運用を開始することが決定した。

#### ＜改善すべき事項＞

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

2014年度からのMSシートにカリキュラムポリシーとカリキュラム改定のスケジュールを示し、それに従って改定作業を進める。

#### ＜改善方策＞

以下の事項を中心にカリキュラムポリシー及びカリキュラム内容の検討を行う。

[主な検討事項]

- (1) 4つの力養成の明確化（現代文明論との関係を含む）
- (2) 初年次教育（入門ゼミナール、通論、現代文明論2など）の見直しと体系化
- (3) 能力別授業運営
- (4) リメディアル教育の見直しと体系化
- (5) グローバル人材の育成（教養科目、外国語科目の検討を含む）
- (6) キャリア教育科目の体系化と運用（学部と大学院修士の連携を含む）
- (7) 学生の自立性、主体性を養成するための教育方法、教育体制の確立（チャレンジセンター科目の充実、プロジェクト的な授業、参加型の授業等の検討）
- (8) 学部と大学院のカリキュラムの接続

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

PDCA サイクル実施委員会を設置し、PDCA サイクルと総合的業績評価制度を連動した授業改善システムの構築と運用を行う。

**現状説明**

2009年度に評価委員会が中心となりPDCAサイクル実施方法について検討し、2010年度にFD委員会が兼務する形でPDCAサイクル実施委員会を設置した。

2011年度はFD委員会（PDCAサイクル実施委員会）において、2012年度に試験的運用を開始する授業改善システム構築に向けての検討を行った。PDCAサイクル定着のための環境整備および授業改善システムの構築については、各学科およびセンターの実情を踏まえた目標を設定し運用することが重要であるとの観点から、各学科およびセンターが主体的に授業改善システムのPDCAサイクルを実施することを提案した。

2012年度はFD委員会（PDCAサイクル実施委員会）において、2011年度に提案された実施方針に基づき、具体的な実施方法を検討し、各学科およびセンターが主体的に授業改善システムのPDCAサイクルを実施できるよう、各学科・センターのメーリングリストにより、常任FD委員から各学科、センターのFD委員を経由して全教員に情報を提供するシステムを稼働し、FD研究会・研修会の開催案内を中心に情報提供を行った。さらに新カリキュラムでの授業改善システムとして、今年度から開始された初年次教育の中心となる入門ゼミナールについて、FD委員会主催でFD研究会を開催し、学科間の情報交換の場を設けた。

2013年度は昨年度稼働させた情報提供システムを直接常任FD委員から教員に配信できるように改善し、15回の情報配信を行った。また、教員に対してこの授業改善システムに関するアンケート調査を行った。さらにFD研究会を開催し、4学科の「入門ゼミナールの取り組み」の報告に加えて、高輪教養教育センターより「高輪教養教育センターの初年次教育の取り組み」について報告を行い、情報通信学部全体の情報交換の場を設けた。また、昨年度FD委員会（PDCAサイクル実施委員会）において決定した要望により、FD研究会の参加・講演等のFD活動が2014年度からの総合的業績評価の原案に加えられた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

情報提供および情報交換の場の提供という授業改善システムの改善・運用ができた。また、2014年度からの総合的業績評価の原案にFD研究会参加・講演等が評価に加えられ、PDCAサイクルと総合的業績評価制度の連動のめどが立った。

授業改善システムが各学科、組織の授業改善のPDCAサイクルのアクションに繋がっていることがまだ確認できていないこと、授業改善システムのアンケート調査により、他

学部のFD研究会に興味があっても校舎の立地条件から参加できないことにより、実現度は「A」と自己評価できる

#### ＜成果と認められる事項＞

FD研究会・研修会等の開催情報を15回発信して、全教員に周知した。第1回情報通信学部FD研究会をテーマ「情報通信学部の初年次教育の取り組みについて」として開催し、33名の参加者が得られた。また、4学科の「入門ゼミナール」についての報告に加えて、高輪教養教育センターの「高輪教養教育センターの初年次教育の取り組み」についての報告により、学科の専門科目では見えない学生の面などが明らかになり、今後の学生指導・教育の見直しの情報・機会を与えた。

#### ＜改善すべき事項＞

授業改善システムに対するアンケートの回答では、「役に立った」「少しは役に立った」合わせて54%の回答を得ることができた。しかしながら評価が期待したほど高くない原因として、高輪校舎の立地から他学部のFD研究会に参加が難しいことがアンケートの回答からわかったので、その点を改善する必要がある。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

常任FD委員会からの開催情報に加えて、常任FD委員会の議事録など情報通信学部FD委員会が収集した情報も含めて、メーリングリストを用いたFD関連情報の発信を続ける。今後も各学科、教員がPDCAサイクルを行っていくために必要なテーマ、内容の研究会・研修会を開催する。

#### ＜改善方策＞

常任FD議事録などを利用して、他学部のFD研究会の内容を参加できなかった教員に対して、より詳細な内容を発信する。授業検討会など学科レベルの情報交換の場を設けるよう各学科に働きかける。他学部等のFD研究会への参加については、教育支援センター主催のFD研修会のようなTV会議システムで配信されるFD研究会・研修会の周知を徹底して参加を促す。他校舎で開催されるFD研究会・研修会への参加希望者がいる場合は、主催の学部・研究科にTV会議システムによる配信や資料の送付などを依頼することを検討する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学生支援システムの活用定着を図る。

**行動計画内容（b）：**高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築し学生指導の充実を図る。

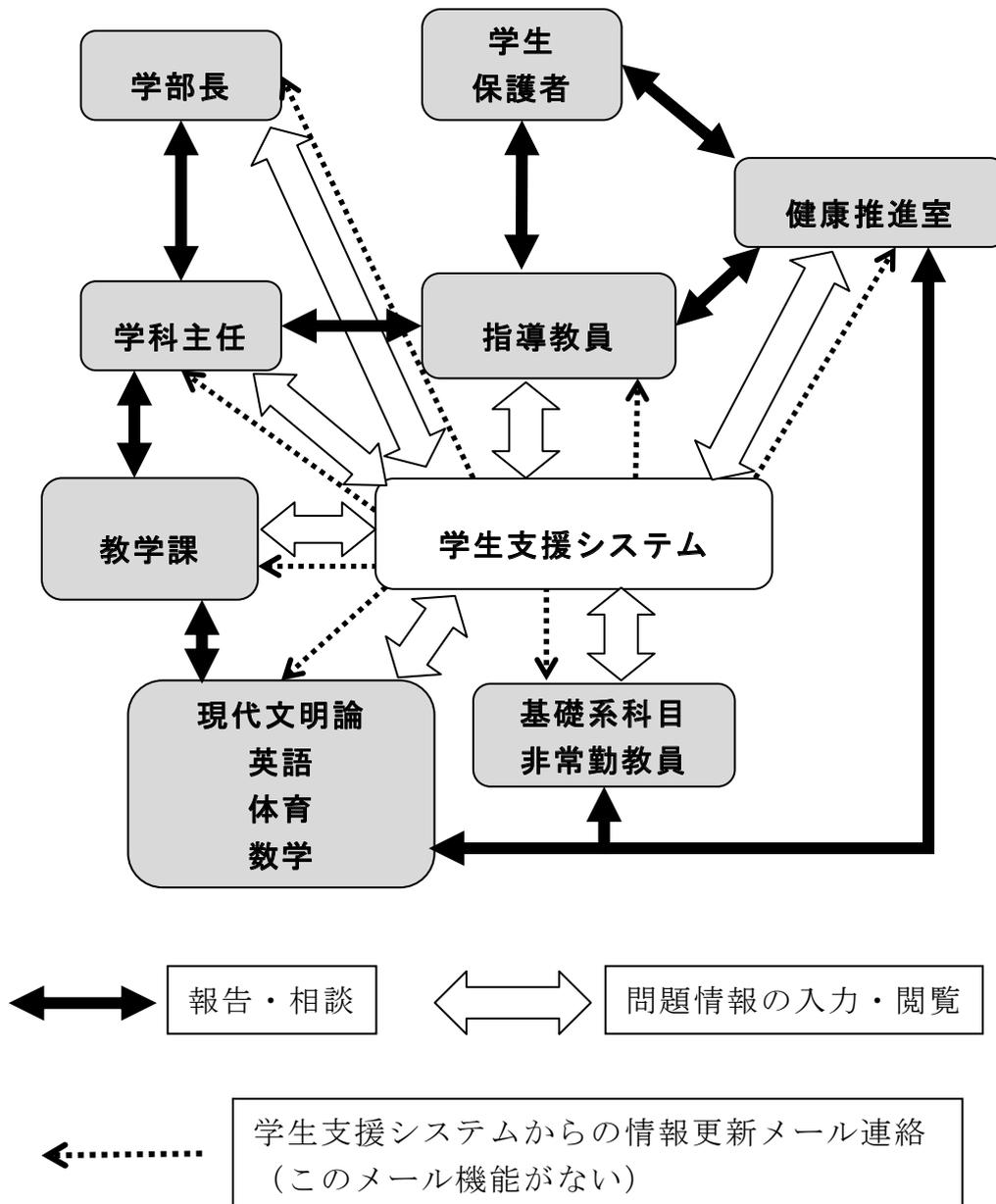
**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度までに学生支援システムについての改善要望を高輪教学課経由で学生情報専門部会に提出し、利用率向上に向けた活動を行っている。TSS委員会では、学習支援システム利用定着を目指して、2012年度より学生支援システムに書き込みがあった場合に、指導教員、学科主任など関係者へ自動的にメール連絡が届くように学生情報専門部会に依頼していたが、2013年度は高輪教学課教育支援担当より個別に連絡していただく方法を試行した。学生支援システムの利用率改善について利用率の集計を行う予定であったが、当該年度期間中の集計は公表されないために、その前年度データで比較していた。今年度は前年度集計データも公表されていないことから、2011年度利用率91%と2012年度の利用率を比較することが出来ない。行動目標（b）で示した欠席情報の学生支援システムへの直接の書き込みは14件であることは把握できている。しかし、非常勤教員やその他の教員からの書き込みに関して、何度か書き込みがあったことは個別に聞いたが、全ては把握できていない。現状のシステムでは、こういった書き込み数の情報を得ることはできない。行動目標（a）は学習支援システムの活用定着であるが、この書き込みに対する閲覧も含めた学生支援システムの利用数は把握できない。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

TSS委員会では2009年度より、学生の多様な問題について組織的に解決する仕組みを構築するために活動している。2012年度までに、授業や学園生活における満足度の向上を目指して、長期欠席者の早期発見と学部全体（科目担当教員、学科教員、高輪教養教育センター教員、教育支援センター高輪支援室、教学課、高輪健康推進室）に渡る組織的な高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築してきた。2013年度は、前年度構築した連携システムの試験的運用を試みた。春学期は現代文明論1において授業開始後5週間までに連続して2回以上欠席した学生情報を、TSS委員が学生支援システムに書き込み、その情報を各指導教員に連絡することが出来た。

またTSSを利用して、初年次基礎科目において、問題を起こしそうな学生情報の書き込みを依頼して情報発信を試みた。授業中の言動など気になる学生の書き込みが行われているようであるが詳細は把握できていない。さらに期待したほど書き込みは増加していないようである。この原因は、教員の書き込みによって学生指導が過剰になってしまうことが危惧されて書き込みを躊躇されたことにある。特に非常勤講師にその傾向が見られたが、学生への指導が迅速になることから情報発信源が明確になることを恐れられたことも否めない。



**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> A**

2011年度の情報通信学部教員利用率 90%以上で、昨年度と同等かそれ以上の取り組みを行っているので、今年度利用率は2012年度の利用率と同等以上と推察できる。利用率の向上が顕著ではないと思われるので、今年度の実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

TSSを利用して、科目を限定して長期欠席学生の洗い出しを行い、指導教員、学生・保護者間で連携し、学生生活の悩み相談や欠席改善のためのシステム運用ができた（上図）。これによって学生指導の機会を作ることに貢献できた。しかし教員の積極的書き込みに至らなかったことや学習支援システムに書き込みを行った後の情報更新を知らせるメール配信が自動的にできないために、効率よく情報が流れなかった。したがって実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

学生支援システムを利用して、学生の長期欠席学生の支援体制のための TSS を構築し、運用（情報書き込み）を行って問題解決に効果的な事例を検証できた。

**<改善すべき事項>**

前年度も指摘したように、学生支援システムに書き込みがあった場合に、指導教員、学科主任、健康推進室、教学課など関係者へ自動的にメール連絡が届くように改善する必要がある。この不具合の改良は、総合情報センターなどとの組織的取り組みが必要である。また、学生支援システムへの学生情報書き込みを積極的にお願ひする必要があるが、現状では学生支援システムへの積極的書き込みが行われても、その更新情報を見てもらいたい教職員にリアルタイムに知らせることが出来ないために効果的情報活用が出来ない（現状では個別メールの方が便利である。しかし、そうすると一貫性のある指導記録が残らない）。また、書き込みが行われた場合の周知方法を考案する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現状では TSS を利用した連絡は、2 回以上連続欠席学生の連絡や精神的ストレス状態に陥った学生の連絡に限って行うことが効率的である。

TSS の連絡システムが構築できたことから、TSS 委員会を解散し教職員全体でシステム運用を行い学生生活の充実に役立てる。

**<改善方策>**

現在の学生支援システムには、少なくともメール自動連絡機能の追加は必要である。このシステムは、大学で管理された情報システムであることから、今後も学生情報専門部会に改善要望を提出する。現状では図の点線の矢印が実現できていない。また教職員には今後も気付いた内容を学生支援システムに書き込んでいただくように、引き続きお願ひする。現状で TSS 利用を続けるには、学習支援システムに書き込みを行った後、教学課にメールで情報書き込みを行ったという連絡もお願ひするしかない。こうしておけば書き込み件数の把握も可能になる。しかし作業が煩雑になることで利便性が損なわれる。

## 1-1-12 工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**初年次教育を充実させるためにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業「入門ゼミナール1と2」を定着させる。

**行動計画内容（b）：**学生の習熟度を考慮した専門基礎科目の習熟度別クラス化を促進させる。

**行動計画内容（c）：**学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

工学部では、従前より工学部 FD 委員会による組織的活動から成績指導対象者の多くが初年次における成績不振が高学年次まで影響していることを課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育・指導の徹底による学修の活性化を目指して、2007年度から初年次授業に少人数ゼミを電気電子工学科と動力機械工学科の2学科に導入し、主に学生生活と履修指導などを内容とした試行を展開してきた。このことは、2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、初年次科目「入門ゼミナール1と2」を整備すると同時に全学科で発展的に導入することができた経緯である。その上、東海大学中期目標の達成に対する行動計画内容は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシーやスキル・マップを活用し、「入門ゼミナール」効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに授業アンケート評価の数値平均4.0以上を確保することを目安としている。この目標を達成するために実際に行動した組織は各学科専攻であり、その効果については工学部 FD 委員会が検証を行っている。

2009年度は目標とした指標が「授業内容・目的等の具体化」であり、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、さらにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業目的と内容明細を具体化し当該年度の目標を達成できた。

2010年度は目標とした指標が初年次科目「入門ゼミナール1と2の授業開始」であり、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成した。まず、「入門ゼミナール」の効果を検証するために、工学部 FD 委員会が組織的に活動し、授業内容明細に掲げた「体得スキル」の13項目について、春学期開講「入門ゼミナール1」の履修全学生に対するアンケート調査を実施した。その分析から、「ピア・サポート（学生が学生を教える）とグループワーク」の導入が初年次教育の効果を高めるという結果が抽出できた。

2011年度は、2010年度に実施した入門ゼミナール1, 2の結果を受け、工学部・情報理工学部合同のFD研究会「低 Semesterにおける新規授業の取り組みー入門ゼミ2及び実験実習科目を中心としてー」を8月24日に開催した。工学部6学科、情報理工学部1学科から取り組みに関する報告があり、参加者数は77名であった。初年次教育の重要なカリキュラムである入門ゼミナールは、2年目を迎えて実施内容が浸透してきた反面、学生の集中力の維持や15週にわたる興味の持続といった点において問題点も顕在化してきており、本FD研究会での報告内容や議論が各学科における今後の入門ゼミナール1及び2や低 Semesterにおける実験・実習科目等の実施にとって大いに参考になるものと期待される。

2012年度は工学部FD研究会のテーマを「2010年度カリキュラム改訂の効果について」と題し、2010年度カリキュラム改訂の効果を検証し、今後の改善の指標とすることを目的とした。2011年度と同様に工学部・情報理工学部合同のFD研究会として2012年8月29日の教授会終了後の14:30~16:30に開催した。参加者数は68名であった。工学部2学科、情報理工学部1学科から学科における検証結果が報告された。また工学部FD委員会として、2008年度から2011年度授業アンケート結果の集計に基づく2010年度カリキュラム改訂の効果に関する検証結果を報告した。

2013年度は工学部FD研究会のテーマを「2010年度カリキュラムにおけるリメディアル科目」と題し、2012年度の工学部・情報理工学部に加えチャレンジセンター合同のFD研究会として2012年8月28日の教授会終了後の15:00-16:50に開催した。初年次科目の見直しを中心に多くの改訂がなされた2010年度カリキュラムが2013年度は完成を迎えるが、この2010年度カリキュラムでは多様化する新入生の学習履歴や学力に対応するために、リメディアル科目を導入したことが特徴の一つである。この点を踏まえて、2013年度の工学部（情報理工学部・チャレンジセンター 合同）FD研究会では、理学部のリメディアル科目担当教員2名からリメディアル教育の現状報告、および工学部・情報理工学部から各1名が学科としての取り組み、さらにチャレンジセンター科目担当教員から学生の学習意欲向上に関する事例報告を行った。リメディアル教育の効果と問題点を議論することで今後の改善への糸口を得ようというものである。

初年次教育の重要なカリキュラムである入門ゼミナールは、完成年度を迎えて実施内容が充実・浸透し、かつ学生の評価点も非常に高い結果が示された。特に入門ゼミナール1は新入生が大学や所属学科についてよく理解して、スムーズな学生生活を開始することに大きな貢献をしている。一方、入門ゼミナール2は、学生の授業アンケート評価点は他の科目に比べて高いものの、大学に慣れた学生に対してどのような内容を実施すべきかについて模索状態にある。FD研究会での報告内容や議論が各学科における今後の入門ゼミナール1および2にとって大いに参考になるものと期待される。

これらの科目に関する授業アンケートの評価結果は重要であり、上記のようにFD研究会においてその分析を行った。なお、2013年度から授業評価アンケートの様式が大幅に変更されたため、総合評価欄の項目を評価に利用した。表1-1に全学科専攻における「入門ゼミナール」の授業アンケートの実施率及び評価結果を示す。2013年度春学期の入門ゼミナール1の評価結果は3.61~4.95に分布しており、平均値は4.10であった。この結果は2012年度の分布3.64~4.88より広がり、その平均値4.17をわずかに下回っているが、行動計画の4.0を上回っており高い評価点が定着している。一方、2013年度秋学期実施の入

門ゼミナール2は3.57～4.27に分布、平均値は4.01と入門ゼミナール1に比べやや低いものの、やはり行動計画の4.0を上回っており、各学科の実施内容の充実がうかがえる。今後、入門ゼミナール1, 2を共に実りあるものとして継続するには、FD研究会のような機会を通して学部における更なる情報交換に基づく検討が必要と思われる。

表1-1 2013年度入門ゼミナール1と2の授業アンケート評価結果

| 学科・専攻             | 入学生<br>人数 | 教員<br>人数 | 入門ゼミナール1<br>授業アンケート評価<br>(2013年度春学期実施) |      | 入門ゼミナール2<br>授業アンケート評価<br>(2013年度秋学期実施) |      |
|-------------------|-----------|----------|--|------|--|------|
|                   |           |          | 実施率※1                                  | 平均値  | 実施率                                    | 平均値  |
| 生命化学科             | 112       | 11       | 87.5                                   | 3.62 | 88.4                                   | 3.83 |
| 応用化学科             | 85        | 10       | 87.1                                   | 3.74 | 87.1                                   | 3.88 |
| 光・画像工学科           | 48        | 6        | 93.8                                   | 3.61 | 97.9                                   | 3.57 |
| 原子力工学科            | 43        | 9        | 93.1                                   | 3.73 | 93.1                                   | 4.11 |
| 電気電子工学科           | 158       | 14       | 87.5                                   | 4.29 | 92.5                                   | 4.24 |
| 材料科学科             | 93        | 10       | 91.4                                   | 3.89 | 88.2                                   | 3.84 |
| 建築学科              | 236       | 16       | 83.4                                   | 4.20 | 84.3                                   | 3.97 |
| 土木工学科             | 101       | 10       | 83.2                                   | 4.14 | 60.4                                   | 3.98 |
| 精密工学科             | 73        | 8        | 97.9                                   | 4.35 | 85.4                                   | 3.80 |
| 機械工学科             | 161       | 13       | 91.9                                   | 4.23 | 82.7                                   | 4.14 |
| 動力機械工学科           | 205       | 15       | 67.3                                   | 3.99 | 85.9                                   | 4.13 |
| 航空宇宙学科<br>航空宇宙学専攻 | 114       | 11       | 92.1                                   | 4.11 | 81.6                                   | 4.00 |
| 航空宇宙学科<br>航空操縦学専攻 | 32        | 6        | 100                                    | 4.95 | —                                      | —*2  |
| 医用生体工学科           | 68        | 11       | 89.7                                   | 4.33 | 82.4                                   | 4.27 |
| 計                 | 1502      | 148      | 86.3                                   | 4.10 | 82.7                                   | 4.01 |

※1 授業評価アンケートの実施率[%]=有効回答枚数/1年生在籍人数。

※2 航空宇宙学科航空操縦学専攻は入門ゼミナール2相当科目がないため評価なし。

### 行動計画内容（b）具体的取り組み

詳細な学力選抜入学試験を伴わない推薦・A0入試等の多様な入学者を受け入れている現状、工学部では主専攻科目における低学年基礎科目の学生理解度をさらに向上させることを組織的な課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育と習熟度別クラスを重視し、各学科専攻の教育手段の特性に応じて習熟度別クラス編成の導入による教育目標の達成を行動計画内容として展開させている。これは2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、習熟度別クラスを整備することができた経緯でもある。その上、本学中期目標の達成に対する行動計画内容は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキ

ル・マップを活用し、主専攻科目区分の中で基礎科目を習熟度別に実施した効果を検証しながら2013年度までに授業アンケートの数値平均3.5以上を確保することを目安とした。

この行動計画内容の達成のため、実際に行動する組織は工学部教務委員会であり、その教育効果を検証する組織は工学部FD委員会が活動段階に入っている。

その結果、2008年度から継続的に実施してきた工学部と理学部の合同FD活動の成果から、2009年度の目標は「工学部主専攻基礎科目の習熟度別クラス編成を行う科目の設定と授業目的・内容明細を具体化」であり、授業担当教員の確保を含む教育環境とともに整備することができた。2010年度は「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」を目標に計画を実現できた。

2011年度は「習熟度別クラスによって専門基礎科目の効果を伸長させる」ことを目標とした。この結果、2010年度に比べて電気電子工学科や航空宇宙学専攻において習熟度別クラスが増加しており、2010年度に比べて合計で春学期2科目、秋学期1科目増加している。一方、建築学科のように習熟度別クラスを一旦取り止めた学科、また応用化学科のようにほぼ全ての専門基礎科目を自学科開講し、学生個々の学力や履修状況の把握、学科内での情報共有と多面的な指導に努めている学科も存在する。

2012年度は春学期では動力機械工学科が1科目増加し、光・画像工学科では1科目減少となった。このように、各学科において習熟度別クラスの効果を判断しながら進めている状況がうかがえる。総数としては、春・秋学期ともに2011年度と同一科目数であった。なお、生命化学科や建築学科では習熟度別クラスを実施しない方針を続けている。習熟度別クラスの特徴を今後明確化することで、より効果的な実施が期待される。

2013年度は表1-2に示すように、春学期では動力機械工学科が3科目増加し、秋学期では光・画像工学科で1科目増加した。また、秋学期科目に対しては、春学期の成績などをもとに履修指導で対応するという精密工学科や医用生体工学科のような学科もあり、各学科において習熟度別クラス運用方法を検討しながら進めている状況がうかがえる。総数としては、2012年度より4科目増加となった。また、生命化学科や建築学科では習熟度別クラスを実施しない方針である。なお、主専攻科目の授業アンケート結果は後述の表1-5ならび表1-6に示すが、目安である「授業アンケートの数値平均3.5以上」は確保できている。しかし、学科専攻にもよるが習熟度別クラス実施の有無によらず専門基礎科目の授業アンケートの数値はこれら平均値より概して低いことが伺える。

一方、習熟度別クラスを実施した場合、適切な成績評価が重要となる。工学部では理学部依頼の専門基礎科目において習熟度別クラス間の成績評価結果を調査し、習熟度別クラス導入の意義が十分に達成されているかどうか検証を行っている。また、各学科においては、学科におけるFD活動として習熟度別クラスを実施している主専攻科目の成績についてクラス相互のクロスチェックを行うことで問題点を抽出し、その改善に向けた努力を行っている。

表1-2 2013年度の専門基礎科目のうち習熟度別クラスを実施した科目

| 学科・専攻             | 春学期  | 秋学期  |
|-------------------|--|--|
| 生命化学科             | なし   | なし   |
| 応用化学科             | なし（検討中）  | なし（検討中）                                    |
| 光・画像工学科           | 工科の線形代数1、基礎物理A、工科の微積分2B                                | 工科の線形代数2、工科の微積分1、工科の微分方程式1                 |
| 原子力工学科            | リメディアル数学、リメディアル微積分、工科の数学1                              | 応用微積分、工科の数学2                               |
| 電気電子工学科           | 基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A、電気回路2                       | 工科の微積分1、電気回路1、電気回路演習、電気回路3                 |
| 材料科学科             | 工科の線形代数1   | なし   |
| 建築学科              | なし   | なし   |
| 土木工学科             | 工学基礎（基礎数学）   | 工学基礎（微積分）                                  |
| 精密工学科             | 基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A                             | 対象科目無し。履修指導で対応                             |
| 機械工学科             | 工科の線形代数1、工科の微積分1、工科の微分方程式1、総合英語力基礎講座、基礎数学A、基礎数学B、応用数学1 | 工科の線形代数2、工科の微積分2、工科の微分方程式2、材料力学1、流れ学1、科学英語 |
| 動力機械工学科           | 機械力学、物理学A、工科の線形代数1、基礎物理A、動力機械基礎英語1                     | 材料力学、流体力学、工科の微積分1、基礎数学、動力機械基礎英語2           |
| 航空宇宙学科<br>航空宇宙学専攻 | 工科の線形代数1、工科の微積分1、物理学B、工科の微分方程式1、応用力学及び演習               | 工科の線形代数2、工科の微積分2A・2B、工科の微分方程式2             |
| 航空宇宙学科<br>航空操縦学専攻 | 数学特論、物理学特論   | なし   |
| 医用生体工学科           | リメディアル数学、リメディアル物理、リメディアル化学                             | リメディアル数学、リメディアル物理、リメディアル化学（履修指導で対応）        |
| 計                 | 39科目   | 28科目                                       |

### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

多様な学生を受け入れている現状、第Ⅰ期中期目標の達成のため、工学部では学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させることを行動計画内容としている。

工学部の主要な国家資格について、応用化学科では実務経験0年でも「甲種危険物取扱者」資格試験を受験しうる科目を配置した。原子力工学科では「放射線取扱主任者」の資格取得に関わる科目を配置した。電気電子工学科では「第1種・第2種・第3種電気主任技術者」資格が各々実務経験により認定されるカリキュラムを編成した。建築学科においては「1級建築士」資格が実務経験2年で受験資格を認定されるカリキュラムと、「2級建築士」資格が実務経験0年で受験資格を認定されるカリキュラムを編成した。土木工学科においては「測量士補」の資格取得に関わる「測量学」と「測量実習」をカリキュラムに配置した。材料科学科（JABEE認定・材料技術者コース）と機械工学科（JABEE認定・機械デザインコース）においては各々「技術士第一次試験」が免除されるカリキュラムとした。航空宇宙学科航空操縦学専攻においては、第3セメスター末までに事業用操縦士および計器飛行証明の両学科試験（国家試験）に合格し、第6セメスター末までにFAA（米国連邦航空局）およびJCAB（国土交通省航空局）の事業用操縦士技能証明ならびに計器飛行証明を取得するカリキュラム（座学および操縦訓練）を編成した。医用生体工学科では「臨床工学技士」資格を取得すべくカリキュラムを編成した。これらの資格取得を志向する学生に対して、工学部では授業科目以外にも学習支援のための講座や学習集会を開設することとした。また、工学教育に特有な実学重視の視点から、行動計画内容の中には企業・工場見学等による学外産業部門研修を展開させることとした。これらの目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、2009年度には各学科専攻が施策の内容と計画を具体化している。

本学中期目標の達成に対する行動計画内容は、学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させるため、その効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに年間の実施件数6件以上を確保することを目安としている。効果の検証については工学部評価委員会が行っている。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻における実施内容を具体化」であり、2010年度の実施件数から各学科・専攻で実施内容が具体化していることが確認できた。2010年度は目標とした指標が「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」であり、実際に目標達成は計画的に実現できた。2011年度は3月11日に発生した東日本大地震ならびに津波による福島第一原子力発電所事故等の影響を受け、入学式や新入生研修会等が実施できなくなった。さらに学生研修等のための学外見学やイベントも余震や計画停電等の影響により実施できなくなったが、各学科・専攻の努力により、実施件数は前年度に比べ着実に増加した。2012年度は学内外イベント実施の合計件数81テーマ、学習支援等のための講座や学習集会の実施件数は66コマ相当であり、学生研修・学習支援策が定着していることが伺えた。

2013年度の工学部における新入生研修会を除いた学生研修・学習支援の現状を表1-3に示す。学生研修等のための学内外イベント実施件数は合計130テーマ、学習支援等のための講座や学習集会の実施件数は93コマ相当であり、年次を重ね件数・内容共に充実した

ものとなった。学外イベントの主な内容は産業部門の企業・工場見学会や現場見学会であり、講座や学習集会の主な内容は国家資格試験の指導学習会などであった。特に学力・志向等に秀でた学生等に対する学習支援策については行動計画内容に沿ってほとんどの学科・専攻で実施されているが、なかでも活発に活動を行っている学科専攻を以下に示す。

生命化学科では、キャリア教育の一環として、「薬理学」の履修学生を対象に、化粧品会社の工場見学を実施した。応用化学科では中学や高校の理科教員資格修得を目指している学生に対し、主に5時間目の時間帯を利用して年10回（不定期）の教職セミナーを開催した。その内容は、教育実習の事前・事後指導、OB・OGの現任教員や教育委員会から講師を招聘した講演会などであった。成果として中学、高校の教員を毎年輩出している。また、3年次生のキャリア育成として応用化学ゼミナールや就職ガイダンス時に就職情報提供企業や研究所などから講師を招聘して、キャリア育成や就職活動に対する講話を頂いた。原子力工学科では、放射線取扱主任者1種および2種の国家資格の取得を目指し、主専攻科目の中に原子力技術コースを設定し40単位以上修得させることにより、在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。また、研究機関や企業と協同して原子力関連施設の訪問・見学や実習を行った。電気電子工学科では火力発電所や電子機器メーカーの見学会を実施した。材料科学科では、学科事務室および各研究室が主体となり、工場見学をはじめOBを交えた集会や企業・業界説明会を実施した。建築学科では、卒業設計展をはじめ優秀作品の講評・展示会、さらには海外建築研修として都市視察を行った。土木工学科では1年次生には測量士補・二級建築士の取得説明会を、さらに3・4年次生には大手建設会社4社の技術研究所への見学会を実施した。動力機械工学科では、動力機械実験において春・秋学期に各1回あたり4ヶ所、計2回工場見学を実施した。航空宇宙学科航空宇宙学専攻では、JAXA宇宙科学研究所やANA整備工場の見学を行った。航空宇宙学科航空操縦学専攻では、羽田の東京航空地方气象台やANA機体メンテナンスセンターの見学会をはじめANA乗員訓練センターで学外研修を実施した。また、資格取得支援として航空無線通信士国家試験受験に必要な無線工学および法規の特別講習を3日間（5コマ）実施した。医用生体工学科では、臨床工学技士を希望する1年次生に医療現場の実際を認識させるため学外教育として東海大学医学部附属病院（伊勢原校舎）の見学会を1回実施した。また、資格取得支援として第2種ME技術実力検定試験対策講座を5日間13コマ開講したところ、38名の学生が合格した。さらに、今年度はじめて受験生（卒業生）を輩出することになるため、臨床工学技士国家試験対策講座を3週間（14コマ）開講した。試験結果は2014年3月末に判明する。

表1-3 2013年度における学生研修・学習支援の現状（新入生研修会を除く）

| 学科・専攻      | 学生研修等のための学内外<br>イベントの実施件数 |       | 学習支援等のための講座<br>や学習集会の実施件数 |
|------------|---------------------------|-------|---------------------------|
|            | 企業・工場見学                   | 学内外研修 | 資格取得支援                    |
| 生命化学科      | 1                         | 0     | 0                         |
| 応用化学科      | 2                         | 6     | 5 6                       |
| 光・画像工学科    | 4                         | 6     | 1                         |
| 原子力工学科     | 2 7                       | 0     | 1                         |
| 電気電子工学科    | 2                         | 0     | 0                         |
| 材料科学科      | 3                         | 5     | 1                         |
| 建築学科       | 0                         | 2 7   | 0                         |
| 土木工学科      | 4                         | 2     | 2                         |
| 精密工学科      | 2                         | 1     | 0                         |
| 機械工学科      | 3                         | 1     | 0                         |
| 動力機械工学科    | 1 1                       | 1 0   | 0                         |
| 航空宇宙<br>学科 | 航空宇宙学専攻                   | 2     | 6                         |
|            | 航空操縦学専攻                   | 3     | 1                         |
| 医用生体工学科    | 0                         | 1     | 2 7                       |
| 計          | 6 4                       | 6 6   | 9 3                       |

（集計期間：2013年4月から2014年3月末。資格取得支援件数はコマ数とした）

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2013 年度にわたり達成されたため、実現度は「S」と自己評価した。具体的には、2009年度の目標指標「授業内容・目的等の具体化」に対して、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、キャリア・デザインなどに関する授業目的と内容を明細化し目標の実現を果たしている。2010年度は目標指標「入門ゼミナール1と2の授業開始」に対して、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成し、さらに2011年度以降は初年次教育効果の検証を行ったためである。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2013 年度にわたりほぼ達成された。具体的には、2009年度の目標指標「習熟度別クラス化を行う科目の設定」、および2010年度の目標指標「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」、さらに2011年度以降の目標指標「習熟度別クラスによって専門基礎科目の効果を伸長させる」、「授業アンケート等による点検・評価」について、その効果検証が年次毎に行える状況が整えられたためである。なお、習熟度別クラス編成は導入されたものの、各学科専攻の教育手段の特性に応じ全学科専攻で実施されていないため、実現度は「A」と自己評価した。

### ＜行動計画内容（c）の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2013 年度にわたり達成されているため、実現度は「S」と自己評価した。具体的には、2009 年度の目標指標「学科・専攻における実施内容を具体化」、および 2010 年度の目標指標「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」に対して、年次進行ごとに施策が実現されており、2011 年度以降では「学内外研修・集会によって学力・志向を伸長させる」、2013 年度では「年間の実施件数 6 件以上」という成果目標に対し、60 件を超える実施成果が得られたためである。

### ＜成果として認められる事項＞

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が授業研究会などの FD 活動によって進展し、理工系学部を横断した組織的な取り組みとして PDCA サイクルによる改善活動が展開できた。

また、学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して学内外の研修など学習支援策を定着させるとした行動計画内容の達成については実際の行動と検証ができており、教育効果を高めるための学外研修は限られた講義・実習時間内で有効に実施された。

### ＜改善すべき事項＞

習熟度別クラス編成科目による目標達成については、実施を一旦取り止めた学科や習熟度別クラスの形態を取らずに学科内で総括的に取り組み・状況を把握する学科、現在検討中の学科があり、全学科専攻の展開に至っていないが、これも各学科専攻の教育目的・目標の差違によると考えられ、むしろ学科専攻の多様な状況を見逃して画一・統一的に枠にはめた教育展開は難しいことが挙げられる。

また、学外見学や研修を実施するにあたり、一部の教員の負担が増加する等の事実も顕在化しており、今後、総合的な取り組みが必要であるということを示す。なお、学内外の研修などによる学習支援施策は現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。

## 今後の改善・改革に向けた方策

### ＜長所の維持・伸長方法＞

第 I 期中期目標において、初年次教育科目ならびに学内外の研修など学習支援策を定着させるという目標は達成できたが、習熟度別クラス編成のみ前述の通り全学科専攻の展開には至っていない。

### ＜改善方策＞

習熟度別クラス編成は、学科専攻の多様な状況を見逃して画一・統一的に枠にはめた教育展開は難しいため全学科専攻の展開に至っていないが、一方では継続的な FD 活動が定着し、授業改善につながっていることは確かである。今後は各学科専攻の教育目的・目標に見合った維持・改善活動を継続する。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を継続的に改善させる。

**現状説明**

カリキュラム・ポリシー（育成する人材像）の周知方法については、常に継続した点検と評価を行うため、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を明示した。これには東海大学中期目標と工学部ミッション・シェアリング・シートに基づき、学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法と、その有効性が適切であるかを自己点検する方法を2013年度までに確立する。具体的には、本学における学士課程の基本目標とスキル（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）と、工学部学科共通の教育目標とスキル（技術者のモラルと使命、工学を理解するための基礎力、時代の変化に対応する専門力など）について、授業科目の関連性をより解り易く明示するといったカリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）を2009年度に構築し、その2013年度まで点検・評価による改善を行うこととした。この目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、工学部教務委員会がそれを検証する会議体組織として活動した。

2009年度は目標とした指標が「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」であり、授業要覧に編纂し公開したことにより当初の目標を達成できた。2010年度は目標とした指標が「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」であり、入学生に対して学部ガイダンスおよび学科ガイダンスにおいて授業要覧等を活用して詳細な説明を繰り返し行い、各授業科目では授業担当教員がシラバスを活用して行うなど当該年度の目標を達成した。さらに、2011年度は2010年度までに行ってきたことを継続すると共に、ガイダンスおよび授業時に体得スキル等を学生に周知した。各学科では授業研究会やFD活動などを展開し、カリキュラム・ポリシー実現のためにシラバスおよび授業内容の検討を行った。さらに本活動を通じて全教員が目標達成に向けた意識と情報を共有するように努めた。

2012年度は2011年度に引き続き、各種ガイダンスおよび授業シラバスにおいて育成人材像と専門授業科目の学習教育目標との関係を学生に説明した。また、「学部・センターの育成する人物像」である「技術者としてのモラルを有し、『社会との繋がり』を意識して活躍できる人材」を学生達に周知・理解させるため、複数の学科ではカリキュラム・ポリシーに加えキャリアパスについても説明を行った。具体的には、OBによる講演会、工場見学会、技術展示会への参加などであった。また、1，2年次生を対象に2011年度秋学期の授業アンケートを利用して、電気電子工学科の電気回路1（必修科目）において「学生が履修教科の目標を理解し、その実現を意識して授業を受けていたか」というカリキュラム・ポリ

シーの理解度に関する調査を行った。この結果、調査160名のうち、「理解している」が60%、「理解していない」が33%、未解答が8%であった。

2013年度は、「工学部全学科専攻で1科目以上」という目標でアンケート調査を計画した。なお、2013年度から授業評価アンケートの様式が大幅に変更され、「大学のカリキュラム・ポリシーの理解度」はアンケートの標準調査項目となった。この結果、表1-4に示すように大学のカリキュラム・ポリシーの理解度は、春学期において工学部全科目平均値は3.46、表に示した抽出科目の平均値は3.43であった。航空操縦学専攻の4.76という理解度が突出しているが、これは「資格取得」という合「目的」的な理由と考えた。これ以外では「科目間の差」は比較的少なく、2011年度以降実施してきた「大学のカリキュラム・ポリシー」を意識した講義が浸透してきたものと推察される。

一方、工学部教務委員会は2013年度より「学部のカリキュラム・ポリシーの理解度」を授業アンケートの総合評価欄の項目を利用して調査を行った。この結果を表1-4に同掲するが、初年度ということもあり「科目間の差」が非常に大きいことがわかる。特に、専門基礎科目・専門科目の差違無く「大学のカリキュラム・ポリシーの理解度」が3.2前後を境に「学部のカリキュラム・ポリシーの理解度」の評価が逆転することが見受けられる。今後は「大学のカリキュラム・ポリシー」のみならず、「学部のカリキュラム・ポリシー」を意識・理解できる講義を展開するように努めるべきと考える。

表1-4 2013年度春学期カリキュラム・ポリシーの理解度調査結果（大学・学部）

| 調査科目名（学科専攻名）   | 【大学】授業を通じて、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の『4つの力』を意識できた | 【学部】技術者としてのモラルと使命、「工学を理解するための基礎力」、「時代の変化に対応する専門力」という工学部のカリキュラム・ポリシーを意識できた（その科目で修得できる力のみでもよい） |        |        |
|----------------|---|--|--------|--------|
|                | 1（最低）－5（最高）                                       | はい(%)  | いいえ(%) | 未解答(%) |
| 基礎化学(生命)       | 2.97  | 24   | 72     | 4      |
| 化学環境工学(生命)     | 3.22  | 14   | 86     | 0      |
| 化学工学（応化）       | 3.09  | 44   | 54     | 2      |
| 光化学(光・画像)      | 3.49  | 80   | 16     | 4      |
| 電気回路2（電気電子）    | 3.49  | 55   | 42     | 3      |
| ナノテクノロジー(材料)   | 3.71  | 69   | 31     | 0      |
| 建築環境工学・同演習(建築) | 3.24  | 66   | 25     | 9      |
| 都市・地域計画(土木)    | 3.80  | 77   | 21     | 2      |
| 問題発見ゼミナール1(精密) | 3.76  | 68   | 31     | 1      |
| 流体力学及び演習(航空宇宙) | 3.18  | 12   | 88     | 0      |
| 航空概論(航空操縦)     | 4.76  | 97   | 3      | 0      |
| 医用生体工学概論(医用生体) | 3.33  | 64   | 34     | 2      |
| 工学部全体（平均）      | 3.43（全科目3.46）                                     | 56   | 42     | 2      |

なお、工学部ミッションシェアリングシート(MSS)の2013年度における実施計画において「2014年度カリキュラムの具体化」と記述したが、MSS作成当初は2014年度に大幅なカリキュラム改訂を企図していたものの、実際には大学（工学部）として大幅なカリキュラム改訂が行われなかったため、「カリキュラムの具体化」には至らなかった。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2013年度にわたり達成された。具体的には、2009年度の目標指標「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」に対して、授業要覧の編纂および公開が完了した。また、2010年度以降の目標指標「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」に対しては、各種ガイダンスおよび授業シラバスにおいて育成人材像と専門授業科目の学習教育目標との関係が学生に説明されており、「カリキュラム・ポリシー実現のための継続的な改善に努める」も達成された。しかし、2011年度以降の目標指標「アンケート等による点検・評価」を実施したものの、2012年度までは年度内に調査・評価が行えない状況であった。さらに、2013年度は「2014年度カリキュラムの具体化」と実施計画に記述したが、MSS作成当初の企図に依らず実際には大学（工学部）として2014年度に大幅なカリキュラム改訂が行われなかったため、「カリキュラムの具体化」には至らなかった。

しかし、2013年度春学期において大学・学部の「カリキュラム・ポリシーの理解度」調査・評価が行えたため、実現度は「S」と自己評価した。

#### <成果として認められる事項>

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）については、受講学生に限らず授業担当者の授業明細に反映させたことから、授業研究会などのFD活動により各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が可能な仕組みとなった。

#### <改善すべき事項>

現状では教育効果の検証を授業評価アンケートのみに頼っていることである。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）の活用は、PDCAサイクルによる改善活動と共に、授業研究会などのFD活動において教育効果の検証を今後も継続的に展開していく。

#### <改善方策>

教育効果の検証を進める際、授業アンケート（科目評価・カリキュラム・ポリシー理解度）調査結果と科目GPAとの関係を調査することで、カリキュラム・ポリシーや教育効果の検証を行えると期待している。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目途とする）

**目 標**

主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的なFD活動を定着させる。

**現状説明**

従前、教育の成果と質保証を検証するための PDCA サイクルが定着していないため、工学部では2010年度のカリキュラム改編に伴い、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー、スキル・マップを活用し、2013年までに自己評価による改善を伴いながら主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的なFD活動を定着させることを行動計画内容とした。

目標達成のために実際に行動する組織は工学部FD委員会であり、これまでに学生による授業アンケート評価結果を活用した組織的な授業改善のための研修や、学生が体得する具体的な学習成果と成績評価の関係を明示するFD活動を実施している。また、授業アンケート評価の結果および授業改善による学習成果と成績評価の関係については、教員の意識と教育力の伸長のため、総合的業績評価制度（工学部）に反映する手段の検討を行っている。それらを検証する組織は工学部評価委員会であり、2010年度から計画的な点検活動を行っている。

2009年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の検討を着手」であり、カリキュラム・ポリシー、スキル・マップに基づいてシラバスを点検し、その改善による成績評価基準をシラバスに明示することができたことから行動計画内容を達成した。2010年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の点検・評価」であり、その対象となる初年次教育科目に対して授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証を行い、当該年度の目標を達成した。

2011年度の授業アンケート結果より、工学部全体の平均は4.06となり、2010年度の3.95を上回った。2010年度新カリキュラム導入に伴い、低セメスターを中心に授業内容や実施方法の見直しが進められた結果、評価点の向上につながったと考えられる。「講義科目全体」は全学での評価結果に比べて工学部の評価はやや低かったが、反面、航空操縦学専攻のアンケート結果は非常に高評価点（内容理解 58.4%）であり、その理由は、『航空操縦学専攻は「パイロット養成という明確な教育到達目標」があり、教授側と学生（受講）側双方が目的を共有しており、かつ学習の意識も高い』ことが、授業評価点が高くなることにつながっていると考察した。

2012年度の授業アンケート結果より、工学部全体の平均は4.02となり、2011年度の4.06をやや下回る結果となったが、2010年度の3.95と比べると高く、4.0以上の評価点が定着しつつある。また、2010年度に問題点として指摘されていた学科間のばらつきもかなり縮小化しており、多くの学科の取り組みの成果がうかがえる。「講義科目全体」における評価

は、工学部全体では 3.92 であり、全学の 2011 年度総合評価平均 4.02 に比べてやや低い状況が続いているが、2010 年度カリキュラム改訂において導入した新規科目の授業評価は平均的に高く、教員のよい授業実施への意識の高まりがうかがえる。一方、授業アンケートの問 3 を分析した結果、問題発見・解決力において工学部は全学平均を上回っており、目的や問題意識を持った授業展開が効果を上げていることがうかがえる。反面、問 3 の社会的視野や知的関心といった項目では 2009 年度以降低下が見られる。広く社会に目を向けて知的関心を喚起する方向性が必要であると考えられる。

2013 年度の工学部全学科専攻・主専攻科目の授業アンケート結果を表 1-5（春学期）および表 1-6（秋学期）に示す。なお、2013 年度から授業評価アンケートの様式が大幅に変更されたため、総合評価欄の項目を評価に利用した。2013 年度工学部全体の春学期および秋学期の平均値は、それぞれ 3.97 および 3.98 となり、2012 年度の 4.02 をやや下回る結果となったが、4.0 程度の評価点が定着していることから、2010 年度新カリキュラム導入以降の低セメスターにおける授業の見直しの成果が表れていると考えられる。さらに学科間のばらつきも縮小傾向にあり、多くの学科の取り組みの成果がうかがえる。

表 1-5 2013 年度春学期主専攻科目の授業アンケート評価結果

| 学科・専攻   | 科目名（授業アンケート評価） 評価の高い順に記載   | 平均   |
|---------|--|------|
| 生命化学科   | 卒業研究 1 (4.88), 生命化学ゼミナール 1 (4.75), 卒業研究 3 (4.39), 生命化学ゼミナール 3 (4.33), 生命有機化学 3 (4.29), 生化学 2 (4.19), 生化学実験 A（生体分子）(3.95), 生化学論文講読 1 (3.88), 薬理学 (3.87), 食品工学 (3.85), 生化学実験 C（生体反応）(3.78), 化学環境工学 (3.76), 医薬品工学 (3.68), 生物学概論 (3.62), 入門ゼミナール 1 (3.62), 植物工学 (3.56), 生化学 3 (3.48), 生命有機化学 1 (3.48), 基礎化学 (3.19)   | 3.92 |
| 応用化学科   | 高分子化学 (4.61), 研究ゼミナール (4.59), 化学英語 2 (4.56), 卒業研究 I (4.50), 卒業研究 1 (4.47), 特許戦略 (4.43), 統計学 (4.38), 機能化学 2 (4.25), 高度分析技術 2 (4.20), 理科総合演習 (4.17), セラミック化学 (4.10), 物理化学入門 (4.06), 基礎化学 (4.06), 化学時事 (4.06), 応用化学実験 3 (4.03), 有機反応化学 (3.99), 化学安全工学 (3.94), 応用化学実験 1 (3.89), 力学 (3.87), 分析化学 (3.76), 入門ゼミナール 1 (3.74), 化学数学 (3.74), 無機元素化学 (3.66), 応用化学概論 (3.61), 機能化学 1 (3.54), 基礎製図 (3.32), 化学工学 (3.02) | 4.02 |
| 光・画像工学科 | 卒業研究 II (5.00), 照明工学 (5.00), 半導体工学 (4.67), 光コンピューティング (4.30), 卒業研究 1 (4.28), 動画情報論 (4.20), 薄膜工学 (4.08), 光化学 (4.07), 電磁気学 (3.86), 光学入門 (3.79), 波動光学 (3.73), 光機能デバイス (3.64), ホログラフィー工学 (3.60), 画像情報工学 (3.59), 先端光計測システム (3.57), 光工学基礎実験 1 (3.31), 光工学基礎実験 2 (3.24), 固体物理 (2.88)  | 3.93 |

|         |  |      |
|---------|--|------|
| 原子力工学科  | 放射線分析科学(4.78),サイエンス海外研修(4.70),フロントエンド工学(4.65),電磁気学2(4.54),卒業研究1(4.52),核燃料サイクル演習1(4.52),卒業研究II(4.33),原子力プラント(4.30),原子力工学実験1(4.21),放射線入門(4.13),原子力安全工学(4.13),問題発見演習1(4.11),エネルギー変換工学(4.11),エネルギー材料物理(4.09),放射線生物科学(4.04),卒業研究I(4.00),原子炉物理(4.00),エネルギー文明論(3.93),物理化学(3.92),放射線計測物理(3.84),微分方程式概論(3.73),入門ゼミナール1(3.73),放射線防護の基礎(3.57),量子力学(3.57),力学1(2.00)  | 4.05 |
| 電気電子工学科 | 卒業研究II(5.00),卒業研究1(4.52),電気回路1(4.44),交通・社会システム(4.42),航空電子工学(4.36),通信システムデザイン(4.35),入門ゼミナール1(4.30),電気電子工学実験3(4.28),オール電化住宅(4.26),電気回路2(4.20),電気機械デザイン(4.13),電子デバイス(4.06),電気電子工学通論(4.05),電子機器デザイン(4.04),デジタル電子回路(4.03),音響と映像(4.02),電気磁気学1(4.00),科学と倫理(3.99),電気電子工学実験1(3.94),計測の基礎(3.89),集積回路プロセス(3.83),計測の基礎(3.79),電気磁気学2(3.75),電気機器(3.54),電気製図(3.37),電力工学(3.28),衛星通信(3.26),情報伝送工学(3.00),信号処理の基礎(2.88),電気通信法(2.77),電磁気物性(2.67) | 3.88 |
| 材料科学科   | 卒業研究II(5.00),材料科学研究1(4.41),卒業研究1(4.34),金属組織学(4.29),超伝導工学(4.26),航空宇宙材料学(4.24),無機材料工学(4.22),貴金属・宝石材材料学(4.22),材料科学特別講義1(4.16),スーパーマテリアルズ(4.16),接合科学(4.10),材料科学ゼミナール1(4.10),低温工学(4.08),高温加工学(4.07),卒業研究I(4.00),材料精製工学(4.00),金属学(3.98),セラミックス工学(3.98),材料科学実験1(3.97),金属材料科学(3.96),材料化学(3.92),入門ゼミナール1(3.89),相変態論(3.87),ナノテクノロジー(3.81),材料物性工学(3.77),環境マテリアル工学(3.74),材料科学計算(3.73),高温材料科学(3.17),電子回路(2.93)                            | 4.01 |
| 建築学科    | 卒業論文・卒業設計(4.97),建築設備製図(4.70),デジタルデザイン演習(4.59),卒業研究(4.50),建築鉄筋コンクリート構造・同演習(4.37),建築設計論1・同演習(4.27),給排水設備設計演習(4.16),西洋建築史(4.10),空間測量実習(4.03),建築美学(4.01),建築入門ゼミナール(4.00),建築デザイン1・同演習(3.97),建築デザイン3・同演習(3.95),ランドスケープ(3.94),建築構造力学1A・同演習(3.92),生活環境論(3.90),建築構造力学2・同演習(3.87),生産・構法(3.82),建築施工(3.75),生産・構法実験(3.69),住宅論(3.61),建築入門(3.51),コミュニティ計画(3.48),建築耐震工学(3.46),建築環境工学・同演習(3.44),まちづくり論(3.32),建築設備(3.20),都市と制度論(3.17)          | 3.92 |
| 土木工学科   | 卒業研究II(5.00),TODAY'S CIVIL ENGINEERING(5.00),材料力学(演習含む)(4.70),工学基礎(微積分学)(4.63),建設CAD(4.41),卒業研究1(4.34),水環境学(4.29),卒業研究I(4.25),工学基礎(基礎数学)(4.12),コンクリート構造(演習含む)(4.09),都市・地域計画(4.06),土木実験1(4.02),測量実習(3.95),土木工学演習A(3.92),土木振動学(3.89),測量学1(3.86),廃棄物処理(3.82),河川工学(3.72),水理学1(演習含む)(3.71),橋梁工学(3.69),海岸工学(3.64),土の力学(演習含む)(3.38),数理統計学(3.24),構造力学1(演習含む)(3.22),  | 4.04 |

|                       |   |      |
|-----------------------|---|------|
| 精密工学科                 | 卒業研究Ⅱ(5.00), 卒業研究Ⅰ(4.52), システム制御Ⅱ(4.36), 精密要素デザイン(4.30), 機械構造材料(4.29), 問題発見ゼミナールⅠ(4.12), 卒業研究Ⅰ(4.00), ものづくりと知的財産権(3.96), マイクロマシン工学(3.95), 精密加工学(3.86), 問題発見ゼミナールⅡ(3.74), ロボット工学(3.73), マシンダイナミクス(3.27), 材料力学(3.13), 電子回路(3.00), ナノサイエンス(2.83), 工業力学(2.55), 精密メカニズム(2.14)  | 3.71 |
| 機械工学科                 | 先端材料(4.57), 卒業研究Ⅱ(4.50), 卒業研究Ⅰ(4.48), 機械工学実験Ⅱ(4.41), エネルギー変換工学(4.38), 構造力学(4.27), 熱工学Ⅰ(4.24), 機械工学実験Ⅰ(4.18), C A E(4.17), 機械加工(4.16), 材料力学Ⅱ(4.13), 流れ学Ⅰ(4.13), 機械工学ゼミナール(4.12), 流れ学Ⅱ(4.04)材料力学Ⅰ(4.03), 機械工学概論(4.00), 材料力学(4.00), 卒業研究Ⅰ(4.00), 機械材料(3.97), 機械基礎力学Ⅰ(3.77), ファクトリーオートメーション(3.73), 機械要素設計(3.69), 制御工学Ⅰ(3.61), 振動学(3.58), 機械デザインⅠ(3.45), 機械基礎力学Ⅱ(3.45), トライボロジー(3.39), 連続体の力学(2.61)                            | 3.97 |
| 動力機械工学科               | 技術開発論(5.00), 卒業研究Ⅰ(4.48), 動力機械基礎演習Ⅰ(4.43), 車両制御工学(4.33), 熱力学(4.32), 卒業研究Ⅱ(4.25), 流体力学(4.05), カーマテリアル(3.99), 基礎動力機械実験(3.84), 自動車工学(3.63), 自動車環境工学(3.52), 機械設計製図Ⅰ(3.41), 機械製作法(3.38), 動力機械基礎演習Ⅲ(3.28), 材料力学(3.22), 動力機械演習(3.03), シミュレーション工学(3.03), 流体力学(2.78)   | 3.78 |
| 航空宇宙学科<br>航空宇宙学<br>専攻 | 卒業研究Ⅱ(5.00), 航空宇宙学実験Ⅱ(4.30), 空気力学B(4.27), 卒業研究Ⅰ(4.23), 研究ゼミナールⅠ(4.21), 衛星システム工学(4.08), 航空推進工学(4.02), 航空宇宙学製図(3.99), ロケットシステム工学(3.83), 流体力学及び演習(3.82), 工業熱力学B(3.76), 宇宙電磁気学B(3.69), 制御工学(3.63), 航空宇宙機デザイン(3.51), 航空機の運動と制御(3.43), 振動工学A(2.55)  | 3.91 |
| 航空宇宙学科<br>航空操縦学<br>専攻 | 卒業研究Ⅱ( ), 卒業研究Ⅰ(4.97), 航空概論(4.97), 職業操縦士とCRM(4.69), 航空産業論(4.63), 無線工学(4.59), 研究ゼミナールⅠ(4.50), 宇宙科学B(地球と惑星の大気)(4.41), 航法システム(4.40), 航空機電源装置(4.25), 物理学特論(4.21), 航空機システム工学(3.85), ロボット工学(2.88)   | 4.41 |
| 医用生体工学科               | 電気工学実習(5.00), 電気・電子工学総論(5.00), 臨床医学各論A(4.83), 基礎医学実習(4.67), バイオメカニクス(4.63), 臨床生化学(4.50), 材料工学概論(4.50), 代謝機能代行装置学(4.43), 電気工学(4.33), 医用機器学概論Ⅱ(4.33), 医用機器学概論Ⅰ(4.33), 臨床実習(4.20), 生体機能代行装置学実習Ⅰ(4.19), 医用生体工学概論(4.18), 生体計測工学Ⅰ(4.16), 生体計測装置学(4.06), 情報処理実習(3.88), 生体機能代行装置学実習Ⅱ(3.84), 医用治療機器学特論(3.83), 卒業研究ゼミナール(3.80), 循環機能代行装置学Ⅰ(3.71), 人の構造及び機能(3.62), 応用数学(3.58), 臨床免疫学(3.56), 応用数学演習(3.50), 臨床生理学(3.48), 生体計測工学Ⅱ(3.46) | 4.13 |
| 工学部全学科専攻の平均（春学期）      |   | 3.97 |

表1-6 2013年度秋学期主専攻科目の授業アンケート評価結果

| 学科・専攻   | 科目名(授業アンケート評価) 評価の高い順に記載  | 平均   |
|---------|---|------|
| 生命化学科   | 生命化学ゼミナール2(4.83), 卒業研究2(4.83), 卒業研究3(4.67), 生命化学ゼミナール4(4.56), 卒業研究4(4.39), 卒業研究1(4.25), 生命化学ゼミナール1(4.08), 生化学論文講読2(4.58), 放射線生物学(4.33), 分析化学実験(4.29), 天然物化学(4.24), 微生物工学(4.20), 有機化学実験(3.87), 分析化学(3.87), 生化学実験B(微生物・遺伝子)(3.87), 機器分析(3.82), 基礎化学実験(コンピュータ活用を含む)(3.82), 生化学1(3.81), 免疫科学(3.79), 生命有機化学2(3.38), 応用生化学(3.36), 化学工学(3.34), 生化学4(2.52),   | 4.22 |
| 応用化学科   | 卒業研究I(5.00), 応用化学実験4(4.71), 卒業研究2(4.57), 卒業論文(4.5), 応用物理化学(4.42), 生物有機化学(4.26), 基礎化学実験(コンピュータ活用を含む)(4.25), 機能化学3(4.21), 有機化学入門(4.14), 機器分析(4.12), 基礎化学演習(4.09), 化学環境工学(4.07), 応用化学実験2(4.06), 有機合成化学(4.01), 応用工業化学・同演習(4.00), 電磁気学(3.96), 無機化学入門(3.88), 応用化学ゼミナール(3.88), 量子化学(3.64), 無機合成化学(3.59), 化学工学入門(3.58), 化学英語1(3.47)   | 4.23 |
| 光・画像工学科 | 卒業研究1(5.00), 画像ハンドリング工学(5.00), 卒業研究2(4.42), バイオフォトニクス(4.63), 卒業研究2(4.42), 情報理論(4.33), 視覚と認識(4.24), 光学マテリアル(4.14), 画像マテリアル論(4.08), 光工学特別講義(4.03), レンズ設計(4.00), レーザー理工学(3.83), 先端光テクノロジー(3.78), イメージ形成工学(3.71), 光工学基礎実験2(3.67), 幾何光学(3.44), 物理数学(3.43), 光工学基礎実験1(3.34), 光と波動(2.83)  | 4.07 |
| 原子力工学科  | 卒業研究II(5.00), 総合研究2(4.72), 卒業研究2(4.69), 原子炉実験・演習(4.67), バックエンド工学(4.60), 再処理化学(4.47), エネルギーシステム概論(4.44), 原子炉材料(4.41), 核燃料(4.38), エネルギー物性科学(4.32), 放射線医用工学(4.28), エネルギーと物質の移動(4.24), 放射化学(4.23), 放射線入門(4.14), 核燃料サイクル演習2(4.14), 数値解析(4.13), 原子炉工学(4.13), 原子力工学実験2(4.11), 放射線管理技術(4.05), 問題発見演習2(4.04), 応用微積分(4.00), 核反応物理(3.97), 力学2(3.96), 放射線の基礎科学(3.92), 原子炉工学演習(3.86), 原子力入門(3.75), 資源・エネルギー論(3.31),  | 4.36 |
| 電気電子工学科 | 移動体通信(5.00), 卒業研究2(4.51), 問題発見ゼミナール(4.46), 電気自動車(4.44), カーエレクトロニクス(4.33), 卒業研究1(4.33), 電子物性(4.22), 放送技術(4.13), 高周波・マイクロ波工学(4.12), 高周波回路(4.07), 高電圧工学(4.05), 電気電子工学実験4(4.05), 電磁波の基礎(4.05), 通信機器(4.03), 医用電子工学(3.97), 集積回路設計(3.90), 電気回路1(3.89), 電気工学(3.88), 電気回路演習(3.85), 電気電子工学実験2(3.77), 太陽電池とクリーンエネルギー(3.75), アナログ電子回路(3.73), 電気磁気学1(3.71), 電気磁気学演習(3.68), パワーエレクトロニクス(3.53), 電気回路3(3.48), 制御工学2(3.37), 発電工学(3.34), 通信工学基礎(3.08), 光デバイス(3.04), 制御工学1(3.00) | 3.90 |

|       |  |      |
|-------|--|------|
| 材料科学科 | 卒業研究1 (5.00), 卒業研究2 (4.43), 機能材料学(4.40), 構造材料学(4.22), マイクロ接合工学(4.18), 材料科学研究2 (4.14), 鉄鋼材料学(4.13), 材料科学実験2 (4.11), 材料分析法(4.04), サーフェサイエンス(4.03), 軽金属材料学(4.01), 電気電子・半導体材料学(4.00), 有機・高分子材料工学(3.99), 材料科学ゼミナール2 (3.99), 材料科学特別講義2 (3.93), 複合材料学(3.81), 材料プロセス工学(3.76), 材料システム工学(3.27), 物理化学(3.22), 材料物理学(3.16)  | 3.99 |
| 建築学科  | 卒業論文・卒業設計(4.44), 建築設計論2・同演習(4.40), 建築鉄筋コンクリート構造・同演習(4.33), 卒業研究(4.30), 空気調和設備設計演習(4.26), 建築デザイン4・同演習(4.15), 建築基礎構造(4.15), 建築環境工学・同演習(4.14), 生活支援技術8(4.11), 建築デザイン2・同演習(4.07), 日本建築史(4.04), 建築入門ゼミナール(4.00), 建築鋼構造・同演習(3.98), 現代建築の思潮(3.97), 空間構造解析・同演習(3.91), 空間測量実習(3.91), 建築構造力学1B・同演習(3.91), 生産・構法(3.87), 建築構造製図(3.86), 建築材料(3.86), 地域施設計画(3.82), 空間計画総論(3.71), 生産・構法実験(3.64), 空気調和設備計画(3.49), 建築環境計画(3.49), 建築法規(2.97)                     | 3.95 |
| 土木工学科 | シビックデザイン(5.00), 卒業研究1 (5.00), 卒業研究I (5.00), 卒業研究2 (4.68), 土木工学ゼミナール(4.43), 土木設計製図(4.35), 情報化施工(4.33), 工学基礎(基礎数学)(4.29), エコマテリアル(4.26), 建設マネジメント(4.22), 土木実験2 (4.13), 工学基礎(微積分学)(4.11), 土木工学演習B(4.10), 地形情報処理学(4.08), プログラミングB(4.06), 建設マテリアル(4.04), 測量学2 (4.01), 交通計画(4.00), 水理学1 (演習含む)(4.00), 道路工学(4), メンテナンス工学(3.97), 地盤工学(3.81), 構造力学2 (3.73), 土の力学(演習含む)(3.73), 材料力学(演習含む)(3.69), 土木解析学(3.64), 構造力学1 (演習含む)(3.4), 衛生工学(3.32), 水理学2 (3.28) | 4.09 |
| 精密工学科 | 塑性加工学(4.76), 精密システムデザイン(4.75), 環境と社会(4.50), 精密工学ゼミナール(4.43), 卒業研究2 (4.39), システム制御1 (4.30), 超精密プロセッシング(4.29), 固体物理(4.17), 問題発見ゼミナール3 (4.17), 先端機能材料(4.13), ナノテクノロジー(4.00), 精密工学特講(4.00), 精密機器学(3.89), 基礎設計学(3.77), 精密計測学(3.75), 精密工学実験1 (3.75), メカトロニクス(3.44), 熱力学(3.21), 機械力学(3.09), 動力機械基礎演習4 (2.71), 応用数学(2.64)  | 3.90 |
| 機械工学科 | 卒業研究1 (5.00), 先端技術と機械システム(4.64), 先端加工(4.42), 機械の信頼性(4.40), 問題発見ゼミナール(4.38), 機械工学実験2 (4.35), 卒業研究2 (4.34), マンマシンシステム(4.31), 環境とエネルギー(4.29), 機械加工(4.23), 材料力学1 (4.22), 基礎数値解析(4.15), 流体力学(4.00), 熱工学1 (3.98), 機械デザイン2 (3.95), 流れ学2 (3.92), 機械工学実験1 (3.90), ロボット工学2 (3.88), 機械材料(3.86), 機械基礎力学1 (3.84), 制御工学1 (3.83), 基礎製図(3.79), 流れ学1 (3.78), 熱工学2 (3.59), CAD/CAM(3.43), ロボット工学1 (3.38), 機械力学(2.80), 技術史(2.95),                                 | 4.00 |

|                       |   |      |
|-----------------------|---|------|
| 動力機械<br>工学科           | 卒業研究 1 (5.00), 卒業研究 I (5.00), MOTOR SPORTS MANAGEMENT(4.71), レースマネジメント工学(4.47), 卒業研究 2 (4.45), 動力機械ゼミナール(4.41), カーデザイン(4.26), 限界走行性能学(4.25), レーシングカー工学(4.13), 車両システム制御(4.05), 高速ピストンエンジン(3.93), 流体力学(3.89), カーエアロダイナミクス(3.78), 動力機械実験(3.74), 基礎動力機械実験ゼミナール(3.67), カーマカニズム(3.66), 材料力学(3.64), 動力機械基礎演習 2 (3.63), 知的財産(3.54), 機械力学(3.50), 動力機械基礎演習 4 (3.48), 機械設計製図 2 (3.33), 電気自動車基礎(3.31), 車両構造力学(3.30), 機械要素設計(3.09), 機械設計製図 2 (2.91), 動力機械演習(2.83)  | 3.85 |
| 航空宇宙学科<br>航空宇宙学<br>専攻 | 卒業研究 1 (4.70), 研究ゼミナール 2 (4.42), 卒業研究 2 (4.28), 飛行力学(4.27), 材料力学(4.18), 宇宙科学 A (太陽と恒星)(4.14), 航空宇宙学実験 1 (4.13), 宇宙推進工学(4.07), 数値計算(4.06), 弾性力学 B (4.05), 航空宇宙学実験 1 (4.03), 入門ゼミナール 2 (4.00), 高速空気力学(3.97), 宇宙利用技術(3.93), 宇宙計測・センサ工学(3.92), 熱伝達工学(3.70), 宇宙電磁気学 A (3.60), 空気力学 A (3.59), 現代文明論 2 (3.51), 振動工学 B (3.33)   | 3.99 |
| 航空宇宙学科<br>航空操縦学<br>専攻 | 空中航法(4.97), 航空計器(4.97), 航空気象学 1 (4.95), 航空機基本システム(4.94), 飛行安全 1 (4.91), 運航援助業務(4.89), 卒業研究 2 (4.89), 航空推進装置(4.73), 航空法規 1 (4.71), 航空力学(4.61), 数値解析(4.6), 研究ゼミナール 2 (4.5), 航空機整備(4.41), 卒業研究 1 (4.33), 宇宙科学 C (オーロラ)(4.28), 航空管制交話法(4.19)  | 4.68 |
| 医用生体<br>工学科           | 臨床実習(4.67), 病理学概論(4.59), 卒業研究(4.58), 医用機器安全管理学(4.30), 医用治療機器学実習(4.24), 医学概論(4.22), 医用治療機器学(4.22), 医用機器安全管理学特論(4.18), 循環機能代行装置学 2 (4.18), 物性工学(4.17), 呼吸機能代行装置学(4.12), 生体機能代行装置学総論 2 (4.10), 臨床医学総論 2 (4.07), 電子工学実習(4.06), システム工学(4.05), バイオマテリアル(4.02), 人の構造及び機能(4.00), 生体計測装置学特論(4.00), 放射線工学概論(4.00), 医用機器安全管理学実習(3.95), 電子工学(3.89), 生体機能代行装置学総論 1 (3.86), 人間工学(3.85), 臨床医学各論 D (3.85), 電気・電子工学総論(3.83), 生体計測装置学実習(3.78), システム・情報処理実習(3.73), 臨床生化学(3.71), 情報処理工学(3.68), 医用機器学特論(3.56), 医用生体工学特論(3.48), 卒業研究ゼミナール(3.00) | 4.00 |
| 工学部全学科専攻の平均（秋学期）      |   | 3.98 |

## 点検・評価

## ＜行動計画内容の実現度＞ S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2013 年度にわたりほぼ達成されており、さらに 2012 年度以降は工学部全学科専攻の授業アンケート評価結果の平均値（2013 年度は小数点以下第二位で四捨五入した値）が 4.0 を維持している。

具体的には、2009 年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の検討を着手」と 2010 年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の点検・評価」をもとに、2011 年度以降の目標指標「主専攻科目における教育効果を検証する環境作りをする」、「達成目標と成績評価基準の点検・評価」に対して、カリキュラム・ポリシーやスキル・マップに基づいたシラバスの点検と、その改善による成績評価基準がシラバスに明示され、初年次教育科目については授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証が進展したことから、実現度は

「S」と自己評価した。

**<成果として認められる事項>**

カリキュラム・ポリシーやスキル・マップに基づいたシラバスの点検および教育効果の検証がFD活動として展開された。

**<改善すべき事項>**

現状では教育効果の検証を授業検討会と授業評価アンケートのみに頼っていることである。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

シラバスの点検および教育効果の検証をPDCAサイクルによる改善活動と共に今後も継続的に展開していく。

**<改善方策>**

各授業科目の達成目標と成績評価基準の関係について、その教育効果の検証を進める際には授業アンケート評価に限らず、講義運営とその改善につなげるために学科専攻におけるFD活動を通じてGPAを活用するなど、他の定量的な点検方法も加味した手段を講じることにより継続的な改善が行えると期待している。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

指導教員幹事会が学科・専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させる。

**現状説明**

段階的な教育カリキュラムを採る工学部の場合、1度不合格になった科目の再履修に対して時間割編成が困難になりがちで、指導教員が学生一人ひとりの修得・未修得科目を把握したうえで個別に指導を行う必要性は高い。さらに、学生指導では必要に応じて保護者も含めた三者面談や郵便による報告も実施し、学科によって学期途中に出席・レポート提出・中間試験状況等の追跡調査、毎月の面談や電話連絡を実施して、卒業に向けての指導の強化を図っている。また、学生個人の単位取得状況・成績、指導教員による指導履歴など、教務的データと学科の指導内容等を総合した学生個々の「カルテ」に相当した「学生支援システム」が個別指導体制を伸長するために2009年度から運用が開始された。そこで、指導教員による学生一人ひとりの指導方法を向上させるとともにその効果を検証するため、工学部では指導教員幹事会が学科専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させることを行動計画内容とした。この目標達成のために実際に行動する組織は工学部指導教員幹事会（各学科専攻から幹事1名選出による会議体）であり、目標達成を検証する組織には工学部評価委員会が活動している。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」であり、実際に工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な実施状況の調査活動を行いながら当初の目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「組織的活動が1回／年で実施」であり、実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を共有化するためのミーティングを開始できたことから目標を達成した。2011年度は目標とした指標が「学生指導の効率検証と学部共有化環境作りをする」、「組織的活動が1回／年で実施」であり、工学部指導教員幹事会としてメール会議を実施して意見交換と調査を行った。2012年度は目標とした指標が「組織的活動が1回／学期で実施」となった。そこで、「実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を組織的に検証・共有する」ことを目的に、毎学期、幹事長より学科・専攻主任へ学修指導状況に関する状況報告を依頼し、メール会議を開催した。この結果は学科・専攻にフィードバックされ、学部内での情報の共有化が図られた。

2013年度は目標とした指標が「学生指導の効率検証と学部内共有化環境作りをする（1回／学期を定着）」を図ることであった。実際、この行動目標を達成するため工学部指導教員幹事会（各学科専攻から委員1名選出の工学部内会議体）が2013年4月より行動した。そこでは春・秋学期毎に「各学科専攻における学生指導の方法、内容、課題について」を整理し、「2013年度工学部指導教員による学生指導の現状と課題」報告書を2014年2月に工学部長に上梓した。当該報告書は次年度（2014年度）第1回工学部教授会において工学

部の全教員に配付し、今後の組織的な学生指導において参考とする機会となる運びとなった。以上の具体的な取り組みから目標を達成した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2013 年度において達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009 年度の目標指標「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」に対して工学部指導教員幹事会が組織され、2013 年度の目標指標「学生指導の効果検証と学部内共有化環境作りをする（1回／学期を定着）」に至るまで、指導教員による履修指導等が全学科専攻で共有化された。

#### <成果として認められる事項>

学修指導の徹底に対し、入学から卒業まで指導教員による一貫した履修指導体制が機能している。特に「学期 GPA1.0 未満または最低修得単位未修得者一覧」に基づき、在籍学生に対する指導が効率的に行われている。その際、授業にほとんど出席しない学生や成績不良の学生に対しては学生支援システムを活用した呼び出しや個別指導が迅速に行われ、要指導学生については学科・専攻教室会議において情報の共有と授業を通じた学修指導が行われている。この結果、多くの学科・専攻で中途退学・除籍者の改善が見られつつある。

また、2013 年度においては各学科専攻の指導教員による学修指導の共有化を図ることができた。すなわち、指導方法と指導内容については、1.ほとんどの学科専攻で実施していること、2.複数の学科専攻が実施していること、3.一部の学科専攻が実施していること、4.ほとんどの学科専攻が課題としていること、を抽出しながら次年度の学修指導に役立つ組織的な体制を整えることができた。

#### <改善すべき事項>

現状では特に見当たらない。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

指導教員による学生一人ひとりの学修指導が展開されていることから、引き続き各学科専攻の指導方法を共有化しながら効果を検証するための FD 活動を継続する。

#### <改善方策>

現状では特に見当たらない。

## 1-1-13 芸術工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

教育の質を確保するための授業計画、時間割作成を行う。一方、芸術工学部は2012年度に学生募集を停止した。東海大学では全学的に新カリキュラムへの移行が進められているが、芸術工学部においてはその移行前で、現状のカリキュラムでの滞りない授業運営に努めている。

**現状説明**

学生個々の履修状況を把握、卒業までの履修計画を踏まえて、教育の質を確保するため、1年前倒しで授業を行う校舎を旭川校舎から札幌校舎へ変更する計画を立案した。学生、保護者、関係部署と調整を行い、計画実施が認められ、その準備を行った。2014年度は4年次生のみ（くらしデザイン学科14名、建築・環境デザイン学科5名）在籍する状況である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

教育の質確保のための具体的な計画の立案、実施準備などを行うことができたため、実現度は「S」と自己評価できる。2014年度は芸術工学部学生19名が札幌校舎で授業を履修中である。

**<成果と認められる事項>**

卒業までの授業計画が明確になったこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

指導教員や卒業研究指導教員を中心に、学生個々の履修状況を把握して、卒業まで指導すること。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業改善を図るため、学生による授業アンケートの実施率を上げる。学生数減少により少人数授業が殆どになっているが、大学の方針に基づき的確に実施している。

**現状説明**

授業アンケート回収率を向上させるため、合同学科会議で実施を促し、非常勤教員については、お世話係りが周知する。学科会議などでアンケート結果を踏まえて授業改善について論議する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

アンケート実施は計画通り目標値を実現できたものの、アンケート結果を踏まえての論議が出来なかったため実現度は「C」と自己評価する。2013年度は札幌校舎が本務先の教員が旭川にて授業アンケートを行なった。2014年度は芸術工学部の最終学年の札幌移転により、全て札幌校舎での実施である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

アンケート結果を踏まえての論議の機会を設ける。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

2014年度は芸術工学部の専任がいなくなる（特任1名）ため、主に授業を兼担するデザイン文化学科の会議などで授業改善の論議を行う。

**達成目標（3）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

指導教員会議・学科会議で学生情報の交換を図る。

**現状説明**

卒業に向け、学生一人ひとりの履修状況を把握するため、年8回の指導教員会議の開催と、学科会議での対策を確認することに取り組んだ。また、学生支援システムや、出席情報システムでの全科目入力を目指した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

実施計画に示した値は指導教員会議の開催回数であり、年8回を目標として 2013 年度春学期は5回、秋学期は6回開催できた。また、出席情報システムの利用も専任教員には定着したため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

指導教員会議による学生一人ひとりの履修状況の把握でき、卒業までの履修計画を指導できた。2013年度は札幌校舎が本務先の教員が旭川にて行なった。2014年度は芸術工学部の最終学年の札幌移転により、全て札幌校舎での実施である。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-14 産業工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 専門科目における基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間をとる。

**行動計画内容（b）:** 参加型授業（学生討論、プレゼンテーション、レポートによる教員との討論など）の割合を増やす。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

本学部学生の専門科目の理解には、基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業を行う必要がある。1年毎に10%の科目の導入を図り、4年後には85%を目標とする。ただし、実施後も年毎に評価および微調整を行う。本年度は、導入後5年目に当たり、導入率を85%以上とする。

本年度は上記の目標を達成するために各学科の主任がそれぞれの教員にシラバス作成時、そして各学期の授業開始時に目標を意識して授業の計画や実施を行うように指導し、学年末にアンケート調査を行った。

本年度の達成状況は各学科の主任を介したアンケート調査から明らかとなった。専門科目の総数は227で、基礎力向上を図った科目数は109で、応用力の向上を図った科目数は110であった。

学科別に見ると、環境保全学科では56の専門科目の中で、基礎力向上を図った科目数と応用力向上を図った科目数は26と27で、ほぼ同数であった。同じような傾向を示したのは電子知能学科で、両者とも26科目で同数であった。これに対し、機械学科では基礎力向上を図ったのが38科目に対し、応用力向上を図ったのは29科目で、基礎力向上にやや重きをかけていた。これと逆の傾向を示したのが建築学科で、基礎力向上を図ったのが19科目に対し、応用力向上を図ったのは28科目であった。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

参加型授業時間数の増加により、学生の問題発見・解決能力の向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。4年後には40%を目標とする。本年度は導入5年度に当たり、その参加型授業の割合を40%以上とする。

本年度は上記の目標を達成するために各学科の主任がそれぞれの教員にシラバス作成時、そして各学期の授業開始時に目標を意識して授業の計画や実施を行うように指導し、学年末にアンケート調査を行った。

本年度の達成状況は各学科の教員へのアンケート調査から明らかとなった。責任担当科

目数136に対して、学生同士の討論をさせたのは24科目、学生に発表させたのは34科目、学生個々に異なるレポートを提出させたのは34科目であった。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業科目の増加は、特に理系の学生の専門科目の理解に不可欠である。各学科主任へのアンケート調査の結果、基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率は96%（全専門科目：227科目、基礎力向上科目：109科目、応用力向上科目：110科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

基礎力向上を図る科目数と応用力向上を図る科目数は現状で述べたように各学科で若干の相違を見せている。それは、各学科の特性、教育の仕方、学生の質によって臨機応変に対応されるべきものであると考える。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

全専任教員へのアンケート調査の結果、分析可能な専門科目は136科目であった。その中で何らかの形で参加型授業を行っていたのは90科目で全体の66%であった。

実現度は「S」と自己評価できる。

学生同士で討論したり、発表したりすることを取り入れた科目が増えつつはあるが、実際の授業においてその討論や発表における仕方や内容など、質の向上も必要と考えており、そうした面の指導を進めていきたい。

#### <改善すべき事項>

今年度の目標値よりも実現度は高かったが、昨年度よりも実現度が低下したので次年度はより参加型授業の割合を高くしていきたい。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率および参加型授業の割合は行動目標を充分満足したので引き続き維持していきたい。

#### <改善方法>

参加型授業の割合を高くするために、各科目で学生に発表させたり、討論を行わせたりする機会を増やす工夫をしたい。たとえば、各学科においてそれぞれの課題ごとに必ず学生同士の討論や発表をする時間を授業の中に取り込んでおくなどの方策を考えている。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容(a)：**専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示す。

**行動計画内容(b)：**教員の教育成果目標を設定する。

**行動計画内容(c)：**Can do リストを作成する。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

学生に対しては、科目の意義を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、授業における重要度の表記と目標設定を60%以上の授業で学生に明示する。

本年度は上記の目標を達成するために各学科の主任がそれぞれの教員にシラバス作成時に目標を意識して授業の計画や実施を行うように指導し、学年末にアンケート調査を行った。

シラバスにおいて専門領域の128科目の中で、学習を行う上で他の科目との関連をカリキュラム上で位置づけたのは72科目であった。本学部にも所属しアンケートに回答した22名の教員の中で、他の科目との関連をカリキュラム上でまったく位置づけていない教員が7名見られた。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

学生に対しては、教育成果目標を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、60%の教員が教育成果目標の設定を行なう。

本年度は上記の目標を達成するために各学科の主任がそれぞれの教員にシラバス作成時に目標を意識して授業の計画や実施を行うように指導し、シラバス公開前に各学科の主任がその内容をチェックし、学年末にアンケート調査を行った。

シラバスにおいて専門領域の132科目の中で、教員の教育成果目標の設定を行ったのは92科目であった。本学部にも所属しアンケートに回答した22名の教員の中で、教育成果目標をまったく設定していない教員が6名見られた。

**行動計画内容（c）具体的な取り組み**

Can do リストに対する教員の意識が低いので、教授会や教室会議での積極的作成と配布を促す。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、50%の授業でCan do リストを作成する。

本年度は上記の目標を達成するために各学科の主任がそれぞれの教員にシラバス作成時に目標を意識して授業の計画や実施を行うように指導し、シラバス公開前に各学科の主任がその内容をチェックし、学年末にアンケート調査を行った。

シラバスにおいて専門領域の132科目の中で、Can do リストを作成した科目数は42であった。教員の教育成果目標の設定を行ったのは92科目であった。本学部に所属しアンケートに回答した22名の教員の中で、Can do リストを作成していない教員が14名見られた。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> B

全専任教員へのアンケート調査の結果、専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示した教員の割合は56%（アンケート回収の専門科目：128科目、考慮科目：72科目）であり、今年度の達成目標である60%をわずかに下回った。実現度は「B」と自己評価できる。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

全専任教員へのアンケート調査の結果、教育成果目標の設定を行った教員の割合は70%（アンケート回収の専門科目：128科目、考慮科目：90科目）であり、実現度は「A」と自己評価できる。

##### <行動計画内容（c）の実現度> C

全専任教員へのアンケート調査の結果、Can do リストを作成し活用した教員の割合は32%（アンケート回収の専門科目：128科目、考慮科目：42科目）であり、実現度は「C」と自己評価できる。Can do リストを作成した科目数の割合も低い、同時に作成をしていない教員の数も比較的多くみられる。

##### <改善すべき事項>

行動計画内容（b）は数値目標を満足したが、全員実施を早期の目標としたい。行動計画内容（a）は目標値にわずかに、そして行動計画内容（c）については目標値にかなり達していない。行動計画内容（a）、（b）、（c）のそれぞれにおいてまったく対応を行っている教員がみられるので、そうした教員を減らすようにしたい。また、Can do リストの作成を行っていない教員の割合も高いので、今後改善していきたい。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

専門領域における授業科目で他の科目との関連性をカリキュラム上で位置づけたり、教育目標の設定をすることはかなり進んでいるので、さらにより多くの科目でそうした配慮がされるように進めていきたい。

##### <改善方法>

専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけと、Can do リストの作成は2014年度のシラバスについての新しい記述基準に従うことで改善される予定である。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価のポイント改善により、導入科目の満足度をあげる。

**行動計画内容（b）:** 専門科目における学習の到達度を明示する。

**行動計画内容（c）:** FD活動を活発化させ、教員間の授業の情報交換を行なうため、授業公開の回数を増加させる。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

新入生と2年次生がいないので、フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナなどの導入科目履修者はいない。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

毎年、全教員に対して実施アンケートを取るが、学科主任は学科全体を確認する。全専門科目をシラバスで明記する。また、科目の初回授業時にシラバスのコピーを受講学生に配布した。

専門科目132科目の中で、学習の到達度を明示した科目数は101であった。アンケートに回答した22名の教員の中で、学習の到達度を1科目も明示していないのは4名見られた。学科別で見ると、建築学科では22の専門科目すべてにおいて学習到達度が明示されている。

**行動計画内容（c）具体的な取り組み**

FD委員会との連携を密にし、各学科は、春学期と秋学期にそれぞれ2回ずつの施行を目標とする。本年度は、1セメスター当たり各学科で8回の授業公開を行う。

アンケートの結果、4つの学科で春に4回、秋に4回、合計8回の授業公開が行われた。機械学科は春・秋にそれぞれ1回と2回、建築学科は春・秋ともに2回ずつ、電子知能学科は春に1回の授業公開であった。ただし、環境保全学科のみが春・秋ともに1回も授業公開は行われなかった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度>評価なし**

導入科目の受講者はおらず、開講されていないので評価はなし。

**<行動計画内容（b）の実現度>B**

専門科目 132 科目のシラバスにおいて、学習の到達度を明示したのは 101 科目であり、全体の 77%であり、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（c）の実現度>C**

本年度は4つの学科の合計で見て春学期で4回、秋学期で4回の授業公開を行っており、目標の各学科で4回に達しておらず、実現度は「C」と自己評価する。目標に到達したのは建築学科のみであった。

**<成果と認められる事項>**

専門科目における学習の到達度の明示や公開授業の回数を増やすなど教育の質保証のためのPDCAサイクルの定着には学部としてまだ努力が必要であるが、建築学科ではすべての専門科目で学習の到達度が明示され、春と秋にそれぞれ2回ずつの公開授業がなされるという成果もでている。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（c）については、各学科の春学期と秋学期の2回ずつの施行を進めたい。また、学科によって行動計画内容（b）と（c）が充分でない状況がみられるので、学科主任を中心にその改善を図りたい。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（b）と（c）が十分に果たされている建築学科では、引き続きその継続を求めている。

**<改善方法>**

2014年度は3・4年次生のみとなり、ほとんどの教員が他の学部に移動することになるが、学習到達度の明示と公開授業の回数の増加を残された教員と授業担当教員の連携を図りながら学科主任を中心に進めていきたい。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：学生支援システムを活用し、指導教員による指導回数を増やす。

行動計画内容（b）：指導教員の指導回数を向上させる。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

出席・成績不良者へのきめ細かい対応が授業への出席や勉学意欲に繋がると共に退学者の減少をもたらす。毎年、指導教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、学生支援システムを活用した指導教員による指導回数を1週間に1回以上とする。

学部の教務委員を通して各学科の指導教員にアンケート調査を行った。それに回答した10名の指導教員が学生支援システムを活用し指導した回数は通算265回で、1年間を52週とすると1人当たりで1週当たり0.51回ほどとなった。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

出席不良者などに対する情報を収集し、学科一丸となって対策を講じる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、出席不良者の指導回数を月2回以上実施する。

これについても学部の教務委員を通して各学科の指導教員10名にアンケート調査を行った。その結果、呼び出したり、電話したりした学生は通算で49名、そのトータル回数は143回であった。1人の指導教員が該当する学生を1月当たりに指導した回数は1.2回であった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

指導教員に対するアンケート調査から、昨年度より増加しているものの、指導回数は2週間に1回であり、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

指導教員に対するアンケート調査から、出席不良者の指導回数は月に1.2回であり、実現度は「C」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

出席不良者に対しては、電話や呼び出しなどにより指導行ってきたが、その回数については学部全体としてやや不十分であった。しかしながら、個別の指導教員ごとにその指導の様子をアンケート結果から見ると、1月当たり2回あるいは3回ほど指導している例も見られるという成果があった。

**<改善すべき事項>**

学生支援システムの活用が今ひとつである。教授会や学科会議で利用を促したい。また、出席不良者などを呼び出しや、電話するなどして指導する回数がやや少ないので、もっと指導教員が積極的に行動するように学科主任などを通じて指導していきたい。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

出席不良者の指導回数を目標回数以上に行っている指導教員の場合は、その熱心さを維持していくように学科主任がサポートしていきたい。

＜改善方法＞

一部の指導教員に利用されていないし、指導回数も少ない。学生支援システムを活用した指導教員による指導回数は、教員間のバラツキが大きく目標を達成していないので、指導教員会議や学科会議で実行を促したい。

## 1-1-15 基盤工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**基礎力向上のため、基礎力評価テストを受験させるとともに、その点数を向上させる。

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：基礎力評価テストの受験率を60%以上とする

**行動計画内容（b）：**「自ら考える力」を育成する授業（学生討論、プレゼンテーション、レポートによる教員との討論など）の割合を増やす。

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：授業の割合を60%以上とする

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

（具体的なP）本学部の学生の基礎力向上は専門科目の授業の理解に欠かせない。学部独自で作成した基礎力評価テストを受験させ、その点数が低い学生に対してフォロー対策を実施する予定であった。また、入学時の基礎学力評価テストの受験率を上げる予定であった。

（D）学部単位の基礎力評価テストではなく、熊本キャンパス単位の実施を目指して、熊本キャンパス教務委員会で実施の趣旨、実施内容について議論していただいた。しかし、実施の意味について十分な理解が得られず、試験内容についての議論にとどまり、秋学期において学部全体の独自の基礎力評価テストは実施できなかった。ただし、春学期の入学時に全学で実施されている新入生向けの基礎力評価テストは実施した。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

（具体的なP）「自ら考える力」は大学にとって最も基礎的な力として認識されており学生の問題発見・解決能力を向上させることができる。その具体的な取り組みは、各科目において実施していただくよう指導しており、毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。

（D）「授業の割合を60%以上とする」実施計画に対して、一部の科目において実現できた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

「基礎力評価テストの受験率を60%以上とする」実施計画に対して、秋学期において学部として基礎力評価テストは実施できていない。2012年度は基盤工学部の前身である産業工学部においては、2年間に渡って2、3年生向けの基礎力評価テストが実施できていたが、若干後退した感はいなめない。ただし、本学部が2013年度改組された新しい学部であ

り、学生は1年生しか在籍しないことから、今後、試験内容の議論を積み上げた上で基礎力を何らかの方法で評価する試みを早急を実施すべきであると考えている。しかし、1年の最初に行う基礎学力テストについては、はほぼ100%（当日休んだ学生2名）の受験率であった。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞C

「授業の割合を60%以上とする」実施計画に対して、学生同士の討論は35%、発表（プレゼン）は24%、異なるレポートは16%であった。

#### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容(a)：基礎力の強化が学部全体で必要であることの認識は深められたと思う。また、どのような問題が基礎力の評価として妥当なのかについての議論はできた。

行動計画内容(b)：講義の中で、「自ら考える力」をどのようにつけるか、について学部教員において認識できるようにはなってきたと思う。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容(a)：具体的な活動として実施しないと意味がないので、議論を収束させると共に、実施方針を早急に決定すべきである。

行動計画内容(b)：講義の中で、学生が自主的に議論する場がまだ少ないと考えられる。シラバスなどにも明記して、講義時間に積極的そのような活動を入れてもらうよう依頼する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容(a)：基礎学力の評価に妥当と思われる試験問題について早急に検討していき、2014年度には具体的に試験などを実施することによって、 Semesterが進む過程でどのように学力がついていくのかを検証すべきである。

行動計画内容(b)：具体的にシラバスに学生発表、学生討論、プレゼン資料の作成など、意識的に記載していただくよう指導する。また、シラバスの内容をチェックする段階において、記載されていない科目については、2014年度から厳密にチェックして、記載していただくよう依頼する。

#### ＜改善方策＞

行動計画内容(a)：キャンパスにおける他学部も入れた教務委員会において、結論が出ないのであれば、学部内において評価プロセスを積極的に構築するよう強力に指導する。

行動計画内容(b)：2014年度のFD活動において、「自ら考える力」の育成が学生の学力をどのようにあげていくのかについても、検証する方法を議論する必要がある。また、これらの行動計画の妥当性をすべての教員に理解してもらうよう、頻繁に意識を上げてもらう試みを実施していきたい。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**専門領域における授業科目の、学習を行う上での基礎科目や、他専門科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示す。

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：60%以上の授業で学生に示す

**行動計画内容（b）：**4つの力、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」が講義の内容とどう関係しているのかを講義で明確にする。

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：60%以上の授業で、学生にそれぞれの力の育成に関係した講義を展開する

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

学生に対しては、科目の意義を授業の時にも知らせ、科目の基礎および専門分野での位置づけを理解させる。毎年、全教員に対して以下のようなアンケートを取った。

-----

ミッションシェアリングシートの中で、‘カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。’なる達成目標を立てています。次の質問にご回答下さい。複数の担当の場合、科目責任者が回答してください。

①専門領域における授業科目の、学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示した科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。

②教員の教育成果目標の設定をした科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。

③can doリストの作成をした科目数は、（ ）科目中（ ）科目である。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

学生に対しては、4つの力、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」が授業から得られるように、講義を工夫する。また講義とそれぞれの力との関係および、その評価方針についてもシラバスにおいて明示する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

「60%以上の授業で学生に示す」の実施計画に対して、学科所属の全教員が担当する科目において73%の科目でカリキュラムの位置づけ明示した。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

「60%以上の授業で、学生にそれぞれの力の育成に関係した講義を展開する」の実施計画に対して、学科所属の全教員が担当する科目において64%の科目で4つの力との関係を

明示した。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：実施計画の達成率は、一定程度到達しているが、まだ、その率も高いとは言えない。さらに科目の位置づけを明確に示す。

行動計画内容（b）：実施計画の達成率は、一定程度到達しているが、まだ、その率も高いとは言えない。4つの力育成にどう関係しているのかを明示する。

##### <改善方策>

行動計画内容（a）：専門領域における授業科目の、学習を行う上での基礎科目や、他専門科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけをシラバスに反映させる。

行動計画内容（b）：4つの力の育成については、次年度以降のシラバスに反映する予定であり、必然的に100%の達成値になる予定である。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**Cに相当するチェックプロセスを定義し、具体的に満足度を定量的に評価する仕組みを導入する。

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：学生満足度評価のためのアンケート内容を議論・決定する

**行動計画内容（b）：**FD活動を活発化させ、教員間の授業の情報交換を行なうため、授業公開の回数を増加させる。

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：1 Semesterにおいて、学部として4回以上実行する

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

学生満足度については、卒業時など一定のタイミングでのみしか評価されていないので、Semester毎に評価しながら動向を検証していく活動を開始する方向で議論した。しかし、具体的に満足度の項目を決定するところまでは到達しなかった。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

FD活動については、熊本校舎全体で協調しながら以下のように実施した。

熊本校舎常任FD委員会

1. 2013年 4月23日(火)19:00~19:40

検討課題:2013年度活動計画の検討・計画書作成

活動計画の内、FD研究会実施について検討 参加人数:3名

2. 2013年 6月25日(火)18:00~19:00

検討課題:FD研究会実施について計画案の検討継続

今年度の授業公開・授業参観について確認 参加人数:4名

3. 2013年 10月22日(火)18:30~19:20

検討課題:第2回FD研究会の計画再検討

FD研修会(主催:教育支援センター)のPRについて 参加人数:5名

4. 2013年 1月28日(火)18:20~19:00

検討課題:第2回FD研究会の運営打合せ・報告書作成について 参加人数:5名

基盤工学部FD委員会

1. 2013年5月17日 N1615 研究室 検討課題:学部 FD 委員会内規の作成、FD 計画書  
参加人数:2名

2. 2013年10月29日 N1612 研究室 検討課題:授業公開について、参加人数:4名

3. 2014年2月24日 N1615 研究室 検討課題:教員活動状況登録規定(教育分野)  
について、参加人数:2名

授業公開について、電気電子情報工学科は春学期2回、秋学期2回の授業公開を実施し、医療福祉工学科は秋学期に4回の授業公開を実施した。学部としては、合計8回の授業公開を実施した。

#### 点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞C

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：「学生満足度評価のためのアンケート内容を議論・決定する」実施計画に対して、本年度は、学生の幸福度の定義を学部学生と議論した。学生が考える大学における幸福とは何かについて議論を深めた。

行動計画内容（b）：「1セメスターにおいて、学部として4回以上実行する」実施計画に対して、当初の計画程度は実施できた。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：具体的な、活動につなげることができなかった。学生の満足度に対する教員側の認識が重くないと思われるので、今後も議論を継続していきたい。

行動計画内容（b）：現状では、必ずしも多くの科目に対する授業公開ができていないので、さらに授業公開や授業参観を増加させていく必要がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）：学生の満足度につながるキーワードは抽出できたので、実際にアンケートを取り、その内容について、どのように実施するのかについての組織体制を検討する。すでに九州教学が「意見箱」を導入して、授業における学生からの意見を聞く仕組みを実施しているので、その結果について、問い合わせながら、実現方法を検討する。

行動計画内容（b）：授業公開については更に積極的に推進させる。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）：満足度を評価するアンケートの作成とガイダンスにおける情報の収集を行う。その結果から、今後の活動方針を検討する。

行動計画内容（b）：授業参観については、時間的な制約により参観ができない場合があるので、講義の録画ができるシステムを導入していただくよう教学に要望する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**出席情報システムにより、学生の出席情報を入力する

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：8割以上の科目において、出席情報を入力する

**行動計画内容（b）：**欠席の頻度が多い学生に対しては、学生支援システムを活用し、指導教員による指導回数を増やす

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：特定科目において2週間以上欠席している学生について、面談を実施する

**行動計画内容（c）：**資格取得に向けた学科目標を設定し実現に向けて指導する

2013年度以前：学科新設が2013年度のため設定無し

2013年度：学科が指定する資格について、その取得目標を設定する。受験率、合格率などの目標値を設定する

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

出席・成績不良者へのきめ細かい対応が授業への出席や勉学意欲に繋がると共に退学者の減少をもたらす。出欠情報の入力を徹底させた結果、「8割以上の科目において、出席情報を入力する」実施計画に対して、22の対象科目全ての科目で出席情報を入力した。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

出席不良者などに対する情報を収集し、「特定科目において2週間以上欠席している学生について、面談を実施する」実施計画に対して、電気電子情報工学科では15人に対して、医療福祉工学科では2人の学生に対して、面談を実施した。

**行動計画内容（c）具体的な取り組み**

「学科が指定する資格について、その取得目標を設定する。受験率、合格率などの目標値を設定する」実施計画に対して、医療福祉工学科では目標を明確に設定し、資格取得に向けた対策講座を実施している。電気電子情報工学科では、対象資格を明確にしており、学生に対する試験問題の提示やe-learningの試行を始めているが、受験率や合格率までは設定できていない。

**点検・評価**

<行動計画内容（a）の実現度> A

<行動計画内容（b）の実現度> A

<行動計画内容（c）の実現度> B

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：すべての対象科目において出席情報が入力された。出席情報によって学生の科目受講状況を把握しながら、欠席が継続している学生に対する指導ができた。

行動計画内容（b）：電気電子情報工学科では15人に対して、医療福祉工学科では2人の

学生に対して、面談を実施できたのは成果である。

行動計画内容（c）：医療福祉工学科においては、具体的な取り組みが開始されたが、電気電子情報工学科においては、資格取得がまだ学科の活動に密接につながっていない。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）：特に改善はなく、2013年度は学科が改組されたばかりであり、1年生のみの講義であったが、次年度以降も、すべての科目において入力を継続させる。

行動計画内容（b）：面談実施後について、学科会議において注目している学生として議論はしたが定量的な評価はしなかった。

行動計画内容（c）：電気電子情報工学科においては、資格取得に向けた活動を展開する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：出席情報の入力については、すでに100%の入力を実現しているので、この努力を継続させる。また、このような活動を大学が行っていることを保護者にも積極的知らせる。

行動計画内容（b）：特定科目において2週間以上欠席している学生について面談は実施できているので、この活動を継続させる。

行動計画内容（c）：電気電子情報工学科においては、資格取得に向けた努力を強化する必要がある。目標値を設定し、それに向けて、科目の内容を深化させる必要がある。

**<改善方策>**

行動計画内容（a）：学生の出席情報だけではなく、定期的な学科の活動の紹介などについても保護者へ通知できるように、その方法などについて検討する。

行動計画内容（b）：チェックする科目を増加させることによって、より詳細なチェック体制を実現させる。

行動計画内容（c）：両学科において、学科の取り組み以外においても、補助教育講座を充実させるなどの努力が必要である。

## 1-1-16 海洋学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 入学時に実施する高校における履修履歴の詳細調査により、学生個々の基礎学力を把握し、その結果に基づいた基礎教育科目及びリメディアル科目の履修指導を徹底する。

**行動計画内容（b）:** 文系、理系の基礎教育系科目の学習相談システムと環境の整備を行い、基礎学力不足学生及び学力に秀でた学生への対応を図る。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年度も2009～2012年度に引き続き、清水教養教育センターの協力により、新入生ガイダンス期間中に高校での履修履歴（数学・物理・化学・生物・社会）のアンケート調査を実施した。その結果を各学科にフィードバックし、全学科が基礎教育科目の履修指導に活用した。実施率は98.7%（欠席者7名／新入生539名）で、昨年度とほぼ同じであり、欠席者を除けば新入生を網羅した調査が実施できている。なお、「社会」については、実施の見直しも検討したが、文系学科からの要望もあり、今後も継続して実施する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学習相談システムの効果の評価方法や改善策の検討を、2011年度に設置された「諮問委員会」で2013年度も継続して行っている。効果の評価方法については、当初は学習相談システムによる効果を計る基準値を策定することになっていたが、そのために必要な学生個人の成績情報を取り扱うことがきわめて困難であるため、拙速に決定するのではなく、今後も検討を続けることにした。改善策については、2012年度「自己点検・評価報告書」の「改善方策」で述べた、各相談室につながる一本化した窓口を清水図書館内に設置する計画を、2013年度初めから実行に移すことができた。

学習相談システムの運営については、2013年度も2009～2012年度に引き続き、清水教養教育センターが組織的に主体としてあたった。各部門（総合教育、課程資格、健康・スポーツ、外国語、基礎教育）ごとに相談室を設置して学生の学習相談・支援を行い、その情報をガイダンス・キャンパスガイド等で学生に周知した。2013年度の相談室の利用者は延べ1,400名程度となり、在籍者数に対する比率は約70%にまで上昇した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

基礎教育科目履修対象である理系6学科専攻については2009年度以前から、文系2学科については2011年度改組時より毎年度当該調査を実施しており、2013年度についても

8 学科専攻全てで行動計画を実行している。先述したように、新入生ガイダンス期間中に高校での履修履歴（数学・物理・化学・生物・社会）のアンケート調査を実施した。その結果を各学科にフィードバックし、全学科が基礎教育科目の履修指導に活用した。実施率は 98.7%（欠席者 7 名／新入生 539 名）であり、欠席者を除いて学部入学生全員のデータを収集し、全学科が履修指導に活用したことから、したがって、実現度は「S」と自己評価できる。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

行動目標の達成度を測るための基準値を策定することについては、昨年度から検討を続けたが、学年総体の成績（GPA 値）分布の変化、英語の基礎学力テストや統一試験のデータを利用して行動目標の効果が計れるか疑問があり、一方、相談室を利用した学生の成績は個人情報であるため利用が難しいという点が解決できず、今後の課題として残った。

学習相談システムの利用促進のための改善策として、各相談室につながる一本化した窓口（相談室総合窓口）を清水図書館内に設置する計画を立てていたが、図書館の協力を得て、これを 2013 年度初めから実行に移すことができた。具体的には、春学期・秋学期の履修登録期間から履修登録追加修正期間の間に、図書館内に清水教養教育センターの相談室担当の教員が特設の相談窓口を開設し、学生からの履修相談に応じると同時に、学習相談システム自体の広報活動を行った。ただし、初年度で学生に周知することができず、利用者はごく少数にとどまった。

学習相談システム全体の利用者層は、自主的な利用者に関しては、やはり成績中上位者に偏っている。成績下位者の自主的な利用は、相変わらずほとんど見られない。ただし、学習相談システム強化の一環として、「現代文明論 1」で成績不振者を呼び出したレポート指導を行ったことで、新入生の成績下位者への一定程度の指導が可能になったといえる。

相談内容としては、学期初めの履修登録に関する事、公務員試験や大学院入学試験の受験に関する事、（主に課程資格相談室における）資格取得に関する事が中心である。この他、進路・就職、生活全般に関する相談もある。

利用時期については、ガイダンス時、定期試験の前などの学期の開始あるいは終了頃の特定時期に利用者が集中し、必ずしも日常的に利用されているわけではない傾向が続いている。ただし、公務員試験、教員採用試験、大学院入学試験の受験など、目的がはっきりしている学生の中には、日常的に関係の相談室を利用している者も見られる。

利用者数については、2013 年度の実績は延べ 1,400 名程度・対在籍者数比約 70%であり、2012 年度実績の 550 名・約 25%の 2.5 倍以上に増加した。これは課程資格相談室利用者の大幅増加（約 330 名→約 1,070 名）が中心であるが、これまでとは異なり、総合教育相談室利用者の倍増（約 60 名→約 130 名）など他相談室の利用者の増加も見られた。これらにより、当年度目標の「対在籍者数比 20%」を大きく越える利用者数を達成している。

計画を上回った目標も、達成されていない目標もあるので、実現度は「B」と自己評価できる。

#### ＜成果と認められる事項＞

学部の全学科専攻を対象として、新入生ほぼ全員の個々の履修履歴を入学時から把握し、履修指導に有効活用することにより、学生への綿密な履修指導を可能にしていること。

課程資格相談室、総合教育相談室の利用者が大きく増加しただけでなく、各相談室の利

用者数も増加傾向にあること。

学期初めの履修相談が多い時期に、各相談室につながる一本化した窓口を清水図書館内に設置できたこと。

#### <改善すべき事項>

学習相談システムにおいて、成績下位者の利用促進がまだ十分には図れていないこと、及び各相談室の利用時期に偏りがあり、学期中の利用が必ずしも活発でないこと。

清水図書館内の相談室総合窓口の認知度が低く、利用者がごく少数にとどまったこと。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

これまでのアンケート調査と履修指導への活用体制を維持し、確実に実施する。また、アンケート調査の実働部署である清水教養教育センターと各学科専攻との連携を維持、強化する。

学習相談システムの利用者はここ数年増加しているが、この傾向を維持するため、広報活動に一層力を注ぐ。特に低 Semester 生を担当する清水教養教育センター教員の授業において、学習相談システムの積極的な利用を呼びかけるようにする。また、当該授業の担当教員に対して、学習相談システムを利用した課題を学生に出題してもらうよう、働きかけを行う。

清水図書館内の相談室総合窓口は、機能し始めたところなので、これを維持、発展させる。特に、学習相談システム担当教員が図書館に詰めていなくても、図書館カウンターが総合窓口として機能できるよう、図書館との連携を強化する。

##### <改善方策>

ここ数年で、学習相談システムの利用者数自体はかなり増加してきたので、これまで余り利用が見られなかった成績下位者の利用促進を特に図る。「現代文明論1」で実施した、総合教育相談室を利用したレポート指導は、成績下位者の利用増に効果が認められたので、これを継続すると共に、同様の方策を基礎学力が十分でない学生を対象とした文理基礎科目（文系、理系リメディアル科目）にも拡充することを図る。具体的には、（特に成績下位の）履修者に対して学習相談システムの存在を周知するだけでなく、学習相談システムの活用を必要とする課題（相談室での調査学習や補習的な宿題等）を出すなどして、担当教員が相談室担当教員と連携し、学習相談システムを組み込んだ授業運営を行う。これを実現するために、文理基礎科目担当教員と相談室担当教員の協議の場を定期的に設けることとする。

清水図書館内の相談室総合窓口は、学部内にその存在がまだ十分に浸透していないので、その認知度を上げるために、新入生科目別ガイダンス、履修相談、学部内の電子掲示板などを利用して学生への広報を強化し、利用促進を図る。また、図書館のカウンターが恒常的に相談室総合窓口としても機能するように、図書館との連携をより一層強化する。

また、これらの方策が実現すれば、学期中の学習相談システムの利用拡大が進むため、学期初めと終わりに集中していた利用時期の偏りが是正されることも期待される。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2011年度カリキュラムのシラバスをカリキュラムポリシー及び評価基準等を基準に、組織的に総点検を実施し、科目の教育目標の明確性を向上させる。また、その結果をFD活動に反映させる。

**現状説明**

2011年度カリキュラムの内、2013年度開講全科目を点検し、点検結果をフィードバックしシラバスの改善に関するFD活動2回／年実施することとしている。学部評価委員会より、主任教授会を通じて各学科及び教養教育センターで2013年度開講科目について、各部署でシラバスの内容および書式が適切かについて、点検報告を12月26日に1月27日締め切りで次の点検項目について調査を依頼した。

- ①大学指定の書式に準拠しているか。
- ②15回の講義内容がおおよそシラバスで理解できるか。
- ③カリキュラムポリシーとシラバス詳細の内容で、特に「2授業で育成する力・スキル」と、「4学習の到達目標」との整合性がとれているか。
- ④成績基準が明確に示されているか。
- ⑤シラバスの内容・表現がわかりやすいか。

の5項目について、それぞれ、A（良好）、B（普通）、C（改善）の3段階評価した。評価者は各学科・センター主任に一任した。

2014年2月19日現在、全ての学科からアンケートが提出された。調査科目の総数が124科目であり、その内Cがついた項目は①、②、③、④で、それぞれ0.8%、6.5%、4.8%、2.4%であった。それらの理由としては①では15回の講義ごとの記述になっていない、②では15回の回数ごとに内容が明記されていないか、もしくは不明確であること。③については授業で育成する力・スキルの記載がなかった。④については成績基準の詳細がないことがあげられている。

また、A評価とB評価については、学科によって基準が異なることから多少学科ごとにアンバランスとなった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2012年度まではシラバス点検を学期ごとに実施していたためFD活動を2回／年としていた。しかし点検内容の反映が翌年の同一学期となるために（春学期に点検したとしても、その反映は、翌年の春学期）、2013年度は、春学期と秋学期のシラバスを同時に点検した。したがってFD活動は1回となっているが、しかしながら、上記現状説明で報告したようにC評価の数が経年的に激減していることから、教育目標の明確化が実現しており、その実現度をAとした。

＜成果と認められる事項＞

シラバス入力後の検査は教務委員が行っているが、教務委員からの指摘では改善されず、そのまま放置されることが多かった。しかしながら、組織的な点検によって第三者からの指摘があることが認識され、Cと評価された項目の割合が、2011年度は51.9%、2012年度は21%、さらに2013年度には2.9%と著しく減少している。この点については、改善傾向が顕著に現れたと評価できる。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

改善が必要であると評価されたシラバスについては、その結果を各学科・センターへフィードバックし、担当教員に対し記載内容の修正依頼をするとともに次年度のシラバス改善を図ることにより、目標達成度をさらに向上させる。

＜改善方策＞

学部評価委員会にて、シラバスの組織的 point check に関して、点検方法及び評価結果の有用な活用方法について検討し、改善を図り PDCA サイクルを構築する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

教育力の向上を図るために、リメディアル科目及び基礎系科目と専門科目間において、教員による相互公開授業を組織的に実施し、FD 活動の一環としてその結果を学部全体で討議する。

**現状説明**

ミッション・シェアリング・シートにおける実施計画に則り、公開授業を実施してきた。前年度までは学部等評価委員会の主導で行われ、一昨年度（2011年度）はグレード100番台相当の教養系基礎科目、昨年度（2012年度）はグレード200番台相当の専門基礎系科目を対象に行われ、授業参観者が学部等評価委員およびFD委員に限定されていた。それに対して、本年度は授業参観を希望する科目、および授業参観をして欲しい科目を各学科・センターから提示を促した上で、それらの実施について、具体的な実施時期を含めて海洋学部FD委員会で検討する形態をとった。これは、授業の改善を進める上で自ら参観希望をもつ教員がいる点を重視した点に基づいている。結果的に実施された授業参観科目の一覧が以下となった。

2013年度 秋学期 授業参観 実施 一覧

| 開講学科       | 対象科目      | 担当教員   | グレード             | 曜日時限 | 教室   | 実施期日   | 参観教員              |
|------------|-----------|--------|------------------|------|------|--------|-------------------|
| KR         | 船舶保険論     | 江間 好司  | IV300            | 木3   | 8224 | 11月14日 | 佐藤治夫(KR)          |
| KB         | 英語論文購読    | 赤川 泉   | IV300            | 火4   | 3213 | 11月26日 | 加藤和美(教セ)・栗原ゆか(教セ) |
| KR         | 航海計器学1    | 高嶋 恭子  | IV200            | 火1   | 8333 | 1月7日   | 金子仁(KR)・岡田夕佳(XS)  |
| フロンティアセンター | ロジスティクス特論 | 岡田 夕佳他 | V300             | 月4   | 8231 | 11月25日 | 高嶋 恭子(KR)         |
| KJ         | 固体地球物理学   | 原田 靖   | IV200            | 水5   | 3413 | 11月6日  | 尾崎浩司(教セ)・松野俊一(教セ) |
| KE(OH)     | 海洋生態系の保全  | 石川 智士  | IV200<br>(IV100) | 木5   | 3401 | 11月7日  | 山崎剛(教セ)           |
| 教養センター     | 微分方程式     | 占部 正承  | IV200            | 火4   | 8303 | 11月19日 | 轡田邦夫(KJ)          |
| 教養センター     | 基礎英語演習    | 加藤和美   | V100             | 火2   | 3324 | 11月19日 | 落合芳博(KZ)          |
| 教養センター     | 微分積分      | 占部 正承  | IV100            | 火1   | 8303 | 11月19日 | 植原量行(KJ)          |

| 2013年度 秋学期 授業参観 実施 一覧 |                      |        |      |      |      |        |                                 |
|-----------------------|----------------------|--------|------|------|------|--------|---------------------------------|
| 開講学科                  | 対象科目                 | 担当教員   | グレード | 曜日時限 | 教室   | 実施期日   | 参観教員                            |
| 教養センター                | 英語リスニング<br>& スピーキング1 | 加藤和美   | Ⅲ200 | 木1   | 3407 | 11月21日 | 植原量行(KJ)                        |
| 教養センター                | 英語リスニング<br>& スピーキング1 | 加藤和美   | Ⅲ200 | 木1   | 3407 | 11月28日 | 落合芳博(KZ)                        |
| 教養センター                | 基礎英語演習               | 栗原 ゆか  | Ⅲ200 | 火2   | 3410 | 12月10日 | 赤川泉(KB)・落合芳博(KZ)                |
| 教養センター                | 英語リスニング<br>& スピーキング1 | 栗原 ゆか  | Ⅲ200 | 水1   | 3327 | 11月27日 | 赤川 泉(KB)                        |
| 教養センター                | 力学入門                 | 田中 昭彦  | Ⅳ100 | 木1   | 8112 | 11月28日 | 原田靖(KJ)・馬場久紀(KJ)                |
| KZ                    | 科学英語                 | 落合 芳博  | Ⅳ200 | 木3   | 8205 | 11月28日 | 郷司正彦(教セ)                        |
| 共通                    | 成し遂げ力(入門)            | 園田 由紀子 | V100 | 金4   | 8301 | 11月29日 | 新谷 浩一(KR)・榎原繁樹(KR)<br>・岡田夕佳(XS) |
| KJ                    | 物理海洋学                | 久保田 雅久 | Ⅳ200 | 木2   | 8404 | 12月5日  | 大石友彦(教セ)・松野俊一(教セ)               |

本年度は上記の他に、FD 活動の一環として2つのテーマで FD 研究会を実施した。第一は、「海洋実習1、2で実施する観測とその意義」と題した研究会であり、海洋学部における基幹科目に相当する海洋実習に焦点をあて、海洋実習委員会との共催で開催した。これは、学部共通科目でありながら必ずしも教職員間での共通認識が充分でないと考えられる現状を踏まえ、海洋実習1および2の内容についての理解を深め、学生に対して適切な指導ができることを目指した。春学期末の定期試験期間での開催となったため、同一の内容を2回実施した。結果的に、延べ人数の参加者は教職員・学生計64名に達し、何れの研究会でも活発な議論が行われた。

第二は、清水校舎 FD・SD 研修会として開催した。これは、従来清水校舎入プロを主体に開催されてきた SD 研修会の発展的な位置づけとして、FD 研究会との合同で実施したものである。研修会での報告テーマの一つに「海洋実習1、2の体験乗船報告」があげられ、前年度までは職員だけの報告だったが、近年は教員（清水教養教育センター所属）も体験乗船しているため、今回教員と職員が同一の研究会の場で話題提供することによって、清水校舎内の教員・職員が意識の共有を図れるとの目論みによる。研修会では活発な質疑応答が行われた。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> S

授業参観をした教員には実施後に調査票の提出を求めた。その内容は、①授業参観を希望した理由、②授業参観で気付いた点、今後の授業に反映したいと感じた点、③その他の意見、から成っており、参観教員ほぼ全員から提出された。今後、授業担当教員へのフィードバックを進めていく予定である。

また、本学部における基幹科目である海洋実習を対象とした FD 研究会では、学部内の教員のみならず、職員も参加することによって、学部全体での授業改善に向けた意識の共有が促進できたと考えられる。

以上のことより、本行動計画の実現度は「S」と評価される。

### ＜成果と認められる事項＞

教員の自主的参加を尊重した本年度の授業参観実施方法は、実施数は前年度に及ばないものの、学科横断型のケースが多く、学部全体の組織的教育の推進にとっては大いなる意義があったと言える。

2つのテーマで実施したFD研究会では、教員・職員併せて予想以上の参加者があり、活発な意見交換がなされた。これは、学部共通かつ基幹科目である海洋実習を何れもテーマにしている点から、清水校舎内の多くの教職員の関心事であることを裏付けている。また、従来FD研究会の開催は促されるものの、SDとの合同開催についての要請は必ずしも高いとは言えなかったのが実情であるが、学部教育の方法や内容の改善に際しては、教員だけでなく職員も含めたFD・SD一体での取組の必要性が推奨されている情勢を踏まえれば、今回FD・SD合同研修会を開催したのは、その端緒を開いたとも言え、今後の継続的な実施が必要であると考えられる。

### ＜改善すべき事項＞

授業参観の実施方式に関する検討に時間を要したため、全て秋学期の実施になった上、最終的に年度末にまで及んだため、結果的に授業参観の結果を集約する検討会の開催が出来ず、参観教員が提出した調査票の集計も次年度に持ち越されることになった。今後の授業参観の体系的な実施方法やその結果を授業改善にどのように活かしていくかについて、早急に検討することが必要と考えられる。

## 今後の改善・改革に向けた方策

### ＜長所の維持・伸長方法＞

本年度の授業参観の実施方法を定着させるためには、FD活動全般に関するデータベースを確立させ、可能な限り多くの教員・職員に関心をもたせる体制の確立が必要である。また公開授業の実施方法・意義に関して教員からの意見を集約し迅速に改善するために、FD委員会が主体となって公開授業と連動した研修会等の実施を定着させることが期待される。

本年度実施したFD研究会の発表内容を、参加出来なかった教職員にも情報発信する目的から、学部内のWebサーバ上の下記サイトにて各発表内容が閲覧可能としてある。

FD研究会用のサイト：<http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/fd/fdkenkyuukai.html>

2013年7月24日、31日に実施したFD研究会のサイト：

[http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/fd/2013FD/201307\\_FDkenkyuukai\\_prog.htm](http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/fd/2013FD/201307_FDkenkyuukai_prog.htm)

2013年10月7日に実施したFD研究会のサイト：

[http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/fd/201310FD/FDSDkenshuukai\\_20131007.htm](http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/fd/201310FD/FDSDkenshuukai_20131007.htm)

### ＜改善方策＞

本年度の授業参観における成果と問題点の整理は進行中と言え、その結論は次年度のFD委員会に引き継がれるが、今後の授業参観の体系的な実施方法やその結果を授業改善にどのように活かしていくかについて、早急な検討が必要である。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

春・秋セメスター開講時のガイダンスにおいて、学生個別の総合的指導（学修状況、学生生活、進路就職等）を確実に実施し、学生支援システムに反映させる。

**現状説明**

具体的取り組みとしては、「全学科で総合的個別指導実施」及び「学生支援システム使用率を前年度比＋5％向上」である。なお、本取り組みの実際の行動組織は各学科であり、検証組織は学部評価委員会である。

学期始まりのガイダンス時のみの履修指導では学生の履修指導が十分できないために、2011年度以降各学科で履修相談期間を設け、その期間内に学科ごとに個別履修相談日を設け、学生指導をした。この総合的個別指導については全ての学科で全学生に対して実施した。学生支援システムの使用率については、学部全体では、2012年度では82%であったのに対して、2013年度は、90%と前年比8%増加した。2012年度には全ての教員が利用した学科は前年度同様の4学科である。

2012年度学生支援システム使用率

| 所属             | 所属人数 | 利用者人数 | 利用率  | 記録登録人数 |
|----------------|------|-------|------|--------|
| 海洋文明学科         | 10   | 10    | 100% | 1      |
| 環境社会学科         | 10   | 10    | 100% | 7      |
| 海洋地球科学科        | 13   | 11    | 85%  | 1      |
| 水産学科生物生産学専攻    | 9    | 8     | 89%  | 7      |
| 水産学科食品科学専攻     | 5    | 4     | 80%  | 1      |
| 海洋生物学科         | 10   | 10    | 100% | 2      |
| 航海工学科航海学専攻     | 5    | 3     | 60%  | 1      |
| 航海工学科海洋機械工学専攻  | 6    | 6     | 100% | 1      |
| 海洋フロンティア教育センター | 6    | 3     | 50%  | 2      |
| 海洋学部合計         | 79   | 65    | 82%  | 21     |

2013年度学生支援システム使用率

| 所属             | 所属人数 | 利用者人数 | 利用率  | 記録登録人数 |
|----------------|------|-------|------|--------|
| 海洋文明学科         | 9    | 9     | 100% | 1      |
| 環境社会学科         | 10   | 9     | 90%  | 2      |
| 海洋地球科学科        | 13   | 11    | 85%  | 3      |
| 水産学科生物生産学専攻    | 9    | 9     | 100% | 7      |
| 水産学科食品科学専攻     | 6    | 5     | 83%  | 1      |
| 海洋生物学科         | 10   | 10    | 100% | 0      |
| 航海工学科航海学専攻     | 5    | 5     | 100% | 1      |
| 航海工学科海洋機械工学専攻  | 6    | 5     | 83%  | 1      |
| 海洋フロンティア教育センター | 5    | 3     | 60%  | 2      |
| 海洋学部合計         | 73   | 66    | 90%  | 18     |

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

本項目のうち、個別指導については、学期始まりに行っており、全学科で行った点で十分成果を得たと考えられる。また、学生支援システムの利用率については、前年度比8%であり目標達成値である5%を上回った。また、各学科の所属教員全てが利用した学科数は、2012年度と同様に4学科であった。行動計画以上の目標に達したと考えられることから「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

大学附属清水図書館には、学生の主体的な学修の場としてラーニングコモンズが設置されている。2013年度のラーニングコモンズの利用者は、1,740人であったが、今後、さらに多様な学生への対応の質的向上を促進させるために、ラーニングコモンズ等のアクティブラーニングの施設環境の活用をおこなっていく。

**<改善方策>**

学生支援システムの利用に関しては、記録登録者人数をさらに増加させることが必要である。そのため、その活用法についての講習会等を開催し、記録登録者人数を増加させていく。

## 1-1-17 生物理工学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学習相談室とオフィスアワーの利用を高める

**行動計画内容（b）：**専門科目の授業の一部に英語の教材を用いたプログラムを設ける。学生に科学英語を学ぶ必要性を認識させ、専門分野における基礎的な用語や表現を理解させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

昨年度から募集停止した学部であり、現在は3年次以上の学生のみ在籍している。専門科目の履修が中心となり、必修科目（生物工学科では3年次の「生物工学実験Ⅰ」および「同Ⅱ」、海洋生物科学科では3年次の「海洋生物科学特別講義」、生体機能科学科では3年次の「生体・生命系実験実習」および4年次の「卒業研究Ⅰ」「同Ⅱ」）の授業において、学科全教員と順次会う。そのため学習相談室を改めて利用しなくても、また細かな学習相談に関してはオフィスアワーの時間に限ることなく教員と学生との接触が容易となっている。

なお、募集停止されている生体機能科学科は、来年度の在籍学生数は4年次生12名のみとなる。学生の多くは卒業研究のみの履修になり、卒研指導教員とのコンタクトが密接になりオフィスアワーの利用は望めない。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

本行動計画は2011年度から新たに実施することになったものである。本年度は3・4年次生のみでの授業である。専門科目が主になるが、生物工学科の「微生物利用学（選択2単位）」では、授業で解説したビール製造に関する英文プリントを配付し、後日本語訳を各自提出させ、添削した後に講義でポイントを解説した。「植物生理学（選択2単位）」では、植物ホルモンの作用についての英文を板書し、英文の和訳のコツや構文の見分け方、係り受けなどについて解説された。科目担当教員からは、「宿題として出した英文の内容は日本語での講義をした内容だったが、それでも正確に訳せないのが、学生達は自分の英語力の無さを痛感したと思う。」との感想が示された。海洋生物科学科では、本年度に英語教材を使用した授業は、5科目であった。内容は、英語による板書や投影（専門用語、図表）、英語論文のプリント配布であった。「魚類学（選択2単位）」、「海洋生物学（選択2単位）」、「大型魚類哺乳類生態学（選択4単位）」、「亜熱帯生物海洋学（選択2単位）」及び「海洋生物資源学（選択2単位）」において、毎回の授業で英語による板書や投影、英語論文のプリント配布が行われた。生体機能科学科では、1科目「コンピュータシステム」で1コマ

実施した。内容は、CPU の仕組みを簡潔に説明した英文テキストのコピーを配布し、学生に読んでもらい内容に関する議論を行った。なお、アンケートは実施しなかった。ただし、「卒業研究Ⅰ」および「同Ⅱ」ではゼミ資料等に英文論文が多く使われている。札幌教養教育センターでは、文理共通科目「知識とコミュニケーション」において、春・秋とも5コマ（すなわち5回）ずつ、授業の最後に著名人の言葉を英語で紹介し、その後、日本語で解説した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> B

本年度の海洋生物科学科において、相談の日時や内容を記録した学習相談件数は69件であった。また相談件数のうち、オフィスアワー内が2件であったのに対し、オフィスアワー外が67件であり、圧倒的にオフィスアワー外が多いのが特徴的であった。なお、相談内容等の正確な記録はないものの、件数のみ記録したものは、64件（すべてオフィスアワー外）あった。生物工学科では、全学習相談件数143件の全てが、オフィスアワー設定時間以外に相談を受けた。この件数は正確な記録のないものも含まれているため、昨年度募集を開始した生物学部生物学科学生の学習相談数も含んでいる。生体機能科学科での学習相談は、オフィスアワー内の相談件数が0であった。これに対してオフィスアワー外の相談件数は17件あり、その内11件は記録があった。内容は、進路相談が9件、残りは授業科目に関する疑問点などの確認であった。進路に関する相談など学科教員が情報を共有すべき事項に関しては学科会議で報告されている。札幌教養教育センターでの学習相談件数は18件であり、その全てがオフィスアワー以外の時間帯に教員に接触してきたものであった。

相談内容については、学生支援システムへの書き込みに加え学科会議で情報共有するとともに、これらを踏まえて問題のある案件について指導教員が対処を図り、改善に向けた行動計画の策定に活用されている。

学習相談件数は全311件となり、オフィスアワーの設定の有無にかかわらず学習相談への誘導は十二分に奏功していると判断されるが、具体的取り組み方の中の「相談の記録を徹底する」「主任が記録確認を行う」、また本年度の行動計画にある「相談の記録」が不十分である点を鑑み、自己評価を「B」とする。

#### <行動計画内容（b）の実現度> C

一学科あたり10コマ以上の実施を目標としていたが、9科目で17コマ分の英語教材を用いた授業を実施した。3学科では、学科平均5.7コマとなり、「10コマ以上」を達成できなかった。また、アンケートを実施せず授業改善に繋げることも実現できていないので自己評価を「C」とする。

#### <成果と認められる事項>

- (a) 特になし。
- (b) 英語理解能力には学生間で大きな開きがあることが分かった。

#### <改善すべき事項>

- (a) 相談内容の正確な記録が取られていない件数が多い。
- (b) 英語教材を利用したことにより、当該部分の科目内容が理解できない学生に対して、どのような授業展開をしたらよいか、講義内容を工夫する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

行動計画（a）については、学習相談室は本学を退職した教員のボランティア活動を中心に展開してきた。今年度は退職した2名の先生にボランティアをお願いしたが、次年度は1名だけとなる。学習相談室での相談件数は減少したとはいえ、熱心な学生に対する相談場所として、また本学を受験する生徒とその保護者に対し何かわからないことがあった場合に学習相談室で相談することができるという安心感を与える上で、その存在意義は十分にある。このため、相談時間は縮小せざるを得ないが、次年度も退職した教員1名のボランティアと専任教員とで数学、物理、英語の3科目の相談を継続する。

**<改善方策>**

行動計画（a）については、できるだけ正確な相談記録を残すようにする。相談内容から授業の改善点や教員間で共有できる情報を引き出している現在の学科会議や主任会議での報告・認識作業を拡大させる。

行動計画（b）については、来年度の生体機能科学科の授業科目は、春学期・秋学期を合計しても6科目しか開講されず、また受講生も数名となる。従って、英語教材を用いた授業の実施の教育的効果は期待できない。ただし、卒業研究の中で、英文の参考文献を使うことが多いので、実質的には英語に接する時間数は増える。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

シラバスを学科の目的と整合させる。

**現状説明**

シラバス詳細と学科の目的の整合性を各セメスター開始前に各学科主任と教務委員がチェックしている。本件の責任は、主任にある。本年度は、シラバスの内容が学科の目的と整合せず書き直しを指示した科目は、海洋生物科学科および生物工学科では0件であったが、生体機能科学科では2科目の修正（「授業担当教員からの改善点・コメント」への記載漏れ）を要求し修正された。その結果、すべての科目のシラバス詳細が期日までに公開された。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

全科目のシラバスが学科の目的に合致していると判断できた。公開できない未修正のシラバスは存在しなかった。よって整合性の割合は100%であり、行動目標の達成率100%を維持しているため、「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学科主任が各セメスター開始時に全科目のシラバスをチェックすることにより、学科における当該科目の位置づけが明確になった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現体制を維持する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業アンケート評価の向上を図り、総合評価平均 3.2 未満の教員に対して、主任が改善を求める。

**現状説明**

生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科の専門科目については、総合的評価が 3.2 未満の科目は 0 であった。札幌教養教育センターの教員で春学期に総合評価が「3.2 未満」となった科目数は 2 であった。この 2 科目は同一教員が担当していた。この教員に対して主任が面談し、原因を分析するとともに改善策を話し合った。

総合評価が 4 以上である科目は、生物工学科では専門科目 7 科目のうち 4 科目が、また海洋生物科学科では 6 科目の専門科目のうち 5 科目であった。生体機能科学科では専任教員が担当した学科専門科目 10 科目中 4 科目であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

総合的評価が 3.2 未満の科目は、生物工学科および海洋生物科学科、生体機能科学科の専門科目ではみられなかった。札幌教養教育センターでは総合評価が「3.2 未満」となった 2 科目を担当していた教員は一人であり、この教員に対してセンター主任が面談した。面談の結果、授業の進め方を学生がついていけるよう、易しく丁寧に教えてもらうようお願いした。よって、行動計画内容と照らし合わせて実現度「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学科専門科目に関しては総合評価が 4 以上の科目が 69.2%の割合を占めた

**<改善すべき事項>**

授業評価アンケートの活用方法などを FD 委員会等で議題として取り上げる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

シラバス公開前に、主任がチェックする体勢を維持する。

**<改善方策>**

特になし。次年度は 4 年次生のみでの在籍となる。卒業研究やゼミ（演習）科目の他の科目の履修は少ないと思われる。本年度と同様の体制・取り組みを維持する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

学生情報の共有化を図る。

**現状説明**

学生の履修状況などを学科会議で報告（1回／月）し、問題のある学生の情報を学科内で共有している。また、各学年の指導教員は、指導している当該学生の状況や指導の経緯を学生支援システムに適宜書き込むようにしている。教養教育センター実施科目については、センターが取りまとめ、当該学科に情報を提供している。また、非常勤科目については、主任が情報の提供を求めている。

札幌教養教育センターでの「学生記録」への書き込みは0件であった。この理由としては、「学生記録」へ書きこんでも札幌教養教育センターの教員はその内容を見ることができないため、「学生記録」への書きこみを躊躇している状況である。生物工学科の「学生記録」への書き込みは、本年度は0件であった。生物工学科では、毎月の学科会議を始め、日常的に教員間の会話・情報交換が活発であり、口頭による情報共有で十分であると考えている面もある。海洋生物科学科での本年度の学生支援システムにおける「学生記録」への書き込み数は46件であった。海洋生物科学科では、3年次生を対象に必修科目である「海洋生物科学特別講義」が開講されており、学科教員すべてがこの科目を分担することで学生の学修状況が把握できる。両学科とも、毎月開催される学科会議では、指導教員や科目担当教員から学生状況報告が行われ、教員間での情報共有が十分に図られている。生体機能科学科では、学生支援システムへの書き込み数は2件であった。内容は、学生の履修計画に関する相談結果及び進路に関する面談結果であった。生体機能科学科の3年次生及び4年次生は合計26名の在籍であり、各先生方が個々の学生の状況をよく把握できていること、および毎月開催される学科会議で学生に関する状況報告が欠かさずなされている。昨年度と同様に生体機能科学科をはじめ学部内3学科とも、学生の情報は十分に教員間で共有されている。

生体機能科学科において、来年度の在籍学生数（4年次生のみ）は12名となり、また関係する教員も3名となる。12名の学生のほとんどは卒業研究のみの履修になり、就職指導、進路指導は卒研指導教員によって十分になされる。また、授業科目も春学期・秋学期を合計しても6科目しか開講されず、また受講生も数名となる。従って、学生支援システムを使わずとも十分に情報を共有できるので、書き込み数を増加させるという目標の実現は本学科では期待できない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

「学生情報の共有化を図る」という行動計画は、昨年度に引き続き学科会議等での情報交換において十分に達成できている。達成目標の「学生支援システムの活用を定着させる」ことは、昨年度と同様に不十分であった反省を含め、行動計画の実現度は「A」と評価す

る。

＜成果と認められる事項＞

学科会議等での情報交換は十分になされている。

＜改善すべき事項＞

札幌教養教育センターの教員が「学生記録」へ情報を書きこんでも、センターの教員はその内容を見ることができない点についての改善が求められる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

毎月の学科会議等において、学年指導教員からの細かな報告と情報交換をさらに促進させる。

＜改善方策＞

学生記録への書き込み内容に関して、ガイドライン的な取り決めに主任会議で議論する。また、学生支援システムの有効利用を図るため、現システムの問題点や改善すべき点を明確にし、システム改修を要求する。

## 1-1-18 生物学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学習相談室とオフィスアワーの利用を高める

**行動計画内容（b）：**専門科目の授業の一部に英語の教材を用いたプログラムを設ける。学生に科学英語を学ぶ必要性を認識させ、専門分野における基礎的な用語や表現を理解させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

昨年度開設された新学部であり1年次および2年次の学生が在籍している。オフィスアワーの積極的な利用については、札幌教学課が学生掲示板やWeb上のキャンパスライフエンジンなどによってもアナウンス・情報提供している。授業中に理解できなかった点や各科目の学習方法を担当教員に質問できること、またそのためにオフィスアワーが設けられていることを、春semesterおよび秋semester開始時の各学科・学年のガイダンス時に、各指導教員からオフィスアワーの存在や利用を促すアナウンスをしている。さらに、オフィスアワー以外の時間帯でも、各教員が常時相談を受け付けていることも重ねて周知している。学習相談室の利用についても、基礎学力不足の学生対策のみならず、より高度な内容を学びたい学生に対しても、学生掲示板などでアピールしている。教員間で情報共有が必要と考えられた案件は、各学科会議および札幌教養教育センター会議で報告された。

オフィスアワーおよびそれ以外の時間に学習相談を受けた本年度の全件数は、学部在籍学生337名に対して255件であった。全225件のうち、12件のみがオフィスアワー内の相談であったのに対し、それ以外の213件はオフィスアワー以外の時間を利用した相談であった。

相談内容は、日々の学習方法や定期試験の準備方法への相談がほとんどであったが、将来就きたい職業に向けて何を勉強したら良いかといった相談が3件あった。また、勉学とサークル活動の両立に関する相談も1件あり、本制度が学習面だけでなく、学生生活における全般的な相談の場として機能していると評価できる。相談内容については、学生支援システムへの書き込みに加え、学科会議で情報を共有し対処法などを話し合うとともに、これらを踏まえて問題のある案件について指導教員が対処を図り改善に向けた行動計画の策定に活用されている。

本年度の学習相談件数は、昨年度の161件と比較して大きく増加している。これは学生が学習相談という学生の質問や悩みを受け止めるシステムの存在を知り、活用していると考えられる。学習相談の周知と指導は、十分に機能していると評価できる。

学習相談室は、札幌教養教育センターが中心になって運営している。相談を受ける担当の教員は、本学を退職した教員2名のボランティアと、一部札幌教養教育センターの教員で、数学、物理、英語の3教科の相談を実施した。本年度の生物学部の学生の相談は3件であった。なお、札幌校舎の全学部・全学年の本年度に学習相談室で受けた相談件数は5件であり、その内訳は数学：2件、物理：3件、英語：0件であった。なお、全学部・全学年の相談件数は2011年度が39件、2012年度が23件であったのに対し、今年度の相談件数は激減している。これは、昨年度までの相談の大半が数学（2011年度39件中33件が数学、2012年度23件中17件が数学）であったのに対し、新カリにおいて数学の科目が減ったこと、かつ内容が易しくなり相談しなければいけないという状況では無くなったためと考えられる。

#### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

新学部が開設され2年目であり、1年次生と2年次生のみ在籍である。多くの高度な専門科目はまだ開講されていない。しかし下に挙げるような入門的専門科目の中で、教員が独自の方法で英語を積極的に授業に取り入れる工夫・努力をしている。

昨年度は1年生のみ在籍のため、英語科目以外に英語で内容を説明する必要のある科目がなく、英語関係専用のアンケートは実施しなかった。しかし昨年度の生物理工学部時代の授業評価アンケート結果に基づき、各科目担当教員の判断により、本年度の英語のレベルを調整した。「生物化学」「生物学」「遺伝子とタンパク質の科学」「植物バイオ工学」「生物と職業」「動物の分類」「動物の生態」「浮遊生物学」「魚類学基礎」「海と水産生物」「植物の生理学」、またこれ以外の科目も含め、授業の内容に関連した英文や英単語を用いた授業展開がなされた。

例えば「野生生物調査法」では、ほぼ毎回、英語文献からの引用を配付し、授業内容理解の補助とした。また「生物と職業」では、インターネットの英語サイトの活用方法について、英語の授業を展開するなどした。「動物の分類」では、新種の学名が記載されている論文（英文）の見方について解説した。「浮遊生物学」「魚類学基礎」及び「海と水産生物」の授業においては、毎回の授業で英語による板書やプロジェクター投影、英語論文のプリント配布が行われている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

オフィスアワー内の相談件数（12件）は全相談件数（225件）の5.3%にとどまるが、この数値は本学部（生物学科、海洋生物科学科、教養教育センター）に所属する教員が毎日出校し常時学内にいるために、学生としては敢えてオフィスアワーを選ばずとも、気軽に教員への学習相談が可能になっていることの表れであると考えられる。オフィスアワー内だけの学習相談に限らず、本学部では学生からの相談を受け付ける窓口が広く開いていることから、学生からの学習相談の希望を十分に受け止めることができている。

学習相談室の利用促進については、カリキュラムの変更により難易度が低下したことを考慮しても、本年度の生物学部学生の利用が3名と低調であったことは、今後、さらに学習相談室利用の価値を学生に周知する必要がある。

これらを総合的に勘案した上で、本行動計画の実現度は「A」と自己評価する。

### ＜行動計画内容（b）の実現度＞A

行動計画内容の項目に挙げた 11 科目以外にも、部分的に英語を用いた教材を使用している科目がある。学部としては教員の取り組みの意識は高い。在籍学年は1・2学年のみであるため、開講科目数が少ないが、英語に費やす時間数は「10コマ/年」以上に達した。課題（下記参照）は残るものの、実現度は「A」と自己評価する。

### ＜成果と認められる事項＞

特になし。

### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：オフィスアワー時間外に学習相談で教員を訪問する学生が多いのは、何名かの教員についてはオフィスアワー設定時間帯と学生の授業時間（特に必修科目）が重なっていることも、その理由の一つと考えられる。学部内各学科の学科会議等において、オフィスアワー設定に際しては配慮が必要であることを各教員へ周知する。

行動計画内容（b）：教員からの感想としては、「英語教材を用いた課題を設定した主旨から『意欲ある学生のみ提出すればよい』と指示したところ、2012年度時の授業に比べて本年度は提出者が増加した。」「学生間の英語力の差が大きすぎる。個々人の実力に合わせた課題を考え提示する必要がある。」「英語を通して、科目の内容に対する関心は持ってもらえた」と自己評価しているが、これが成果であると実感したことはない。」「英文和訳などだけでなく、オーラル面での関心も喚起したい。」「今のところ、英文に接したことによる学生の科目内容理解や授業内容に対する興味の増加という成果をはかることができていない。」「英語教材に関するガイドライン的な取り決めを学科会議で議論する必要がある。」「授業中にいくつかの重要な英文については、単語の意味や文の構造等にわたり詳細に解説した。試験でそれらの英文の中から1文を出題（英文和訳）したが、正解者は約2割であった。専門科目での英文を用いた授業の限界と、英語基礎力が不十分な学生に対して英語を用いた授業を展開することに対する無力感・徒労感を感じた。」などがあった。教員の感想から分かることは、授業に英語を取り入れる試みは評価しその試みは継続しているが、学生間の英語能力の差の大きさに戸惑っていることが示されている。英語を用いた授業時間を増加させる方向性は認めるが、学生の英語基礎能力の向上がその前提として求められる。これらは学科や学部の努力だけでは不十分であり、専門科目授業において英語教材の使用をさらに拡大させるためには、教養的英語科目での学力向上や、入学試験における英語評価のウェイトの置き方や取り扱い方などについても、検討すべきである。また、英語を用いた授業の時間割合やレベルについても、教員独自の判断によるものではなく、学科・学部としての方針を立てた上で授業を展開する必要があると感じている。

### 今後の改善・改革に向けた方策

### ＜長所の維持・伸長方法＞

学習相談室は本学を退職した教員のボランティア活動を中心に展開してきた。今年度は退職した2名の元教員にボランティアをお願いしたが、来年度協力を得られる元教員は1名のみとなる。学習相談室のメインは数学である。学部教育に占める数学の重要性が新カリで減少したため相談件数は減少したとはいえ、熱心な学生に対する相談場所として、また本学を受験する生徒とその保護者に対し何かわからないことがあった場合に学習相談室で相談することができるという安心感を与える上で、学習相談室の存在意義は十分にある。

このため相談時間は縮小せざるを得ないが、来年度も元教員1名のボランティアと専任教員とで数学、物理、英語の3科目の相談を継続する。

**<改善方策>**

学習相談に関しては、研究室のドアを気軽にノックできる雰囲気を作ることが重要であると考え、在室中は研究室のドアを締め切らずに少しでも開けておくことを学科会議等において各教員間で申し合わせる。

授業における英語教材の使用については、ガイドライン的な取り決めに学科会議で議論し、取り組み方の意識を共有する。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

シラバスを学科の目的と整合させる。

**現状説明**

2012年度の生物学部の発足に際し、各学科と教養教育センターの主任予定者が中心となって、大学・学部・学科の目的と整合させる形でカリキュラム及びカリキュラムマップを作成した。さらにそれらに従って、各科目担当者がシラバス概要を作成し、その内容を学部長予定者・主任予定者がカリキュラムの理念との整合性を確認した。シラバス詳細については、各 Semester 開始前に各学科の主任がその整合性をチェックした。また、教養教育センターでも、センター主任がセンター所属教員の担当科目のみならず、生物学部の専任教員による現代教養科目や文理融合科目についても、シラバス概要及びシラバス詳細をチェックして、その適切性をチェックし、全ての科目について整合性がとれたかを確認した。さらに今年度は昨年度に引き続き、学部 FD 委員会が中心となり、教養教育センター及び各学科の初年次教育科目についてのシンポジウムが開催され、シラバスに載せた目的に合った形で実施されたかどうかを議論する機会を持った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

全科目のシラバスが学科目的と合致している（100%を達成した）と判断できたので、「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

シラバス概要および詳細と学科の目的の整合性を、各 Semester 開始前に学科主任がチェックしている。2013年度は、シラバスの内容が学科の目的と整合せず書き直しを指示した科目はなく、すべての科目のシラバス詳細を公開することができた。

2014年1月に「生物学部・生物理工学部 FD 研修会」を開催した。授業実施報告として、「生物学基礎演習」「卒業研究入門」「WEB クリエイション」「フレッシュマンゼミナール（生物学科開講）」「フレッシュマンゼミナール（海洋生物科学科開講）」の5科目を題材に、それぞれの科目のシラバスの解説、実際の授業内容の紹介と本年度授業の改善点・問題点の抽出を行い、質疑および検討の時間を設けた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

各学期の各科目第1回目の授業時に、シラバス詳細の内容を印刷した用紙を学生へ配付している。学生に対する科目内容の説明とともに、どのようなことを学ぶことができるのかについての提示ともなる。シラバスの内容と実際の授業内容とに差が生じれば、学生に

よる授業評価アンケートにも数値として反映されることとなる。学生の満足度を上げるためにも、シラバスで示した授業内容と実際の授業内容に差が生じないか、各教員は留意し授業を実施する。すべての科目が建学の理念の下、学部・学科の目的及び人材育成目標を実現するために組織的に設定されている。このことを認識しつつ、各学科および教養教育センターの主任は、各教員から提出されたシラバスをチェックする体制を崩さない。

**<改善方策>**

シラバス詳細をチェックする現体制を維持する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

授業アンケート評価の向上を図り、総合評価平均 3.2 未満の教員に対して、主任が改善を求める。

**現状説明**

生物学科における本年度（2013年度）春学期の授業評価アンケートでは、総合評価 3.2 未満の科目は 0 科目であった。よって、生物学科における改善指導対象教員は存在しなかった。同様に、海洋生物科学科でも総合評価 3.2 未満の科目は 0 科目であったため、改善指導対象教員は存在しなかった。札幌教養教育センターの教員で春学期に総合評価が「3.2 未満」となった科目は 2 科目であった。この 2 科目は同一教員が担当していた。この教員に対して札幌教養教育センター主任が面談し、原因を分析するとともに改善策を話し合い、学生がついていけるよう、易しく丁寧に教えてもらうようお願いした。授業評価アンケート評価に見る授業改善の動きは進んでいるといえる。秋学期の授業評価アンケート結果における生物学部平均は 4.22 となり、春学期の平均 4.12 より上昇した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

本年度開講した専門科目における授業評価アンケートの総合評価が 3.2 未満だった科目は 2 科目であった。総合評価が 3.2 未満であった科目の担当教員に対しては、面談を実施し改善策が検討された。2012 年度は総合評価平均が 3.02 未満の科目は 1 科目であった。これらの結果を総合的に判断し、実現度は「B」とであると自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

生物学科および海洋生物科学科の両学科の教員が担当する専門科目では、総合評価 3.2 未満の科目はなかった。

**<改善すべき事項>**

高い評価を得られる科目を増やす。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

授業アンケート評価は授業改善の必要性の有無を示す極めて有効な指標であり、引き続き授業評価アンケートに基づいた指導を実施する。

**<改善方策>**

学部 FD 委員会が中心となり、学生満足度の向上に繋がるような授業アンケート結果の有効な利用方法を議論する。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

学生情報の共有化を図る。

**現状説明**

学生は一人ひとり抱える悩みや生活環境に違いを持っている。学生を集団で扱うのではなく、個人として尊重し、その個性や状況に合致した教育や指導を行うことが、学生の満足度を向上させ、ひいては大学の評価を上げることにつながる。このような観点に基づき、各学科内での学生情報の共有化を進めている。その具体的な取り組みとしては、学生の履修状況などを学科会議で報告（1回/月）し、問題のある学生の情報を学科内で共有している。例えば、海外留学による実験科目の実施日変更・調整や、単位取得状況の悪い学生への各科目での指導を学科で統一して行うことなどを実施している。学生の状況や指導の経緯を学生支援システムに適宜書き込むようにしている。教養教育センター実施科目については、センターが取りまとめ、当該学科に情報を提供している。また、非常勤科目については、主任が情報の提供を求めている。

本年度の学生支援システムの「学生記録」への書き込み数は、海洋生物科学科では12件であり、生物学科では44件であった。

生物学科と海洋生物科学科では、それぞれ1年次生を対象にフレッシュマンゼミナール（必修科目）が開講されている。また2年次生に対しては、生物学科では生物学基礎演習（必修科目）が、海洋生物科学科では卒業研究入門（必修科目）が開講されており、学科教員すべてがこれらの科目を担当しているため、学生の学修状況を十分に把握できている。

また毎月開催される学科会議では、指導教員や科目担当教員から学生の状況報告が行われ、教員間での情報共有が十分に図られている。

札幌教養教育センターからの書き込みは0件であった。教養教育センターの書き込み数が低調なのは、学生の単位修得状況や就職活動、さらに卒業の可否及びそれらにつながる生活態度面に対して、学科専任教員と比べ直接的な責任がなく関心が薄いためと思われる。また、「学生記録」へ書きこんでも、教養教育センターの教員はその内容を見ることができない。このため、「学生記録」への書きこみは躊躇せざるを得ない状態になっている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

本年度の学生支援システムの「学生記録」への書き込み数は計56件であり、昨年度（生物学科50件、海洋生物科学科12件、教養教育センター0件）の件数62件と同等レベルであった。「学生情報の共有化を図る」という行動計画内容は学科会議等での情報交換で十分に達成できていると考えられる。しかし、教養教育センターからの情報提供が少ないことなど、まだ改善の余地はある。よって、実現度は「A」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

学科会議等での学生に関する情報交換は十分になされている。

**<改善すべき事項>**

指導内容を学生支援システムの「学生記録」へ書き込むことを行動計画に盛り込んでいるが、どのような内容をどこまで開示するかのガイドラインやルールがない状況である。本年度は少なかったが、記録の多くが記録者のみしか閲覧できない「自分メモ」となっている年度もあり、学生支援システムの「学生記録」への書き込みは情報の共有化には直接繋がっていない。

「学生記録」への書き込みを実施しても、札幌教養教育センターの教員はその内容を見ることができないことは問題である。このため、「学生記録」への書き込みを躊躇せざるを得ない状態になっている。システムの改善が待たれる。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

毎月開催される学科会議において、学年指導教員や科目担当教員からの細かな報告と情報交換をさらに促進させる。また、教養教育センターの科目担当教員から受講学生の行動や学修状況なども積極的に当該学生が所属する学科へ報告するよう、主任会議等で申し入れる。

**<改善方策>**

現在のところ、学科会議での学生情報の共有化が現組織においては最適な手段である。今後は、さらに緊密な情報の共有化を目指す。

## 1-1-19 農学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

多数の学生と複数の教員が共有できる学びの空間形成を通して、教員や学生間の気軽なコミュニケーションをはかりながら学習に関する多様なニーズに応えられる学びのための居場所づくりとその定着化を目指す。

**行動計画内容（a）：**自学自習の習慣化と学習への動機付けを与えられるよう、学生と教員とが問題を共有できる学習支援ルームを開催する。

**行動計画内容（b）：**学びの場を通して、基礎知識・理解力・思考力等が不十分な学生に対する個別の学習支援活動を行う。

**行動計画内容（c）：**学生個々の学習履歴や理解度に応じたきめ細かい学習指導を行う。

**行動計画内容（d）：**学生のニーズに合わせた基礎科目教材（自学用の問題集等）を開発し、提供する。

**行動計画内容（e）：**専門分野への関心や学習志向の高い初年次学生に対し、先端研究の紹介や早期体験学習を実施する。

**現状説明**

2008年度春より開設した学習支援ルーム「あっそ〜?!」を通して、農学部初年次学生を対象とした学習支援活動を展開した。「あっそ〜?!」は授業実施期間中の週1時限（春学期：毎週月曜日5時限、秋学期：毎週月曜日または水曜日5時限）、バイオテクノロジーセンター2号館の生物実験室に開設され、そこでは化学、生物学、数学、心理学、英語、フィットネス等の各科目を専門とする複数の教員が一堂に会し、主に初年次学生が持ち込む個々の学習課題に対して、複数の教員が連携しながら丁寧に個別相談に応じた。2013年度は31回の開催で、参加者のべ数は学生245名（春211名、秋34名）および教職員93名であった。一方、より英語を学びたいという学生のニーズに応えるため、ランチタイムを利用した「English AsSO Talk（以降EATと表記）」を毎週火曜日に29回開催した。また不定期ながら「EAT」の拡大企画を9回開催した。この拡大企画では、海外研修航海や海外旅行から帰国した学生の活動報告会を開催したり、クリスマス等のイベントの企画・実施を英語で行いながら、より実践的な英会話に取り組んだりした。2013年度は「EAT」にはのべ207名（春103名、秋104名）の学生が参加した。

「あっそ〜」や「EAT」では参加学生に毎回簡単なアンケートを行い、活動内容と満足度（4段階評価）を調査した。アンケートには自由に記述できる欄も設け、学生の感想や要望を記載してもらった。

|       |
|-------|
| 点検・評価 |
|-------|

行動計画内容に対し、MSSに掲げた5つの指標に基づいて評価した。

#### <行動計画内容（a）実現度> S

学習支援ルームの開催回数

「あっそ～」は春学期14回および秋学期17回開催した。ランチタイムの「EAT」は春学期14回、秋学期15回、およびその拡大企画として春学期5回、秋学期4回も合わせて開催していることから目標値10回/学期を大きく超えたので「S」と評価した。

#### <行動計画内容（b）実現度> S

平均参加教職員数

「あっそ～」は4.7人、「EAT」は3.1人であり、週ごとのべ参加教職員数は7.8人となった。5時限目の授業や他校舎の授業担当を考慮すれば、今回の参加者数は可能な範囲の最大数であるといえる。したがって、目標値7人/回を上回っていることから「S」と評価した。

#### <行動計画内容（c）実現度> S

参加学生の満足度

「あっそ～」において、「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者の比率は91.4%（春学期91.5%、秋学期91.2%）であり、目標値80%を達成した。したがって「S」と評価した。

#### <行動計画内容（d）実現度> A

教材の開発・提供

「EAT」では異文化理解・コミュニケーション能力の向上を目指して、数冊の図書やスライドを利用して活動を行った。理系科目においては、生物系では授業中に複数の課題を与え、より発展的な知識の習得を促した。さらに、基礎知識の確実な理解につなぐため2種類のボードゲームの活用を提供した。また化学系では、授業の復習のための小問題プリントを作成し、繰り返しの基礎知識の定着に取り組んだ。紙ベースの辞典（国語、漢和、ことわざ、英語など）を常備し、学生と教員との間で、授業科目に関すること以外のことを数多く話題として取り上げた。学生に対して種々の教材は提供できたものの、各科目独自の教材の開発には十分ではない部分があるため「A」と評価した。

#### <行動計画内容（e）実現度> S

学習志向の高い学生への対応

2011年度より始めた「英語の学習の場」は、今年度、「EAT」という形でさらに内容を充実させ、年間のべ207名の学生が参加した。通常の英語の授業ではなかなか体験することのない直接的な会話を中心とした内容は、英語コミュニケーション能力の向上を目指す学生にとってきわめて好評であった。さらに、海外活動に関する情報提供やネイティブの教員とともに行うディスカッションでは、英語等を通じた異文化理解や国際的視野の拡大にもつながった。実質的な参加学生数は春学期34名、秋学期28名であり目標値2人以上/学期を達成したので「S」と評価した。

#### <成果と認められる事項>

学生の満足度は今年度のアンケート結果においても極めて高く、参加した学生にとっては「あっそ～?!」が問題解決の場として機能していたといえる。一方、昨年度、開催場所

や時間に課題があった「EAT」は昼休みに活動を行うことで学生が気軽に参加できるようになった。特に、海外留学や卒業後の海外での仕事に興味を持つ学生からの、単に英語を実践的コミュニケーションの道具として学ぶだけではなく、異なる言語や文化に対する理解を深めることを通して国際的な視野を広げたいとの要望に合わせ、その内容を充実させ、きわめて高い満足度を得た。

#### ＜改善すべき事項＞

「あっそ～」は今年度の秋学期、参加者数が激減した。その原因は、秋学期には初年次学生が受講する科目のうち、教養の教員が担当する科目が減るために春学期よりも接点が少なくなることに加え、カリキュラム変更により週1回の開催日に教員が集まることができなくなったこと、また放課後という時間帯は部活やバイトがある学生が多いこと、さらに、午後の授業がない学生は放課後までキャンパス内に残っていないことなどが考えられた。したがって、①開催する曜日・時限 ②「あっそ～」で取り組むことのできる学習内容の2点に検討を加え、いかに参加者数の増加を図るかが今後の課題である。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### ＜長所の維持・伸長方法＞

学習志向の高い学生に対する支援活動として、「EAT」では英会話の上達だけでなく、幅広く学生のニーズを拾い上げながら、在学中もしくは卒業後の海外での活動を目指す学生に対する支援窓口としての役割の一端を担うことを目指した。この活動には4年次生や大学院生も参加しているが、今後、研究室に声をかけるなどして、より多くの高年次学生の参加を促す予定である。学年を超えたつながりの中で各々の学生が学習や研究、生きる姿勢などを学んでもらいたい。

##### ＜改善方策＞

秋学期の「あっそ～」の利便性を図るためには、昼休み時間の活用もしくは午後の空き教室を開放し、交代で学習支援にあたりながら細やかな学習支援を行うことが必要である。また、「授業-自宅学習-『あっそ～』」を連携させる新たな教材を提供し、とくに自宅学習の結果の確認とその解説を「あっそ～」で行うといった方法などで、短時間でも効果的な学習ができるように工夫していく予定である。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

現在明文化されている人材像に、具体的な人間力をつけるための、基礎と専門科目のバランスと連携が取れたプログラムを確立する。

**現状説明**

2011年度にカリキュラムポリシーおよびカリキュラムマップに従って新カリキュラムを構築し、2012年度に分かり易い授業要覧、シラバスおよび履修モデルプランを作成した。これらの事前準備のもと、2013年度には基礎と専門科目のバランスと連携が取れた新カリキュラムを実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011および2012年度に作成されたカリキュラムポリシー、カリキュラムマップ、授業要覧、シラバスおよび履修モデルプランを基礎として新カリキュラムを実施することができたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

教育研究上の理念・目的を体系的に表現したカリキュラムポリシーやカリキュラムマップならびに分かり易い授業要覧、シラバスおよび履修モデルプランをもとにして基礎と専門科目のバランスと連携が取れた新カリキュラムを予定通りに実施できたこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明示する。

行動計画内容（b）：授業参観のやり方や評価方法を検討し、参観の義務化を図る。

行動計画内容（c）：参観結果を総合的業績評価に取り込む。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年度も科目到達度および成績評価指標をシラバス「詳細」にそれぞれ「学習の到達目標」および「成績評価の基準および方法」として明示し、授業の到達点を明らかにするとともに、学習意欲の向上促進を図った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

農学部の参観教員数は、2011年度に35名（92.1%）に達し、2012年度も同数の35名（89.7%）が授業参観を実施した。しかしながら、2013年度は若干減少して33名（86.8%）が実施するに止まった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

授業参観の結果については、2010年度から農学部総合的業績評価に第1教育活動（3）FD活動の実績「1教員相互の授業参観の状況」という項目を設けて評価している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

科目到達度および成績評価指標ともにシラバス「詳細」に明示できているので、実現度は「S」と評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2013年度は100%の達成を目指していたにもかかわらず、86.8%の教員が授業参観を実施するに止まった。しかしながら、2011年度に飛躍的に増大した参観教員数をほぼ維持することができたので、実現度は「A」と評価する。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

2010年度より農学部総合的業績評価に授業参観の結果を反映させているので、実現度の評価は「S」とする。

**<成果と認められる事項>**

各学科等の組織的な取り組みにより、大多数の教員が授業参観を実施したこと。ならびに、授業参観の結果が農学部総合的業績評価に取り込まれていること。

**<改善すべき事項>**

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

授業参観率が100%となるように、今後もFD研究会等を利用して教員の意識改善を促していく。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**現在の指導教員および小グループ制度を維持する。

**行動計画内容（b）：**学生支援システムの利用を定着させるとともに、記載内容について個人情報を考慮した学部内申し合わせを行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年度も従来の指導教員および小グループ制度を維持し、学生に対してきめ細やかな履修指導ならびに学生指導を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2011および2012年度に引き続き2013年度も農学部教員による学生支援システムの利用率は100%に達した。しかしながら、その利用や記載内容については、指導教員幹事会を中心に問題点を抽出して議論してきたにも関わらず、申し合わせを策定するには至っていない。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

2013年度も従来の指導教員および小グループ制度を維持することができたので、実現度は「S」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

学生支援システムの利用率は100%と極めて高いものの、記載内容に関して学部内で申し合わせが策定されていないので、実現度は「B」とする。

**<成果と認められる事項>**

一人ひとりの学生に対して指導教員と小グループ担当教員という複数の教員が連携して綿密で細やかな指導・助言が実施できていること。

**<改善すべき事項>**

学生支援システムの利用について明確な申し合わせが行われていないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も指導教員および小グループ制度を維持する。

**<改善方策>**

学生支援システムの利用に関する申し合わせについて、早期に策定できるように指導教員幹事会を中心として議論を継続する。

## 1-1-20 体育学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

カリキュラムの完成度を高める

**行動計画内容（a）:** 前年度に検討した新カリキュラムの具体化を検討する学科会議を各学期2回行い、カリキュラムの完成度を高める。

**行動計画内容（b）:** 現行カリキュラムにおける学部共通科目の問題点を検討する会議を各学期1回行い、カリキュラムの完成度を高める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

5月、7月、10月、12月、3月の学科会議後、カリキュラム検討会議を行う。

体育学科においては新カリキュラムの完成度を高めるため、カリキュラム検討会議において3分野（保健体育教育学・人文社会科学・自然科学分野）の推奨科目の検討を行った。その結果、授業要覧の学科ページに掲載する分野別推奨科目一覧表の一部変更を行った。具体的には、実技を三分野共通の推奨科目として位置づけ、計画的系統的な履修を促す一覧表へと変更した。

生涯スポーツ学科においてはカリキュラム検討会議において、2014年度カリキュラム改訂は、1か所（IV211「スポーツ政策・行政論」の開講期間を春学期から秋学期に変更する）に留めることを決定した。また、次回の改訂に向けて、現カリキュラムにおいて課題となっている事項を継続して検討することを全会で確認した。さらに、2014年度の時間割ならびに科目担当者について、2013年度退職者の後任も含めて教務委員を中心に検討し、全会で承認した。

スポーツ・レジャーマネジメント学科においては学科会議において、2014年度カリキュラム改訂は、「先修条件の取り消し・変更」この1点に絞った。具体的には「クラブマネジメント演習」「イベントマネジメント演習」「ファシリティマネジメント演習」「ゆとりマネジメント演習」は「先修条件なし」とし、「スポーツ&レジャー・マネジメント実習（海外）」は3年次生（5セメスター）から2年次生（3セメスター）へ履修可能となるように変更した。また、次回の改訂に向けて、現カリキュラムで課題となっている各年次における理論と実践の組み合わせを、継続検討することを学科教員間で共通認識した。また外国人教員と日本人教員のチームティーチングで授業を行う「国際スポーツ&レジャー論」「国際スポーツ&レジャー・サービス論」「国際スポーツイベント論」「英語コミュニケーション2」に関しては、今後も現スタイルを維持しながら、国際的な視点で授業を展開していけるように学科教員間で意見の一致を図った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学部カリキュラム検討会議を春学期 2013 年 7 月 2 日（火）、秋学期 2013 年 1 月 7 日（火）に実施する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

各学科において5月、7月、10月の学科会議終了後、カリキュラム検討会議を行い、現行の学科カリキュラムを再考し、新たなカリキュラムに向けての基本構想が検討された。しかしながら昨年度と同様に、次回のカリキュラム改訂の日程、内容が不明であり、具体的な事項まで検討を深めることはできなかった。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

主任・副主任会においてカリキュラム改善会議を年2回実施し（7月3日、1月7日）、2009年度から開始した「カリキュラムの完成度を高める」という計画の実現度を点検した。その結果、学部共通科目における現行カリキュラムの完成度は高いことが確認された。

**<成果と認められる事項>**

前年度に学部共通基礎科目における実技系の理論及び実習科目を学習指導要領に則った順序に並べ替え、カリキュラムの構造を明確化した。それに合わせて、本年度は一般入試における実技種目を一部変更し、学習指導要領との整合性を図ることができた。

**<改善すべき事項>**

前年度と同様にカリキュラム変更に向けた、大学全体としてのスケジュールが明確にされていないので、次回カリキュラム改訂に向けての施策は困難である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

カリキュラムの構造を明確化し、その上で一般入試の実技種目を一部変更して整合性を図った。主任・副主任会で、多様な学生を受け入れるという目標に対して、今回の入試方法の一部変更の効果を検証しながら、不断の改善を図っていく。

**<改善方策>**

カリキュラム改訂については情報が乏しい中、十分な話し合いができなかったため、今後、大学全体のスケジュール等の情報に注視しながら進めていく。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

「学部の理念・目的検討委員会を設置し、育成する人材像、教育の在り方を検討する。」という目的のもと活動してきたが、2012年度で完了し、委員会が解散したため、2013年度は実施しない。

**現状説明**

2012年度末までに、旧改善会議で検討された具体的な事項の基礎となる理念・目的を再検討し、新たな教育方針を策定した。検討の経過は学部運営委員会にて報告し、最終的に報告書ならびに指針として学部教員に提示された。それにより、当該の委員会は解散となったため、2013年度には活動していない。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> 評価なし**

本委員会は、2012年度に「教員の行動指針」として全学部教員に提示し、その目的を終了した。それにより、2013年度の活動は行われていない。

**<成果と認められる事項>**

上記の通り、具体的な活動が行われていないので、特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）：**FD活動の促進。FD活動の充実と連動システム稼働開始。研修会・講習会を年2回開催する。教育の質を保証するために、FD活動として研修会・講演会を開催し、教員の教授力を向上させる。それにより、学生の学力に応じた授業のあるべき姿を模索する。

**行動計画内容（b）：**総合的業績評価制度とミッション・シェアリングシートの連動性を高める。主任・副主任会と学部評価委員会の合同会議を年2回開催する。合同会議を開催し、ミッション・シェアリングシートに掲げる達成目標と総合的業績評価制度における項目、評価基準等の関係を検討することから、両者の連動性を高める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学部評価委員会、研究委員会と連携して学部研究セミナー（学部セミナー）を開催する。

実施時期：2013年5月、2014年2月

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

主任・副主任会と学部評価委員会との合同会議を開催する。

春学期 2013年4月30日（火）秋学期 2014年1月7日（火）その他、計画推進状況に応じて随時開催する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

学部研究セミナーの実実施計画に基づき、2013年7月9日（火）に春semesterの学部研究セミナーを、秋semesterの学部研究セミナーを2014年2月24日（月）に実施した。それぞれのセミナーに学部教員を中心に40名ほどが出席した。特に秋semesterの「東海大学 学校体育授業研修会の取り組み」の講演では、中等教育の保健体育授業の教材づくりや教授法が参加教員の関心を引き、教職に関連する授業科目の教授内容と教授法の改善や工夫に役立つものであった。学部研究セミナーは、学部教員の一体感、教員の教授意欲と教授技能を高め、総合的業績評価の教育分野の評価に値する教授活動の改善、ミッション・シェアリングシートに掲げる達成目標の達成に寄与する。今後も、さらなるFD活動の充実を目指し、教員の教授力の向上方策や体育学部らしい授業の創造のために、学部教員が一体となってあるべき姿を模索していく。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

合同会議とは別に、学部FD委員会が2013年度の「学部FD活動計画書」を検討・作成し、運営委員会に諮り、教授会においてFDの目標と活動計画を設定した。2013年5月の教授会において、「学部FD活動計画書」を各教員の納得と達成目標の共有を得るために審議事項として議題提出し、計画書の説明と周知を図り、FD活動への教員の個人的取り

組みと学部・学科を中心とする組織的取り組みの実施を促した。特に、「教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる」という目標の達成のために、「学部・学科の教育目標を達成するための組織的教育活動の充実」を行動目標として計画し、取り組みを開始した。

2013年5月（春semesterの新授業アンケート実施に向けて）及び2014年1月（秋semesterの授業アンケート実施に向けて）の2回の運営委員会・教授会において、説明資料に基づき、教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させるための授業アンケートの活用を周知・徹底した。

なお、2014年度から新たなミッション・シェアリングが始まることもあり、新ミッション・シェアリングシートの完成を踏まえて学部のFD活動への取り組みを再検討する。

#### <成果と認められる事項>

2013年度は、2009年度から開始した「教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる」教育目標達成の最終年度である。4年間を総括する点検の結果、FD活動として研修会・講演会の実施が計画的に実施され、それが教育の質向上へのPDCAサイクルと連動していることが確認された。その具体例としては、研究セミナーの継続的实施の結果、科研費の応募が飛躍的に増大したこと（2010年度11件から本年度34件へ：採択数も2010年度は5件（内2件が新規）であったが本年度11件（内5件が新規））、学部教員のティーチングアワードの受賞、授業アンケートの実施率も高く（実施科目107件）授業評価の学部平均4.25点などがあげられる。

#### <改善すべき事項>

学生の主体的学びを促すことを目的とする学部・学科の組織的取り組みをこれまで以上に活性化する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

現在の行動計画に基づいて、確実に施行できるように促していく。

#### <改善方策>

学生の主体的学びを促す active learning の更なる導入、授業外学修時間の増大等に基づき、学部学生の学修効果を高める。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学生への修学・履修指導の機会を設ける。対応システム構築のための開始。学生への修学・履修指導を年3回実施する。これまでも行われてきた新学期開始時のガイダンスや履修相談に加え、秋学期終了時等にも、学生が各指導教員や教務委員に相談できるような学生支援のためのシステムを構築する。

**行動計画内容（b）:** 各学科において学生支援システムを活用した情報交換の機会を設ける。各学科において学生支援会議を年10回開催する。PDCA サイクル評価を明確にするための新たな指標の開発をする。学生支援システムを利用し、学生の情報交換を行う。併せて地区後援会において学生の情報を事前に入手し、指導に反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生への修学・履修指導の機会を増やすため、行動計画内容のように、修学・履修指導を年間3回（春・秋学期開始時、春学期終了時）、時間を設けて実施した。教務委員会において、修学・履修指導の内容などについて、情報共有を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

これまで同様、学生指導に関する情報を随時、学生支援システムの指導記録欄に書き込むよう各学科教務委員から呼びかけ、教員間で情報を共有することとした。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

春学期終了時の修学・履修指導は、7月25日（補講可能日）に各教務委員による個別対応で行った。また、秋学期終了時に関しては、2013年度の状況も踏まえて、各教務委員が授業終了後に適宜、相談・指導を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

年11回開催した教務委員会において、各学科の学生生活・学生指導に関する情報を共有する機会を設けた。さらに、各学科の学科会議において、これらの情報に基づいて積極的な意見交換を行った。

2013年度東海大学地区後援会日程が体育学部教授会で公表された後、担当者（案）も調整の上、公表された。その後、各地区の担当教員に対して指導準備が促された。その際、授業支援システムの情報を活用した。なお、授業支援システムの利用に関しては、2013年度の利用者数の結果は2014年4月に公表されるので現時点では不明である。

**<成果と認められる事項>**

（a）春・秋期終了時における修学・履修相談の実施

（b）学生生活・学生指導に関する情報を、学生支援システムを活用し共有・意見交換することにより、きめ細かい指導ができた。

＜改善すべき事項＞

春・秋期終了時の修学・履修相談を実施したが、希望する学生が僅かであった。キャンパスライフエンジン等で情報提供を行ったが、周知方法は改善を要する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）修学・履修相談について、学生への周知方法を検討する。

（b）2013年度と同様に、今後も地区後援会の担当教員を公表された後、学生に関する情報について、学生支援システムを活用して事前に得るようにする。後援会終了後、担当教員は該当学生の指導教員に情報を提供することを明確化する。

＜改善方策＞

PDCA サイクルの評価指標として、授業支援システムの利用率以外の評価指標を検討したが、現状の達成目標を適切に評価する指標としては利用率が妥当である。次年度も引き続き、現状の達成目標を利用率以外で評価する指標を検討する。

**達成目標（5）**

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**教育実習等の視察を積極的に行う。視察件数／実習件数 70%を目標とする。教授会等で教育実習の視察を促し、履修学生の指導に加え、中学校・高等学校の実態把握と学部広報の機会とする。

**行動計画内容（b）：**各種資格に関する説明会を開催し、教員採用試験や健康運動指導士試験のための講習会や受験指導を実施する。資格説明会・講習会を年8回実施する。主に資格取得を希望する学生に対して各種資格の説明会や受験指導を行い、資格取得を促し、就職活動における利点とする。

**行動計画内容（c）：**神奈川県平秦地区の学校と提携し、保健体育教師としての素養を高める場を設ける。平秦地区の提携校において授業補助、部活動指導を行う学生を募集し、各学校に年間25人を派遣する。平秦地区の提携校において授業補助、部活動指導を行う学生を募集し、各学校に派遣し、教員採用における利点とする。

**行動計画内容（d）：**神奈川県保健体育教師の会を開催し、教職に関する情報交換を行う。東海大学出身の保健体育教師と本学教員との交流会を年1回開催する。東海大学出身の保健体育教師と本学教員との交流会を年1回開催し、教職に関する情報交換を行い、教員採用における利点とする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教育実習視察希望調査、調整作業、教授会依頼：4・5月

春季視察：5月～8月 秋季視察：9月～11月

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

全体資格ガイダンス 4月15日、JATIガイダンス 6月上旬

日体協公認ATガイダンス 9月下旬、SPガイダンス 11月上旬、日体協公認スポーツ指導者免除適応コース修了証発行の続きガイダンス 12月上旬

教員採用試験対策講座：12月23日～26日、1月11日、3月にも実施予定

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

平秦地区教育交流事業、部活動ボランティアコーチ派遣（通年）

教育体験（9月）

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

神奈川県保健体育教師の会の開催 11月30日（土）

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容（a）については、教育実習視察件数138件（春学期116件、秋学期22件）／教育実習件数202件（実習生を複数受け入れている学校は1件としてカウント）、で視察実施率は68.3%であり目標の70%にほぼ近づいた。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

コーチ・トレーナー系の資格に関しては、計画通り「日本体育協会資格取得に関するガイダンス」（4月15日、316名参加）「日本トレーニング指導者協会資格ガイダンス」（6月21日30名参加）「日体協公認スポーツ指導者免除適応コース修了証発行の続きガイダンス」（12月17日、60名参加）を開催した。ガイダンスの開催は予定の年2回を上回った。

また、教員資格に関しては、体育学部教員の他、退職校長等を講師として招聘し、教員採用二次試験対策講座（面接・集団討議・体育実技等）を8月5日～8日に実施。その他、学生から希望があった日時に適宜二次試験対策を実施した。また、東京アカデミーより講師を招聘し、教員採用一次試験対策講座（教職教養）を12月23日～26日、1月11日に実施した。今年度3月に再度一次試験対策講座を実施する予定である。

これらの講座については、教職課程委員会・就職委員会とで合同委員会を開催し、協力体制を構築して進めることができた。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

平秦地区教育交流事業として実施された、部活動ボランティアコーチ派遣（通年）、教育体験（9月）は計画通り実施された。部活動ボランティアコーチ派遣の学生は本年12月末までに16名、教育体験を行った学生は38名、計54名であり、目標とした年20名を大きく上回った。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

第4回となる神奈川県保健体育教師の会は計画通り、11月30日（土）に実施された。参加者は67名、その内訳は東海大学関係者（体育学部教員、課程資格教育センター教員ほか）28名、学校関係者（教員・教育行政機関関係者）39名であった。参加者の中には神奈川県外の学校関係者2名含まれていた。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）教育実習視察実施率は68.3%で目標としていた視察実施率70%にほぼ近づいた。また、視察を実施できない実習校については指導教員による電話等の対応を実施した。

行動計画内容（b）コーチ・トレーナー系の資格ガイダンス参加学生数は「日本体育協会資格取得に関するガイダンス」316名（4/15開催）、「日本トレーニング指導者協会資格ガイダンス」30名（6/21開催）、「日体協公認スポーツ指導者免除適応コース修了証発行の続き」60名（12/17開催）であり、多数の学生が参加した。

また、8月の教員採用試験二次試験対策講座では、4日間のべ83名の参加者があった。今年度の二次試験合格者は、現役生7名、卒業生31名（2月20日現在報告があったもののみ）であった。12月・1月の教員採用試験一次試験対策講座では、77名（模擬試験の受験希望者も含む）の参加者があった。

行動計画内容（c）平秦地区教育交流の教育体験事業については、8月に本学で実施した日本体育学会において、「教育実習前教育体験活動の効果に関する研究（その2）」というテーマで2年間の取り組み成果を発表した。この成果については東海大学体育学部紀要に掲載予定である。

行動計画内容（d）神奈川県保健体育教師の会では、大学側からの支援により、昨年度学校教員による事務局が正式に発足したが、その運営体制が現在順調に機能している。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）教育実習視察件数は予算との兼ね合いもあるが、70%の目標を上回るようさらなる工夫が必要である。

行動計画内容（b）各都道府県の合格傾向の影響もあり、今年度も現役生の二次試験合格者の数が思うように伸びなかったため、面接・小論文・実技試験に関する指導をさらに強化する必要がある。

行動計画内容（c）特になし

行動計画内容（d）特になし

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画（a）教育実習視察件数は予算との兼ね合いもあるので、実施率の向上には限界があるが、引き続き予算内での効率的視察調整を目指すとともに、視察を実施できない学校への電話対応等も実施する。

行動計画（b）教員採用試験対策講座の内容充実を図る他、有力な退職校長を講師して招聘するなど、指導体制の教科を図る。また、講座に多くの学生が参加するよう促すとともに既存の学生勉強会（レッツ教採受かっちゃおう）を指導し、学生主体の計画的活動を促す。

行動計画（c）平秦地区教育交流事業については学校教員側との打ち合わせ会を開催するなど、引き続き連絡を密にとり、協力体制をより強固なものにしていく。

行動計画（d）保健体育教師の会を県外にも広げていくために、神奈川県以外の教員の参加を促すよう事務局に働きかけていく。

＜改善方策＞

行動計画（a）特になし。

行動計画（b）学生勉強会（レッツ教採受かっちゃおう）を活性化させ、面接・小論文・実技試験指導をさらに強化する。教員採用試験対策講座の有力講師を選定する。

行動計画（c）特になし。

行動計画（d）他都道府県で教師の会発足の動きがあった場合には、立ち上げに際し、積極的に支援していく。

**達成目標（6）**

勉学を通して国際化を推進する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：海外スポーツ実習等の授業を展開する。年4回を目標とする。授業として、海外での実習を企画、実施することで、学生の国際経験を広げる。

**行動計画内容（b）**：本学部生の短期・長期留学を奨励する。短期・長期の留学を奨励することで、国際感覚の育成を期する。年10件を目標とする。

**行動計画内容（c）**：外国人教員を確保する。1名。外国人教員が授業を開講することで、英語を共通言語としたコミュニケーションと国際感覚の育成を期する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

競技スポーツ学科（競技スポーツ海外実習）、武道学科（柔道海外実習・剣道海外実習）、スポーツ・レジャーマネジメント学科（スポーツ&レジャー・マネジメント実習（海外））を実施する。学部共通基礎科目として、海外アウトドアスポーツ理論及び実習を開講する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

春・秋の在学生ガイダンス時に海外留学に関する情報を提供する。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

本年度は、1名の外国人教員を確保し、英語を共通言語とした授業を開講する。しかし、スポーツ・レジャーマネジメント学科のドンロン教授の任用が終了となるので、2014年度以降の新しい外国人教員の採用に向けて準備を進める。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

夏季海外実習は、アメリカ本土（スポーツ・レジャーマネジメント学科）・ハワイ（学部共通：海外アウトドアスポーツ理論及び実習）の2回の学部・学科海外実習を実施した。冬季海外実習は、オーストラリア（ラグビー）・アメリカ本土（柔道）・ハワイ（剣道）オーストリア（スキー）の4回の学部、学科海外実習を実施した。これらの海外実習は、学部、学科において毎年実施する方向へと固定化しており、行動計画の実現度の評価は高い。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

本年度の本学部生の短期・長期留学は10件であり、計画目標の年10件を達成することができた。学科ごとの内訳は体育学科3名、競技スポーツ学科3名、武道学科1名、生涯スポーツ学科2名、スポーツレジャーマネジメント学科1名。留学先別内訳は、（短期）ブリティッシュ・コロンビア大学3名、サラマンカ大学1名、ハワイ東海インターナショナルカレッジ2名、望星国民高等学校1名。（中期）ウィーン大学1名、ブリティッシュ・コロンビア大学1名。（長期）シラキュース大学1名

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

本年度は、計画通り、1名の外国人教員を確保し、英語を共通言語とした授業を開講した。そのために、学生の語学への興味が高まり、語学力向上に貢献し、異文化・国際交流への意識が高まっている。本年度で終了となるドンロン教授の後任人事は難航したが、外

国語教育センターの協力を得て、2014年度の新しい人事に向かうことができた。

＜成果と認められる事項＞

海外実習を通して、学生の国際感覚やコミュニケーション、また国際的視野を広げること  
に貢献した。特に、語学や異文化に関する関心への向上は大きいものがあった。また、  
外国人教員の授業を受講することで、語学や国際感覚、また国際的視野の向上に対して大  
きく貢献した。このようなことが本学部生の短期・長期留学の増加に繋がっている。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

海外実習及び外国人教員の教育効果は大変高いことが認められるので、今後も継続して  
実施していけるよう、早めの準備を行っていく。

＜改善方策＞

今回は改善すべき事項は認められなかったが、今後も継続的な検証を行い、不断の改善  
をしていく。

**達成目標（7）**

教育課程外活動を充実させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：競技力の優秀な学生を輩出する。（松前重義賞スポーツ部門、個人表彰者数）。目標 140 人。主に課外の活動を通じて、スポーツの競技力向上を促し、その成果を公表し、表彰する。

**行動計画内容（b）**：クラブ活動担当者に対し、研修会を年 1 回開催する。教員対象にクラブ活動における安全対策と危機管理についての講習会等を開催し、学生活動の適正な管理に関する意識を高める。

**行動計画内容（c）**：本学クラブが出場する公式試合を年 1 回、湘南校舎で実施し、学園内の活性化を図る。東海大学スポーツ活性化委員会と協力し、スポーツの公式試合を湘南校舎で実施することでクラブ活動の活性化とともに学園全体の凝集性を高める。

**行動計画内容（d）**：神奈川県部活動支援学生ボランティア、およびその他のボランティア活動への参加を促し、地域貢献とともに学生の指導力向上を期する。登録人数 25 人目標。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

松前重義賞スポーツ部門の表彰は、例年、2月上旬(2013年度は2月4日)に行われる。ただし、強化は短期的なものではなく、受賞者数を増やすには年間を通じた努力が必要となる。したがって、取り組み実施期間は1年間が相当となる。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

例年、1月20日以降、定期試験前の補講予備日(2013年度は1月22日)を使って、競技スポーツ学科、武道学科が中心となり強化指定クラブの指導者研修会を実施する。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

春学期に女子ハンドボール、秋学期に男子バスケットボールの公式戦開催を企画する。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

神奈川県部活動支援学生ボランティア春季募集：5月、秋季募集：未定。平秦地区については通年。秦野市の高齢者体力測定、伊勢原東海大学健康クラブ体力づくり教室等へボランティアとして、参加を促す（生涯スポーツ学科）。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

松前重義賞スポーツ部門への推薦者（表彰は2月）は団体部門で 14 団体、個人部門で総計 150 名（その内、体育学部生 107 名）であり、個人表彰目標 135 名を超え、十分に目標達成ができたと考える。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

本年度も1月22日（水）13時から18時まで強化クラブ指導者研修会を実施した。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

2013年4月21日(日)に女子ハンドボール、そして、9月28日(土)、9月29日(日)に男子バスケットボールの公式試合を湘南校舎で開催した。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

神奈川県部活動支援を中心とした学生ボランティアの登録人数は 19 名、生涯スポーツ学科が中心となって 2013 年 9 月 2 日、3 日、11 日、14 日の 4 日間行われた秦野市の高齢者体力測定ボランティアの参加人数は 54 名（延べ人数は 117 名）、伊勢原東海大学健康クラブ体力づくり教室ボランティアの参加人数は、約 40 名（14 回分）であり、目標の 25 名を上回った。

**<成果と認められる事項>**

本年度も数多くの松前重義賞スポーツ部門の表彰者を輩出でき、また強化クラブ指導者研修会を開催することができた。このような取り組みが、柔道部（男子）全日本学生柔道優勝大会 6 連覇、バスケットボール部（男子）全日本大学バスケットボール選手権連覇などの学生日本一という成果に結びついている。

**<改善すべき事項>**

特になし。

|                       |
|-----------------------|
| <b>今後の改善・改革に向けた方策</b> |
|-----------------------|

**<長所の維持・伸長方法>**

強化クラブ指導者研修会を継続的に開催し、クラブの強化を図るとともに、ボランティア活動を推奨することを継続する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-1-21 医学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

自学を促進する教材の開発。

**現状説明**

①各臨床手技のコーディネーターと協議において、昨年度まで臨床実技の映像教材として配布していたDVDのうち、一部手技において内容が実情に沿わなくなったため、配布を中止し、標準化手技として配布されている映像教材をWebで閲覧するよう伊勢原教学課で設定を変更し、自主学習の誘導を行った。

②講義における学習効果向上を目的導入した、ICカードを利用した双方向対話型教育支援システムにおいて、教育計画部長を中心に、教員の操作性・利便性の向上を目的とした本学部のカスタマイズに近い仕様変更を企業に要望し、変更を行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

①昨年度実施した無線LAN設備を備えた「ラーニング・コモンズ」の設置とこれまでに作成した臨床手技の映像教材のWeb化は、学生の利用意識が向上している。具体的には、臨床手技の自主学習のためにスキル・クリニック（臨床技能訓練センター）を開放した際もPCやタブレットを持ち込み、手技手順について映像で確認しながら練習する学生の姿が多く見受けられ、これまでの教材製作・学習誘導の成果があったものと考えられる。

②双方向対話型の教育支援システムについては利用拡大に向け、ソフトの改良・操作説明会の開催を行った結果、利用推奨科目の講義担当教員51名において、出席管理は100%（2012年度：93.8%）、小テストでのシステム利用は38.2%（2012年度：37.0%）が利用する結果になったことを勘案し、「A」（目標はほぼ達成がされている）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

Web学習環境を整備に合わせ、これまで使用していたDVD教材や印刷補助教材のWeb化を図り、Web利用への誘導を行った。

**<改善すべき事項>**

市販の臨床手技の学習（映像）ソフトを導入したが、目下のところ利用対象者が高学年に限定されるため、学生の認知度が上がらなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

既存ゼミ室について、学生利用が活発なためこれら既存施設周辺にも無線LAN整備を検討し、Web学習環境の充実を図る。

<改善方策>

教育計画部を中心に、W e b教材の更なる利用度向上を目指し、事前学習・事後学習に着目した授業展開として、W e b教材上に授業の事前課題を取り込み、授業期日以降は事後学習用にまとめを提示するなど、自己学習を促進する授業開発・提案を行う。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

カリキュラム見直しWSの開催。

**現状説明**

従前より実施している教員FD活動の一環として毎年数回開催している「医学教育」WSであるが、2023年までに医学分野の国際認証（分野別認証）取得に向け、本学部では2016年度に新カリキュラムを実施する具体的準備段階に入り、新カリキュラムに関するWS企画の前提条件の整理を教育計画部で行った。具体的には、この分野別認証の受審にあたり必要となる、認証のガイドラインや具体的基準の情報収集に向け、国際認証のシンポジウム（2回）やセミナー（1回、Web配信1回）、全国医学部を対象とした医学教育WS（1回）に教育計画部所属の教員・職員が参加し、これを学内で共有するためのミーティングや具体的なカリキュラム見直しの作業について、教育計画部内において月1回程度の頻度で開催した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

WS形式ではないが、医学分野の国際認証（分野別認証）取得を見据えた新カリキュラム構築に向け、教育計画部の部長・次長会（教員10名、職員3名、月2回開催）において定期的（月1回程度）に取上げ、国際認証で求められる医学教育の内容、達成基準、組織等の解釈について議論がされ、現行カリキュラムの改善点や認証受審に向けた本学部の方向性について明確な認識が持てたことは、WS開催の成果に匹敵すると評価できる。ただし日本における国際認証の具体的基準・受審方法については、現在策定中であるため、具体的なカリキュラムの構築には至っていないが、これに向けた準備において、現行カリキュラムの見直しに着手できたことから、「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

国際認証に必要とされる条件のうち、これまでの日本医学教育では実現できていない部分について、関係教員・事務職で共通認識を持つことができ、この具体的対策についての議論に着手できた。また、WS形式としなかったため、短時間での成果を必要とせず、じっくりと問題に対し議論が可能となった。

**<改善すべき事項>**

WS形式でないがために、限られた時間で成果が見出しにくく、議論に余計な時間を費やす傾向が見られる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も2016年度のカリキュラム変更を見据え、セミナー等に参加をして、的確な情報の収集と共有を図りながら、2014年度中にカリキュラムの骨子を完成させ、具体的な授業

の手法・講義内容の科目間調整については、2015年度秋までを完了の目安として作業を進行させる。

**<改善方策>**

これまでの議論の有効性を保ちながら、2016年度のカリキュラム変更申請のための必要時間を逆算し、期日を切った議論を行い、建設的に結論を導くロードマップを作成する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

医学部独自の教員評価制度の充実。

**現状説明**

現行実施している医学部独自の「教員・医師評価システム」については、教育・研究・診療・管理の4つの分野について、実績を集計する成績考課と相互評価をする情意考課で構成されているが、教員からの指摘・改善要求（3件）を参考に、教員・医師評価委員会において、評価項目や評価手段の見直し・修正（2件）を行った。特に、病棟活動のない臨床領域（健診センター）の評価基準は評価項目が少なく、病院間で取り扱い件数の差異が大きいため、基準の見直し要求が出されたため、同様グループの成績考課の平均レベルになるよう評価規準の修正を行った。また、研究分野の成績考課基準見直しや各情意考課の評価影響の適正化についても検討が行われた。

また、現段階で自己啓発以外に明確になっていない本「教員・医師評価システム」の評価結果の他分野への反映方法についても教員・医師評価委員会において検討がなされた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

被評価者からの指摘を受け、評価項目や評価基準の見直しについては、修正（2件）を行っており、より成熟度の高い評価システムの確立に向け、展開ができています。また、評価に関する質問や改善要求は、毎年異なる被評価者から提出されていることや情意考課の提出者数は500名以上にのぼり（対象者：702名、提出率：2013年度73.7%）、勘案すると本システムの認知度は高いレベルであると捕らえられる。これら状況を勘案すると「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

本評価システムの認知度向上に伴い、教員から寄せられる指摘・要求の内容が評価基準に係る事項に変わってきており、更なるシステムの成熟に向かっている。

**<改善すべき事項>**

評価結果の他分野への反映方法についても良案を模索している状態が続いている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

評価結果を人事考課や給与等、他の分野にどのように反映させることが教員の士気向上に繋がるか、委員会において慎重に検討し学部長に答申する。

**<改善方策>**

所有データの流用や兼務でのデータ作成ではデータの精度が限界に達しており、評価基準や取扱うデータの収集方法について再度見直し、精査しなければ評価結果に不振を感じる教員の理解が得られず、士気が下がることが懸念される。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

懇話会制度の充実。

**現状説明**

全学年に対し、10名以内の学生に相談役・学習指導の教員を割り当てる「懇話会制度」を展開しており、昨年度に懇話会制度の活用法・学習指導用の情報提供内容を記載した「懇話会マニュアル」を伊勢原教学課で作成し、対象教員（111名）に配布をしている。これに合わせ、懇話会教員が受け持ち学生の学習指導に用いる各科目の中間試験の評価について、懇話会教員が試験終了後、間を空けずに情報を提供できるよう、伊勢原教学課で作成する配布資料の簡素化を図り、事務の編集時間を短縮した。また、配布方法も一括で送付できるようメーリング・リストを活用する手法に変更した。

このメーリング・リストを活用して、各々の教員が持つ学生情報の共有が図れる環境となり、一部の学年で情報の共有化が開始された。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

教員間の学生情報・状況の共有を目的に、懇話会担当学年毎にメーリング・リストを構成した。これにより、伊勢原教学課から提供される試験成績に加え、懇話会教員の中で授業を担当した者から素行等も報告されるようになり、懇話会教員が担当グループに限らず、学年全体を見て個別に指導やフォローをする気運が生まれた。また、経験の浅い教員に対して、課題の与え方や授業運営のアドバイスを言及するケースも見られ、FD活動の場としての活用もされた。結果、多くの目で学生一人一人を観察し、情報を共有し、学習や学生生活の手助けをする気運があがったことは、情報の提供方法改善の当初の達成目標とは異なるが、懇話会制度の充実を図るという行動計画に対しては十分な成果があったと勘案し、「A」（目標はほぼ達成がされた）と判断する。

**<成果と認められる事項>**

メーリング・リストを利用した意見交換や学生の情報共有が盛んになる学年（特に1年次は盛んに情報交換、意見交換がなされ、年間32件のやり取りを確認している）が出てきており、教員の意識改善が見られた。

**<改善すべき事項>**

学習指導において必要としている試験結果や出席情報の提供のタイミングが遅い傾向にあり、医学部で実施された「父母懇談会」や大学で実施する「地区後援会」で面談教員に提供される情報量と懇話会教員に提供される情報量に差が生じている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

制度の継続運用が認識向上に繋がるため、情報の提供が滞らないよう事務（伊勢原教学課）に改善を要求しており、今後に向けた改善策が提案されているので、これが正しく遂

行されるよう注視する。

**<改善方策>**

教員の士気向上を損なわないよう、伊勢原教学課から提供する試験結果や出席情報について、行事時の提供情報と差異がないよう項目の見直しをするとともに、定期的な情報発信に向け、事務局の理解・協力を得ながら改善を図る。

## 1-1-22 健康科学部

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるようなシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育を実施する。

**行動計画内容（b）:** 臨地／現場実習施設の間や人材の教育へ活用するための連携を強化する。（2010年度学部目標）

**行動計画内容（c）:** 保健・医療・福祉連携教育を推進する。（2011年度学部目標追加）

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育について

看護学科では、1年生にアカデミックライティングを目的として2012年度新カリキュラム科目「表現技法の基礎」を実施した（資料1）-(1)-①a)。また、図書館司書による文献検索方法のガイダンスと演習を1年生には「表現技法の基礎」の中で、3年次編入生には別途時間を設けて実施した。リメディアル教育の実施については、2009年度から「看護の基礎理科」という科目で、看護基礎教育に必要な数学・物理学・化学について教育している。また、「コミュニケーション論」「看護コミュニケーション論」にて、少人数制で「聴く・話す」教育を実施している（資料1）-(1)-①b)。

社会福祉学科では「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」において10名程度の少人数クラスを編成し、アカデミックライティング、図書館活用、文献等資料活用について講義と指導を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

臨地／現場実習施設の間や人材の教育へ活用するための連携強化について

看護学科は、実習に関して、2013年4月東海大学医学部附属病院において実習指導者打ち合わせ会議を開催し、2012年度の学生の実習に対する評価結果や2013年度の実習計画について説明と質疑応答を行った。7月・2月に東海大学医学部附属病院実習協議会を附属3病院（附属病院、大磯病院、八王子病院）看護部と東海大学医療技術短期大学教員が一同に会し、2013年度の実習状況報告と課題、2014年度以降の実習配置について協議した。また2014年2月に実習指導担当者会議を開催し、日頃学生の実習指導に携わっている施設の指導者に参加いただき「昨今の看護実習におけるSNSを取り巻く課題と方策」というテーマで情報教育センター白澤秀剛氏を講師に招き、講演の後、臨地の指導者と学科の教員が交流し、提示されたテーマに対しグループディスカッションを行った（資料1）-(1)-②a)。

実習指導者講習会に関して、平成25年9月～11月の40日間、定員40名（倍率1.5倍）

を選考し、全員が修了した。附属病院看護師を含む関連施設の指導者の教育プログラムを提供した（資料1）-(1)-②b, c)。

社会福祉学科では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の各受験資格に係る養成課程の改正に伴い、現場の実習指導者との一層の連携強化の推進が求められていることから、各実習科目の学生の実習体験報告会に、現場の実習指導者の参加を得て実施することとした。これにより、実習科目全体で実施していた実習指導者研究会は、科目ごとに実施し、実習プログラムなどの検証の場とした。また、教育実習も含め、学内事前指導科目の履修、各現場実習の配属、実習開始後の継続の可否に係る基準を検討した。

#### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

保健・医療・福祉連携教育推進について

現代文明論2において医学部との連携授業を行った。今年度から工学部医用生体工学科の教員に出講を要請し、医用工学士の職域についての理解を深め、連携教育を行った。

#### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育について

看護学科では「表現技法の基礎」については昨年度と授業方法を変えて、読む・書く力の強化を図った。授業の実施状況や今後の課題について科目担当者からランチョンミーティングでの発表があった。

社会福祉学科では、「社会福祉基礎演習1A・1B」が8セメスターを通じた学習や進路選択過程のスタート時期にあることから、プログラム進行や教材選定において履修学生の気質や学力の傾向に適合するよう修正した。担当教員の判断により、リテラシーとりわけ文章力については、基礎力形成のためのドリル等を導入するなど、学生の状況に合わせて適宜工夫を加えた。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

臨地／現場実習施設の場や人材の教育へ活用するための連携強化について

看護学科の附属3病院との会議は、毎年、計画的に実施していることであり、実習病院の認識も高い。ただ、課題が生じた時の対応がやや遅れるという側面もあった。現場の指導者等と同じテーマで話し合う場が設けられ、迅速な対応ができる体制作りの一助になった。

平成25年度の臨床実習指導者講習会を予定通り実施でき、講習会の目的が達成された。

社会福祉学科における各実習の報告会は、社会福祉士実習が5月と10月、介護福祉士実習が6月、精神保健福祉士実習が10月にそれぞれ実施した。また、実習指導者研究会は、社会福祉士実習が3月、介護福祉士実習が6月、精神保健福祉士実習が10月にそれぞれ実施した。なお、各科目の配属基準と中止の基準を策定し、2014年度より運用予定である。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

保健・医療・福祉連携教育推進について

医学部との連携を充実させるため意見交換を行い、授業運営等改善した。工学部教員による医用生体工学についての講義が開始となり、連携教育の幅が広がった。

#### <成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル

## 教育について

①-1：「表現技法の基礎」の科目 GPA は、1.92 であった。

①-2：図書館および学習推薦図書コーナー利用状況は指導教員と共有できた。

①-3：「看護の基礎理科」の科目 GPA は 3.23 であった。「コミュニケーション論」の科目 GPA は 2.81（Aゼミ）3.02（Bゼミ）であった。「看護コミュニケーション論」は秋 semester 開講科目で GPA は未確定である。

社会福祉学科では、社会福祉への具体的関心が喚起醸成された。また、実践現場における学習者としての姿勢・態度、倫理的配慮等についての知識が獲得された。

行動計画内容（b）：臨地／現場実習施設の場や人材の教育へ活用するための連携強化について

看護学科実習委員会では、2012 年度より開始になった統合実習の反省を元に 2013 年度の実習は対応できるところから改善したため、昨年度提示された課題は改善し、学生・指導者にも一定の満足感が得られる実習となった。他の実習に関しても、施設との連携をしながら、改善ができた。

実習指導者講習会は、前年度の受講終了後アンケートを基に、カリキュラムの見直しを行い、授業案の作成など実践的な講義科目は受講生のニーズに沿うものとなっていた。

社会福祉学科では、各行事に参加を得ることができた実習先との間では、新たな養成課程の下での本学の取り組みについての理解を得ると共に、実習プログラム立案と推進、巡回指導等をとおしての連携のあり方等についての合意形成を進めることができた。また、配属基準と中止の基準の策定と運用開始により、適切な実習実施が図られる。

行動計画内容（c）：保健・医療・福祉連携教育推進について

講義テーマが充実するとともに、授業にリアルタイムアンケートを一部導入するなど、新しい試みで授業内容が充実した。

### <改善すべき事項>

行動計画内容（a）：アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育について

看護学科の「表現技法の基礎」は毎年 1 年生の指導教員が授業を担当するため、教材選定や実施方法、評価方法に差が生じた。図書館の活用については、医学関係の専門書が所蔵されている 1 号館の図書館について場所や利用方法がわからないという意見が学生から出された。

社会福祉学科では「社会福祉基礎演習 1・2」について、担当教員によってリテラシー形成のための教材選定やトレーニング方法等に差異が生じた。

行動計画内容（b）：臨地／現場実習施設の場や人材の教育へ活用するための連携強化について

看護学科では、付属病院での実習において、学生の実習記録の扱いに関する問題が生じた。次年度に同じことがないよう両者で対応策を検討した。2014 年度は成人看護学実習 B と老年看護学実習の実習期間がそれぞれ 1 週間増えるため、より一層臨地の指導者との連携もさることながら、スタッフの理解を求める働きかけが必要になると考える。

社会福祉学科における実習体験報告会、実習指導者研究会とも、日程設定等の理由から、参加者少数の科目もあった。多くの参加を得られるような開催方法について検討を要する。

行動計画内容（c）：保健・医療・福祉連携教育推進について

保健・医療・福祉連携教育にあたり、学部ごとの学生の準備性の違いからテーマの選定に工夫が必要であり、今後さらなるディスカッションが必要である。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育について

看護学科では、2年間の実績を鑑み、授業展開方法、教材選定のノウハウを蓄積・活用して学生の実態に合った内容および授業展開を考えていく。

社会福祉学科については、社会科学のリテラシー育成のために学科として培ってきた授業展開方法、教材活用等のノウハウは、有効性が高い。それを活用しながら、学生の実態に合った教材選定や授業展開を臨機応変にできるようにしていく。

行動計画内容（b）：臨地／現場実習施設の間や人材の教育へ活用するための連携強化について

社会福祉学科における実習各科目については、実習現場指導者と学科教員との連携は深くなっている。各行事への参加がない施設であっても、実習依頼、実習契約、実習計画立案、事前・事後指導、そして巡回指導といった過程を通して協力体制を構築している。

行動計画内容（c）：保健・医療・福祉連携教育推進について

専門職アイデンティティの涵養という現代文明論2の目標が、連携する他学部と共有できており、今後も多くの関係者の協力のもと、改善に向けてディスカッションできる。

##### <改善方策>

行動計画内容（a）：アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育について

看護学科では、「表現技法の基礎」を2014年度入学生の指導教員が担当するが、これまでの実績をもとに、授業方法、教材選定、評価基準について授業案を作成し、実施する。図書館活用については、1号館、3号館の図書館利用についてのオリエンテーションを司書と協力して実施する。

社会福祉学科では、2014年度カリキュラム改訂にむけた学科における教育課程の見直し時期でもあることから、社会福祉の修得に必要なリテラシーならびに人間性形成のため、「社会福祉基礎演習1A・1B」に相当する新たな科目を設け、指導教員体制とリンクさせて基礎教育に取り組む。

行動計画内容（b）：臨地／現場実習施設の間や人材の教育へ活用するための連携強化について

看護学科実習委員会では、2015年度の保健師関連の実習を受ける学生が選抜制になることから、従来の実習ローテーションでは支障をきたす状況になっている。できるだけ早めに計画立案をし、実習施設への情報提供に努めるとともに、理解が得られるよう丁寧な説明を行う予定である。また、協力をお願いする実習施設には、より具体的に依頼内容を提示する資料づくりに努力をする予定である。また、より強固な連携を取るために、機会を設けて看護部実習委員会委員との検討を継続する予定である。

社会福祉学科については、とくに社会福祉士実習において実習体験報告会を通常授業時間帯の平日1時限目に実施、実習指導者研究会を年度末の平日に実施している現状がある。これを同日開催とするなど、現場指導者が出席しやすい開催時期・開催時間帯に変更し、実習現場と教育現場との連携をはかる。

行動計画内容（c）：保健・医療・福祉連携教育推進について

時代のニーズを踏まえ、また学生の多様な理解度に合わせた講義ができるよう、教育方法についてディスカッションし、カリキュラム内容に反映させる。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育を展開し、一致しない科目の修正を行う。

**行動計画内容（b）:**カリキュラムに関する全体会議を開き、実施状況の評価と改善策の検討をする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育展開について

学力にあった授業展開がおこなわれているのかの指標として、春、秋セメに作成されたWebシラバスにおいて科目達成度、成績評価基準の適切な記載の有無を点検した。「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」、「成績評価の基準および方法」の記載率は両学科とも100%（春・秋）であった。また「成績付与時のコメント」は看護学科60%、社会福祉学科29%、学力にあった授業への改善方策である「授業担当教員からの改善点・コメント」の記載率は看護学科60%、社会福祉学科51%であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

カリキュラムに関する全体会議、実施状況の評価と改善策の検討について

社会福祉学科では、2014年度カリキュラム改正に向けて、2011年度末より「社会福祉学科の教育課程の改革に関するワーキンググループ」を設け、討議を継続してきた。第1期ワーキンググループでは、社会科学としての社会福祉学修得と、活動実態としての社会福祉実践の修得の両立、入学から進路選定、卒業論文・研究までのプロセスがみえる教育課程設計等が議論されてきた。これを踏まえ、第2期ワーキンググループは、具体的カリキュラム策定を検討した。

昨年までの教職協働の枠組みにおける授業改善、教育環境改善、社会人基礎力を育むアイデアをテーマとしたディスカッションを踏まえ、本年は授業改善のために8月に研修会を行った。「教育力を高めるために Good Practice から学ぶ」とし、2013年8月22日、ティーチング・アワード最多受賞されている吉田厚子教授（総合教育センター）を講師として2時間の研修会を行った。研修会の内容は、東海大学ウェブ上で紹介された。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育展開について

春・秋のシラバス点検評価を実施し、「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」、「授業スケジュール」、および「成績評価の基準および方法」については高い記載率が認められ、本年度の実施計画は成績評価指標の明示が95%、授業担当教員からの改善点・コメントの記載が50%を目標としていたために、その目標達成がほぼできた。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

カリキュラムに関する全体会議、実施状況の評価と改善策の検討について

社会福祉学科では、「社会福祉学科の教育課程の改革に関するワーキンググループ」における討議結果を、学科会議にて共有・討議し、カリキュラム改訂にむけたコンセンサスを形成することができた。

看護学科では、「看護情報学」の内容に関する検討を教務委員会で行い、より広い視野での看護情報という視点での内容に変更し、地域看護領域の教員に担当をしてもらった。「統合実習」「表現技法の基礎」については、実施報告を学科FD（ランチョンセミナー）で科目責任者が行った。「専門看護ゼミナール」については、実施された研究内容の傾向および今後の課題等が学科FD（ランチョンセミナー）で教務関連委員会から報告された。

研修会においては、教員の出席率43%であった。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）：カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育展開について

シラバス記載方法を全教員に周知し、シラバス入力にあたっての学部評価委員によるシラバス内容の確認作業、各教員へのフィードバックにより、教員の授業への取り組み姿勢が向上した。

看護学科、社会福祉学科ともに、企図するカリキュラム改訂に向けた具体的作業を遂行することができた。

行動計画内容（b）：カリキュラムに関する全体会議、実施状況の評価と改善策の検討について

看護学科では、「表現技法の基礎」のような新カリ科目や、「統合実習」「専門看護ゼミナール」のような学科の教員全員で取り組む科目については、学科FDで報告および問題提起を行い、全体で討議することで、次年度の課題を明確にすることができた。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）：カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育展開について

今年度は「授業担当教員からの改善点・コメント」記載の必要性を周知した結果、看護学科では昨年度の記載率50%から今年度は60%へと改善した。今後も、授業実施後の改善点とともに学生が授業を受講するにあたってのコメントの記載の必要性が教員に十分理解されるように周知を徹底する予定である。

行動計画内容（b）：カリキュラムに関する全体会議、実施状況の評価と改善策の検討について

看護学科では、今後も引き続き教育の成果やカリキュラム内容の検討を引き続き Semesterごとや年度ごとに行っていく。

FDの検討事項を行動に移す際には、いつ・どこで・どのように（評価方法も含め）の点について一層の工夫が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育展

開について

昨年度よりも授業展開項目の記載率が向上しており、今後も年2回の点検を継続し、授業展開項目の記載率を100%に近づける

行動計画内容（b）：カリキュラムに関する全体会議、実施状況の評価と改善策の検討について

社会福祉学科における「社会福祉学科の教育課程の改革に関するワーキンググループ」は、教員の専門領域を横断しているとともに、進路指導・就職、教務、国家試験対策等の委員会を横断する討議の場であった。今後もこれを継続していく。

教員が Good Practice から学ぶこと、保健医療、社会福祉の専門職として身に付けるべきマインド・姿勢・態度を高めることについて、これまでの話し合いを中心とした活動から行動に移すことができた。

#### <改善方策>

行動計画内容（a）：カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育展開について

学習目標の到達度や学力実態に相応した授業改善の検討のために、授業中の反応や授業アンケート中の意見を参考にして、改善点を Web シラバス上の「授業担当教員からの改善点・コメント」に反映させるよう全教員に周知する。学習到達度の向上のため、授業前後の予習復習を含め学生が自己の取り組み課題を明確にできるような記載を徹底していく。

行動計画内容（b）：カリキュラムに関する全体会議、実施状況の評価と改善策の検討について

看護学科では、2009 年度および 2010 年度に大きなカリキュラムの改訂が実施された。改訂から次年度で5年が経過するため、学習目標の到達度や、学力実態に相応した改善点について、教員全員による会議やワーキンググループを早々に組織して検討を開始する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

シラバスの点検評価を、春・秋2回実施し、学力にあった授業改善に努める。

**現状説明**

学力にあった授業展開がおこなわれているのかの指標として、春、秋セメに作成された Web シラバスにおいて科目達成度、成績評価基準の適切な記載の有無を点検した。「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」、「成績評価の基準および方法」の記載率は両学科とも 100%（春・秋）であった。また「成績付与時のコメント」は看護学科 60%、社会福祉学科 29%、学力にあった授業への改善方策である「授業担当教員からの改善点・コメント」の記載率は看護学科 60%、社会福祉学科 51%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

春・秋のシラバス点検評価を実施し、「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」、「授業スケジュール」、および「成績評価の基準および方法」については高い記載率が認められ、本年度の実施計画は成績評価指標の明示が 95%、授業担当教員からの改善点・コメントの記載が 50%を目標としていたために、その目標達成がほぼできた。

**<成果と認められる事項>**

シラバス記載方法を全教員に周知し、シラバス入力にあたっての学部評価委員によるシラバス内容の確認作業、各教員へのフィードバックにより、教員の授業への取り組み姿勢が向上した。

**<改善すべき事項>**

今年度は「授業担当教員からの改善点・コメント」記載の必要性を周知した結果、看護学科では昨年度の記載率 50%から今年度は 60%へと改善した。今後も、授業実施後の改善点とともに学生が授業を受講するにあたってのコメントの記載の必要性が教員に十分理解されるように周知を徹底する予定である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

昨年度よりも授業展開項目の記載率が向上しており、今後も年2回の点検を継続し、授業展開項目の記載率を 100%に近づける

**<改善方策>**

学習目標の到達度や学力実態に相応した授業改善の検討のために、授業中の反応や授業アンケート中の意見を参考にして、改善点を Web シラバス上の「授業担当教員からの改善点・コメント」に反映させるよう全教員に周知する。学習到達度の向上のため、授業前後の予習復習を含め学生が自己の取り組み課題を明確にできるような記載を徹底していく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システム活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**指導教員による個別学生指導を実施する。

**行動計画内容（b）：**学生相談室と連携し学生指導を推進する。

**行動計画内容（c）：**健康推進室と連携し学生指導を推進する。

**行動計画内容（d）：**就職に対する情報を就職担当委員が提供し、就職状況を分析・評価する。

**行動計画内容（e）：**教職員協働に向けた風土を構築する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

春、秋セメスターの開始前に定期的に個別学生指導を実施している。指導内容は、学生の学期 GPA や単位取得が不足している者は、学修指導対象者リストを基に指導をしている。看護学科は3年の春セメスターあたりから「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」の対象となる学生が増加する傾向がみられ、社会福祉学科は、2年の春セメスターあたりから、対象となる学生が減少する傾向がみられる。「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」の対象となる学生数の前年度比は、看護学科が減少し、社会福祉学科が増加している。資料 1)-(4)-①a

また卒業延期及び退学者は、少数みられた。資料 1)-(4)-①b

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

年間6回、学生相談室運営委員会で事例検討を行っている。主に医学部、看護学科、社会福祉学科の学生が利用しており、増加傾向がみられると報告されている。学生相談室利用状況については、相談内容を分析し検討している。資料 1)-(4)-②

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

細菌検査の実施、健康診断証明書の発行、救急等の利用、健康診断の受診等の学生利用状況を共有している。資料 1)-(4)-③

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

伊勢原リクルートルームと連携し、年度の就職決定状況を把握し検討を行った。

看護学科（1月末現在）内定率 88.8%（在籍 91、就職希望 80、進学希望 2、就職内定 71）、社会福祉学科（2月5日現在）内定率 83.0%（在籍 98、就職希望 88、進学希望 5、就職決定者 73）

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

昨年までの教職協働の枠組みにおける授業改善、教育環境改善、社会人基礎力を育むアイデアをテーマとしたディスカッションを踏まえ、教職員に共通に認識されている懸案事項である学生の授業態度の向上については、2013年9月18日、秋セメスターガイダンス時に両学科全学年に対し、共通の資料（パワーポイント資料「健康科学部 伊勢原キャンパスで学ぶ学生の皆様 保健医療福祉関連職者としてのマインド・姿勢・態度を高める」）

を用い、望ましい態度とは何かを学生に伝えた。

#### 点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞A

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

＜行動計画内容（e）の実現度＞B

以下の成果から自己評価した。

#### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：「学修指導対象者リスト」は年次推移をみることで、全体を把握することができた。

行動計画内容（b）：学生の相談内容一覧表を作成し、検討した。

行動計画内容（c）：細菌検査の実施、健康診断証明書の発行、救急等の利用、健康診断の受診等の学生利用状況一覧表を作成した。健康診断の受診率は看護学科が99.7%、社会福祉学科が94.9%であった。

行動計画内容（d）：年4回以上就職内定状況の調査を実施し、就職状況を分析した。

行動計画内容（e）：本学科の特質が際立ったガイダンス資料がつけられた。

教員が Good Practice から学ぶこと、保健医療、社会福祉の専門職として身に付けるべきマインド・姿勢・態度を高めることについて、これまでの話し合いを中心とした活動から行動に移すことができた。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：「卒業延期及び退学者」は、年度毎に蓄積して検討を継続する。

行動計画内容（e）：秋ガイダンスでは学生に周知徹底するその他の事項が多かったこともあり、本件の重要性が割り引かれた感は否めない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）：「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」は、今後も指導教員と情報の共有をしていく。

行動計画内容（b）：学生相談室との年6回の事例検討は継続する。

行動計画内容（c）：健康推進室と連携し、情報の共有は継続する。

行動計画内容（d）：伊勢原リクルートルームと連携し、情報の共有は継続する。

#### ＜改善方策＞

行動計画内容（a）：「卒業延期及び退学者」は、年度毎に整理していくことを継続する。

行動計画内容（c）：健康診断の受診は特段の事情があるものを除き100%とする。

行動計画内容（e）：教職協同に関する行動には、いつ・どこで・どのように（評価方法も含め）の点について学科FD委員会と協議していく。

**達成目標（5）**

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

**目 標**

各国家試験の合格者を全国平均以上になるよう支援する。

（②③を①に統合 2012 年度）

**現状説明**

すべての資格の国家試験の合格者が全国平均以上になる。

看護学科の 2014 年 3 月の国家試験合格率一覧表を別資料に示す【資料 1)-(5)-①N】。

2014 年 3 月看護師国家試験

本学合格率：98.6%（新卒）、95.0%（全体） 全国合格率：89.8%

2014 年 3 月保健師国家試験

本学合格率：94.0%（新卒）、88.3%（全体） 全国合格率：86.5%

社会福祉学科の 2014 年 3 月の国家試験合格率 【資料 1)-(5)-①W】

2014 年 3 月社会福祉士国家試験

本学合格率：全体 20.3%（新卒 27.5%、既卒 15.5%） 全国合格率：27.5%

2014 年 3 月精神保健福祉士国家試験

本学合格率：全体 57.1%（新卒 66.7%、既卒 0%） 全国合格率：58.3%

国家試験対策模擬試験に関しては、看護学科の国家試験対策模擬試験日程（資料 1)-(5)-②N、社会福祉学科の国家試験対策模擬試験日程【資料 1)-(5)-②W】を別資料に示す。看護師国家試験模試については、学内で用意した想定問題模試を 2 回と外部業者を利用した模試を 6 回（東京アカデミー社、テコム社、それぞれ 3 回ずつ）の計 8 回実施した。保健師国家試験模試については、学内で用意した想定問題模試を 2 回と外部業者を利用した模試を 3 回（インターメディカ社）の計 5 回実施した。社会福祉士国家試験模試については、学内で日本社会福祉士養成校協会模試を実施した（10/13 受験者 20 名）。精神保健福祉士国家試験模試については、学内で日本精神保健福祉士養成校協会模試（10/12 受験者 8 名）を実施した。さらに社会福祉士の対策講座申込み者は、学外で神奈川県社会福祉士会模試（11/2）、学内で東京アカデミー模試（11/9）の受講機会があった。

看護学科の国家試験対策補習講座の実施日程を別資料に示す【資料 1)-(5)-③N】。本学科は必修問題対策と専門基礎科目（解剖、生理、病態など）を不得意にしているものが多く、今年度も引き続きこれらの部分の補習講座を 4 日間（計 9.5 時間）実施した。また、必修問題と専門基礎科目以外の強化対策としては、メディカ出版社が提供する eラーニング（計 35 時間程度の補習講座収録）も利用し、学生がいつでもどこでも自由に視聴できる対策の実施を続けた。保健師国家試験対策については、疫学、統計、公衆衛生科目を不得意にしているものが多く、また、昨年度の国家試験合格者が全国平均を下回ってしまった反省を活かし、不得意科目強化のための補習講座を昨年度以上の 6 日間（計 18 時間）実施した。

社会福祉学科の国家試験対策実施状況を別資料に示す【資料 1)-(5)-④W】。昨年度は全国合格者が近年になく低調であったことを受け、春学期に社会福祉士国家試験問題の傾向

と対策を解説する科目「ヒューマンサービス演習1」を開講した（履修者49名）。また、国家試験対策に関する選択肢を学生に複数示し、学生の希望も取り入れた日程及び回数で講座を開講した。社会福祉士については東京アカデミー（受講者60名）と神奈川県社会福祉士会（受講者15名）による学内講座を、精神保健福祉士については外部講師による学内講座（受講者18名）を実施した。また年末年始に教員による直前講座を実施した。

看護学科の国試対策講座の出席率を別資料に示す【資料1)-(5)-③N】。実習などのため出席できない学生もあったが、平均出席率は93.9%であった。社会福祉学科の国家試験対策実施状況を別資料に示す【資料1)-(5)-②W】。社会福祉士出願者72名のうち何等かの対策に参加した者は62名で、参加率は86.1%であった。精神保健福祉士出願者は18名で講座への参加率は100%であった。講座等への出席率は次第に低下傾向にあり、ばらつきがあるが、平均出席率は85.0%であった。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> A

看護学科

実施計画(1)～(4)：A

模擬試験や補修講座を実施及び評価し、充実した学習計画ができるように支援した。その結果、看護師国家試験、保健師国家試験共には全国平均率を大幅に上回ることができた。

社会福祉学科

実施計画(1)：B 実施計画(2)(3)：A 実施計画(4)：B

・実施計画(1)について

模擬試験や対策講座を実施及び評価し、充実した学習計画ができるように支援した。国家試験対策講座の参加率は86.1%。出席率はばらつきがあり90%以上に満たないものもあり、全体の平均出席率は85.0%であるためBである。

#### <成果と認められる事項>

看護師国家試験、保健師国家試験の合格率は共に全国平均率を大幅に上回ることができた。

#### <改善すべき事項>

引き続き国試対策講座への出席率の向上を目指す。また、既卒生への対策を充実することが必要である。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

国家試験対策プログラムとして引き続き模擬試験と補習講座の実施を続ける。

#### <改善方策>

国家試験対策講座を充実し、学生の受講を勧める。

**達成目標（6）**

障害がある学生の修学支援を行うために、学部内に支援組織体制を構築する。（2011年度新規追加）

**目 標**

聴覚障害がある学生に対して、講義の情報保障としてノートテイク支援を提供する。

**現状説明**

2013年度には、健康科学部社会福祉学科に、重度の聴覚障害をもつ2名の学生が在籍し、この学生は、履修する全ての科目に情報保障（ノートテイク）支援を希望した。障がい学生支援委員会はこの学生の希望を適切な合理的配慮と判断し、次のような具体的取り組みを行った。a) 学生の履修計画が決まった後、学部が外部委託契約を結んでいる要約筆記サークル「やまびこ」と連携して履修予定クラスにテイカーを配置した。b) 学期中に起こるテイクに関する様々な不都合や課題に対応した。c) 聴覚障害をもつ学生の生活上の課題に対して相談援助をおこなった。d) 学期末には、聴覚障害学生、テイクに協力した学生、外部テイカー、障がい学生支援委員会委員などが参加して、情報保障に関する反省会を行い、次の学期の実践への参考にした。その他に、学生テイカーの養成のための講習会、パソコン機器の保守管理なども「やまびこ」との連携の下で行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2013年度の行動目標は大方実現したと言える。

目標が実現した原動力の一つは、障がい学生支援委員会と要約筆記サークル「やまびこ」との連携であろう。ノートテイクの提供は、非常に多くのテイカーの協力を必要とするだけでなく、その人々をコーディネートする仕事も多く、教員が担当できる業務の範疇を超える。ここを「やまびこ」が担うことで、行動目標を実現することができた。

**<成果と認められる事項>**

成果と認められることは、第一に、聴覚障害学生が必要とする科目全てにノートテイクが付けられたという事実である。これが実現できるためには、テイカーの募集、養成、スキル、テイカーを配置するためのコーディネート機能、日々起きる問題への解決機能など様々な要因が集結した結果と考えられる。第二は、テイクのサービスを聴覚障害学生に提供しただけでなく、テイクという活動を通して障害を持つ学生とその支援者が交流の場を持ち、障害を越えた人としての理解を深められる機会をもてたことである。この点は、高等教育における障害学生支援のあるべき成果と考えられる。

**<改善すべき事項>**

聴覚障害に関しては行動目標が大方達成できていることから大きな改善点はないが、テイカーの募集など、教員からの協力が必要な時には「やまびこ」とのより密な連携体制を組む必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

聴覚障害学生に対する情報保障（ノートテイク）支援に関しては、現状の支援体制を継

続させ、さらに必要があれば支援方法を変化させていくことが求められる。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（7）**

災害時の学生の安全確保と病院への支援体制を構築する（2011年度新規追加）

**目 標**

行動計画内容（a）：校舎の安全性を点検し、不備があれば関係部署の協力を仰ぎ対応する。

行動計画内容（b）：備蓄用品、非常持ち出し物品の点検を行う。

行動計画内容（c）：災害避難訓練を実施する。その後、心肺蘇生法訓練を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

非常扉や非常口の点検を実施した。喫煙等の問題は、教学課に報告した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

非常持ち出し物品の点検と非常灯の点検確認及び電池交換を実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

秋学期ガイダンスで全学年を対象に災害避難ガイダンスを実施した。1年生には、火災発生時を想定した避難訓練を実施した。心肺蘇生法訓練は、看護学科1年生は必須科目で履修しており、社会福祉学科もカリキュラムに取り入れることで、実施しなかった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

AED等の備品の安全点検を不定期に実施した。キャンパス内外で禁煙指導を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

備品用品は伊勢原キャンパスで管理保管することになった。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

全学部生が1年次に火災避難訓練に参加できた。避難訓練ガイダンスの周知ができた。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）：校舎内の廊下、階段、非常ドア、休憩所等の点検により、異常の早期発見ができた。

行動計画内容（b）：震災発生後に必要となる備品・用品を確保できた。

行動計画内容（c）：全学生と教職員に対する緊急通報と安否連絡システムの導入と運用を進めている。

**<改善すべき事項>**

行動計画内容（a）：複数の担当者が定期的に安全点検を行う体制を確立する。

行動計画内容（b）：健康科学部の備蓄用品は、伊勢原キャンパスとして保管・管理を行って行く。非常用懐中電灯をLED方式に交換する。

行動計画内容（c）：大規模地震の発生、あるいは東海地震予知情報を想定した避難訓練と全学生と教職員に対する緊急通報と安否連絡システムの試用試験を実施する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（c）：付属病院で実施する災害拠点病院の訓練に学生の参加を促すなど、健康科学部が主催する防災訓練と伊勢原キャンパスとして開催する防災訓練を並行して実施

する。

**<改善方策>**

行動計画内容（c）：FD 活動の中で防災訓練を検討し、アクションカードの活用など、教職員・学生が主体的に防災への取り組みを行う機会を提供する。

## 1-2 大学院研究科

## 1-2-1 実務法学研究科

**達成目標（1）**

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

**目 標**

①目指す法曹像についての教員・学生の間での認識の一致。②その法曹像を養成するに適したカリキュラムの原理の明確化。③そのカリキュラムの導入。

**現状説明**

2009年度、前年度に実施した教員間あるいは教員と学生による座談会、教員による学生面談等における討議等を通じて得た法律基本科目の重要性に対する共通認識を基に、カリキュラム検討委員会・基本科目担当者会議等でカリキュラム改訂作業に着手し、その結果を踏まえ、教授会での協議、所定の手続きを経た上、2010年度カリキュラムにおいて、公法、民事法、刑事法の総合科目の充実を図るとともに、新たに憲法特講1、2及び暫定的に、2年次に再履修者用科目としての民法概論1、2を設けることとし、同年度から実施した。

また、2010年度には、中教審の方針変更をも勘案した上、引き続き、法律基本科目の充実強化に努め、同様に、上記委員会等の検討を踏まえ所定の手続きを経た上、2011年度カリキュラムから、その単位数を増加させるとともに、新たに民事法入門1、2、刑法特論1、2を新設することとし、これを実施した、

2011年度、さらに上記達成目標実現のため、上記委員会等において、改訂カリキュラムのモニタリングを計画するとともに、学生が法律基本科目を重点的に学べるよう、隣接科目、展開・先端科目等の選択科目についてのカリキュラム改訂作業に着手し、所定の手続きを経て、その一部を整理統合し、これを2012年度から実施することとした。

2012年度は、前年度これら改定カリキュラム改訂作業の一応の完了を遂げたことから、その実施状況をモニタリングすることとした。

2013年度からは、上記試行等の結果を踏まえ、上記コアカリキュラムを中心としたカリキュラムによる授業を開始した。また、同年度の実施状況をモニタリングしつつ、これと並行して、更なる改定の要否及び改定案を検討する計画であった。

しかしながら、近時の法科大学院・司法試験を取り巻く状況にかんがみ、当研究科（法科大学院）においては、2104年以降の学生募集を停止することされたことから、教員間では、募集停止以降閉校まで、現行のカリキュラムの内容・水準の維持・継続に努めることが、在校生の期待に応えることであることを確認した。

このような教員間の認識は一致しており、学生からも一定の理解を得ている

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

募集停止を決定したことから、更なる検討作業は停止のやむなきに至ったが、カリキュラム改訂のための行動計画内容は、当該年度にほぼ実施することができたので、現時点での実現度としては「B」と評価してよい。

**<成果と認められる事項>**

カリキュラムの改訂に伴い、受身ではなく自主的に勉強しようという意識を持つ学生が以前に比べて増加している。法律基本科目を重視した自主的な勉強グループが形成され、積極的に勉強に取り組むようになった（授業外におけるこのような活動に教員、アカデミックアドバイザーも積極的に協力している）。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

従前より増して、カリキュラム委員会、FD委員会を従定期的に開催すること、相互授業見学・授業アンケート等を活用することなどを通して、コアカリキュラムの水準が維持されているどうか、教員間で認識を常に共有することが重要。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

①コアカリキュラムによる教育の実施。②本学独自のリーガルクリニックの実現。

**現状説明**

2010年度、コアカリキュラムについては、2009年度に実施したFD委員会を中心とした研修会・報告会の結果を踏まえ、上記カリキュラム改訂と平行して、各法律基本科目担当教員によるコアカリキュラムの個別的検討を行い、その結果をまとめたところである。

2011年度、2012年度は、その結果に基づき、各教員において、検討結果に基づく授業の行うこととした。

また、リーガルクリニック実現のため、本学修了弁護士の協力を得て、臨床教育のあり方についても検討に着手するとともに、企業関係者によるシンポジウム、知的財産法に関するシンポジウムを開催した。

さらに、リーガルクリニック実現のための前提として、2010年度カリキュラムにエクスターンシップを新設し、法律事務所との協定を締結し、2011年度から、2年次科目として実施している。

2013年度からは、上記試行等の結果を踏まえ、上記コアカリキュラムを中心としたカリキュラムによる授業を開始した。また、同年度の実施状況をモニタリングしつつ、これと並行して、更なる改定の要否及び改定案を検討する計画であった。

しかしながら、当研究科（法科大学院）においては、2104年以降の学生募集を停止することされたことから、教員間では、募集停止以降閉校まで、現行のカリキュラムの内容・水準の維持・継続に努めることが、在校生の期待に応えることであることを確認し、上記計画は中断することとした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

行動計画内容達成のための前提として各基本科目担当教員の検討結果に基づく授業の実施に努めているところであるが、学生募集停止の影響もあって、更なる改定計画を中断したことから、現時点での実現度は「B」である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

現行コアカリキュラムの効果は現れており、閉校まで、この内容・水準を維持・継続することが重要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

前より増して、カリキュラム委員会、FD委員会を従定期的に開催すること、相互授業見学・授業アンケート等を活用することなどを通して、現行コアカリキュラムに基づく授業が実施されているかどうかを確認し、教員間で認識を常に共有することが重要。

<改善方策>

特になし。

## 1-2-2 総合理工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

行動計画内容（a）：教育目標の周知

行動計画内容（b）：共同ゼミナール受講生アンケートの実施および授業の改善

行動計画内容（c）：研究科運営および授業の組織的評価体制の確立

行動計画内容（d）：大型教育研究プロジェクト応募のための組織的活動体制の確立。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

- ・本研究科では2009年度以前より、研究科の理念、育成する人材像、学位審査内規等については本研究科ホームページ、入学試験要項、パンフレットによって周知に努めて来た。2010年までに大学共通フォーマットに従って作成した「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」を、2011年から大学院要項に掲載した。
- ・2010年に学位審査内規に「学位審査手続き」「学位授与基準」を追加し、併せて、毎年「学位審査手続き日程」を改訂し、ホームページ上に公開した。
- ・以上のように、本行動計画は2011年度に概ね達成され、2013年度は、2012年度に引き続き、これらの周知活動を継続した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

- ・2009年度以前より共同ゼミナールについてはその内容を公開してきた。2010年には、共同ゼミナール授業アンケートを実施し、総合理工学研究科FD研究会で公表し議論した。
- ・2011年度より従来の集中講義型共同ゼミナールを「基礎的内容」に特化させ、新たに「専門的内容」を発展させた他曜日型共同ゼミナールを計画し、「キャリア科目」「知財権科目」をカリキュラム外のオープン科目として実施してきた。
- ・2013年度は研究科長、専攻主任、教務委員で素案を作成し、教授会の議論や教学部との調整を行い、他曜日型共同ゼミナールを成果のカリキュラムとして実施することが出来た。この方式では、共同ゼミナールの系列化がより明確になるとともに、所属教員全員で学生を教育できる体制が構築できる。
- ・2012年度より受講者数、TV会議による実施などの状況から実施は必ずしも容易ではない授業アンケートに代わる具体的策として行っている学位授与式後の懇談会や共同ゼミナール開講中に行う博士課程一年生との面談を、2013年度も引き続き行った。共同ゼミナールをはじめとする様々な学生の意見を聴取できた。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

- ・研究科長を議長としたコース長会議を定期的で開催した（平均2カ月毎）。ほぼ全員のコ

ース長が毎回出席し、研究科内規、学位申請、学位論文審査委員、および今後の研究科の方策などについて議論した。

・研究科長、専攻主任、教務委員、および、一部の教員により共同ゼミナールの授業参観を実施した。

#### 行動計画内容（d）具体的取り組み

・大学院 GP、COE 等公的な取り組み公募への応募については、定期的なコース長会議で議論されてきたが、具体的な活動には至っていない。研究科長、専攻主任、教務委員では、2013 年度を通じて議論を続けている。

・2011 年度に開始した本研究科を基盤にした大型機器導入会議を 2013 年度も開催し、機器選定などの活動を継続実施できた。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の作成および公開については行動目標（a）として掲げた全ての項目を 2011 年度に実施できており、2013 年度はそれらを継続できたため 2012 年度に引き続き評価を S とした。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

・2013 年度は以下の 4 点を実施した。1) 系列化を図った共同ゼミナールを継続実施するとともに、「キャリア科目」「知財権科目」を成果のカリキュラムの中で開講できた。2) 共同ゼミナールのシラバス作成を定着できた。3) 新型共同ゼミナールを開講できた。4) 専修ゼミナールの時間数について議論を開始した。

しかしながら、受講生アンケート代替法により学生の意見集約を行っており、「アンケート」を実施していないため A 評価とした。

#### <行動計画内容（c）の実現度> B

・2013 年度は引き続き以下の 2 点を実施した。1) 共同ゼミナール授業参観の実施。2) コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。ただし授業参観数は一部の教員によるものである。また、外部評価委員会の実質的行動を起こしていない。以上の理由により B 評価とした。

#### <行動計画内容（d）の実現度> A

・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）は前年度から立ち上げていない。引き続きコース長会議を定期的開催し研究科の施策に対し組織的議論な議論を行えた点は評価できる。しかし、2011 年度に開始できた大型機器導入会議の活動は評価できる。以上の状況から A 評価とした。

#### <成果と認められる事項>

・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の公開。

・系列化を目指し、共同ゼミナール開講数の適正化と系列化の実施。

・知財権、キャリア科目を正規の共同ゼミナール科目にできた。

・共同ゼミナールのシラバス作成義務化の定着。

・共同ゼミナール授業参観の実施。

・コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。

- ・大型機器導入会議の継続。

＜改善すべき事項＞

- ・今年度実施された多くの内容が、研究科長、専攻主任、教務委員および一部のコース長の参加によって実施された。
- ・公的な取り組み、公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- ・共同ゼミナール開講を分野毎に系列化が進行し、正規カリキュラムの中で知財権、キャリア科目を実施できた。知財権、キャリア科目などの一般科目を複数年計画として公開できるようにする。
- ・共同ゼミナール授業参観の実施件数を増やし、その結果をふまえて授業のチェック方法について議論し、系列化への意見として利用。

＜改善方策＞

- ・研究科長、専攻主任、教務委員、FD 委員、コース長等からなる授業改善等の中心となる委員会を立ち上げる。
- ・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：学生の研究活動のPDCAサイクルの定着と専修ゼミナールの評価策定。

行動計画内容（b）：在学生の研究活動の調査と評価。

行動計画内容（c）：中間報告会のPDCAの位置づけの周知。

行動計画内容（d）：卒業生進路に基づく教育の評価。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

・2012年度に改訂した「研究状況報告書」の時間数確認方法等について、2013年度引き続き実施した。

・担当教員間でばらつきのある専修ゼミナールの受講時間数について、研究科長、専攻主任、教務委員で現状を調査し、教学部とも連携しながら、2013年度に教授会でその改善の方向について議論を開始した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

・2012年度に教員の活動調査フォーマットを制定し、この中に学生の研究アクティビティ調査欄を設けた。2013年度はこのフォーマットを使用して調査を行った。

・「研究状況報告書」の改訂に伴い、「学修・研究の進捗状況に関する面談」を研究科長と専攻主任で共同ゼミナール開講日程に合わせて実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

・本研究科では2009年度以前より、各在学生に対して年度初めに「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、年度末に「研究状況報告書」の提出、また、博士課程2年次生に対し毎年12月に研究中間報告会を実施してきた。中間発表までの研究目的をPlan、これまでの研究結果をDoとして発表し、中間発表後の学位取得までのスケジュールを報告させることをCheckとし、中間発表以降のActionを促すことをPDCAにおける中間発表の位置づけとしている。2013年度の中間発表は、11月6－8日に開催された国際学会「MJIIT-JUC Joint International Symposium 2013」の中でポスター発表を義務づけた。これまで以上にCheck, Actionを国際的感覚で意識づけた。

・2013年度の標準年限内学位取得率は、88%であり、上記のPDCAが功を奏していることがわかる。（2009年度68.1%，2010年度76.2%，2011年度80.0%，2012年度57.1%）。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

・2010年度に博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を実施した。2011年度からは学位授与式直後に懇談会を設け、進路調査と交流を行い、併せて、研究科に対する意見集約を行ってきた。2013年度も同様に実施できた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

・本研究科では「研究題目届」、「教育研究指導計画書」をP、「研究状況報告書」をDCAと位置づけるとともに、PDCAサイクルを意識させる機会として「中間発表会」を捉え、継続

できている。

・2012年度までに時間数確認を「研究状況報告書」で行うようにしたが、担当教員間の時間数の調整を2013年度開始した。

・専修ゼミナールの時間数の調整を開始した。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

・アクティビティー調査を新方式で継続実施した。

・「学修・研究の進捗状況に関する面談」を共同ゼミナール開講日程に合わせて実施できた。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

・11月6－8日の国際学会「MJIIIT-JUC Joint International Symposium 2013」でポスター発表を義務づけた。海外研究者をはじめ多くの教員・研究者から意見を受け、3年以内の学位取得に向けて Check, Action を強く意識づけでき、実現度は高い。

・年度内学位取得率は88%と向上したことからAとした。

#### <行動計画内容（d）の実現度> A

・2011年度より進路調査方法を確立できており、2013年度も継続できていることからAとした。

#### <成果と認められる事項>

・「研究題目届」、「教育研究指導計画書」「研究状況報告書」の提出、「中間発表会」の実施と改善を2013年度も継続した。

・中間発表を国際学会「MJIIIT-JUC Joint International Symposium 2013」の中で実施できた。

・「研究状況報告書」の専修ゼミナール時間数を教員間での差異が生じないようにガイドライン作成を開始した。

・「学修・研究の進捗状況に関する面談」を共同ゼミナール開講日程に合わせて実施できた。

・アクティビティー調査を継続実施した。

・国際会議で中間発表を開催し、3年以内の学位取得に向けて Check, Action を強く意識づけた。

#### <改善すべき事項>

・専修ゼミナールの時間数について研究科としてガイドラインを早期に制定する。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

・中間発表を継続し、標準年限内取得の意識付けを行う。

##### <改善方策>

・満期退学など学位取得に至らなかった学生の進路調査と共に、その対策を引き続き検討する。

## 1-2-3 地球環境科学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学生の研究活動を推奨するため、論文投稿料・別刷り代、国際学会の旅費に補助を行う。

**行動計画内容（b）：**学生の学習到達度を把握するために、「共同ゼミナール」受講生にレポートを提出させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本研究科では、学生の研究活動を奨励する目的で、2005年度の研究科設置以来、研究科教授会における審議を経て、科長留保金から論文投稿料、別刷り代、ならびに学生が筆頭発表者である国際学会への旅費に補助を行なうこととしている。2013年度は、指導する大学院生が発表者となる海外での学術集会への旅費補助は、本年度12件発表され、そのうち3件の申請があり、全て補助をおこなった。

この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かを検証する目的で、2011年度から、研究科長と主任が中心となって所属全教員に対して研究業績等に関するアンケートを2010年度から実施している。その結果、大学院生数に対する「学位申請に関する参考論文数の基準」を満たした論文数の割合は54.5～87.5%であった。また、国際学会での発表件数も4～12件となった。

表 大学院生による研究活動

|            | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 大学院生数      | 5      | 11     | 8      | 11     | 8      |
| 国内論文       | 未集計    | 6      | 6      | 4      | 6      |
| 国際論文       | 未集計    | 11     | 0      | 2      | 1      |
| 国内学会発表     | 未集計    | 未集計    | 17     | 27     | 10     |
| 国際学会発表     | 未集計    | 未集計    | 4      | 5      | 12     |
| 論文補助数／申請数  | 0／0    | 0／0    | 3／3    | 1／1    | 3／3    |
| 国際学会補助／申請数 | 2／2    | 4／4    | 3／3    | 4／4    | 3／3    |

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学生の学習到達度を把握する目的で、地球環境科学研究科の大学院生には、研究科の教員が担当する「共同ゼミナール」の講義内容の要旨を提出させ、担当教員はコメントを付け、学生にフィードバックすることとしている。2011年度からレポート提出を義務づけ、70%の提出率を目標とし、2012年度以降100%提出を目標としてきた。本科目は博士課程の3研究科で共同して運営しているが、2012年度以降当研究科では春学期2名、秋学期2名の教員が共同ゼミナールを担当している。2011年度に受講した延べ9名全員がレポートを提出したが、2012年度は延べ12名の受講で11名が提出している。2013年度は延べ11名でレポート提出したのが10名で、この10名全てにメールにてコメントを還元した。なお、提出しなかった学生には提出するよう喚起したが、最終的に提出されなかった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

2013年度は、国際学会への参加述べ学生数12名であり、学生1名に対して年間1回の補助となっているために、補助申請数は3件であった。補助申請数に対して全てを補助できたことから「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

共同ゼミナールのレポート提出については周知徹底されたようで、春学期には延べ8名の受講生全員のうち7名から提出されたが、秋学期では延べ3名で全員が提出した。2013年度の目標値は100%であり、延べ10/11名で90.9%と、目標値を下まわったが、概ね提出されたことから「B」と自己評価した。

**<成果と認められる事項>**

2013年度の大学院生による国際学会発表件数合計が12件とそれまでの4～5件より大幅に上回ったことから、研究科の教育研究が活発に行われていることが裏付けられた。

**<改善すべき事項>**

共同ゼミナールのレポート提出について引き続き周知徹底する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

共同ゼミナールのレポートについては、担当教員から講義の際に受講学生に対して提出を促す。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：研究題目届・教育研究指導計画書を提出させる。

**行動計画内容（b）**：研究状況報告書を提出させる。

**行動計画内容（c）**：中間発表会で研究進捗状況について報告させる。中間発表でルーブリックを通して参加全教員が指導し、その結果をもとに専修ゼミナールで指導する。

**行動計画内容（d）**：中間発表会の「評価基準ルーブリック」を定める。

**行動計画内容（e）**：共同ゼミナールでの習熟度の確認。地球環境科学研究科の学生にレポートを提出させ、レポートに対する意見を還元する。

**行動計画内容（f）**：学位授与基準内規および学位論文審査基準を定める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013 年度入学者 2 名の研究指導教員は「教育研究指導計画書」を研究科長に提出した。2012 年度以前も全てで提出されている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012 年度以前に引き続き、在学中の 8 名の大学院生全員が「研究状況報告書」を提出した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013 年 9 月 3 日代々木校舎にて 2 年次の大学院生 3 名の中間発表会を執り行った。全員が発表し、その後の質疑応答も問題なく行えた。ルーブリックも 3 名とも行い、実施率 100%となった。2012 年度以前についても全員が発表している。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2012 年度までに中間発表会の「評価基準ルーブリック」が完成した。このルーブリックは研究科の HP で公開し、指導教員は事前に指導学生の指導に利用した。さらに、ルーブリックの結果については、中間発表会終了後主任がとりまとめ指導教員を通じて学生にフィードバックした。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

講義担当教員に対し、共同ゼミナール開催前にメールで学生にレポート提出を促すよう指導する様依頼し、講義担当教員は、講義中にレポートの提出を促した。また、講義担当教員が講義中にレポートの提出を促すことを失念することがあるので、これを防ぐために、事前に主任からレポート提出率および還元率についてのアンケート用紙を配信し、授業終了後主任教授にメールで送るよう依頼している。

**行動計画内容（f） 具体的取り組み**

2012 年度までに試行錯誤しながら作成してきた学位論文の評価基準ルーブリックが完成したため、2013 年度はこのルーブリックを HP で公開し、公聴会での発表前に指導教員から指導学生に対して指導した。また、ルーブリックについては、主査がとりまとめ、後日開催された研究科教授会の資料として提示され、これらを含めて論文の可否について議

論した。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

##### <行動計画内容（b）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

##### <行動計画内容（c）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

##### <行動計画内容（d）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

##### <行動計画内容（e）の実現度> S

学生からの提出率は90%であったが、教員からの還元率については、春学期、秋学期ともに100%であったことから、Sと評価した。

##### <行動計画内容（f）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

##### <成果と認められる事項>

学位論文の中間発表、公聴会用のループリックともに完成し、HPで公開したことからこれらを元に学生指導できた。さらに、学位論文を受理するまでのスケジュールやフローチャートも完成した。2013年度から論文提出までの方法が改正されたために、多少これらのフローチャート通りに進められなかったが、これらを元に進めたために大きな混乱が起らなかった。

##### <改善すべき事項>

各項目ごとに目標を達成したことから、特に改善点はないが、2013年度の改訂に適合するようフローチャートを変更する必要がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

年度ごとに学位論文受理までのスケジュールを作成する。

##### <改善方策>

特になし。

## 1-2-4 生物科学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目標**

育成する人材像を研究科の理念として授業要覧に明文化し、シラバスに具体的な到達目標を明確に書く。

**現状説明**

これまでの自己点検・評価報告書でも述べたように、本研究科では学部、修士課程のような授業要覧、シラバスはないことから、研究科のカリキュラムポリシーは、各教員が共通に持つ生物科学に通底する視点を学生に伝え、体得させることにある。もともと本研究科の構成メンバーは農学、水産学、生物学という広範な専門領域を包括し、研究目的も基礎科学を指向する分野、あるいは応用を指向する分野と多岐にわたっており、唯一の共通基盤である生命科学を強調したカリキュラムが望まれている。このような観点をいかに教育に反映させ、人材育成を行うかについては、研究科構成員が一堂に会して議論する機会を持っていないことから残念ながら共通意識の形成には至っていない。テレビ会議システムによる討論も試行するが、教員個人の意識に温度差があり、実を伴った議論が困難であるのが実情である。このような状況から、少なくとも所属学生が生命科学の研究者として習得すべき最低限の知識は何かというポリシーは、現在月一度の割合で実施している研究紹介と討論がそれに相当すると考えている。すなわち、32名の教員（連携大学院を含む）の専門分野の最新知識の紹介は3年間（学生の在学期間）で一回りし、その内容を文書化すれば、カリキュラムポリシーを反映した教育プログラムが具体的に確立されることになる。このような実施計画に沿って2011年度から継続して研究紹介を行い、学生には本研究科の進める教育プログラムは理解されている。また教員においても共通の意識が形成されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

上述するように、月一度の研究紹介を全教員のオブリゲーションとして実施しており、常に最新の話題が提供されており、受講する学生にとっては在学期間中に重複することなく各教員の専門分野の基礎知識に触れることが可能となっている。個々の内容についてはシラバス詳細のような形ではまとめられていないが、その概念については授業要覧にまとめてあり、取り組みとしては「A」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

このような研究紹介を専門教育の基礎と位置づけ3年前から恒常的に行っており、学生にとっては昨年度の試行期間を経て、共同ゼミナールに比べてより専門的な教育として定

着している。

＜改善すべき事項＞

各講義の内容を簡略にまとめて資料として残すことが必要と痛感している。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

現在の取り組みを今後も継続することが肝要と考えている。

＜改善方策＞

研究紹介後ただちにその内容を取りまとめ次回の教授会時に学生、教員へ配布する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

質保障のための研究指導学生の到達評価基準の議論、カリキュラム等の情報を教員間で共有するためにシラバスの点検評価などのFD活動を実践する。

**現状説明**

2013年度は前年度に引き続き、指導学生の学位取得に向け、共同ゼミナール、専修ゼミナールの取得状況を報告書として共通の書式以外の別紙を用いて、報告書本体には反映されない事項（専修ゼミナール、共同ゼミナール時間数、学会発表状況、論文執筆状況など）について記載を求めている。この取り組みは本研究科独自のものとして、指導学生を担当する全教員が実施することを求めている。研究科として報告書を取りまとめていないことから、実施状況は不明である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

指導学生を持つ教員の多くは、この取り組みを実施しているが必ずしも上記各項目の記述のない場合もあるようで、到達度としては「B」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

報告書本体のみではなく、別紙を用いた詳細な状況報告書を利用した。

**<改善すべき事項>**

教員の学生指導への経験の違いから統一されていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学生が就学期間内で学位取得の見込みを判断するうえで、詳細な記録を残すことは重要なことから、今後も詳細を記した別紙の利用を勧める。

**<改善方策>**

特に別紙の上記項目を明確化した研究科独自の書式を設定する必要がある。

## 1-2-5 文学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

以下の3項目の点検を専攻ごとに定期的実施し、必要に応じて授業要覧・シラバスの内容を見直す。①「育成する人材像」が分かりやすいか、社会のニーズにあっているか、②カリキュラムの中で各科目が有機的に関連しているか、③各科目の位置づけがシラバスに分かり易く示されているか。

**現状説明**

専攻主任を中心として点検の会を年1回以上開催すること、必要に応じて文学研究科としての「育成する人材像」の修正やカリキュラム改訂を実施することを、具体的な取り組み方として計画し、第1期中期目標期間中継続して検討の機会を持ってきた。2013年度の状況を2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、文明研究・史学・日本文学（日本文学研究コース）各専攻が検討会を1回、日本文学（日本語教育コース）・英文学・コミュニケーション学専攻が検討会を2回開催した。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞A

2014年3月末までに、すべての専攻が年に1回以上開催するという目標は達成できた。また、専攻主任会議において、研究科長が各専攻主任とカリキュラム等の検討状況・問題点等について情報交換をした。よって、実現度は「A」と自己評価する。

## ＜成果と認められる事項＞

定期的点検の取り組みが定着し、現状認識と問題点が共有できた。

## ＜改善すべき事項＞

特にすぐ改善すべき点は報告されなかったが、第三者評価で助言された社会人受け入れ、ならびに大学院への多様な進学志望を持った学生の受け入れを考えるため、引き続きカリキュラム等について検討の機会を維持すべきことが、専攻主任会議において確認された。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

## ＜改善方策＞

カリキュラム等に関する検討会を各専攻で継続して行うだけでなく、各専攻同士が互いの状況を把握し参考とする専攻主任会議も継続する。現在、社会人入学者は、史学専攻（考古学）、日本文学専攻（日本語教育コース）、コミュニケーション学専攻（臨床心理学）など一部の専

攻に限られている。社会人に対する学費の割引や幅広い入試広報等について、上記のような検討会で具体案をまとめることとする。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、個人ごとに必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を定期的に開催する。

**行動計画内容（b）:** 指導教員以外の教員からも指導を受けるべく、専攻内で学生の研究発表会を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

専攻主任を中心として各セメスターに1回以上この学習指導検討会を行い、必要な指示を指導教員が学生に伝えることを、具体的な取り組み方として計画した。2014年3月末の報告により、すべての専攻で学習指導検討会が各セメスター1回開催されたことが確認できた。（コミュニケーション学専攻については、各セメスター2回ずつ開催）

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

修士論文中間発表会もしくはそれ以外の学内研究発表の場を年1回以上設置することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、次のような現状が確認された。文明研究専攻、全員参加の研究発表会を1回実施。史学専攻、一部学生参加の研究発表会を1回実施。日本文学専攻日本文学研究コース、一部学生参加の研究発表会を2月に実施。日本文学専攻日本語教育コース、全員参加の研究会を3回、一部学生参加の研究会を1回実施。英文学専攻、一部学生参加の研究会を2回実施。コミュニケーション学専攻、全員参加の研究会を2回実施。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

すべての専攻で実施できたので、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

すべての専攻で、年1回以上の研究発表の場が設けられ、2回以上の研究発表会を実施した専攻も、2専攻と1専攻1コースあったので、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

昨年度（2012年度）に引き続いて、行動計画内容（a）の学生指導検討会において、各専攻とも、日本学生支援機構の奨学金を受けている学生が返還免除の申請をすることができるよう学会発表や論文発表を奨励することを共通目標の一つとした。その目標達成のために、行動計画内容（b）の研究発表会を通して具体的な指導を行った。実際に、2013年度にも文学研究科の複数の学生が返還免除申請を行っていることは、一つの成果であると認められる。また、多くの学生が研究発表に取り組み、修士論文作成に向けて専攻のさまざまな先生方から指導を受ける機会となった。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）については特になし。行動計画内容（b）では、2専攻・1専攻1コースにおいて、研究発表会での発表が一部の大学院生に留まっていた。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も、奨学金の返還免除を受けられるということを学生にアピールし、学会発表や論文発表を奨励していく。また、専攻内の学習指導検討会・学生の研究発表会が定着しつつあるので、今後もこれを維持する。

＜改善方策＞

特に重大な改善点はなかったが、学習指導検討会・学生の研究発表会のよりよい運営を目指すため、原則としてすべての大学院生に発表会における研究発表を義務付ける方向で、その実施方法について専攻主任会議において情報交換し、他専攻の取り組みを参考とする機会を設ける。

## ＜博士課程後期＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

以下の3項目の点検を専攻ごとに定期的実施し、必要に応じて授業要覧・シラバスの内容を見直す。①「育成する人材像」が分かりやすいか、社会のニーズにあっているか、②カリキュラムの中で各科目が有機的に関連しているか、③各科目の位置づけがシラバスに分かり易く示されているか。

### 現状説明

専攻主任を中心として点検の会を年1回以上開催すること、必要に応じて文学研究科としての「育成する人材像」の修正やカリキュラム改訂を実施することを、具体的な取り組み方として計画し、第1期中期目標期間中継続して検討の機会を持ってきた。2013年度の状況を2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、文明研究・史学・日本文学（日本文学研究コース）各専攻が検討会を1回、日本文学（日本語教育コース）・英文学・コミュニケーション学専攻が検討会を2回開催した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞A

2014年3月末までに、すべての専攻が年に1回以上開催するという目標は達成できた。また、専攻主任会議において、研究科長が各専攻主任とカリキュラム等の検討状況・問題点等について情報交換をした。よって、実現度は「A」と自己評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

定期的点検の取り組みが定着し、現状認識と問題点が共有できた。

#### ＜改善すべき事項＞

特にすぐ改善すべき点は報告されなかったが、第三者評価で助言された社会人受け入れ、ならびに大学院への多様な進学志望を持った学生の受け入れを考えるため、引き続きカリキュラム等について検討の機会を維持すべきことが、専攻主任会議において確認された。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

#### ＜改善方策＞

カリキュラム等に関する検討会を各専攻で継続して行うだけでなく、各専攻同士が互いの状況を把握し参考とする専攻主任会議も継続する。現在、社会人入学者は、史学専攻（考古学）、日本文学専攻（日本語教育コース）、コミュニケーション学専攻（臨床心理学）など一部の専攻に限られている。社会人に対する学費の割引や幅広い入試広報等について、上記のような検討会で具体案をまとめることとする。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、個人ごとに必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を定期的に開催する。

**行動計画内容（b）：**指導教員以外の教員からも指導を受けるべく、専攻内で学生の研究発表会を実施する。

**行動計画内容（c）：**十分な指導を行って、学会発表を行わせる。

**行動計画内容（d）：**査読のある学術誌に投稿できる質を持った論文を仕上げるよう十分な指導を行い、学術誌に投稿させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

専攻主任を中心として各セメスターに1回以上この学習指導検討会を行い、必要な指示を指導教員が学生に伝えることを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、すべての専攻（日本文学専攻を除く）で検討会を各セメスター1回以上開催していた。なお、日本文学専攻には、2013年度は博士課程後期の学生が在籍していない。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

専攻内研究発表の場を年1回以上設置することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、すべての専攻で、すでに年1回以上の研究発表の場が設けられ、文明研究専攻・コミュニケーション学専攻（研究発表会2回）では全学生の発表が行われ、史学専攻・英文学専攻では一部の学生の発表が行われた。なお、日本文学専攻には、2013年度は博士課程後期の学生が在籍していない。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学生各自が年に1回以上、学会において研究発表を行うことを具体的取り組みとして計画した。2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、文明研究・史学・英文学・コミュニケーション学専攻の7名の大学院生により8件の発表が行われた。しかし、発表できなかった学生も7名いる。なお、日本文学専攻には、2013年度は博士課程後期の学生が在籍していない。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

学生各自が2年（2012、2013年度）に1本以上の論文を投稿することを具体的取り組みとして計画した。2014年3月末までに研究科長がアンケート等によって調査した結果、5専攻を通じて6名の大学院生が1本以上の論文を学会誌に投稿した。在籍者がいる専攻で、投稿できなかった専攻はなかった。しかし、投稿できなかった学生も8名いた。なお、日本文学専攻には、2013年度は博士課程後期の学生が在籍していない。

|       |
|-------|
| 点検・評価 |
|-------|

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞A

2014年3月末までの報告により、すべての専攻で学習指導検討会が各セメスター1回開催されたことが確認できた。（コミュニケーション学専攻については、各セメスター2回ずつ開催）よって、実現度は「A」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞S

2014年3月末までのアンケート等により、すべての専攻で、年1回以上の研究発表の場が設けられ、2回以上の研究発表会を実施した専攻も1専攻あったので、実現度は「S」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（c）の実現度＞B

2014年3月末までのアンケート等により、学生各自が研究発表を年1回は行うという数値目標を達成した専攻はコミュニケーション学専攻のみで、一部の学生が発表するにとどまったことから、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞A

学生各自が2012年・2013年の2年間で論文1本以上を投稿するという数値目標を達成できたのは、14名中6名の学生にとどまった。しかし、論文投稿した学生のうち、2014年3月末までに、学会誌等に掲載された学生が5名7件あったことから、実現度は「A」と自己評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

研究指導教員と異なるテーマで研究することが多い個人研究を主とする人文系の学問分野では、大学院生にとって学会での研究発表や査読のある学術雑誌への投稿はハードルが高いものである。そのような中で、一部の学生であっても5名7本の論文・資料紹介等が学術雑誌等に掲載されたことは成果と認められる。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（c）（d）で、数値目標を達成できていない。

|                |
|----------------|
| 今後の改善・改革に向けた方策 |
|----------------|

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

学内研究発表会の開催は目標が達成されているので、博士課程後期の大学院生が全員研究発表や論文等の投稿にチャレンジするように、学生指導検討会を通して積極性を育成する体制を確保する。

#### ＜改善方策＞

昨年度同様、所属学生全員が研究発表・論文投稿のできていない専攻について、専攻主任会議において学生個人個人についてその原因を検討し、それを基に指導教員を通じてきめ細かい指導を実施し、全員が発表できるよう改善していく。

## 1-2-6 政治学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2012年度のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

**現状説明**

本年度は、過去四年間になされてきた問題点の分析や教員への聞き取り等の集積をふまえて、実際にカリキュラムの改正案を作成するべく作業をおこなった。研究科長、専攻主任および教務委員の三者でまず新カリキュラムの原案を作成し、そのうえで三者による協議・検討を重ねた。そのうえで、2014年度にカリキュラム改正を予定している大学の意図や方針をふまえて、教務課とも綿密に協議を積み重ねて、カリキュラム案を作成した。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ S

本年度中にカリキュラム改正案を確定する作業を終結し、同案を大学側に提出することができた。

## ＜成果と認められる事項＞

実際に新カリキュラム案を作成する作業をつうじて、今後更なる改正をおこなうにあたって検討と改善を要すると思われる問題点が確認されたこと。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

## ＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報研究会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度同様、以下の2点を実施した。

- ① 研究指導教員は学期初めに学生に対し修士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。
- ② 研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700/学期）を学生に提供する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教員間における情報の共有化を、個々の大学院生のニーズに即した指導の実践および院生の抱える多様な問題を解決に結びつけるため、研究科教授会後に「政治学研究科 FD 懇談会」（2012年度に「学生指導情報研究会」を改称）および「政治学研究科 FD 研究会」を開催し、会議録を作成した。

また、FDの参考となるように全専任教員を対象としたアンケート調査を実施し、大学院生が抱えている多様な問題の把握をはかり、その結果についてFD懇談会で分析と検討をおこなった。

さらに、すべての学生と教員間のオープンなコミュニケーション環境の維持をはかるため、学生と全専任教員間の意見交換の場としての学生・教員懇談会を開催した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の3点を実施した。

- ① 2回の報告会および口頭試問をすべて公開とし、すべての教員が論文指導にかかわる機会を設けた。
- ② 論文審査の副査は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを「政治学研究科 FD 懇談会」において報告した。
- ③ 研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それ

を「政治学研究科 FD 懇談会」において報告した。

#### 行動計画内容（d） 具体的取り組み

前年度の成果を踏まえ、以下の6点を実施した。

- ① 学位論文作成スケジュールの明示
  - i 論文概要の提出（主査・副査による合同報告会研究発表に関する事前・事後指導）
  - ii 合同論文概要報告会
  - iii 中間報告書の提出（主査・副査による合同報告会研究発表に関する事前・事後指導）
  - iv 合同中間報告
  - v 口頭試問
- ② 単位修得の条件の明示
- ③ 主査、研究科長、専攻主任による定期的指導
- ④ 2回の論文報告会と口頭試問の公開化
- ⑤ 春・秋セメスターガイダンス時に研究科指導方針の周知徹底をはかる。
- ⑥ 「政治学研究科 FD 懇談会」「政治学研究科 FD 研究会」の実施（年7回）

#### 行動計画内容（e）、（f） 具体的取り組み

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」をおこなうための基準書を作成する。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> S

履修指導は的確に行われ、個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

##### <行動計画内容（b）の実現度> S

「政治学研究科 FD 懇談会」は7回、「政治学研究科 FD 研究会」1回開催され、会議録も作成された。また、以下の4点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況についての情報が共有され、学生一人一人の個性や能力をよりいっそう考慮した学修指導が可能になるとともに、大学院生の抱える多様な問題状況および問題解決にむけての組織的取り組みの必要性についての理解が深まった。

- ① 指導教員による学生の学修状況の報告
- ② 科目担当教員からの学修状況の報告
- ③ 研究科長および専攻主任からのヒアリングの報告
- ④ FD 委員によるアンケート調査の実施と分析についての情報の共有化

また、学生と全専任教員との懇談会の開催は、学生と教員のコミュニケーションを増進させ、組織的教育体制の実効性を高めるうえできわめて有意義であった。

##### <行動計画内容（c）の実現度> A

2回の報告会および口頭試問はすべて教員並びに学生に対して公開で行われた。

論文審査の副査並びに研究科長と専攻主任による論文指導は、2年次生に関しては、2名の学生のうち、1名は当該学生のプライバシーに関わる不可抗力の理由による修得単位不足のため、1名のみの実施で50%にとどまった。

##### <行動計画内容（d）の実現度> S

学位論文作成スケジュール（i 論文概要の提出、ii 論文概要報告、iii 中間報告書の提出、iv 合同中間報告、v 口頭試問）は春・秋のガイダンス時に説明された。また、スケジュール

ル表も配付された。また、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」をもとに試行的に評価を行った。上記③④⑤⑥については記述のとおりである。

#### ＜行動計画内容（e）（f）の実現度＞B

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」についてはカリキュラム改訂と並行してこれまで議論を重ねており、2012年度には標準化の具体化のための基準書の作成について検討が着手され、本年度も継続して検討を重ねたが、今年度中に成案を得るには至らなかった。

#### ＜成果と認められる事項＞

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制がよりいっそう強化された。これにより、学生の学修情報の強化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況が把握できるようになった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

#### ＜改善すべき事項＞

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」に関しては、政治学研究の実情と整合するかたちで実現することに懐疑的な見解が共有されているのが現状である。そこで、2014年度のカリキュラム変更ならびに2015年度に予定されている教員の資格審査を経て新しい陣容が整った段階で再度検討をおこない2016年度には成案を得ることをめざしたい。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

「政治学研究科 FD 懇談会」「政治学研究科 FD 研究会」の有効性は引き続き確認されており、これを継続する。また、FD 委員によるアンケート調査も組織的な研究指導体制を構築するうえで有益であり、今後とも継続して実施していく。さらに、修士論文作成における複数指導体制の強化策（論文副査、研究科長、専攻主任による定期的指導等）を継続して行う。

#### ＜改善方策＞

学生にたいする徹底的な組織的教育体制を敷くために、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との意見交換の場としての懇談会を今後も継続して開催する。

## ＜博士課程後期＞

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2012年のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

**現状説明**

本年度は、過去四年間になされてきた問題点の分析や教員への聞き取り等の集積をふまえて、実際にカリキュラムの改正案を作成するべく作業をおこなった。研究科長、専攻主任および教務委員の三者でまず新カリキュラムの原案を作成し、そのうえで三者による協議・検討を重ねた。そのうえで、2014年度にカリキュラム改正を予定している大学の意図・方針をふまえて、教務課とも綿密に協議を積み重ね、カリキュラム案を作成した。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ S

本年度中にカリキュラム改正案を確定する作業を終結し、同案を大学側に提出することができた。

## ＜成果と認められる事項＞

実際に新カリキュラム案を作成する作業をつうじて、今後更なる改正をおこなうにあたって検討と改善を要すると思われる問題点が確認されたこと。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## 長所の維持・伸長方法＞

特になし。

## ＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報研究会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度同様、以下の2点を実施した。

- ① 研究指導教員は学期初めに学生に対し博士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。
- ② 研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700/学期）を学生に提供する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教員間における情報の共有化を、個々の大学院生のニーズに即した指導の実践および院生の抱える多様な問題を解決に結びつけるため、研究科教授会後に「政治学研究科FD懇談会」（2012年度に「学生指導情報研究会」を改称）および「政治学研究科FD研究会」を開催し、会議録を作成した。

また、FDの参考となるように全専任教員を対象としたアンケート調査を実施し、大学院生が抱えている多様な問題の把握をはかり、その結果についてFD懇談会で分析と検討をおこなった。

さらに、すべての学生と教員間のオープンなコミュニケーション環境の維持をはかるため、学生と全専任教員の間での意見交換の場としての学生・教員懇談会を開催した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の2点を実施した。

- ① 最低でも年に1度の研究発表（研究経過報告）を義務づける。
- ② 研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを「政治学研究科FD懇談会」において報告する。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

前年度の成果を踏まえ、以下の5点を実施した。

- ① 学位修得の条件の明示

- ② 研究科長、専攻主任による定期的指導
- ③ 2回の論文報告会と口頭試問の公開化
- ④ 春・秋セメスターガイダンス時に研究科指導方針の周知徹底をはかる。
- ⑤ 「政治学研究科 FD 懇談会」「政治学研究科 FD 研究会」の実施（年7回）

#### 行動計画内容（e）、（f） 具体的取り組み

「必修科目の指導内・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」をおこなうための基準書を作成する。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> S

履修指導は的確に行われ、個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

##### <行動計画内容（b）の実現度> S

「政治学研究科 FD 懇談会」は7回、「政治学研究科 FD 研究会」1回開催され、会議録も作成された。また、以下の4点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況についての情報が共有され、学生一人一人の個性や能力をよりいっそう考慮した学修指導が可能になるとともに、大学院生の抱える多様な問題状況および問題解決にむけての組織的取り組みの必要性についての理解が深まった。

- ① 指導教員による学生の学修状況の報告
- ② 科目担当教員からの学修状況の報告
- ③ 研究科長および専攻主任からのヒアリングの報告
- ④ FD 委員によるアンケート調査の実施と分析についての情報の共有化

また、学生と全専任教員との懇談会の開催は、学生と教員のコミュニケーションを増進させ、組織的教育体制の実効性を高めるうえできわめて有意義であった。

##### <行動計画内容（c）の実現度> A

- ① に関しては、該当する学生三名のうち、一名は博士論文のテーマを詳細に確定するにいたらなかったため、一名は春セメスターでの修了後の留学準備のため、もう一名は体調不良により研究報告の機会を設けることができなかった。
- ② についてはオフィスアワー等を利用して定期的に指導を行い、政治学研究科 FD 懇談会で報告を行った。

##### <行動計画内容（d）の実現度> S

学位論文作成スケジュール（i 論文概要の提出、ii 論文概要報告、iii 中間報告書の提出、iv 合同中間報告、v 口頭試問）は春・秋のガイダンス時に説明された。また、スケジュール表も配付された。また、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」をもとに試行的に評価を行った。上記②③⑤については既述のとおりである。

##### <行動計画内容（e）（f）の実現度> B

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」についてはカリキュラム改訂と並行してこれまで議論を重ねており、2012年度には標準化の具体化のための基準書の作成について検討が着手され、本年度も継続して検討を重ねたが、今年度中に成案を得るには至らなかった。

##### <成果と認められる事項>

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制がよりいっそう強化され

た。これにより、学生の学修情報の強化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況が把握できるようになった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

**<改善すべき事項>**

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」に関しては、政治学研究の実情と整合するかたちで実現することに懐疑的な見解が共有されているのが現状である。そこで、2014年度のカリキュラム変更ならびに2015年度に予定されている教員の資格審査を経て新しい陣容が整った段階で再度検討をおこない2016年度には成案を得ることをめざしたい。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

「政治学研究科 FD 懇談会」「政治学研究科 FD 研究会」の有効性は引き続き確認されており、これを継続する。また、FD委員によるアンケート調査も組織的な研究指導体制を構築するうえで有益であり、今後とも継続して実施していく。さらに、修士論文作成における複数指導体制の強化策（論文副査、研究科長、専攻主任による定期的指導等）を継続して行う。

**<改善方策>**

学生にたいする徹底的な組織的教育体制を敷くために、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との意見交換の場としての懇談会を今後も継続して開催する。

## 1-2-7 経済学研究科

## ＜博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人物像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2014年度のカリキュラム改訂を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

**現状説明**

2013年度はカリキュラム改訂の作業を終了することを基本的な目標としていた。2012年度までに改訂作業の基本的な部分は終了しており、2013年度は教授会の承認を経て、大学に必要な変更を行ったカリキュラムを提出した。

**点検・評価****＜行動計画内容の実現度＞ S**

2013年度にはカリキュラム改訂案の提出という視座に立ち、教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で現行カリキュラムの問題点の有無を最終的に検討し、問題の発見に努めた。改訂案は教授会で承認され、大学に提出した。検討作業は慎重かつ広範におこない、大学側からの問題指摘もなかったため、目標の実現度は「S」と自己評価できる。

**＜成果と認められる事項＞**

毎年、カリキュラムの点検・評価を行っているため、カリキュラム変更の必要性の有無に関する決定を研究科全体として効率よく行えた。

**＜改善すべき事項＞**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****＜長所の維持・伸長方法＞**

毎年の点検・評価を通じて改善すべき点を検討し、カリキュラム改訂のような長期的な目標とリンクさせていく。今後もこの体制を継続して、問題の発見・解決を行っていく。

**＜改善方法＞**

特に、なし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「修士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年度は指導教員は各学期において2700分を院生指導の時間として使うことを目標とした。院生は各セメスターにおいて指導教員の講義または演習を受講しており、これにより週1回90分の指導を受けた。これ以外に、修士論文作成のために指導教員による学習指導を最低週1回は定期的に受けた。学期中の授業回数は15回であり、15回×90分=1350分となる。したがって、授業以外の週1回の指導時間を加えると、2700分の指導を毎学期受けることになる。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2013年度は年10回の交換会を開催することを目標とした。研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が全院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有を行った。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013年度は、修士論文作成中の院生は、1名の副査の教員に対して最低週1回は修論の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標とした。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を研究科主任に提出することも目標とした。修士論文を作成中の院生は2名の副査の教員に対して最低週1回進捗状況を報告し、指導を受けた。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を専攻主任に提出した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2013年度は修士論文を作成する院生は年6種類の指導を受けることを目標とした。修士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って6種類の指導を受けた。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明された。

- A) 第3セメスターの初めに「修士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する
- B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、週1回は副査の指導を受ける
- C) 各セメスターに2回「研究進捗状況報告書」を研究科主任に提出する
- D) 第3・4セメスターの中頃に「中間発表会」で修士論文の公開中間発表を行う
- E) 第3・4セメスターとの終わりにそれぞれ「研究成果第一次・第二次中間報告書」を研究科、主任に提出する
- F) 第4セメスターの終わりに「最終公開審査」を受ける

#### 行動計画内容（e） 具体的取り組み

2013年度は2012年度の状況をチェックし、シラバスに記載する評価・内容・指導方法に必要な変更や改定を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員が担当教員を交えて状況をチェックした。変更や改定がある場合は、研究科長・専攻主任・教務委員・担当教員がひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、評価・内容・指導方法の共通化・標準化を行い、いつ、誰が担当しても変わらない体制を整備することになっている。院生の数が多くないため、教員は、行動計画内容（b）と連動させて一人一人の受講生の状況を把握する中で、講義の理解度をきめ細かく確認しながら、授業を進め、課題を与え、成績評価をしている。すべての必修科目に関して特に変更・改定をすべき点はないと判断された。

#### 行動計画内容（f） 具体的取り組み

2013年度は2012年度の状況をチェックし、シラバスに記載する評価に必要な変更や改定を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員が全講義科目の成績評価方法と結果をチェックした。変更や改定がある場合は、研究科長・専攻主任・教務委員がひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進することになっている。院生の数が多くなく、また経済学専攻と経営学専攻に分かれているため、一つ一つの講義科目の受講生は少ない。そのため、教員は、行動計画内容（b）と連動させて一人一人の受講生の状況を把握する中で、講義の理解度をきめ細かく確認しながら、授業を進め、課題を与え、成績評価をしている。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

2013年度は春・秋学期ともに全院生がこの規定を守った。実際、多くの学生は授業時間以外にも指導教員とのディスカッション等を頻繁に行っているため、この規定以上の指導を受けている。実現度は「S」と評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

毎回の研究科教授会において、全院生の状況に関する報告を行い、全教員には院生の状況が分かるようにした。これ以外に、必要に応じて臨時の交換会を開催している。実現度は「S」と評価できる。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

対象となる院生は全員この指導を受けた。実際は全員がこれ以上の指導を受けているとの報告を得ている。また、研究進捗状況報告書及び中間成果報告書も提出された。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は

「A」と評価できる。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞A

このスケジュールと基準・ルールは院生全員に理解され、守られた。「報告書」には全て主査・副査がサインをし、発表会・審査会は公開として、研究科として組織的に論文作成指導を行った。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

#### ＜行動計画内容（e）の実現度＞A

全体としては、共通化・標準化は進んでいる。これはシラバスに反映させて、院生に対して明確化を図っている。実現度は「A」と評価できる。

#### ＜行動計画内容（f）の実現度＞B

このことはシラバスに反映させて院生に対して明確化を図っている。努力の結果、改善がされてきているが、実際の評価においてはまだ十分な徹底化されているとは言えない。社会科学系の講義科目において評価基準の標準化を図ることは容易ではなく、もう少し試行錯誤の状態が続くと思われる。したがって、昨年度と同様に実現度は「B」と評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

教育の質保証のための様々なプログラムを実施し、その効果についてもチェックしていく体制を整えていくことができた。その結果、修士論文の質がかなり向上した。また、必修講義の内容の標準化と成績評価基準の明確化を推進して、授業の改善を行った。

#### ＜改善すべき事項＞

- ①論文指導体制は整備されたが、論文の内容についてまだ改善の余地はあり、論文の質を高める組織的な努力（主査・副査のよりきめ細やかな指導と発表会における出席者からの問題点の指摘等を踏まえた論文内容の改善指導）は継続しなければならない。
- ②行動計画内容（f）に関しては共通認識の程度は高くなった。そのため、評価基準を満たすため教員による各院生に対する指導はよりきめ細やかさを増した。各教員によるよりきめ細かい指導と指導状況情報の共有化をより進めていかなければならない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

今後もこの体制を維持して、論文指導と授業の改善を進めていく。

#### ＜改善方法＞

上記の①と②に関しては来年度以降も改善活動を推進し、FD活動を通じて教員の共通認識・行動としてより一層の実現を目指す。

## ＜博士課程後期＞

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

2014年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めている。

**現状説明**

2013年度はカリキュラム改訂の作業を終了することを基本的な目標としていた。2012年度までに改訂作業の基本的な部分は終了しており、2013年度は教授会の承認を経て、大学に必要な変更を行ったカリキュラムを提出した。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ S

2013年度にはカリキュラム改訂案の提出という視座に立ち、教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で現行カリキュラムの問題点の有無を最終的に検討し、問題の発見に努めた。改訂案は教授会で承認され、大学に提出した。検討作業は慎重かつ広範におこない、大学側からの問題指摘もなかったため、目標の実現度は「S」と自己評価できる。

## ＜成果と認められる事項＞

カリキュラム改訂が行われた。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

今後もこの体制を継続して、問題の発見・解決を行っていく。

## ＜改善方法＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（b）**：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

**行動計画内容（c）**：博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

**行動計画内容（d）**：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「博士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

**行動計画内容（e）**：教員の裁量に任されてきた講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

**行動計画内容（f）**：学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年度は指導教員は各学期において3000分を院生指導の時間として使うことを目標とした。しかし、2013年度は在籍者がいなかった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2013年度は年10回の交換会を開催することを目標とした。2013年度は在籍者がいなかった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013年度は博士論文作成中の院生は、2名の副査の教員に対して最低月1回は博士論文の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標とした。しかし、2013年度は在籍者がいなかった。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2013年度は博士論文を作成する院生は年4種類の指導を受けることを目標とした。博士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って4種類の指導を受けねばならない。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明される。しかし、2013年度は在籍者がいなかった。

A) 第3セメスターの初めに「博士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する

B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、今後在籍期間中は月1回は副査の指導を受ける

C) 第3・4・5・6セメスターの中頃に「中間発表会」で博士論文の公開中間発表を行う

D) 博士論文が提出された後、「最終公開審査」を受ける

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

2013年度は2012年度の状況をチェックし、必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員の3者でひな形を作成し、

それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進する体制を整えている。しかし、2013年度は講義科目の受講生がいなかった。

#### 行動計画内容（f） 具体的取り組み

2013年度は院生学会・研究会等において年2回研究成果の発表をさせることを目標とした。しかし、2013年度は院生がいなかった。

#### 点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

<行動計画内容（b）の実現度> A

<行動計画内容（c）の実現度> A

<行動計画内容（d）の実現度> A

<行動計画内容（e）の実現度> A

<行動計画内容（f）の実現度> A

2013年度には院生がいなかったが、2013年度の行動計画内容については、出来る範囲の計画は実施された、すべて「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後もこの体制を維持して、論文指導と授業の改善を進めていく。

<改善方法>

特になし。

## 1-2-8 法学研究科

### <博士課程前期>

#### 達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

#### 目 標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程前期のカリキュラムの見直しを実施する。

#### 現状説明

博士課程前期のカリキュラムの改訂はすでに終了している。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

カリキュラム変更手続きはすでに終了している。育成する人材像の明文化もすでに済みであり、授業要覧に明示されている。

##### <成果と認められる事項>

博士課程後期のカリキュラム変更にともない、博士課程前期のカリキュラムについても見直しを行った。

##### <改善すべき事項>

新カリキュラム実施に向け、最終的な確認を行う。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

特になし。

##### <改善方策>

新カリキュラム実施のための準備を行う。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

**現状説明**

大学院 FD 活動部会を FD 委員会とし、FD 活動のための体制を整備した。今年度は、授業に関するアンケート調査を積極的に行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

大学院の授業は少人数教育が実現されているため、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されているが、授業に関するアンケート調査を各学期のガイダンス時および年度末に行い、委員会活動について教授会での報告がなされた。

**<成果と認められる事項>**

アンケートによって、各学生のニーズに応じた講義が可能となった。

**<改善すべき事項>**

大学院生の修了後の進路の希望をより具体的に把握し、授業内容に反映させる必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

授業に関するアンケート調査の内容をさらに吟味して、毎学期実施する。

**<改善方策>**

研究科長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行い、FD 委員会活動をより活発なものとする。なお、大学院生の修了後の進路希望の把握については、その研究指導教員からも所属教員に対して情報提供を行う。

## <博士課程後期>

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程後期のカリキュラムの全面的見直しを実施する。

### 現状説明

博士課程後期のカリキュラムについて、具体的に変更内容が教授会にて確認され、手続きがなされている。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> S

先に行われた博士課程前期の変更結果をベースに、博士課程のカリキュラム変更の検討がなされた。

#### <成果と認められる事項>

2015年度カリキュラム変更の手続きを進めている。

#### <改善すべき事項>

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

特になし。

#### <改善方策>

研究科主任を中心に定期的にかリキュラムの見直しを行う。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

**現状説明**

大学院 FD 活動部会を FD 委員会とし、FD 活動のための体制を整備した。FD 活動として、教員および大学院生による研究会を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

博士課程後期の在籍者が現在 1 名のみであり、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要な FD 活動を見出すことも困難な状況ではあるが、研究会をとおして、将来研究者を目指す大学院生にとっての勉強の機会を確保した。

また、PDCA サイクルの実現のために、担当の委員会に検討の進捗状況を教授会に報告することを求めている。

**<成果と認められる事項>**

秋学期ガイダンス時に、授業に関するアンケート調査を実施した。

**<改善すべき事項>**

大学院生の修了後の進路の希望をより具体的に把握し、授業内容に反映させる必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

授業に関するアンケート調査の内容をさらに吟味して、毎学期実施する。

**<改善方策>**

研究科長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行い、FD 委員会活動をより活発なものとする。なお、大学院生の修了後の進路希望の把握については、その研究指導教員からも所属教員に対して情報提供を行う。

## 1-2-9 人間環境学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：多様な学生に対応できるカリキュラムの整備**

2013年度計画：カリキュラム変更案の確定

**行動計画内容（b）：修士論文研究の学会等への発表件数の増加**

2013年度計画：学会発表支援の拡充（発表件数：院生数×1）

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

昨年度の教授会での検討を基に、2015年度カリキュラム変更案を確定した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012年度に続き、学会発表支援策を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> A**

昨年度、連携先と受講生への負担が大きく、追加検討課題となっていた実践系科目のカリキュラム変更を実施することを決定した。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

学会参加の旅費を考慮した研究費の配算を行い、発表件数の目標（院生数×1）を昨年度に引き続き達成した。

**<成果と認められる事項>**

（a）カリキュラムについて再度検討を行い、実践系科目の適正コマ数について改善を実施できた。

（b）学会参加の旅費を考慮した研究費配算を実施できた。

**<改善すべき事項>**

（a）変更実施後の成果の確認が必要である。

（b）金額が充分であるか検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

（a）カリキュラム変更の成果の検証・確認

（b）学会参加の旅費を考慮した研究費配算の維持

**<改善方策>**

（a）カリキュラム変更の成果を検証し、必要に応じて教学部と調整する。

（b）学会発表支援策に関しては、その評価を院生から聞き取り調査する。（昨年度と同じ）

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

行動計画内容（a）：教育の質を評価するための指標の策定

2013年度計画：評価

行動計画内容（b）：学生へのアンケートの実施

2013年度計画：100%

行動計画内容（c）：シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記

2013年度計画：実施

**現状説明**

行動計画内容（a） 具体的取り組み

教育の質を評価するために、修士論文要旨を活用し、研究指導教員全員で院生の指導に取り組んだ。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

「学生へのアンケート」は研究科長を中心に研究科院生全員に対して実施した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

「シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記」の実施を研究科長から教員全員に周知した。

**点検・評価**

<行動計画内容（a）の実現度> A

修士論文要旨を研究指導教員全員に配布し、事前審査を実施することを通じて教育の質保証につなげた。

<行動計画内容（b）の実現度> S

100%の実施率を達成した。

<行動計画内容（c）の実現度> B

共生社会基礎分野の必修科目以外は、教員間で差がみられるが、「シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記」を実施する教員が増加した。

<成果と認められる事項>

シラバス以外は、予定の行動目標はほぼ実現できた。

<改善すべき事項>

シラバスの改善は、その案内と実施をさらに継続的する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

<長所の維持・伸長方法>

- (a) 修士論文要旨を活用した指導を維持・活性化する。
- (b) 院生へのアンケートの100%実施率を維持する。

<改善方策>

「教育の質」に関しては、FD活動の取り組みを継続すべきと考える。(c) シラバスに関しては、教員への周知を徹底し、記載方法の改善について検討を行う。

## 1-2-10 芸術学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力をみにつけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**カリキュラムポリシーなどを明確化し要覧などのwebへの公開を行う。

**行動計画内容（b）:**音響芸術専攻では、カリキュラムポリシーに裏付けられた教育プログラムの確立と実現に向けて、学生個々の基礎力や特性に合わせた研究指導の徹底化のために、指導教員と指導補助教員の学問系と実技系の連携を含めた2名指導体制を推進する。

**行動計画内容（c）:**高度専門性追求の具体的な目標とその客観的評価を得るために、音楽コンクール、オーディション、学会などへの参加件数を増やす。

**行動計画内容（d）:**高度専門性追求の具体的な目標の明確化のために、デザインコンペ、美術コンクールなどへの出品により学生の課外活動を活発化させる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

すでに大学院要項には育成しようとする人材が両専攻とも明文化されており、カリキュラムポリシーの記述も含まれている。2013年度も要項にさらにカリキュラムポリシーとして明確化するべく点検をした。web公開は、教養学部芸術学科3課程に各々開設しているホームページ内に大学院記述として明記している。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

在籍学生は、2013年度春入学3名の学生全員に対し2名指導体制となっている。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

音響芸術専攻在籍学生は10名であり、その内1名が「第二回邦楽協会邦楽コンクール〈達の部〉」で金賞を受賞した。また、古楽専攻と器楽専攻の計2名が各専門分野の学外夏期講習会に参加し、各々研鑽を深めた。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2013年度は、造型芸術専攻2年生が既に漫画家として活躍し単行本を出版（12月）し、もう1名も公募展（日本版画協会展）入選の他、「WORKS—7人の仕事—展」（平塚市美術館）に2名が出品した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

2013年度はカリキュラムポリシーの明確化とその改善及び公開作業の継続であり、その点では上記の現状説明にあるように、当初の目標を達成している。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

2013年度も2名指導教員制の継続を行動目標にしており、その点で上記のように達成実

現している。

#### ＜行動計画内容（c）の実現度＞S

2013年度の行動目標は在籍者数10名の30%の参加であるが、3名の参加件数において達成できた。また、内1件は金賞受賞という大きな成果を得た。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞B

出版や展覧会入選等を含め、学外での発表活動が4名であり、在籍者11名中36.4%の参加率に留まった。

#### ＜成果と認められる事項＞

- a. 3課程に各々開設しているホームページ内に、大学院記述として明記している。
- b. 春秋年2回の研究発表で2名指導体制の成果が確認されており、演奏を専攻する学生については春秋2回公開の学内演奏会でも実技面での向上も認められ、一般聴衆を含めたアンケート調査でも継続的に好評を得ている。
- c. 参加した学生は、意欲的に取り組み成果をあげた。
- d. 50%の目標値に対しては少ないが、内1名はプロフェッショナルの漫画家として評価され、出版に至る明確な成果をあげた。

#### ＜改善すべき事項＞

- a. カリキュラムポリシーの公開を継続させ、周知させていく。
- b. 現状の実現度を維持継続していく。
- c. 参加率はもとより、今後取り組んだ実質の証としての成果を求めていく。
- d. 学外活動の推進はもとより、コンペなどへの参加と、それらに対する評価も得られるようにより高い目標へ向けて指導していく。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

- a. 要項へのカリキュラムポリシー掲載への点検、およびweb上への公開を継続する。
- b. 2013年度も引き続き2名指導体制を改めて見直し、むしろ専攻内の指導教員全員で、各々の研究テーマの関わる側面で指導していく体制のあり方などを検討していく。
- c. 今後2011年度から2013年度へ向けて参加率を30%継続することを行動目標としており、すでにその参加率を上回っていたが、2013年度も目標を達成できた。しかし、年度による在籍学生と状況の違いもあり、今後は単に参加だけに留まらない入賞やその後の成長などの結果の実質を見守っていく。
- d. 2011年度以降は50%の課外活動を行動目標としており、今後は、デザイン分野と美術分野双方での活性化と、コンペなどで表彰を受けるなどの成果のためのさらなる指導強化が必要である。

#### ＜改善方策＞

- a. 2013年度の行動目標を文字通りに実行していくことが、目標達成の具体策となる。
- b. 学生の研究発表などで各々研究過程を全指導教員が相互に点検し、また演奏系の学生に対しては春秋 Semester末に行う2回の研究会にて、全指導教員および「演奏法Ⅰ～Ⅳ」担当教員全員で各自の研究成果を見守ることで、学問と理論の連携を本専攻の教育を全体的な観点から点検していく。
- c. 取り組んだ実質としての成果ではあるが、一方では即物的にそれだけを求める傾向を生

むことのないように、教育・研究という本筋を堅持し、参加への過程で育まれる高度な専門性の向上のためにこそ意義あるものにしていく。

- d. 課外活動は、いずれも個々の課題研究上で挑戦してこそ、意義あるものとなると考えており、2013年度までの行動目標の堅持を基本とし学生の自主性を基に導くことが具体策となる。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

授業の記録を取り、授業の改善や研究内容に応じた指導等に活用する。

**現状説明**

音響芸術専攻はカリキュラム 32 科目中、「音楽研究Ⅰ～Ⅳ」「音楽研究演習Ⅰ～Ⅳ」「演奏法Ⅰ～Ⅳ」などの延べ数 41 開講中計 28 科目で記録を取った。また造型芸術専攻でも全開講 51 科目中、各指導教員の担当科目の中からそれぞれ 2 科目計 22 科目において、同じく記録を取った。これらは、各教員が各自で個々の学生の研究に応じた指導内容とその過程を記録したものである。それらを確認するためにも、春秋計 2 回開催される研究発表会の機会に原則全指導教員が参加し、各学生の研究内容とその進度を相互に見守り、その際により望ましい改善に結びつく質疑応答や助言のできる時間を設けている。それだけではなく、参加全教員から各発表者への評価書も準備し、発表会後に個々へ渡している。また、造型芸術専攻のデザイン分野では、以前よりティーチングポートフォリオ（TP）を全授業で義務化し、他教員が常時見れる資料を共通スペースに設置している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

2013 年度は全授業の 80%の実験的な運用を数値目標としており、それに対して研究科全体で約 54%の実現の結果であり、達成には至らなかった。

**<成果と認められる事項>**

本年度は目標値を超えなかったが、実現へ向けてより取り組んだ結果とは言えるし、ティーチングポートフォリオの活用等、独自の工夫も見られる。

**<改善すべき事項>**

本行動目標はより本格的な運用に向けたものであったが、2013 年度の目標では修正し、段階的なものとした。しかし、これも達成できなかったのは、個人指導の改善によって学生個々が修士論文や特定の課題で、既に実質的な成果をあげている面があることも伸び悩む原因の一つであり、新たな目標ではこの結果を参考として異なる角度から考えていく。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本運用は、その行動が達成目標に達するための具体策と言える。点検・評価にあるように本年度も 2012 年度同様に目標値に達してはいない。そうした現状を踏まえ、今後は授業の改善や研究内容に応じた指導等についての方策を新たに考えなくてはならない。

**<改善方策>**

今後は、単に記録を留めるだけでなく、他の方策も含め授後改善に向けて本研究科 FD 委員会を中心に検討していく。

## 1-2-11 国際地域学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：建学の精神に基づく人材育成とシラバスとの関連性の確立。

**行動計画内容（b）**：研究科としての人材像再検討とその明文化。

**行動計画内容（c）**：学部教育との連動性を高める教育プログラム。

**行動計画内容（d）**：社会ニーズに合った教育実現と若手教員の人材活用。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

国際地域学研究科では、建学の精神に基づくカリキュラムポリシーを明確化し、そのもとで人材を育成し、2013年度はカリキュラムポリシーに沿って授業内容を改善してきた。少人数の受講となる本研究科では授業アンケートという方式では把握しにくいことから、「国際地域学特別演習Ⅰ～Ⅳ」を中心に、直接受講生から口頭質問する形で授業の進め方や改善すべき点、使用テキストの適否、授業ペースや要望事項などへの意見を聞き、当該年次の自己点検・次年度に向けた授業改善を図るよう努めてきた。同時に、科目間の相互連関を深める努力や授業の工夫も順次すすめている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

東海大学第3期改革に向けて2012年実施の学部教育の改組改編と平行して、2013年度は、共通認識を図るべく本研究科としても育成すべき人材像をすでに明文化してきた。本研究科における大学院教育では、研究者の養成ではなく、高度な専門性を有した人材育成であり。あくまでも、専門的職業人（専門性を生かす職業）の育成を目指し、高い専門性を有する人材を育成し世に輩出することを目的としている。大学院教育カリキュラムポリシーを明確化すべく、「国際感覚と地域貢献という両方の感覚を持ち合わせた人材養成」として、すでに取りまとめを終えた。今、それらを研究科内に共有化し具現化していく段階にあり、カリキュラムポリシーに沿って1つずつ着実に目標達成に向けて努めているところである。研究科として、育成すべき人材像、カリキュラムポリシーが確立し方向性が明確化したことから、これに沿って本研究科の人材育成を積極果敢に推進していく。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

今回、2015年度開始に向けたカリキュラム改訂は、2013年度にすでに教学部へ提出済みである。教育内容と連動させたバージョンアップした大学院教育プログラムを検討してきた。2012年より国際文化学部が3学科構成となり、地域創造学科（地域づくりコース・健康スポーツコース）、国際コミュニケーション学科（英語キャリアコース・国際理解コース）、さらにはデザイン文化学科として再スタートした。本研究科は、再編された3学科の

教育理念を視野に入れつつ、3学科の上に特色を十分に生かした魅力ある大学院教育のプログラムを大学院教授会のなかで何度も再検討してきた。旭川校舎の芸術工学部の募集停止が2012年度から、さらに大学院芸術工学研究科生活デザイン専攻の募集停止が翌年2013年度から実行された。国際地域学研究科の現行カリキュラムのなかに現有教授陣による参画が可能な講義科目については順次、研究・教育スタッフとして参画いただき、いっそうの充実を図ってきている。非常勤講師の専任教員への担当の2013年度から完全切り替え、学内専任教員による質的向上をすすめていく。芸術工学研究科の指導教員による「空間情報システム特論」と「コミュニティ特論」の2科目の担当者変更を実現した。それら学科構成を鑑み、相互連携を強化し社会的要請に合致した魅力ある大学院カリキュラム構成に向け、教授会の審議を経て2015年度から一部変更することとした。

#### 行動計画内容（d）具体的取り組み

健康スポーツや空間デザインなど、新たな社会ニーズにあった新しい分野、より魅力ある授業の組み合わせとともに財政健全化に向け非常勤講師を削減し、今年度からは非常勤はゼロとし、すべての開講科目を学内専任教員に代わり運営している。若手教員を積極的に大学院教育に生かすため人材活用、指導スタッフ拡充の可能性を検討している。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> C

授業アンケートは、1クラス1～2名の大学院生対象に開講されている特別演習において試行され、その結果はそれぞれ自己点検に活かし次回の授業改善に役立てている。担当者はカリキュラムポリシーを鑑み、それに合致させるべく授業改善・使用テキストの充実、授業内容を改善し、今後の運営に向けて役立てていく。各自、PDCAサイクルを確立し、いっそう強化してきている。改善点を記述式あるいは直接面談方式により、具体的に教員自らがフィードバックし改善に向けて自己研鑽していくことが可能となる。この行動計画内容（a）の自己点検評価は「C」評価であるが、今後、この目標の実現度はさらに高くなるものとする。

##### <行動計画内容（b）の実現度> B

研究科において育成すべき人材像としてのキーワードである研究者養成ではなく、「専門的職業人」という人材育成を掲げ、人材像の明文化を完了した。科目間の相互連携を深める方向でも内部検討を進めており、組織的対応の深さによって学部教育と相互に連携し、研究科として共通認識する「育成すべき人材像」や「カリキュラムポリシー」に沿って、1つずつ着実に達成目標の実現に向けて努め、研究科の特色を十分に生かし、魅力ある大学院教育のプログラムを再検討してきた。ただし、具体的に行動の実現として、行動計画内容（b）を自己点検すると評価は「B」となる。

##### <行動計画内容（c）の実現度> B

これまで、健康スポーツなどの分野を取り入れた大学院教育プログラムを検討してきた。さらに健康スポーツとデザイン文化に関連するウエイトをさらに高め、3学科のカリキュラムと連動させ、学部ニーズに合致する大学院教育実現に向けてシフトしてきた。これらに関連する指導教員の拡充方策の可能性を探りつつ、引き続き担当教員の最適配置をすすめる。本研究科の教授陣に、健康スポーツ関連の研究指導教員1名の講義担当教員を配置し、2名増員の指導体制となった。デザイン文化学科創設に際しては、デザイン関連分野

もまた、2012年度には「空間情報システム特論」として1名、2013年度には「コミュニティ特論」を同様に芸術工学研究科教授陣となり2名増員となっている。行動計画内容（c）の自己点検は「B」である。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞A

数年来、非常勤講師から専任への順次切り換えをすすめてきている。非常勤講師担当科目や定年退職者、学外転出者による担当科目を、後任と若手教員スタッフの指導充実を含めて、「環境情報特論」、「情報心理特論」、「人口・社会動態特論」、「コミュニケーション特論」、「地方分権特論」、「空間情報システム特論」、「コミュニティ特論」などの科目を順次、専任教員に切り替えてきた。最終的に、「平和・安全保障特論」（担当者の突然の退職により、1年間開講せずそのままになっていたが2014年度からは専任教員担当となる）を除き、これによって非常勤講師担当科目はすべてなくなり専任教員へ切り替わったことになる。本研究科の教育充実とともに財務健全化に向けた対応となっており、行動計画内容（d）の行動目標を自己点検・自己評価すれば計画通りの実現度であることから「A」であり、その実現度はきわめて高かった。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### 行動計画内容（a）

科目担当者はカリキュラムポリシーに合致させながら自己改善してきている。各自、つねに授業改善・指導法の改善に努めるべく、ここでの自己点検と自己研鑽、シラバス改善を通じてPDCAサイクルをそれぞれが確立していく。いっそう迅速で実践的なPDCAサイクルを現実化させるべく、演習のみならず講義においても積極的に広く適用し、研究科としても組織的に対応することで科目間の相互連携を図り、研究科の組織全体として相乗的な教育の質向上を目指す。

##### 行動計画内容（b）

研究科としての育成すべき人材像、カリキュラムポリシーが確立し、その方向性も明確化しつつあり、それに沿って本研究科の大学院人材育成を推進していく。本研究科の大学院教育では、高度な専門性を有した人材を育成するものであり研究者の養成ではない。専門的職業人育成を目指し、高い専門性を有する人材を育成し世に輩出することを目的としている。

##### 行動計画内容（c）

2012年第3期改革のもと、健康スポーツとデザイン文化に関する指導教員体制の拡充が可能となった。健康スポーツとデザイン文化の関連教授陣の力を組み入れることで、本研究科のなかで可能な限り相互連携を強めてきた。高度な大学院教育が保証され、マンパワーを十全に発揮すべく、さらに健康スポーツやデザイン文化に関連する教員が担当することで学部との連携・関連性を強化し、学部終了後にはさらに大学院へ進学しやすい魅力ある大学院にしていく必要がある。また、教授陣のさらなる充実と相互に連携しあう教育内容とすることにより、教育・研究の有機的關係性がいっそう深まり、組織的教育力向上、相乗効果を目指す。同時に、カリキュラムの充実、若手起用による組織活性化を現実化していく。2015年から始動する国際地域学研究科のカリキュラムの一部変更にあっても、研究分野が、「国際・地域分野」と「コミュニティ・メディア分野」の2分野構成であるということは、これまでと変わらない。ユニークではあるが特殊であった「政治文化特論」、「国

際産業クラスター特論」、「地方分権特論」、「電子ネットワーク特論」の4科目を削減する代わりに、「地域スポーツ特論」を新設した。さらに、「開発・環境経済特論」を「国際開発特論」、「地域産業経済特論」を「地域社会特論」へ、「人口・社会動態特論」を「スポーツマネジメント特論」へ、「空間情報システム特論」を「空間システム特論」へと、4科目の科目名称変更を試みた。

### 行動計画内容（d）

社会ニーズに合致した教育内容を実現することで、いっそう魅力ある大学院への再編を目指す。カリキュラムポリシーに合致し活力ある人材の育成を目指し、若手研究者の拡充・充実と教育内容の向上、さらには教育の質的充実を継続的に探求していく。また、研究指導教員がここ数年間で定年退職する可能性が高いことから、5名以上の〇合教員を安定的に確保すべく指導体制充実に向けて再構築し、研究科内の指導体制を徐々に強化していく。また、FD研修会やFD活動についても組織的教育による指導力向上を目指し、修士論文中間報告会や修士論文最終報告会（口頭試験）などは全面公開で実施し、複数指導体制と公開による相互チェックの実現を目指している。今回、本研究科においては、研究指導補助教員2名が研究指導教員として承認されたことから、再び5名の研究指導教員体制へ向けて整備されることとなった。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

行動計画内容（a）：教員の授業自己点検システムの確立。

行動計画内容（b）：FD活動と教育の組織的対応・教育の公開性。

**現状説明**

行動計画内容（a）：具体的な取り組み

教育の質保証を図るため、2013年度も大学院教育でも学部同様に教員自らが自己点検、授業改善・シラバス改善していくようなサイクルが必要であろうと考え、専任教員は受講生からのアンケート結果を参考に行動目標を立てて、その年度の大学院授業に関する自己点検を実施し翌年の授業への改善点を明確にしていく行動目標を掲げた。PDCAサイクルを実現するには他に今のところ有効な方法は見出せない。したかつて、自ら次年度には改善点を見出していくしかない。改善点を、教員自らがフィードバックし、PDCAサイクルを実現しつつ授業改善に向けて自己修正してきた。

行動計画内容（b）：具体的な取り組み

FD活動と組織的対応・教育の公開性については、FD研修会を学部と大学院との共催にて年間3回開催し、教育の質改善に向けた各自の取り組み、教授法や講義における各自の創意工夫、修了研究発表の公開性や組織的指導・複数指導体制による教育効果のアップや公開性による教育の「質」確保と担保、公開性による相互支援などの項目クリアを目指してきた。その年度に開講された授業科目・演習等について、教員各自が個別にPDCAサイクルを確立し、研究科全体として組織的に授業改善・シラバス改善が図られるように絶えず努力してきた。

**点検・評価**

<行動計画内容（a）の実現度> C

その年度に開講された授業科目・演習等について、教員各自が個別にPDCAサイクルを確立し、研究科全体として組織的に授業改善・シラバス改善が図られるように絶えず努力していく。演習のみのアンケート実施があった。現段階では個人レベルであることから今後は組織レベルでの実施が目指されなければならない。さらに、札幌校舎では、今年度のFD研修会（国際文化学部と国際地域学研究科との共催）として、年間に数回開催され、教授法や学生への接し方、成績評価法、さらには授業改善方策などに自己啓発に向けたFD研修会が開催されてきており、大学院教育においても大いに有効なものとなった。今後もさらに研究科主催、あるいは学部との共催によるFD研修会開催に向けて準備・企画を進めていく。今年度のこの行動目標を自己点検した結果としては「C」評価とする。

<行動計画内容（b）の実現度> C

FD活動と組織的対応・教育の公開性については、FD研修会を学部と大学院との共催にて年間数回開催し、教育の質改善に向けた、初年次教育、修了研究発表の公開性や組織的指導・複数指導体制による教育の質向上、公開性による相互支援などを目指してしていく。

各自は、FD 研修会や受講の大学院生へ直接聞き取り調査のなかから授業改善・指導法の改善に努め、自己点検と自己研鑽、シラバス改善を通じて PDCA サイクルを好転させていく。今年度のこの行動目標を自己点検した結果としては「C」評価とする。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### 行動計画内容（a）

大学院の講義や演習は、小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、次年度の指導改善に繋げていく。授業評価・シラバスと連動した授業自己点検システムの確立、実施と評価、PDCA サイクルに基づく自己改善の実施とサイクル自体による不断の点検作業を繰り返すすめていくことになる。今後は、研究科共通のアンケート記述式、あるいは直接対応型の質問項目を用意し、研究科全体で実施していく。教員は個別にアンケート結果を授業改善に役立てていくが FD 委員会などでその成果を教員相互に検討し、組織的に教育の質向上を図る場も用意していくことにする。

##### 行動計画内容（b）

組織力をアップさせることで教育の相乗効果を図り、研究科全体として教育の教育力向上を目指すこと、院生情報を組織内で情報共有し問題点や改善点を組織的に解決していく。 Semester 内に開講された授業科目・演習等については、教員各自が個別に PDCA サイクルを確立し、研究科全体として組織的に授業改善・講義同士の相互関連性と教育の相乗効果、シラバス改善等が図られるように絶えず努力していく。FD 活動と教育の組織的対応・教育の公開性については、2013 年度から加えた行動計画内容であり、引き続いて第Ⅱ期中期計画（2014～2018 年度）でも盛り込まれる行動計画内容となっている。

## 1-2-12 理学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

具体的な目標をシラバスに明記する。

**現状説明**

2010年度の自己点検・評価ではシラバスへの記載がやや不十分であったが、カリキュラムポリシーを2010年度に策定し、2011年度から策定したカリキュラムポリシー（「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」）を記載するよう各教員に周知した。各専攻の養成する人材像・育成する力も記載するように周知した。

2013年度も2012年度までと同様に各専攻の養成する人材像・育成する力も記載するように周知し、記載の有無と記載内容を教務委員、常任教務委員で相互チェックを行った。

実際に行動する組織は理学研究科各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

2012年度のシラバスへの「育成する人材像」の記載は、95.5%が記載されていた。2013年度は「育成する人材像」のシラバスへの記載は97.0%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2013年度のシラバスへの「育成する人材像」の記載は、春・秋学期の平均で97.0%であり、目標の100%を達成できなかったが、改善がかなり進んでいるので、評価はAである。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

記載しなければならない項目が記載されていないシラバスがまだ少数ながら存在する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

特になし。

**<改善方策>**

チェック後に記入漏れがある場合はその都度記載を求める。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明記する。

**行動計画内容（b）**：専攻独自の授業アンケートを行い、その結果を授業改善に役立てる。

**行動計画内容（c）**：組織的恒常的なFD活動を行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度春学期に、シラバスに科目到達度と成績評価指標を記載するよう各教員に周知した。シラバスへの記載の有無、記載内容や分かりやすさは、教務委員、常任教務委員が相互チェックを行った。

実際に行動する組織は理学研究科各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

2009年度シラバスに関し、第三者評価で記述の精粗や成績評価基準について一部で曖昧な記述があると指摘助言を受けた。2010年度にシラバスをチェックした結果、「科目の学習の到達度」の記載は、数理科学専攻は29.0%、物理学専攻は18.5%、化学専攻は40.5%、「成績評価指標」の記載は、数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ100%であった。2012年度は「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科94.1%（数理科学専攻83.7%、物理学専攻95.4%、化学専攻で100%）であり、「成績評価指標」の記載は、理学研究科96.0%（数理科学専攻93.9%、物理学専攻94.3%、化学専攻100%）であった。

2013年度は「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科97.5%（数理科学専攻97.9%、物理学専攻95.5%、化学専攻で100%）であり、「成績評価指標」の記載は、理学研究科96.5%（数理科学専攻93.6%、物理学専攻95.5%、化学専攻100%）であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2010年度に学部の授業アンケートフォームを一部修正し、修士課程学生向けの授業アンケートを作成し、2011年度春学期より実施した。2011年度春学期の実施率は74.4%、秋学期は86.1%であった。2012年度は、春学期81.0%（数理科学専攻81.3%、物理学専攻67.7%、化学専攻94.1%）、秋学期74.4%（数理科学専攻90.0%、物理学専攻66.7%、化学専攻72.7%）で、2012年度年分の理学研究科の実施率は77.1%であった。2013年度は、授業アンケートフォームを一部修正し、実施した。2013年度春学期48.2%（数理科学専攻75.0%、物理学専攻31.8%、化学専攻62.1%）、秋学期50.6%（数理科学専攻83.3%、物理学専攻25.0%、化学専攻75.9%）で、2013年度の理学研究科の実施率は49.4%であった。

実際に行動する組織は理学研究科FD委員会と各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013年度は、FD研究会を2回開催した。第1回2013年6月21日、第2回2014年1月17日に開催し、a)とb)について話し合った。

実際に行動する組織は理学研究科FD委員会と各専攻、検証する組織は理学研究科主任

会であった。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

2013年度は「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科 97.5%であり、「成績評価指標」の記載は、理学研究科 96.5%であった。「科目の学習の到達度」と「成績評価指標」の記載割合の平均は 97.0%であり、目標値 100%を達成できなかったが、改善が進んできているので評価はAである。

#### <行動計画内容（b）の実現度> B

2013年度の授業アンケートの実施率は 49.4%で、目標の 95%を達成できなかった。評価はBである。

#### <行動計画内容（c）の実現度> S

2013年度に2回のFD研究会を計画通りに開催した。評価はSである。

#### <成果と認められる事項>

a)：2013年度春・秋学期のシラバスへの「科目の学習の到達度」の記載の3専攻の平均は 97.5%、「成績評価指標」の記載の平均は 96.5%であった。目標の 100%を達成できなかったが、改善は進んでいる。

b)：特になし。

c)：特になし。

#### <改善すべき事項>

a)：特になし。

b)：目標を達成できなかった。理論系と実験系のアンケートの統一は図れたが、授業アンケートの実施方法に不十分な点が残っている。

c)：特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸張方法>

a)：今後もシラバスのチェックを継続して行う。

b)：特になし。

c)：特になし。

#### <改善方策>

a)：特になし。

b)：FD委員会において授業アンケートの実施方法、アンケートの内容と項目をさらに改善に向けて検討する。また、アンケートの結果を授業改善に繋げられるように教員に周知し、その方策をFD委員会で議論して改善する。

c)：特になし。

## 1-2-13 情報通信学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

具体的な目標を授業要覧やシラバスに明記する。

**現状説明**

本研究科は 2012 年度に発足した。ミッションシェアリングシート行動計画を実施に移す初年度は、本施策の試行を秋セメスタに行って、ほぼ目的を達成している。

本年度は、昨年度試行した授業要覧及びシラバスに授業における具体的な目標を明記する取り組みを研究科全体で本実施し、研究科長、専攻主任、教務委員がその内容をチェックし目標を達成できた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

授業要覧、シラバスに具体的目標を明記し、研究科としてチェックすることができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後とも、取り組みを継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明記する。

行動計画内容（b）：専攻独自の授業アンケートを行い、その結果を授業改善に役立てる。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012 年度は情報通信学研究科のミッションシェアリングシートの教育目標として科目到達度と成績評価指標を明示するため、春学期のシラバス詳細入力時に、「6. 成績評価の基準および方法」に加えて、「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」も入力するよう周知した。秋学期のシラバス詳細入力時には、専攻の教務委員よりシラバス詳細入力依頼時に項目「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」も入力するよう依頼し、入力後に確認作業を行い、37 科目の全科目で入力を確認した。

2013 年度は完成年度にあたり、カリキュラムすべての科目が開講され、春学期 53 科目、秋学期 53 科目のシラバス詳細の点検を行い、「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」等の必要項目の入力を確認した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2012 年度に情報通信学研究科 F D 委員会を設置し、専攻独自の授業アンケートの原案作成に入った。工学研究科の授業アンケートを参考に、情報通信学研究科の授業アンケートの質問項目とその選択肢および実施方法の原案を作成した。授業アンケートの実施案を 2012 年 12 月の情報通信学研究科教授会にて報告・協力依頼を行い、2013 年 1 月に授業アンケートを行い、集計結果を各教員にフィードバックした。

2013 年度は、春学期に 2012 年度に作成したアンケート内容で履修者 5 名以上の講義科目 14 科目に対して授業アンケート実施を依頼して、全対象科目でアンケートの実施・回収が行われた。同時に授業アンケート項目等の見直しを行った。受講生が少ない大学院の授業形態を考慮して、アンケート項目を絞って、選択肢を選択した理由や意見を記述できるように授業アンケートを改善し、秋学期に履修者 5 名以上の講義科目 10 科目に対して授業アンケート実施を依頼して、全対象科目でアンケートの実施・回収が行われた。集計結果を全教員に配布し、授業アンケートのコピーを担当教員に返却することにより、フィードバックを行った。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

2013 年度春学期 53 科目、秋学期 53 科目の全科目で必要項目が入力されていることを確認し、目標を達成したので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

2012 年に作成した授業アンケートを春学期に実施し、さらに授業アンケートの項目を見直し、院生の意見が直接反映できるように改善を行って、秋学期に実施した。対象科目全

科目でアンケート実施・回収がなされ、その結果を担当教員にフィードバックするという目標を達成したので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

大学院の全科目のシラバス詳細において、学部と同様に「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」と「6. 成績評価の基準および方法」を明示することが徹底された。

2013年度春秋学期ともに、授業アンケートを実施して、その結果を教員にフィードバックすることができた。特に、秋学期は授業アンケートを見直すことにより、院生の意見を直接担当教員にフィードバックすることができた。

**<改善すべき事項>**

2013年度「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」が全科目で入力されたが、科目によってはシラバス詳細の各項目の記述の詳細さが異なり、内容の充実を図る必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

シラバス詳細の入力チェックを継続し、シラバス詳細の必要項目の入力を徹底するとともに、内容の充実を促す。

2013年度までの授業アンケートの結果を基に授業アンケートの内容、実施方法の更なる見直しを行って、授業アンケートを継続するとともに少人数の履修科目に対する授業アンケート内容、実施方法を検討して実施科目数を増加させる。

**<改善方策>**

各教員に、「2. 授業で育成する力・スキル」、「4. 学習の到達目標」をはじめとするシラバス詳細のより一層の充実を依頼する。各教員に授業アンケートに記入された意見、要望を参考に授業改善を進めることを依頼する。

## 1-2-14 工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明記した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）：** 礎学力から応用力へ継続的に展開するカリキュラムによる人材育成。

**行動計画内容（b）：** 学生の対外発表の促進。

**行動計画内容（c）：** 英語による履修が可能な国際コースの設立の準備とコース定着。

**行動計画内容（d）：** 英語対応科目の充実と英語履修による修了実現。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的な取り組み**

2009年度は、専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーに合致した授業実現のためシラバス詳細（紙ベース）を作成した。2010年度は、これをウェブ上で学生に開示した。さらに、2010年度には本研究科の研究教育上の理念・目的・人材育成目標、および各専攻の理念・目的・人材育成目標を明文化した。2011年度は、2012年度に情報理工学専攻に情報通信制御システム工学専攻が統合されるのに合わせ、育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを新生情報理工学専攻において策定した。2012年度は、2014年度に設置される医用生体工学専攻の教育上の理念・目的および育成する人材像を以下のように明確化した。医療技術を支える人材として医用生体工学の研究経験を持つ工学者、医師に加えて、大学教員として教育活動が可能な臨床工学技士の育成が強く求められている。本専攻は、医用生体工学の主要な分野をカバーし、当該分野の基礎研究遂行能力を養い、その知識を臨床的研究や実践に反映させることが出来る人材を育成することを目的とする。医用生体工学科を卒業した者、または工学系各学科を卒業し、医療関連分野に強い関心を持つ者に対して、工学研究対象としての生体の特殊性を深く理解し、基礎科学や各種要素技術を適切に応用でき、直接的、間接的に医療に貢献できる人材を育成する。

2013年度は、新カリキュラム導入に向け準備を行った。「2013年度工学研究科の教員数と学生数を専攻ごとにまとめた資料」などを参考に、2014年度より11となる専攻を5つに再編成し、コースワーク科目をカリキュラムに組み込む事を目標の一つとした大学院改組に関わる検討が開始された。

**行動計画内容（b） 具体的な取り組み**

本研究科では学生に研究成果の対外発表を強く奨励している。とくに国際会議での発表には旅費等の補助制度があり、2011年度に補助限度額を5万円から10万円に増額することで、学生の経済的負担の軽減を図った。

学生の研究活動調査を実施した結果、2009年度と2010年度の学生数総数（612名）に

対する2年間の国内学会発表総数は1073件、国際学会発表総数は273件である。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は175%、国際学会発表は45%、2つの合計は220%である。

2010年度と2011年度の学生数総数(635名)に対する2年間の国内学会発表総数は1092件、国際学会発表総数は291件である。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は172%、国際学会発表は46%、2つの合計は218%であった。したがって、前年と同様きわめて高い研究発表がなされた。なお、2011年度の発表数には、2012年1月から3月までの間に発表が確定しているものも含まれている。

2012年度は、大学評価室からの指示により2012年1月から12月までを調査対象期間とした。また、大学院生の活動状況は国内学会発表、国際学会発表、邦文学術雑誌掲載論文、英文学術雑誌掲載論文、およびプロシーディングス・紀要論文に細分化した。さらに、各分類中で複数発表した学生は1件のみを計上した。調査結果によれば、本期間に在籍した学生は、M1生が223名、M2生以上が314名、合計537名である。国内学会発表は381件、国際会議発表は167件、邦文学術雑誌掲載論文は32件、英文学術雑誌掲載論文は28件、プロシーディングス・紀要論文は97件であった。したがって、学生数に対する学会発表および論文掲載比率は131%、国際学会発表比率は31%と、前年と同様きわめて高い研究発表比率であった。

2013年度は、大学評価室からの指示により2013年4月から2014年3月までを調査対象期間とした。前年度と同様に、大学院生の活動状況は国内学会発表、国際学会発表、邦文学術雑誌掲載論文、英文学術雑誌掲載論文、およびプロシーディングス・紀要論文に細分化した。さらに、各分類中で複数発表した学生は1件のみを計上した。調査結果によれば、本期間に在籍した学生は、M1生が190名、M2生以上が205名、合計395名である。国内学会発表は427件、国際会議発表は220件、邦文学術雑誌掲載論文は32件、英文学術雑誌掲載論文は43件、プロシーディングス・紀要論文は138件であった。したがって、学生数に対する学会発表および論文掲載比率は217%、国際学会発表比率は55%と、前年と同様きわめて高い研究発表比率であった。

#### 行動計画内容（c）具体的な取り組み

2010年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々10以上の英語での授業科目を開講した。2011年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々11以上の英語での授業科目を開講し（研究ゼミナールを除く）、国際コースを本格導入した。2012年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループに加えて、工業化学専攻においても英語での授業科目を開講し国際コースを本格導入した。2013年度は、専攻やグループで新たに英語科目を導入する事はなかったが、英語科目が不足する専攻でも英語履修による修了の希望がある場合は必要な英語科目を開講することとし、実質的に全専攻で可能となった。

なお、国際コースとは「英語での授業科目を履修するだけで修了に必要な単位が取得できるコース」である。具体的には、所属コースでの授業科目および研究ゼミナールを主体とし、さらに共通科目および他コースでの科目を加えることで単位取得が可能となる。

#### 行動計画内容（d）具体的な取り組み

2010年度は、英語対応科目の割合は全授業科目の12.9%であった。2011年度は、前述

した3グループ（12専攻中7専攻）において英語履修による修了が可能となった。2012年度は、前述した4グループ（募集停止を除く10専攻中7専攻）において英語履修による修了が可能となり（70%）、全専攻数の65%以上という目標を達成した。2013年度は残りの3専攻についても、留学生などから英語履修による修了の希望がある場合は必要な英語科目を開講することとし、実質的に全専攻で可能となった（100%）。

なお、これら4つの行動計画内容の具体的な取り組みは工学研究科全体で実行し、工学研究科の主任・教務委員会で随時検証した。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容（a）に関しては、2013年度の行動計画内容である「新カリキュラム導入を踏まえた教員組織整備」は、2016年度に実施される工学研究科改組に合わせ整備することとなり、既に開始されている改組に向けた検討により十分に実現されたと考えられるため、実現度は「A」と自己評価できる。

##### <行動計画内容（b）の実現度> S

行動計画内容（b）に関しては、上述の現状説明より2013年度の行動計画内容の指数「対外発表95%以上、国際会議比率30%以上」を大幅に上回っており、実現度は「S」と自己評価できる。

##### <行動計画内容（c）の実現度> A

行動計画内容（c）に関しては、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループに加えて工業化学専攻において英語履修による修了が可能となった。したがって、2013年度の行動計画内容である「国際コース定着」を達成したと判断できるため、実現度は「A」と自己評価できる。

##### <行動計画内容（d）の実現度> A

行動計画内容（d）に関しては、2013年度は、英語開講を科目数の増加はなかったが、前項で示した通り、残りの専攻でも必要に応じて英語科目を開講することで英語修了が可能となり、実現度は「A」と自己評価できる。

##### <成果と認められる事項>

本研究科の学生の対外発表数は極めて多いことは特筆できる。これは、学生本人の努力とおよび指導教官の適切なアドバイスがうまく機能している証拠である。また、英語授業科目も増えており、国際コース確立に一步一步近づいている。

また、2013年度春学期に43名、秋学期に40名、合計83名の留学生を受け入れた。留学生の国籍、受け入れ専攻、協定先などは以下の表に示す通りである。

| 国籍      | 人数 |
|---------|----|
| タイ      | 17 |
| マレーシア   | 16 |
| 中国      | 14 |
| アフガニスタン | 10 |
| カンボジア   | 11 |
| サウジアラビア | 8  |
| 台湾      | 3  |
| スリランカ   | 1  |
| バングラデシュ | 1  |
| カザフスタン  | 2  |

| 専攻           | 人数 |
|--------------|----|
| 機械工学         | 26 |
| 電気電子システム     | 18 |
| 土木工学         | 17 |
| 情報理工学        | 9  |
| 経営工学         | 3  |
| 工業化学         | 4  |
| 建築学          | 3  |
| 情報通信制御システム工学 | 1  |
| 応用理学         | 2  |

| 協定先         | 人数 |
|-------------|----|
| JICA        | 21 |
| MARA 財団     | 14 |
| サウジアラビア政府派遣 | 8  |
| KMITL       | 6  |
| 国費          | 4  |
| YPM         | 2  |
| カザフスタン政府派遣  | 2  |
| 協定なし        | 26 |

### <改善すべき事項>

いずれの行動計画内容も順調に推移しており、今後は計画どおりに進めて行けばよいと思われる。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

2016年度改組を踏まえ、2014年度より11となる専攻数を5つに再編成し、コースワーク科目をカリキュラムに組み込み事を目標の一つとした大学院改組に関わる検討が開始された。これに伴い、教員の負担を軽減することで授業内容の向上を促進するような改定を模索する。また、英語のみにより修了可能な国際コースをさらに拡大し、10専攻中8専攻（80%）で英語による修了を可能とすることで、日本人学生の英語教育の機会増加と留学生確保を促進する。

英語授業科目は国際コースの留学生のためだけでなく、国際化のニーズに応えられる人材の育成も目的で開講されており、多くの一般学生が受講している。これらの一般学生が授業目標を達成するため、授業担当者は単なる英語化だけではなく独自の工夫がなされている。このような授業の質向上には、授業アンケートの実施及び十分な分析が不可欠である。

#### <改善方策>

いずれの行動計画内容も順調に推移しており、大きな問題は見られない。その他、工学研究科の長所を伸ばすために、以下の改善方策が必要となる。

対外発表の高率を維持するために、英語での発表技術習得の科目の履修や、ゼミにおける英語発表の練習などに取り組む必要がある。その一環として、国際学会での発表に関する教材費補助は研究科実施 TOEIC 試験受験を前提条件とすることを定着させ、英語への意識と教育効果向上を目指す。今年度は、論文発表件数調査を国内学会発表、国際学会発表、邦文学術雑誌掲載論文、英文学術雑誌掲載論文、およびプロシーディングス・紀要論文に細分化し、各分類中で複数発表した学生は1件のみを計上して学生個別の業績を把握できるように改善した。しかし、上記5分類間では学生個別の業績が重複するなど不明確な要素があるため、調査方法の更なる改善を図る。

今のところ国際コースには JICA 等の支援プロジェクトの留学生が多く参加しているが、本コースを充実・発展させるためには一般留学生の入学も促進させて行かなければならない。そのためには、まず本学大学院工学研究科の情報を Web 等で世界に発信し、何処でも

誰でも容易に情報収集できる体制を構築する必要がある。また、本コースを評価する方法として修了者の動向調査が挙げられ、修了者との関係継続を通しての本国あるいは他国での活動をサポートすることも本コースの発展に必要な事項ではないかと考える。さらに、2012年度から実施される一定の条件を満たせば書類審査のみで受験できる国際入試を軌道に乗せ、何処でも受験できる体制を推進する。

さらに、不自由のないキャンパスライフを提供するための留学生に対応した環境整備を実現するために、工学研究科のみならず、学長室、入試センター、事務部、教学部、教育支援センター、総合情報センター、国際教育センター、別科日本語研修課程、附属図書館、健康推進センターなどが、それぞれ目標を設定し、実行する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 科目毎の到達目標と成績評価基準をシラバスで明示し、 Semester ごとに各項目を見直し定着化する。

**行動計画内容（b）:** 授業アンケート用紙の質問項目を見直し、授業改善につながる授業アンケートを実施し、チェック機能を定着する。

**行動計画内容（c）:** 授業アンケート結果から受講生の自己科目達成度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

**行動計画内容（d）:** 授業アンケート結果から受講生の授業満足度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

2010年度より本格的にシラバスをウェブで明示するとともに、最初の授業時に説明することを徹底した。シラバスには、達成目標、授業計画、成績評価基準を明示し、Semester 毎に見直しを実施した。2013年度はさらに入力項目を見直し、テーマ、キーワード、授業要旨または授業概要、授業スケジュール、成績評価の基準および方法を必須入力項目とし、教科書・参考書、その他教材、担当教員への連絡先を必要に応じて入力するように周知徹底した。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

2009年度に授業アンケート用紙を作成し、2010年度春 Semester で試行的に授業アンケートを実施した。各専攻で少なくとも1科目以上に対して行い、実施方法に問題がないことを確認した。そして、2010年度秋 Semester で本格的に授業アンケートを実施した。

2011年度春 Semester においては、授業アンケートを実施するとともに、その調査結果を詳細に分析した。2011年度春 Semester で実施した授業アンケートのなかで各専攻科目の中の研究ゼミナール、履修者0名の科目及び研究科共通選択科目は対象科目から除外した。さらに、アンケートの回答がなされた科目の中で、有効アンケート回答数5名未満の科目を除いて実施率を算出した。授業アンケートの実施率は64%であった。なお、実施した132科目中、回答数5名未満の除外科目は32科目である。

2012年度は大学評価室からの指示により2012年1月から12月までを調査対象期間としたため、2011年度秋 Semester と2012年度春 Semester での授業アンケートを分析した。2011年度秋 Semester から、アンケート用紙を自動読み取り用の書式に変更し実施し、データ集計作業は外部業者に委託した。2011年度秋 Semester での授業アンケートの実施率は85.8%、2012年度春 Semester での授業アンケートの実施率は75.3%、平均の実施率は81.0%であった。なお、この数値は授業アンケート実施科目数（285科目）を開講科目数で除したものであり、回答数が少ないものも除外しなかった。

2013年度は春・秋両 Semester 各々に対してアンケートを実施した。特に秋学期は、科

目名ならびに各科目の履修者を教務課からのデータに基づいて抽出することにより、これまでアンケート対象としてこなかった、各専攻独自のゼミナールやインターンシップ科目にも対象を拡充した。この結果対象科目は春semester161科目に対して、秋semester323科目となりほぼ倍増した。さらに留学生に対するアンケート実施を充実させるために、アンケート内容の英語版を作成した。回答は日本語版に記入し、機械による自動読み取りの方法は統一した。これにより留学生にとってアンケート内容が不明であるといった問題点を解決した。上述の一連の取り組みに加えて、外国語教育センターから提供されている Technical English for Engineers については、この科目に特化したアンケートを自作して実施した。

2013年度春semesterでの授業アンケートの実施率は82.0%（161科目中、回答回収科目数132科目）、2013年度秋semesterでの授業アンケートの実施率は80.5%（323科目中、回答回収科目数260科目）、平均の実施率は81.2%であった。対象科目数が倍増したにも関わらず、回収科目率が低下しなかったことは、構成教員ならびに院生らの、授業改善意識の高さを伺わせるものであった。

#### 行動計画内容（c）具体的な取り組み

2011年度は、2011年度春semesterで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。達成度の評価の算出の方法は2010年度と異なり、独自アンケートの項目である「授業内容を覚えているか」、「授業内容を理解したか」の2項目の評価の平均を用いた。なお、有効アンケート回答数10名以上の教科について学生の科目達成度を5段階評価した。その結果、専攻別には3.3～4.1の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数の割合は95%であった。なお、実施した132科目中、回答数10名未満の除外科目は70科目である。

2012年度は、2011年度秋semesterおよび2012年度春semesterで実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。達成度の評価の算出の方法は2011年度春semesterと同一で、独自アンケートの項目である「授業内容を覚えているか」、「授業内容を理解したか」の2項目の評価の平均を用いた。なお、有効アンケート回答数10名以上の教科について学生の科目達成度を5段階評価した。その結果、専攻別には3.2～3.9の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数の割合は88%であった。なお、実施した285科目中、回答数10名未満の除外科目は214科目である。

2011年度以降の種々の取り組みに加えて、2013秋semesterでは上述のとおりゼミナール・インターンシップ科目に対象を広げたことにより、より詳細な学生の意識傾向を得ることができた。

2013年度は、2011年度秋semesterおよび2012年度春semesterで実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。達成度の評価の算出の方法は2011年度春semesterとほぼ同一で、独自アンケートの項目である「授業内容を覚えているか」、「授業内容を理解したか」の2項目の評価の平均を用いた。少人数受講の科目のことを考慮して有効アンケート回答数については特に制限を設けず、学生の科目達成度を5段階評価した。その結果、専攻別には春semester3.4～4.0、秋semester3.6～4.1の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数の割合は春semester・秋semester共に98.5%であった。

**行動計画内容（d）具体的な取り組み**

2011年度春semesterで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を5段階評価した。その結果、専攻別には3.4～4.4の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数は95%であった。満足度の評価は2010年度と異なり、独自アンケートの項目である「授業に関する満足度の評価」の平均値を用いた。なお、有効アンケート回答数10名以上の教科について満足度を算出した。

2011年度秋semesterおよび2012年度春semesterで実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を5段階評価した。満足度の評価は2011年度春semesterと同様、独自アンケートの項目である「授業に関する満足度の評価」の平均値を用いた。その結果、専攻別には3.7～4.2の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数は100%であった。なお、有効アンケート回答数10名以上の教科について満足度を算出した。なお、実施した285科目中、回答数10名未満の除外科目は214科目である。

2013年度春及び秋semesterで実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を5段階評価した。満足度の評価は2012年度春semesterとほぼ同様、独自アンケートの項目である「授業に関する満足度の評価」の平均値を用いた。少人数受講の科目のことを考慮して有効アンケート回答数については特に制限を設けなかった。その結果、専攻別に春semesterが3.8～4.6、秋semesterが4.1～4.6の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数の割合は春semester・秋semester共に99.2%であった。

なお、これら4つの行動計画内容の具体的な取り組みは工学研究科の教務委員会とFD委員会で主体的に実施し、主任委員会で検証した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容（a）に関しては、シラバスの作成および見直しを実施しており、シラバス入力時に「学習の到達目標」と「成績評価の基準および方法」が必須入力項目となっており、2013年度の行動計画内容の「到達目標と成績評価基準の定着化」は達成している。したがって、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

行動計画内容（b）に関しては、2013年度の授業アンケートの実施率は81.2%であり、行動計画内容の指数「90%以上」を少し下回ったため、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（c）の実現度> S**

行動計画内容（c）に関しては、2013年度で実施した授業アンケート結果を分析した結果、専攻別には3.6～4.3の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数の割合は98.5%であり、2013年度の行動計画内容の指数（科目達成度3以上の科目数は50%）を大幅に達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

行動計画内容（d）に関しては、2013年度春および秋semesterの授業アンケート結果を分析した結果、専攻別には3.6～4.6の範囲であった。5段階評価の3以上の科目数は99.2%であり、2013年度の行動計画内容の指数（科目満足度3以上の科目数は50%）を大幅に達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

まず研究科独自の授業アンケート用紙を開発すると共に、用紙の作成から第1次的解析に至る作業は全て業者に委託することにより効率化を図った点が大きな成果である。またそれらを分析することにより学生の達成度および満足度を評価できるようにした点も成果と認められる。さらに昨年度立てた少人数講義に対するアンケートの改善方策について、教務課と研究科が協力して全受講者のデータをFD委員会が把握し適用範囲を通常の講義科目だけでなく受講者の少ないゼミナールやインターンシップにも拡大することによって達成した点も重要である。加えてアンケート項目の英語訳を作成した点は、留学生への対応教科の点から評価できる。

**<改善すべき事項>**

シラバスの改善、学生の達成度および満足度について行動計画内容は達成したものの、アンケートの実施・回収率が2013年度目標に到達しなかった。90%という高い目標もぜひ達成するよう、今後の行動を実施したい。さらに、独自に開発したアンケートについて、用紙の作成から第1次的解析に至る作業は全て業者に委託することにより効率化を図った点は良かった。ただし業者への発注仕様ならびに打ち合わせには改善の余地がある。特に第1次的な解析に続いて、FD委員らが行なう分析においてはデータシートの使いにくさがあり、今後改善する必要があると思われた。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

独自に開発したアンケートについて、用紙の作成から第1次的解析に至る作業は全て業者に委託することにより効率化を図った点は良かった。少人数科目に対して対策できた点も良かったが、次年度以降の授業へのフィードバック方法は今後検討の余地がある。アンケート項目の英語化については当研究科における試みを全学的に広げてゆくことでより有効にできると考える。

**<改善方策>**

アンケートデータシートの使い勝手については業者との仕様打ち合わせを徹底させることによって対応する。

アンケートの実施・回収率については、各専攻FD委員からの専攻教員への周知徹底を図ることにより改善可能と考える。

また2014年度以降に向けては学生の科目達成度および満足度を向上させるために、アンケート調査結果を適切に授業にフィードバックする必要がある。これについては講義担当教員に情報が届くようアンケート結果を各専攻のFD委員がハンドリングすることが重要であり、既に2013年度分についてはアンケート結果の配布を完了した。この上で今後FD委員会内において活用法を議論する予定である。

さらに現状で科目達成度および満足度も目標値を大幅に上回っているが、アンケートの質問内容についても今後さらに検討する必要がある。これについてもFD委員会での議論を強化することで対応したい。

## 1-2-15 芸術工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

応用力の向上に関しては通算3回義務づけられている公開発表会の存在が大きい。これに経常的に外部からの審査員を加えることで応用力の定着につなげる人材像の明文化とシラバスによる教育プログラムの確立は従前より定着しているが、学生像の変化や時代の変化に伴う見直しを行う。また改組に向けた検討会を継続的に開催する。

**現状説明**

芸術工学部の学部授業運営校舎（旭川）が2014年の最終年度を待たずに札幌校舎への1年前倒し移転と機関決定した。そのことに合わせるように、本研究科も募集停止により2013年度は修士課程在学修士生1名が修了次第、年度末をもって閉鎖となり、教員の研究指導資格も返上した。従って、2013年度での芸術工学研究科の運営は旭川校舎で最終年となった。修士研究指導を進めるにあたり、実社会で研究対象領域に関連する方とのディスカッションの場を設け、直接の研究指導教員以外からの積極的なアドバイスを受けられるような機会を設けた。その結果、年度末の公開修士論文最終審査会をはじめ、外部専門家の参加機会を積極的に誘導し、公開発表会においての一般参加者も増加し、活発な意見交換が行われた。これらの目標達成の為の行動組織は研究科教授会が担い、その検証担当は専攻主任、教務委員、FD委員が行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

芸術工学研究科運営最終年度に相応しく、2014年2月1日に行われた修士研究発表会では家具デザインや歴史などの専門家をはじめ、多くの大学院修了生、卒業生、教職員が参加した中で極めて有意義な意見交換の場が得られた。

**<成果と認められる事項>**

芸術工学研究科修士研究の最終成果は、旭川校舎の教育研究環境を最大に活かしたものであった。それは研究領域の専門家が身近に居る人的資源の質の高さと、研究対象とした領域が地域の主産業として有る物的資源の豊かさに支えられた環境によるものであった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

2013年度末をもって芸術工学研究科は閉鎖した。

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

科目到達度、成績評価指標を授業改善に反映させる。

**現状説明**

2013年度は、芸術工学研究科最後の修士課程学生1名の最終年度であり、主に修士1年目に用意した分野ごとの特論科目の開講はなく、修士研究に主軸を置いた授業運営体制となった。従って、研究指導教員をはじめ研究科所属の全教員が、質の高い修士研究となるように研究環境の充実を支援した。

毎月行われた研究科教授会では、修士学生の研究進捗状況やキャンパスライフなどの情報交換が行われ、研究指導における授業改善に反映させた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

各教員が担当する授業科目の改善には、本研究科で長年培ってきた学生と教員、そして教員同士のコミュニケーションの充実と深さが重要な要素である。

**<成果と認められる事項>**

芸術工学研究科では創設以来、極めて充実した教育研究環境を構築維持した。本学における教育の原点である建学の精神に基づき、目標とした「国際的な視野を持って、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決することができる高度職業人を養成」を達成したと考える。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

2013年度末をもって芸術工学研究科は閉鎖した。

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-2-16 産業工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:**産業工学部では2007年度に学科構成やカリキュラムを大幅改編した。改編後の学部教育にも対応したカリキュラムを策定し、実施後も数年にわたり評価および微調整を行う。

**行動計画内容（b）:**2009年度から授業内容の詳細や成績評価指標をシラバスに明示する。

**行動計画内容（c）:**一部の専攻でインターンシップの単位化を施行し、検討を経て、3専攻での実施をはかる。

**行動計画内容（d）:**基礎学力の維持・向上を目的として、「技術英語ライティング」の履修者割合を高める。

**行動計画内容（e）:**基礎学力の維持・向上を目的として、英文要旨を添えた修士論文の割合を高める。

**行動計画内容（f）:**院生の応用力養成と意欲・積極性向上のため、学会等研究発表の割合をさらに高める。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

トラブルなく新カリキュラムを施行することができたが、基盤となる学部である産業工学部が2013年度に募集停止となったため、現行カリキュラムに対する評価と調整は行わなかった。専攻によっては基盤となる学部である産業工学部の複数の学科から進学した学生が混在するため、多様な履修を可能とするために教務委員により時間割の微調整を行った。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

2010年度より、授業内容の詳細と成績評価指標をシラバスに明示した。2013年度もこれを継続した。

**行動計画内容（c）具体的な取り組み**

全専攻への拡大を検討したが、改組対象ということで改組時に実施することとした。

**行動計画内容（d）具体的な取り組み**

学生に対して指導教員および教務委員が「技術英語ライティング」を履修するように指導した。2013年度の履修者は1名、未履修者は2名であった。

**行動計画内容（e）具体的な取り組み**

学生に対して指導教員が修士論文に英文要旨を付けるように指導した。2011年度、2012年度、修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は100%であり目標である45%、50%を大きく超えて達成できた。2013年度についても、全員が英文要旨を添えた。

**行動計画内容（f）具体的な取り組み**

学生に対して指導教員が学会等で研究発表、紀要などの論文への投稿を1回以上するよう指導した。2013年度は全員が学会等研究発表を行った。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

トラブルなく新カリキュラムを施行することができたが、カリキュラムの評価を行っていないので、実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

全科目において、授業内容の詳細や成績評価指標を明示しており、実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> 該当せず****<行動計画内容（d）の実現度> C**

2013年度の「技術英語ライティング」の履修率は33%であり、数値目標の55%を達成できなかったため、実現度は「C」と自己評価する。

**<行動計画内容（e）の実現度> S**

2013年度は、全員が英文要旨を添えたため100%となり、目標の55%を達成すると考えられる。実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（f）の実現度> S**

2013年度の学会等対外的な研究発表の割合は100%であり、目標を完全に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

修士論文の英文要旨を添えている割合および大学院生の学会等研究発表の割合が共に100%なので今後も維持していきたい。

**<改善方策>**

指導教員および教務委員が「技術英語ライティング」を履修するよう指導していきたい。基盤となる学部である産業工学部に対応したカリキュラムとの整合性について常にチェックを行い、必要とあれば科目の追加等により対応する。改組時の資料となるように、現行カリキュラムの問題点を収集していきたい。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** PDCA サイクルの点検段階Cにおいて、自己点検評価を研究科執行部の業務から切り離すため、独立した評価委員会を設置し、毎年自己点検評価を実施する。

**行動計画内容（b）:** 授業改善のため、現行の院生アンケート（自由記入方式）に定量化項目を加え、実施回数を増やす。

**行動計画内容（c）:** 院生の意見を PDCA サイクルに反映させるために、院生との懇談会を開催する。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

評価委員会において、自己点検評価を実施した。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

秋学期のガイダンス時に記述式の授業アンケートを実施した。また、秋学期終了時にも授業アンケートを実施した。実施率、回収率は共に 100%であった。このアンケートの結果は研究科長、各専攻主任に報告した。

**行動計画内容（c）具体的な取り組み**

大学院生の意見を聞くための懇談会を9月に実施し、その結果を10月の教授会において報告した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

MS Sに記載された内容が実施されるかの調査を自己点検評価委員会において実施したので、実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

3回の授業アンケートが実施され、目標の実現度は「A」と自己評価する。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

大学院生との懇談会が実施され、その内容が教授会において報告されており、実現度は「A」と自己評価する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

予定通り、授業アンケートおよび大学院生との懇談会が実施されており、その結果も教授会において報告されているので、引き続き継続していきたい。

**<改善方策>**

学生からの要望を聞くだけでなく、出てきた要望をかなえるべく委員会および事務組織に働きかけていきたい。また授業アンケートや学生の要望により授業をどのように改善するかを検討する。

## 1-2-17 開発工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

現行の要覧・シラバスを実情との整合性の観点から点検、改善。

**現状説明**

2012年度までは、研究科各専攻の教務委員が、専攻内の院生の就学上の課題、意見を聞き、研究科教務委員会にて議論し、その結果を研究科内に水平展開してきた。2013年度より研究科学生募集を停止し、また、多くの教員が、他校舎に異動となったため、従来の行動計画は、実施困難となった。

2013年度の実施計画は、研究科FD活動により学生が指摘する授業に関する情報の共有と活用することを目標にした。秋学期に一回、大学院生の授業に対する意見や要望（学士課程の授業アンケートに相当する内容）の収集をFD活動事務局から全院生に行った。大学院生への調査項目数は9件、自由記入項数は5件であった。大学院生数が少ない修学環境になることは、入学前十分説明したため、就学環境に対する大きな不満はなかった。概ね毎週4日以上登校して概ね真面目に勉学に励んで状況であった。

得られた調査結果は教授会で議論され、情報の共有化が図られている。なお、講義受講者が少ないことから、要望を早い時間で取り入れ対処している科目も少なくない。授業において要求される達成度は、各教員の判断でシラバスに記載されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

各専攻の教務委員を中心に、開講されている授業についての学生の意見要望等の情報の共有化が図られている。例えば、FD活動事務局から全院生に行った9項目の5段階調査、5項目の自由記入コメントを集計して教授会で報告した。本年度から始めた専攻、学年を越えた中間発表会の実施運営は、院生に任せており、50%以上の院生は、「4」以上の良い評価している。専攻・学年を越えて、院生同士話す機会が増えたとコメントしている。また、ガイダンス時の研究キャリアアシート記入調査に対しては、90%の学生が、「4」以上の良い評価している。引き続き、院生の要望を聞き改善していきたい。

また、すべての科目でないが、要望を早い時間で取り入れ対処している科目も増えつつあり、点検、改善が浸透しつつある。

これらを総合的に評価し「A」とする。

**<成果と認められる事項>**

学生数、開講科目が減少しているが、各専攻における授業に関する学生の意見要望について、調査・検討、情報共有を行う枠組みが定着できたこと。

＜改善すべき事項＞

授業に対する意見・要望等の情報をより多く収集する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今年度の方法を維持し、今後も実施すること。

＜改善方策＞

授業に対する意見・要望等の情報をより多く収集し、得られた調査結果は教授会などで共有化し、全員が2014年度で修了できるように指導を強化する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

教育の到達目標の明確化と達成度の評価のための調査、修了生追跡調査を導入する。

**現状説明**

授業内容における達成度の評価について、引き続き各専攻の教務委員を中心に議論した。自己点検評価は、従来 12 月までの研究業績を評価対象としており、修士論文が発表されるそれ以降のデータは盛り込まれていなかったが、2013 年度は報告書の提出が 3 月となったため、3 月までの在学生の研究業績を調査した。また、2012 年度修了生の 2012 年 12 月～2013 年 3 月の成果追跡調査を実施した。調査項目は発表種類別で、著書・査読論文数（日本語・外国語）、学会・研究会等発表数（国内・国外、富士山麓アカデミック&サイエンスフェアを含む）、表彰やその他の活動の件数を調査した。秋学期に一回、大学院生の授業に対する意見や要望についてのアンケート調査を FD 活動事務局から全院生に行った。達成度を研究科で組織的に評価するため、全院生の学年、専攻を越えての中間および最終発表会、指導教員を通じて研究キャリアシートの配布、回収を実施した。また、学部等研究教育補助金を活用した大学院生の学会発表及び調査研究等の経費支援を実施した。授業目標の達成の結果として生じる修士研究の成果、特に成果発表を修了の条件とすることを確認した。つまり、修士・博士課程前期の学生は、修了までの間に研究成果を学会、研究会等（富士山麓アカデミック&サイエンスフェアを含む）において 1 件以上の発表を行うことが学位授与の条件であることを確認した。なお、授業において要求される達成度は、各教員が担当する科目のシラバスに、担当教員の判断で記載されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

これまで、シラバスでの達成度の明示、評価と改善は個々の教員ごとに行われているが、専攻内での組織的な取り組みが行われているわけではなかった。今年度は、MSS に示したように、調査項目・方法の検討を行い、新しい施策を実施した。具体的には、

- (1) 到達度評価のための修了生および在学生の研究業績調査、全院生の学年、専攻を越えての中間および最終発表会を実施したことで、各専攻そして各専攻間での情報が共有され、情報交換がなされるようになった。
- (2) また、指導教員を通じて研究キャリアシートの配布、回収を実施したことにより大学院生自らの振り返りに役立たせることができた。
- (3) また、学部等研究教育補助金を研究のための交通費、機材購入に活用することができた。

これらを総合的に評価し「A」とする。

**<成果と認められる事項>**

達成度の評価のための調査、修了生および在学生の研究業績調査、学年、専攻を越えての中間および最終発表会が実施されたこと。

＜改善すべき事項＞

異なる専門分野の研究業績を評価して、組織的取り組みに反映させるため、研究成果発表調査項目のさらなる検討を行うこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

研究業績調査の継続と、修士修了の条件としての学会発表等、成果の公表をいっそう促すこと。

＜改善方策＞

専攻間でのコミュニケーションを確保し、教育の達成度の設定や評価についての調査法、調査項目そして方法の検討が必要である。

## 1-2-18 海洋学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

講義科目の内容を整理して、科目間の関連を明確にし、基礎から応用へと系統的に学習できるカリキュラムを構築する。共通性の高い科目についての重点化、集中開講による効率的学修の導入を検討する。（1専攻科カリキュラムマップと履修モデルの作成）

**現状説明**

現行の専攻内カリキュラムを整理して、従来の研究分野としての体系化とともに、研究領域としてのつながりを明確にし、従来の4専攻を1専攻にまとめたカリキュラムマップを作成した。作成にあたっては各専攻の代表を含む専門委員会（D委員会）を設置して原案を作成し、研究科教授会で審議・承認した。初年次科目として、海洋に関わる幅広い領域を学ぶ必修科目を設置した。結果は教育審議会に提出した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2015年度開設予定で、海洋学研究科海洋学専攻の設置計画を取りまとめ、東海大学教育審議会に提出した。この中で、教育体制を大幅に改革し、従来の教員が「教える」授業から、学生が自ら「学ぶ」教育を進めるとともに、学科専攻の枠を超えた複数教員による横断的な科目を設置し、幅広い知識の修得と実践力を持った人材育成のためのプログラムを作成した。

**<成果と認められる事項>**

従来の4専攻を1専攻にまとめた新しいカリキュラムを作成した。カリキュラム作成の過程で各専門分野の代表教員が集まって分野間での関連性を整理し、分野共通の総合海洋学科目群として14科目を設置し、その中に必修科目としてアクティブラーニングを取り入れた「総合海洋学特論」を設置した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後、授業内容の詳細調整を行い、常に最新の内容を効率的に、かつ、学生が自ら学ぶ体制を維持する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

個々の学生の学力を把握し、個別に到達目標を設定し、それぞれの学修成果が把握できる評価方法を導入する。このための FD 活動を実施する。

**現状説明**

現状では、学生数が少なく、1科目の履修者数はほとんど5人以下であり、すべての科目で個々の学生に対応して講義し、評価している。専攻内教授会において評価方法について議論したが、結果的には基準を明示することはできなかった。改組委員会では成績評価基準をシラバスに明記することを検討中である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

学生数が少なく（M1、12名、M2、27名）、各講義科目に対する履修者数は2～3名程度であったため、担当者が個々の学生の能力を十分に把握でき、個別に対応したため、評価方法まで設定しなかった。FDは海洋学研究科改組に向けての討論を3回実施し、講義内容、指導方針について議論し、取りまとめた。

**<成果と認められる事項>**

FDにより新規海洋学研究科の設置計画の概要を取りまとめた。

**<改善すべき事項>**

新研究科において、学習成果の評価方法を明示する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

FD活動を定期的に行い、履修者が少なく個別に対応した場合においても学習成果が把握できる評価方法を検討する。

## 1-2-19 理工学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

行動計画内容（a）：2012年度の改組に向け、検討会を開催する。

行動計画内容（b）：シラバスが研究科の目標と整合していることを確認する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

ミッション・シェアリング・シートでは、「大学としての方針が明確になった時点で、再度検討を開始する」としている。現在まで改組改編の計画は明確になっていないので、取り組みは保留となっている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」が2010年度に見直し・規程化されたことを受け、これを基にしてシラバス公開時に専攻主任がその整合性について確認した。なお、整合性が十分でないと判断された場合は、科目担当教員に改善を求めた。

電子情報工学専攻では、2013年度の春学期および秋学期に開講された科目の中で修正を求められた科目はなかった。また環境生物科学専攻では、春学期に開講されたうちの2科目、秋学期の3科目が専攻主任によって整合性が不十分であると判定され、修正の後に公開された。その結果、2013年度において、シラバスが研究科の目標と整合した達成率は100%となった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度>**

2013年度の時点では、本計画は保留状態である。従って評価の対象とはならない。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

専攻主任による指導が行われた科目があったことを考慮すると、自己評価として「A」が妥当である。

**<成果と認められる事項>**

行動目標（b）について：主任によるチェックと改善指示によって、本研究科では全開講科目が研究科の理念・教育方針に則っていることが保証されている。

**<改善すべき事項>**

行動目標（b）について：全ての科目について主任による改善の指示がなくても最初からカリキュラムポリシーとの整合性のとれたシラバスが作成されていることが望まれる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

行動目標（a）について：本年度までに本研究科の改組に関する大学の方針は明確になっていない。今後、改組の議論が始まると思われるが、その際これまでの検討結果を活かし、短時間でよりの確な改組案の策定に努める。

行動目標（b）について：3年連続で100%を達成したのは、修正すべきシラバスの早期発見と主任による改善の指示という、本チェックシステムが有効に機能した成果である。今後も主任によるシラバスチェックを継続する。

**<改善方策>**

行動目標（b）について：今年度は整合性の十分でない科目があったことを研究科教授会にて報告し、カリキュラムポリシーに則ったシラバス作成とシラバスに基づいた授業実施の継続を全教員に呼びかける。また、現在の方法では研究科の科目には基礎から応用まで幅があり、どの程度の整合性で良とするかは専攻主任の判断に委ねられている。今後いかにして整合性評価の客観性を確保するか、チェックを行った主任からの聞き取りに基づいて改善点を洗い出し、整合性評価の客観性を高める方策を練る。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：学生の研究進捗状況を研究科として把握するため、入学時に教育研究指導計画書を作成する。

**行動計画内容（b）**：学生の研究進捗状況を研究科として把握するため、中間発表会で研究進捗状況について報告させる。

**行動計画内容（c）**：中間発表会の「評価基準ルーブリック」を定める。

**行動計画内容（d）**：学位授与審査における透明性・客観性を高める。

**行動計画内容（e）**：組織的恒常的なFD活動を行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度から2013年度にわたり、入学するすべての学生の教育研究指導計画書が1年次5月末までに各指導教員から提出された。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度から2013年度にわたり、すべての2年生が4月の修士論文中間発表会で各自の研究進捗状況を報告した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2010年度から2012年度の中間発表会において、中間発表会用「評価基準ルーブリック」の試行案に基づく評価を行なった。該当者に対し特別演習の中で指導教員からフィードバックした。研究科教授会で試行案の改善点を集約し、改善案をとりまとめて作成した中間発表会用「評価基準ルーブリック」を2013年度の中間発表会で用いた。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

学位授与基準内規および修士論文審査基準を学生に明示するとともに、それに基づき審査を行なうシステムを確立する。2010年度は、計画通り「学位授与基準」および「修士論文審査基準」の内規を定め、2011年度の大学院要項に記載し公開した。2011年度はまた、修士論文発表会用「評価基準ルーブリック」を定め、修士論文発表会においてその「評価基準ルーブリック」に基づく審査を試行した。2012年度には研究科教授会で改善点を審議し、とりまとめたものを2012年度の修士論文発表会（2月）で使用した。2013年度は修士論文発表会用「評価基準ルーブリック」の評価基準の変更を研究科教授会内の研究科FD研修会で審議し、2013年度の修士論文発表会で使用した。「学位授与基準」と「修士論文審査基準」の内規を明文化し提示したことにより、学生の学習や研究に明確な指針を与えることができた。また、それに基づき作成した「評価基準ルーブリック」により、修士論文発表会の客観的な評価が可能になった。ルーブリックをあらかじめ学生にも公開することで、良い発表をしようという学生の意識が高められた。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

2013年度の成果としては、①ルーブリックについての一般的議論に関する認識の共有、

②本研究科の修士論文審査におけるルーブリックの位置づけの再確認、③2014年度発表会に向けたルーブリックの改訂、④改訂ルーブリックによる修士論文発表会審査の実施について、これらの項目を議題とした授業改善のためのFD研修会を、春学期は2013年7月に（参加者19名）、また秋学期は2014年1月に（参加者16名）、計2回実施した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

教育指導計画書は、入学者全員について作成された。MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（b）の実現度> S

2年時の4月の中間発表会での研究進捗状況の報告については、該当者全員が報告を行い、MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（c）の実現度> S

中間発表会の「評価基準ルーブリック」に基づいた評価は、2011年度までの試行期間を経て2012年度から本格的に実施している。MSシートの目標通り進行しており、「S」と自己評価できる。

#### <行動計画内容（d）の実現度> A

2010年度に作成された「学位授与基準」および「修士論文審査基準」の内規を、大学院要項に記載・公開し、計画通り学生に明示した。修士論文審査用「評価基準ルーブリック」の審議・決定は、2011年度から修士論文審査会にて試行・改善を繰り返して実施し、2013年度は2012年度に試用した修士論文審査用「評価基準ルーブリック」について、集計点数とルーブリック評価（S～D評価）の枠組みについて検討し新たな組合せを採用し改善案とした。また修士論文審査での採点基準を明確化した。これらの改善を行った修士論文審査用「評価基準ルーブリック」を2014年2月に実施した修士論文発表会にて用い、教員からは好評価を得た。「評価基準ルーブリック」はさらに改訂される予定であるが、現時点で使用できる段階にあるので、「A」と自己評価する。

#### <行動計画内容（e）の実現度> S

MSシートに記載されている「FD研究会を2回開催する」という目標を回数および内容ともに十分に達成していると判断できるため、「S」と自己評価する。

#### <成果と認められる事項>

行動計画内容（a）、（b）について：教育指導計画書により当初から研究課題が明確であること、また中間発表会という目標時期が定まっていることから、各学生の研究が早期に軌道に乗り、研究の質的向上につながっている。

行動計画内容（c）について：それぞれの学生の指導に多くの教員の意見が取り入れられ、より客観的な教育が可能になった。また、すべての教員の当事者意識を向上させる効果も見られる。

行動計画内容（d）について：修士論文審査用「評価基準ルーブリック」を用いた採点基準の明確化ができた。

行動計画内容（e）について：2013年度に実施した計2回のFD研修会において資料を読み込み、参加教員がその内容を理解し認識を共有することにより、2013年度修士論文審査におけるルーブリック内容を十分に検討できた。

**<改善すべき事項>**

行動目標（d）に関して、2014年2月に実施した修士論文審査用「評価基準ルーブリック」を用いた審査の試行における問題点等のとりまとめがまだ行われていない（2014年度中に実施の予定）ので、ルーブリックの改善のための検討がまだ継続すること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

目標を100%達成している行動計画内容（a）、（b）については、今後も目標達成の維持に努めるべく研究科教授会において呼びかける。行動計画内容（c）に関しては、中間発表会における「評価基準ルーブリック」の使用を継続する。行動目標（d）については、ガイダンス等の機会に「学位授与基準」や「修士論文審査基準」を学生に説明し、周知徹底を図る。行動目標（e）については、来年度以降もFD研究会（研修会）を継続して実施する。

**<改善方策>**

行動目標（d）については、毎年の修士論文発表会において、「評価基準ルーブリック」を用いた審査の実績を積み重ね、「評価基準ルーブリック」の問題点や改善提案を教授会で議論して漸次改善を図る。行動計画内容（c）の中間発表会の「評価基準ルーブリック」も、同様にして改善を図っていく。

## 1-2-20 農学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

教員組織の人的資源を有効に活用し、時代の要請にあった教育プログラムを作成するため、教育方針および目標、養成しようとする人材等を研究科内で絶えず検討し、大学院要項や要覧に明記する。

**現状説明**

農学領域では、安定的で安全性の高い食料生産に関する基礎および応用研究が求められているが、近年の生命科学の急速な進展に伴って学問分野が細分化され、先端的・学際的な教育・研究の必要性が生じてきている。本研究科では、大学院担当教員を有効に配置して、植物・動物・微生物・生命科学分野を網羅した専門科目を充実し、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者の講義科目を設置するなど、学生が幅広い知識を修得できるような教育体制を策定することを目的として2010年度にカリキュラム改訂を実施し、2011年度に完成年度を迎えた。このような教育プログラムを実践することで、先端的で高度な研究者および技術者として社会で活躍できる人材の養成を目指している。2013年度においては、1名の専任教員が加わり、他大学の教員や連携教員による最先端の研究内容を中心とした農学特別講義を含め、専任教員の適切な配置を再確認して教育プログラムを展開した。2013年度は学部でカリキュラム改定が行われたものの、教員組織に大きな変動がなかったため、例年通りに高度な教育が行われている。年末（2013年12月）に開催された研究科評価委員会では、2012年度の点検評価結果、および2013年度の状況から、現行の教育プログラムを大きく変更する必要はないと判断された。

これらの具体的な取り組みについての検証は、農学研究科教授会で行っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度に現行カリキュラムの完成年度を迎えたが、研究科内では時代の要請に応じた教育プログラムであるとの共通認識を得ているものと判断されたため、2013年度も同様な方針で教育を実践してきた。具体的な内容は、大学院要項に記載しており、明確化されている。行動目標はほぼ達成できているので、「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

適切な教員配置と時代の要請に応じた教育プログラムの実践。

**<改善すべき事項>**

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も、教育プログラムに関して常に点検や見直しを実施し、カリキュラムや授業内容の改善を図る。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**研究計画書および研究状況報告書により研究科独自の PDCA サイクルを策定しその充実を図る。

**行動計画内容（b）：**在籍する大学院生の学会発表を義務づけ、専門分野の知識を深めるとともにスキルアップを図る。

**行動計画内容（c）：**授業アンケートの総合結果を教授会で公表し、授業改善への利用を促進する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

研究指導教員および研究指導補助教員の指導により、年度初めに在籍者全員（2009年度：1年次8名・2年次17名、2010年度：1年次8名・2年次10名、2011年度：1年次8名・2年次9名、2012年度：1年次11名・2年次7名、2013年度：1年次11名・2年次11名）が研究計画書および研究状況報告書を提出している。それらをもとに PDCA サイクルに応じた教育研究指導がなされた。

2012年度末に研究科評価委員会で研究計画書および研究状況報告書の書式や記載内容等に関して検討を行ったが、現状で不備な部分はないと判断されたため、2013年度以後も現行の書式を使用することとした。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究指導教員および研究指導補助教員の指導により、2009年度修了生（15名）、2010年度修了生（8名）、2011年度修了者（9名）、2012年度修了者（7名）および2013年度修了予定者（11名）は1回以上の学会発表を行っている。さらに、2013年度は2名の修了予定者が筆頭で学術論文として発表した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

授業アンケートは、学期に開講される科目（農学特別研究以外）を総合して実施しており、2009年度から評価を数値化している。また、修士論文の研究指導に関わる農学特別研究についても2009年度修了生から修了時に実施している。これらの評価値は表1、2のとおりで、教授会で公表されている。

これらの行動計画内容への取り組みに関する検証は、農学研究科教授会でやっている。

表1. 2009～2013年度授業アンケート（農学特別研究以外）

| 年次・学期・<br>院生区分<br>項目 | 2009  |       | 2010 |       | 2011 |       | 2012 |       | 2013 |       |      |      |      |      |
|----------------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------|------|------|
|                      | 春     | 秋     | 春    | 秋     | 春    | 秋     | 春    | 秋     | 春    |       |      |      |      |      |
|                      | 8ANFM | 9ANFM |      | 0BNFM |      | 1BNFM |      | 2BNFM |      | 3BNFM |      |      |      |      |
| 予習                   | 2.71  | 1.86  | 2.11 | 1.86  | 2.13 | 3     | 2.38 | 2     | 2.57 | 2.43  | 2.36 | 2.73 | 2.55 | 2.73 |
| 復習                   | 3.21  | 2.57  | 2.22 | 2.86  | 2.25 | 2.89  | 2.63 | 2.38  | 2.57 | 2.71  | 2.67 | 2.8  | 2.82 | 3    |
| 学力レベル                | 3.14  | 2.86  | 2.89 | 3     | 2.63 | 3.33  | 3    | 2.5   | 2.86 | 3     | 2.64 | 2.73 | 2.73 | 2.82 |
| 興味                   | 4.29  | 4.29  | 4.33 | 4     | 4.13 | 4.33  | 4.5  | 4.25  | 4.43 | 4.57  | 4.55 | 4.45 | 4.55 | 4.45 |
| 授業内容                 | 3.93  | 4.14  | 4.11 | 4.43  | 4    | 4     | 4.25 | 3.88  | 4.14 | 4     | 3.8  | 3.73 | 4    | 4.09 |
| 進度・分量                | 3.79  | 3.71  | 3.78 | 4     | 3.75 | 4     | 4.25 | 3.75  | 3.71 | 3.43  | 3.82 | 3.64 | 3.73 | 3.73 |
| 授業方法                 | 4.14  | 4.14  | 4.33 | 4.14  | 4.13 | 4.33  | 4.25 | 3.75  | 4    | 3.71  | 4    | 4    | 4.12 | 4    |
| 満足度                  | 4     | 4.14  | 4.22 | 4.29  | 3.63 | 3.89  | 4.38 | 3.88  | 3.86 | 4     | 3.73 | 3.91 | 4    | 4.09 |

表2. 農学特別研究の授業アンケート

| 項目／年度修了生     | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|--------------|------|------|------|------|
| 研究・実験の前準備    | 3.8  | 3.63 | 3.56 | 4    |
| 自身の学力技術レベル   | 2.73 | 3.63 | 3    | 2.71 |
| 研究実験への興味     | 4.87 | 4.88 | 4.78 | 5    |
| 機器消耗品類などの充実度 | 3.47 | 4.38 | 4    | 4.43 |
| 研究指導の適切性     | 4.4  | 4.63 | 4.67 | 4.57 |
| 満足度と総合評価     | 4.13 | 4.38 | 4    | 4.14 |

## 点検・評価

## ＜行動計画内容（a）の実現度＞S

研究計画書および研究状況報告書は適切に記入されて提出されており、行動計画内容が達成できているので、「S」と自己評価できる。

## ＜行動計画内容（b）の実現度＞S

1回以上の学会発表も要件を満たし、2名が研究内容を学術論文として発表している。これらのことから、教育の質を保証するための取り組みは適切に行われたものと判断されるので、「S」と自己評価できる。

## ＜行動計画内容（c）の実現度＞A

授業アンケートは2009年度以降評価の数値化を実施してきたが、農学特別研究以外の科目では、2010年度以後MSシートの目標値である“満足度4.00以上”を下回る学期が多くなってきた。しかし、同一院生区分の評価は学期が進行するごとに高くなる傾向がみられ、0BNFM、1BNFMおよび2BNFM生では最終学期で目標値に達していた。入学当初は理解することが難しかった授業内容も、授業受講歴が進行するごとに理解度が深まったことを示唆しているものと考えられる。2013年度入学生の3BNFM生では4.06であり、研究科の教育目標や教育プログラムの適切性を裏付けるものともいえる。修士論文の研究指導に関わる農学特別研究に関しては2009～2012年度修了生においてはいずれの年度も目標値を達成している。したがって、授業アンケートは授業改善のための情報を提供しているものと判断され、「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

研究計画書および研究状況報告書の在籍者全員の提出。学会発表件数の目標達成。授業アンケートの評価の数値化と公表による授業改善のための情報提供。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

研究計画書および研究状況報告書の記載内容の学術的レベルアップと授業アンケート結果を授業改善につなげるための検討を行なう。

＜改善方策＞

特になし。

## 1-2-21 体育学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** カリキュラムポリシーを策定し、それを具体化する。

**行動計画内容（b）:** 育成する人間像を明文化し、教育プログラムを確立する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラムポリシーは既に策定されている。今年度、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会において、「育成する人間像とカリキュラムポリシーに沿った教育プログラムについて」に関連する運用中の施策を再検討した結果、大きな修正点は指摘されなかった。教育プログラムについては、科目名称と単位数の変更（「演習」の2単位化）に伴い、検討する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

育成する人間像は既に明文化されている。今年度、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会において、「育成する人間像とカリキュラムポリシーに沿った教育プログラムについて」に関連する運用中の施策を再検討した結果、大きな修正点は指摘されなかった。教育プログラムについては、科目名称と単位数の変更（「演習」の2単位化）と東海大学第Ⅲ期計画の進行に沿った教育プログラム等に伴い、検討する。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

育成する人間像とカリキュラムポリシーは明文化されている。その実現に向けて、授業科目の検討がなされ、研究指導教員並びに研究指導補助教員の担当科目を整理した。さらに研究指導教員の増員や教育・研究環境の充実が図られ、2名の研究指導教員、1名の研究指導補助教員が増員される予定である。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

育成する人間像とカリキュラムポリシーは明文化されている。その実現に向けて、授業科目の検討がなされ、研究指導教員並びに研究指導補助教員の担当科目を整理した。さらに研究指導教員の増員や教育・研究環境の充実が図られ、2名の研究指導教員（新規採用予定者）、1名の研究指導補助教員が増員された。また、2014年度より定員増（10名→15名）が認められており、2015年度新カリキュラムを作成し、教育内容の充実に努めた。

**<成果と認められる事項>**

明文化されたカリキュラムポリシーについて検討した。

研究指導教員が増員された。

2015年度カリキュラムを作成した。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2015年度カリキュラムを作成したことから、育成する人間像とカリキュラムポリシーに沿って充実した教育が行えるよう、研究科運営委員会が、検討し主導する。具体的には、社会情勢に合った、育成する人間像とカリキュラムポリシーの更新と新たな研究指導教員の推薦である。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標を明示する。

行動計画内容（b）：修士論文経過報告会等をより充実させる。

行動計画内容（c）：授業アンケート、修了時の研究科評価等を実施し、FD 活動や授業改善に結びつける。

行動計画内容（d）：体育学研究科独自の研究・教育年次報告書を作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

今年度、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会並びに研究科教授会にて「科目到達度と成績評価指標を明示」について検討した。その結果、シラバス上に明記することを推奨することとなったが、科目によっては授業内容や方法が履修人数によって異なることから、詳細な記載は困難であるとの指摘もなされた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究科総務部を中心に、修士論文経過報告会及び修士論文発表会の企画を立案し、研究科運営委員会（科長、主任、総務部長、教務部長、研究部長）並びに研究科教授会並びに研究科教授会にて審議し、開催した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

院生用授業アンケートを実施した。本研究科では、授業ごとに独自の記述式授業評価（記名式）を行っている。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

研究科運営委員会にて年次報告書の作成について検討した。その結果、各教員の学部における業績評価や大学院の業績自己報告書の提出等もあり、別途まとめる必要性について再検討すべきであろうという結論に至った。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

シラバスに科目到達度と成績評価指標を明示することについて、研究科運営委員会及び研究科教授会で推奨された。本目標（90%以上）は達成された。今後は年2回の検討を加え、改善していくこととした。なお、2015年度新カリキュラムを検討し作成した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

運営担当は研究科総務部である。修士論文経過報告会等は、修了までに3回の報告を行うことになっており、ここ数年、定着している。大学院生の研究水準の向上に寄与していると言える。その結果、他大学の博士課程への進学希望者もいる。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

全授業において、記述式（記名あり）の院生用授業アンケートが実施された。教務部が

保管している。さらに、研究科教授会等で、授業の充実に向けて積極的な授業参観を奨励した。以上の結果から、目標（90%以上）は達成されており、今後は年2回の検討を加え、授業改善を継続的にこなっていく。

#### ＜行動計画内容（d）の実現度＞B

年間スケジュールは概ね作成しているが、年次報告書を別途作成する必要性について検討すべきであるということとなっている。したがって、目標（90%以上）は達成されたとは言えず、今後も年2回の検討を加えていくこととした。

#### ＜成果と認められる事項＞

国内外での学会発表とも合わせて、大学院生の研究水準や発表の技法が向上している。

記述式・記名式の授業アンケートにより、教員と学生相互での授業改善が行なわれている。

#### ＜改善すべき事項＞

成績評価指標については、授業ごとにばらつきが大きいので、引き続き試験の有無を含めて検討を要する。

さらに、成績評価指標については、体育学という広範囲な学問領域であることから、研究の内容及び発表の技法を含めて規定を作ることは難しいが、継続的に検討していく。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

現在の日程、方法で継続する。

#### ＜改善方策＞

成績評価の指標については、領域や科目の特性を考慮しながら、教育内容や評価に関する審議を年2回以上継続する。

研究科運営委員会を中心に、組織的教育の方策を検討する。

成績評価の指標について、領域や科目の特性を考慮しながら審議を継続する（年2回以上）。

年次報告書の作成については研究科運営委員会、特に総務部を中心に改善策を検討する。

## 1-2-22 医学研究科

## ＜修士課程＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

**現状説明**

2012年度に引き続き、2013年度も大学院医学研究科内の教育委員会が中心となり、必須科目・選択科目についてシラバスの改訂を行った。育成する人材像の明文化は2012年度に加味されている。

成績評価指標に関する統一化を図るために、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示することを徹底し、2012年度と同様に2013年度も記載率は100%であった。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞ A

実施計画に掲げた事項は達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

## ＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成・改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が2011年度より整備され、その体制が2013年度に更に強化された。

## ＜改善すべき事項＞

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

プログラム検証作業部会がその内容を確認する体制を今後も続ける。

## ＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

**現状説明**

PDCA サイクルの定着を指導教員と学生間で繰り返し行うことを指導・徹底した。その一環として、修士論文発表会で発表する研究の進捗状況を年に2回大学院医学研究科教育委員が確認し、研究の計画・実施・解析・論文化に各科目が役に立っているかをPDCA サイクルにて確認した。さらに、1年後の修士論文発表会での発表を予定している修士1年生に研究進捗状況を報告させ、研究に必要なスキルと計画に対する到達度を評価し、その後の授業と研究指導に役立てた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

実施計画に掲げた事項は達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

2011年度からのPDCAサイクルの定着に加えて、2013年度も修士1年生の研究進捗状況の詳細な把握とその後の指導ができたこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

大学院医学研究科教育委員が学生との定期的な面談で研究の進捗状況を確認し、各科目が研究にどのように活用されているかを確認し、教育の質向上に役立てるとともに各学生の指導教員に適切にフィードバックする。

これまでに作成された科目到達度と成績評価指標を基に、今後の授業内容の改善に活用する。

**<改善方策>**

特になし。

## ＜博士課程＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。ハイブリッドコース、がんプロフェッショナルコースの修了生を評価する。

### 現状説明

2012年度に引き続き、2013年度も大学院医学研究科教育委員会内のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会が中心となり、必須科目・選択科目についてシラバスの改訂を行った。育成する人材像の明文化は2012年度に加味されている。成績評価の基準および方法をシラバスに明示し、達成度を数値で表しうる教材は、2012年度の3科目に加え新たに2科目で導入した。

2013年3月にがんプロフェッショナルコースを卒業した3名のうち1名が同月に学位を取得し、1名が2013年度中に学位取得見込である。2013年3月にハイブリッドコースを卒業した17名のうち2名が2013年度中に学位取得見込である。

2011年度から2013年度の3年間にがんプロフェッショナルコースを修了したものは、7名で、うち1名が癌専門医試験に合格している。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞A

実施計画に掲げた事項は達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

#### ＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成、改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が強化され、作業が迅速化されたこと。

#### ＜改善すべき事項＞

特になし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

カリキュラムならびにプログラム検証作業部会に、改訂、作成内容に関わるより幅広い決定権を与え、科目責任者と共同でシラバス作成、改訂の作業をさらに迅速化する。

がんプロフェッショナルコースを卒業した者全員が学位を取得できるよう継続して指導する。

これまでに作成された科目到達度と成績評価指標を基に、今後の授業内容の改善に活用

する。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

英語による論文発表、質疑応答に関するセミナーおよび少数指導を行なう。

**現状説明**

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、英語による研究発表、論文の作成に関する指導（native speaker 派遣会社に依頼）を年2回企画し、希望者に対して少人数単位で実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

英語による海外学会での発表、論文作成数は、前年度比で10%程度増加しており、行動計画内容は達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

先端医科学専攻の博士論文の元となる主な公刊論文は、2012年に引き続き2013年度も全例が英語で記載され、大きな成果と考えられる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、海外からの講師による講演会開催や、native speaker による少人数の学会発表、論文発表時の各論的指導を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-2-23 健康科学研究科

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

行動計画内容（a）：専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムを作成する。

行動計画内容（b）：基礎学力の強化プログラムを作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

看護学専攻および研究領域が必要とする高度実践看護師育成のための専門的知識・技術能力を養成するためのプログラムを作成・検討するため、ワーキンググループを立ち上げ、看護学修士「修了生の能力」の検討を行い、明文化した。

その内容は以下のとおりである。

[教育目標に対応した、東海大学看護学専攻修士課程修了者に求められる能力]

**I 看護の高度専門化に対応する看護実践能力を育成する****(1) 最新のケア技術やエビデンスに基づいた、看護を実践できる**

1. 実践に関連するエビデンスを探索し、活用することができる
2. 専門的理論を活用し、実践ができる
3. 質的分析・統計分析などの科学的分析の手法を用いて、対象（個人・集団）の健康を保持増進できる
4. 最新の知見を得ながらケアを実践しできる

**(2) ケアが提供されている組織をシステムとして分析し、ケア環境を改善できる**

1. ケア環境としての組織をシステムとして分析し、課題解決のための方略を提案できる
2. 組織の課題について効果的に働きかけ、ケア環境を改善できる
3. 看護職者に対しケアを向上させるため、教育的な機能を果たすことができる

**II 看護学の発展に寄与するための研究能力を育成する**

1. 研究テーマを絞り込むための、十分な文献検討ができる
2. 研究方法の選択の根拠とその限界に関して説明できる
3. 研究計画書を論理的に作成でき、十分な倫理的配慮に基づいていることを説明できる
4. 研究計画書にしたがって、データ収集を行うことができる
5. データの分析について必要な知識や技術を用いることができる
6. 結果に対する考察を論理的に記述することができる
7. 研究の限界と今後の課題について、論理的に記述することができる

- Ⅲ 保健医療福祉に関する国際的な視野を育成する
  - 1. 海外文献を研究や実践に活用することができる
  - 2. 海外の情報を収集し、我が国との比較により健康課題および保健医療福祉政策をグローバルな視点から考察できる
  - 3. 海外看護研修・講演・セミナー等から、海外の看護活動の実際を学ぶことができる
- Ⅳ 研究や実践における学際的なチーム連携能力を育成する
  - 1. 対象の課題を可視化し、他職種と協働して解決に導く方法を考えることができる
  - 2. コーディネーターの役割を担い、協働の円滑化を推進できる
  - 3. 多職種とともに医療の安全性を確認し、保証できる
  - 4. 研究やケアを推進できるために、リーダーシップを発揮できる
- Ⅴ 高い倫理観に基づいた研究および実践ができる能力を育成する
  - 1. 倫理的配慮をもって看護実践ができる
  - 2. 対象の擁護の立場から、安全なケア環境を促進し、倫理実践を普及できる
  - 3. 提供されている医療の倫理性を判断し倫理調整をはかることができる
  - 4. 倫理的配慮を持って研究ができる

保健福祉学専攻では、2012年度から「国際保健福祉論」を開講して院生の社会福祉におけるグローバルな視点の育成を図ってきた。2013年度も引き続き「多文化共生と家族理解」（ニューヨーク大学準教授）「Solution Focused Approach」「難民問題」（元国連職員）などをテーマにてワークショップを開催し、院生の実践的知識の強化を目的とした。さらに、院生の2名がミシガン大学を中心に行われた社会福祉研修に参加した。

#### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

看護学専攻が必要とする基礎学力項目の内、論文クリティーク力、国際コミュニケーション力および研究基礎力について検討した。また社会的に求められている、高度専門看護師（特定機能認証）制度をめぐる議論や、専門看護師（CNS）の教育課程での単位増加に向けて、厚労省、看護協会、他大学の状況情報収集を行った。さらに「2015年カリキュラム改訂」の作業を行った。

保健福祉学専攻では、2014年度からの実施に向けて新カリキュラムが構築された。このカリキュラムは、多様化する院生のニーズや基礎学力不足に対応するために対応するカリキュラムとなっている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

看護学専攻においては、専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムについて、看護学修士「修了生の能力」の検討を行い、明文化できたので、目的は達成された。

保健福祉学専攻では、2014年度からの実施に向けて新カリキュラムが構築された。このカリキュラムは院生のニーズや基礎学力不足に対応するものである。

以上から、両専攻を考慮した場合、実現度は「A」と自己評価する。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

看護学専攻においては、基礎学力項目の内、論文クリティーク力、国際コミュニケーション力および研究基礎力について検討し、「2015年カリキュラム改訂」に組み入れた。

保健福祉学専攻では、2014年度からの実施に向けて新カリキュラムが構築された。

達成度は「A」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

行動計画内容（a）：看護学専攻においては、看護学修士「修了生の能力」の検討を行い、明文化できた。

保健福祉学専攻においては、「国際保健福祉論」が継続して開講されただけでなく、2013年度は院生がミシガン大学での社会福祉研修に参加する機会をえた点である。

行動計画内容（b）：看護学合専攻では、基礎学力の強化プログラムの見直しができた。また保健福祉学専攻では、2014年度から実施される新カリキュラムが構築された点である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：看護学専攻では、作成した専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムについて、各領域で各項目が明確化されてきた。今後、このプログラムに沿って、実施していき、必要があればさらに改善する。

保健福祉学専攻では、対人援助職者養成におけるグローバルな視点の育成では、今まで進めてきた院生の実践的な知識の獲得や国際研修への参加を継続して促進する。さらに言語コミュニケーション力をつけていく必要があることから、特論やゼミナールで英文論文の読解を組み入れていく必要がある。

行動計画内容（b）：看護学専攻では、作成した基礎学力項目育成の強化プログラムに沿って、「論文クリティーク力強化」、「情報リテラシー教育」、「論文読解力」の強化を目指して実施していく。研究力に関しては、ゼミナールや成果発表会を通して論文記述力の強化をはかっていく。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指数を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**質保証の客観的指標として修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿を推進する。

**行動計画内容（b）：**大学院 FD 活動の1つとして教育の質の保証、授業の改善等を視野に入れて、院生による適切な授業評価を実施する。

**行動計画内容（c）：**修士論文評価基準を作成する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

看護学専攻修士2年と修了後2年までの院生は28名のうち学会発表数は33件(118%)、紀要・学会誌投稿数は8件(28.6%)であった。2013年度において、修了生の修士論文の全国学会発表で3名が賞を頂いた。「日本家族看護学会－最優秀賞」、「日本造血細胞移植学会－看護部門最優秀賞」、「日本集中治療医学会－優秀賞」である。

保健福祉学専攻では、修士2年と終了後3年までの16名のうち、学会発表は4件(25.0%)、紀要・学会誌投稿数は2件(12.5%)であった。ホームページへの掲載はこれからである。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

看護学専攻では、大学院修了時に大学院の教育、環境を評価するアンケートを作成し、2013年末に実施した(添付資料1)。保健福祉学専攻については、看護学専攻の授業評価アンケートを基盤に内容を検討中である。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み****修士論文評価基準の作成**

修士論文の評価基準を作成した。主な内容は、以下のとおりである。看護学専攻の評価基準は、15項目の適・不適を評価。不適とした審査項目は、不適とした審査項目の番号およびその理由を記述する。この内容は学生の求めに応じ公開されるため、教育的な配慮をもって記載することになっている。合格の場合は、専攻主任が専攻会議を開き、審査結果について承認を得ることになっている。(添付資料2)

保健福祉学専攻では、10項目の評価基準に関して「適」「不適」が評価され、「不適」がつけられた項目には、その理由が明記され、審査結果は指導教員の指導とともに学生に提示された。(添付資料3)。修正結果は再度、審査者が審査を行い、最終評価を行った。このように評価基準が明確に示されたこと、「不適」項目の理由が詳しく明記されたことで、論文執筆学生は訂正のための手掛かりが得やすく、論文内容の質的な向上に貢献できたと考える。

**点検・評価****<行動計画内容（a）、（b）、（c）の実現度> A**

行動計画内容（a）：修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿数は増加してきてい

る。

行動計画内容（b）：看護学専攻では、大学院修了時の評価アンケートを見直し、教育目標、修了生の能力も加味した、カリキュラム評価アンケートを作成し実施した。

行動計画内容（c）：両専攻共に、研究力の評価基準と、修士論文評価基準を作成した。

以上のことを考慮して、評価は「A」とする。

#### <成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：看護学専攻修士2年と修了後2年までの院生は28名のうち学会発表数は33件、紀要・学会誌投稿数は8件であった。2013年度において、修了生の修士論文の全国学会発表で3名が賞を頂いた。「日本家族看護学会－最優秀賞」、「日本造血細胞移植学会－看護部門最優秀賞」、「日本集中治療医学会－優秀賞」である。

保健福祉学専攻では、修士2年と終了後3年までの16名のうち、学会発表は4件、紀要・学会誌投稿数は2件であった。学会発表数および紀要・学会誌投稿数は、徐々にではあるが増加してきている。

行動計画内容（b）：看護学専攻の授業評価アンケートについては、前向きなアンケートとなっている。

保健福祉学専攻については、看護学専攻の授業評価アンケートを基盤に内容を検討中である。

行動計画内容（c）：修士論文評価基準を作成した。

#### <改善すべき事項>

行動計画内容（a）：修士論文指導については、内容をさらに高め、さらに多くの学会発表・論文発表につなげる。現在は、両専攻共に、修士論文のタイトルのみホームページで紹介している。今後、論文の要旨をホームページに掲載する必要がある。

行動計画内容（b）：授業評価については、今後さらに検討を加えていく。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：修士論文の学会発表数および学会誌投稿数をさらに増加させる。

行動計画内容（b）：授業評価については、作成した授業評価アンケート結果を詳細に分析し、さらに検討を加える。

#### <改善すべき事項>

行動計画内容（a）：修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌掲載の成果をホームページに掲載する事項については次年度行う。

## 1-3 センター

## 1-3-1 チャレンジセンター

**達成目標 (1)**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容 (a)**: 専門分野横断型の教授法研究を推進するため、チャレンジセンターの教育活動を理論化し、学部・学科の授業にとって参考になる方法論やデータを提供する。

**行動計画内容 (b)**: 学内外から講師を招いた講演会・研修会などを開催する。

**現状説明****行動計画内容 (a) 具体的取り組み**

センターが主催する FD 研究会、学内の授業研究会、学外の教育研究集会等において教授法に関する実施・研究結果を発表し、センターのサイトや活動報告書等にその成果を記載して公表することで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、センターの教職員によって、各年度において教授法に関する実施・研究成果の公表が行われた回数を目標達成の目安としており、2013年度は2回以上の実施を目指した。

本年度は、教員2名、職員1名で構成される FD 研究会およびミニセミナー担当者を中心に、企画、運営、公表がなされた。

本年度1回目の FD 研究会は2013年8月に、工学部、情報理工学部、チャレンジセンター合同 FD 研究会として「2010年度カリキュラムにおけるリメディアル科目」というテーマで行い、センター教員1名が事例報告を行った。

2回目の FD 研究会は2014年1月に、チャレンジセンター、情報教育センター、外国語教育センターの3センター共同開催で「アクティブラーニングに活用できる ICT について～電子黒板・クリッカー活用の可能性と課題～」というテーマで行った。チャレンジセンター教員1名が発表およびパネルディスカッションに参加した。

2013年6月に第1回センターミニセミナーを開催し、「2012年度チャレンジセンター学部等研究教育補助金成果報告」および「2013年度学部等研究補助金応募研究発表」を行った。

この他、熊本校舎における FD 研究会にてセンター教員2名が参加し、授業の事例報告を行った。さらに、センター教員2名が、私情協 H25 年度教育改革 ICT 戦略大会において、授業の事例報告を行った。

上記のセンター共催 FD 研究会とセンター主催ミニセミナーの記録はセンターのサイトに掲載されている。また、この記録は、2014年3月に発行予定の『2013年度活動報告書』に収録して各学科・専攻に配布する。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

センターが支援するプロジェクト活動に参加している学生にとって有益なセミナーや研修会等を開催することで目標を達成する。2013年度は、上記の企画を年に2回以上実施することを目標達成の目安とした。

チャレンジセンターとトコラボ共催の市民セミナーを11月に開催した。前文化庁長官の近藤誠一氏が、「富士山世界遺産登録 その背景と経緯」をテーマに講演し、登録交渉の舞台裏を紹介しながら、目的の実現に向けてあきらめずに挑戦することの大切さを訴えた。

2012年度実施したチャレンジプロジェクトのリーダーを対象にしたリーダーシップ研修のフォローアップ研修として、本年度リーダーに対して2回行った。さらに、2014年2月には、全キャンパスの次年度プロジェクトリーダーを対象にリーダーシップ研修会を開催した。研修の講師として、外部講師とセンター教員1名が担当した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

センターの全教員が何らかの形で上記の具体的取り組みに参加しており、その成果も学内外に公表されている。しかしながら、2013年度は、前年度に比べFD研究会等が組織的に運営されたとは言えない。研究会の周知が徹底されなかったため、センター教職員の参加が少なかった。FD研究会の単独開催はなく、ミニセミナーの開催回数も目標回数は達成しているが、前年度より少なかったことで「C」と評価した。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

2013年度は、主な企画だけでも1回のセミナーとフォローアップ研修を2回開催し、さらに次年度リーダーを対象にした研修を開催したことから、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

他学部、他センターとFD研究会を共同開催することによって、情報の共有ができたことである。熊本校舎でのFD研究会にセンター教員が参加することによって、2014年度のチャレセン科目の開講に繋がった。

**<改善すべき事項>**

FD研究会を1回以上単独開催することと、ミニセミナーを2回以上開催することである。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

他部署との合同FD研究会を継続開催していく。

**<改善方策>**

FD研究会・ミニセミナー担当者の役割を高め、組織的に年間の目標を定めて運営することである。各企画について教授会またはセンターミーティングで随時報告し、教職員の意見を反映するようにする。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

センターの教育目標にあったカリキュラム・授業内容になっているかどうかを点検し、必要に応じ改訂を行う。

**現状説明**

シラバスや授業要覧の記載事項を定期的に点検し、必要に応じて改訂を行うことで目標を達成する。目標達成度の評価方法としては、最低でも春・秋セメスターに1回、点検を行うことを目標達成の目安としている。

2010年度より、春・秋セメスターともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて修正を行ってきた。引き続き、2013年度も、春・秋セメスターともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて教務委員、科目担当教員と検討のうえ、修正を行った。授業要覧についても、主任と教務委員で2013年度は1回点検を行った。カリキュラムと授業要覧については、特に改訂を要する問題は発生していない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

点検とその結果に基づく措置を行っていることから、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標 (3)**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

**目 標**

他教員の授業を参観し、授業方法の改善につなげる。

**現状説明**

センター内あるいは他学部・他センターの授業を参観して報告書を作成・共有し、授業改善につなげていくことで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、授業参観を各教員が年に1回行うことを目標達成の目安としている。

2009年度より、全教員およびセンターの一部職員が授業参観を行ってきた。2013年度も春・秋セメスターの最初の教授会で主任が全教員に授業参観の実施および報告書の提出を依頼した。結果として、全教員が授業参観を行い、報告書を提出した。FD委員が報告書を集計した後、全教員に配布し授業改善の資料として利用して頂くよう周知している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

全教員が授業参観を実施し、報告書が集計され、配布されたことから、実現度を「A」と自己評価した。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

2013年度は、授業参観に基づいた授業改善に向けての検討会を行うことができなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

FD委員を中心に、ミニセミナーまたはFD研究会において授業参観の報告および議論する場を企画する。他の学部・センターの教員にセンター教員の授業を参観していただいご意見をいただけるよう働きかけていく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

各教員が担当する科目における学生の履修状況・実態を把握・分析し、より効果的な履修指導ができるようにする。

**現状説明**

ガイダンスや授業で配布・説明しやすい履修ガイド資料を作成し、状況に応じて改善していくことで目標を達成する。

2013年度は、学生向け履修ガイド資料を改訂することを目標達成の目安とした。

2013年度春 semester のガイダンス期間に開催されたチャレンジセンターガイダンスで、科目に関する履修ガイド資料を作成・配布した。また、春・秋 semester の始めに履修指導・相談日を設けた。2013年度は、前年度に引き続き同じ資料を利用した。ガイダンスの説明員に学生を登用することによって、新入生にわかりやすく説明できた。

履修状況については、毎年、チャレンジセンター実行委員会と運営委員会において科目ごとの履修者数を報告して意見を伺っている。履修人数の偏りを是正するため、次年度の時間割編成において改善策（開講曜日・時限・教室の変更、開講クラス数の調整など）を講じている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

年度初めのガイダンスで学生による説明を導入したこと、semesterごとの履修指導・相談日を設け指導したことは評価できるが、資料の改訂を行わなかったことから実現度は「B」と評価した。

**<成果と認められる事項>**

ガイダンスが分かりやすくなった。

**<改善すべき事項>**

履修ガイド資料の見直しをする。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

ガイダンスに学生を継続して登用する。

**<改善方策>**

主任、教務委員を中心に履修ガイド資料の見直しをする。

## 1-3-2 総合教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

個別の学生の能力を引き出す教養教育プログラムとして「文理融合特定プログラム」を設け、実施する（2013年度実施計画：「文理融合特定プログラム」の授業の実施と科目間連携の具体化）。

**現状説明**

## ・「文理融合特定プログラム」の授業の実施

「文理融合特定プログラム」は、「現代文化研究副専攻（以下「副専攻」と略す）」として履修できる200番台科目と、前学期までに特定プログラム生となった学生のみ履修を認める100番台科目、400番台科目の専門科目とに分類される。副専攻あるいは自由履修科目としてすべての学生が履修可能な200番台科目は履修者数が多いが、100番台科目、400番台科目はプログラムにエントリーしなければ履修できないため、応募数を増やすことが昨年度に引き続き、喫緊の課題となった。

そこで、総合教育担当主任、副主任、常任教務委員、教務委員からなる教務FDチームが、エントリー数を増やすために特定プログラム生募集の条件を従来の5セメスター以降から3セメスター以降に緩和し、当センターのホームページおよび学生用パンフレットを利用して、特定プログラムの教育の特色や履修プロセスを示した。また、4月5日と9月19日に実施した履修相談日において、学生に対する個別の対応を行った。さらに文理共通科目および200番台科目の授業時間を通じて、担当教員が文理融合特定プログラムの広報活動を行った。特に、ホームページについては秋学期から全面的にリニューアルし、特定プログラム生の募集等、リアルタイムでの授業情報を学生に提供できるようにした。その結果、特定プログラム入学生は2012年度春1名、秋4名、2013年度春7名、秋1名、2014年度春9名（予定）と増加傾向にあり、累積22名にまでいたった。

## ・科目間連携の具体化

シラバスへの関連科目の記載や授業時の説明等、文理融合特定プログラムを含む総合教育センター担当の授業のつながりが学生に見えるようにすることで科目間連携の具体化を図った。この成果として、特定プログラムのエントリーシートにおける学生の志望動機においても、先に副専攻として200番台科目を履修した学生や、文理共通科目を履修した学生が、総合教育センター担当の授業のつながりにもとづいて選択している傾向が確認できる。

また、いくつかの科目においては、複数の教員による授業が行われた。春学期に開講された総合演習B（テーマ「監視社会と自由」）においては、現代社会における自由主義思想

の展開とその課題について、監視カメラ等に示される監視社会の問題を手がかりとして、法律学、社会学、心理学の教員による連携講義が行われた。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

「文理融合特定プログラム」の授業の実施については、同プログラム生募集の条件緩和、授業ガイダンスやホームページによる広報の強化により、エントリー数を増やすことができた。また、科目間連携の具体化についても一定の成果を上げることができた。よって、A評価とした。

##### <成果と認められる事項>

ホームページのリニューアルによる学生への情報提供強化とエントリー数増加。

##### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

1. 特定プログラムへのエントリー数をさらに増加させることが望ましいので、ホームページによる履修情報の提供を一層強化する等の方策を講じる。
2. 科目間連携をさらに推進するために、特定プログラム中の科目種類（特専科目・特修科目・特専科目）別に授業研究会を開催する。

##### <改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。総合的業績評価制度と連動させる。

**目 標**

センターがめざす人材育成のために各授業が果たす役割を明示し、必要とされる基礎能力の養成に資する教育方法・学習方法を工夫する。（2013年度実施計画：授業研究会における教育方法・学習方法の公開；全教員数を基準にした有効比率90%）

**現状説明**

2009年度に、各教員が各担当科目で養成すべき基礎能力として、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」に加えて「複眼的思考力」と「情報活用力」を設定し、シラバス等に記載した。2010年度はこれらの能力養成のために、各教員が工夫した教育方法・学習方法を授業研究会で公開し、承認の後、「教員活動情報」の「教材・教授法開発」に登録した。承認者数は6名で、累積登録者数／全教員数の有効比率は24%にとどまった。2012年度は、12月12日に開催されたFD委員会主催の第2回FD研究会において、11名が発表を行った。その発表に基づき総合教育センター総合的業績評価委員会により「教材・教授法開発」への登録が承認され、累積登録者数／全教員数の有効比率は約77%となった。2013年度は、10月16日に開催された第2回FD委員会主催の研究会において、IT機器や板書といった教育方法に関わる発表が2件なされた。それらの登録がなされ、全教員数20名に対して、承認された累積件数は19名となり、有効比率は95%となった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

今年度は、第2回FD研究会において、新たに2名の発表があり、登録者数（累積数）／全教員数（20名）の有効比率は95%となった。目標の90%を超えたため、Aと評価した。

**<成果と認められる事項>**

FD委員会におけるFD研究会での報告と、総合的業績評価とを連動させるシステムが、確立された。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

FD研究会での報告と、総合的業績評価とを連動させるシステムを継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 紙面シラバスに基づく、各教員担当科目の育成目標、授業内容・方法、成績評価方法の一貫性の検証をする。（2013年度実施計画：学習の到達目標と評価内容との整合性について点検を受ける文理共通科目および特定プログラム科目のシラバスのうち、90%以上が承認される。）

**行動計画内容（b）:** FD 活動を通して現代文明論において教育の質保証をする。（2013年度実施計画：各回の授業の点検結果に基づいて、担当講師が授業内容の自己評価・改善を進めるとともに教室環境や講義運営法に関する問題を抽出し改善を進める。）

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

現在、シラバスの点検作業は、教務 FD チーム（総合教育科目担当主任ならびに副主任、教務委員の作業チーム）によって行われている。カリキュラム・ポリシーの導入に合わせて、学習到達度と成績評価指標の明示を念頭に置いてシラバス点検を行い、授業改善を目指してきた。所定の作成方法に基づいて作成された各教員の学生配布用の紙シラバスは、形式面および内容面において点検され、適合しないものには再提出を求める手続きをとっている。さらに、2012年より、文理共通科目ならびに特定プログラム（200番科目）のシラバスに関して、ループリック方式の成績評価基準（以下、「ループリック」と表記。）を本格的に採用し、各授業の到達目標の達成に合致した「学びのスキル（アカデミック・スキル）」の明示化に取り組み、新たな点検作業項目とした。

2013年の度春学期は、総シラバス 60 件の全てが承認された。また、同年度の秋学期は、総シラバス 58 件の全てが承認された。よって、点検案件の 100%が点検項目すべてを満たし承認された。

なお、ループリックのあり方について、第1回 FD 研究会（2013年7月17日）において、センター教員間で意見交換を行った。ループリックについては、成績評価の「見える化」を促進する点で教員や学生から概ね好意的な評価がなされたが、授業の進捗状況や学生の理解度に応じたループリックの柔軟な運用を行うべきとの意見も出された。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

現代文明論 1 は現文 FD チーム（現代文明論担当主任、副主任）により、FD 活動を実施し教育の質的保証に取り組んでいる。例年通り、春学期の講義において、臨席した採点運営委員の教員に毎回「FD シート」を記入していただき、講義に関する「ピア・レビュー」を行った。その結果、採点運営委員を中心に計 44 名から延べ 262 枚の FD シートを提出いただいた。そして講義の自己点検・改善に役立ててもらうため、その結果を集計したものを各講義担当者へ送付した。

また、2013年度は、例年、年度末に1回開催されていた、「現代文明論 1 講義担当者会

議」を、2013年12月13日、2014年3月10日の2回にわたって開催した。この改革により、講義担当者間において情報を共有する機能が強化された。また、2013年11月19日に開催された現代文明論1運営委員会において、「今後の採点方法の見直し」「国語力不足の学生への対策」「臨席教員の役割の明確化」といった課題に関する各学部等からの意見の提出を依頼した。その回答は、今後の環境改善への資料として、集約されている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> S

すべての点検項目に適合した案件の承認率は100%であり、目標値の90%を上回った。2012年度の課題であった、ルーブリック方式の成績評価基準の定着も達成された。よって、Sと評価する。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

採点運営委員によって毎回提出されるFDシートの記述内容のうち、（1）講義内容に関するピア・レビューの部分は講義担当者にフィードバックし授業改善に活かしてもらっている。（2）教室運営に関わる部分の記述は現代文明論担当主任・副主任で集約し教室環境改善に活かされており、行動計画はすべて達成されている。

##### <成果と認められる事項>

（a）に関しては、昨年度に導入されたルーブリックにより、シラバスチェック時の評価基準の透明性を実現し、学生が評価内容を確認できるようになった。

（b）に関しては、講義担当者会議の複数回開催および各学部等からの意見集約といった施策は、現代文明論を、大学全体において運営する科目として明確に位置づけたものと考えられ、今後の改善にも継続的につながる成果である。

##### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

（a）（b）ともに、従来のFD活動が十分成果をあげているので、今後もこれを継続していく。

##### <改善方策>

特になし。

## 1-3-3 外国語教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

計画内容：2010年度カリキュラム副専攻と特定プログラムの実現化。

実施計画：特定プログラムと2010年新カリキュラム副専攻の完成。

**現状説明**

2010年春 Semester より始まった新カリキュラムは、2013年度も、カリキュラム委員会および特定プログラム委員会が中心となり、新カリキュラム副専攻と特定プログラムを運営し、4月のガイダンスにおいて新入生に周知するとともに、言語フェアや履修相談等で説明を行った。副専攻攻科目については昨年度と同様に約100名の認定（予定）者があり、また、特定プログラムも2012年度から履修者を募り、全体で約80名が履修した。いずれのコースも順調に進み、内容も充実したものになった。「世界の言語」という、副専攻や特定プログラムを履修するための概論的な講義も4年連続で盛況であり、今年度は特定プログラムにおいて新たに「修了ゼミ」を開講し、14名の修了者を送り出した。各コースとも修了者を輩出するために、着々と内容の充実を図ってきた。基礎的な学力を必要とする学生から学力に秀でた学生まで様々なニーズに対応した言語学習環境とシステムを十分に提供できるようになった。1月にはコースの仕上げとして、修了予定者による各言語の「プレゼン大会」も行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

副専攻・特定プログラムにおける、修得者、履修申込者、修了者とも多数に上り、2013年度に更なる体制の整備、内容の充実が図られ、無事修了者を出したので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

第一期の特定プログラム修了者を輩出した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

様々な学部の学生が副専攻や特定プログラムの科目を継続履修できるように、開講時限などを工夫したい。副専攻・特定プログラムとも順調に進行しているので、さらに委員会組織を充実させてバックアップしていく。学生の興味とニーズにより応えられるよう、さらに講義内容を充実させていく。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

計画内容：カリキュラム委員会を設置し、授業目標と内容の妥当性を検討する。

実施計画：カリキュラム委員会を10回／年。

**現状説明**

カリキュラム委員会を中心に、カリキュラムポリシーに沿った人材育成を目指したシラバスを作成し、Can-do リストに基づく授業目標、成績評価基準を組み入れた新教育プログラムを、2010年春 Semester から実施しており、2013年度は、新教育プログラムが4年目を迎えた。特に区分Ⅲの英語コミュニケーション科目は、1、2年次生全員が習熟度別の「統一プログラム」を受講し、そこではヨーロッパ共通基準枠（CEFR）を外部指標として構築した Can-do リストに基づく共通テキスト、統一成績基準による統一テストを使用しており、毎月のカリキュラム委員会でその妥当性を検討し改善を図った。さらに、20回以上のFD 教員研修を行い、教授法や評価基準の周知徹底を行った。カリキュラム委員会は、2013年度は、年15回開催し、さらに小委員会に分かれて、統一テストの作成、新しい統一テキストや採点基準改善の検討なども頻繁に行った。カリキュラム委員会を頻繁に開催することによって、授業目標や内容の妥当性を常時点検することができ、中間・期末統一テストの実施、今後の改善策やカリキュラム改訂の検討を含むプログラム全体の運営が円滑に行われた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

カリキュラム委員会を毎月行い、プログラムの実施状況に基づくカリキュラム・授業内容の検討と改善を行った。また、2011年度から湘南と同一のカリキュラムを開始した清水校舎へのサポート、2012年度から開始した北海道校舎、高輪校舎との打ち合わせも行った。また2013年度から開始した九州校舎ともメールで何度も連絡を取り合い、育成する人材像、語学教育カリキュラムにおける授業内容と目標、実施方法等について共有するに至った。全キャンパス共通の語学教育プログラムの統一目標が確立し、4年間統一カリキュラムが維持できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

授業目標、評価基準が明示されたことにより、教員と学生に対して授業に対する共通認識を築くことができた。また、他校舎とカリキュラムについて打ち合わせを行ったことで、他校舎の教員との間にも、大学全体の外国語教育方針や方策に対する共通認識が持てた。4年間継続し、充実した内容のプログラムになった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

テキストやテスト、評価基準、レベル別クラスの整合性をさらに高めたい。新カリキュラム3年目を迎え、複数校舎12,000人を対象とする大規模な統一プログラムに対する共通目標や認識が定着してきた。来年度はプログラムの4年目にあたるので、さらに教育目標を達成できるようプログラムの充実化に努めたい。

出口テストや学生アンケートなどにより、3年間のプログラム評価を行い、それに基づいて教員・学生両者が更なる共通認識をもって目標達成に努力して行けるように、プログラムの充実を図り、サポート体制を強化していく。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

計画内容：科目到達度と成績評価指標を検証し、授業内容を検討する。

実施計画：科目到達度と成績評価指標、授業改善のためのカリキュラム委員会を2回／年。

**現状説明**

科目到達度と成績評価指標を Can-do リストによって明示し、年間 20 回以上の FD 研究会で最新の理論を学ぶと同時に成績評価の統一性を図った。また、今年度 15 回行われたカリキュラム委員会（カリキュラム委員 20 名）で授業内容や評価方法についての授業検討会を行い、科目到達度、成績評価指標、授業改善について話し合い、今後の授業改善に繋がるようにした。今年度はこのカリキュラムが始まって 4 年目であり、4 年生までの学生全員が、このカリキュラムに基づいた授業を受講したことになる。よって、この 4 年間の実施状況をもとに問題点・改善点をさらに検討し、より充実したカリキュラムにするべく話し合いを行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

カリキュラム委員会の中で授業検討会を開き、その中で科目到達度、成績評価指標、授業改善を検討し、その結果を FD 研究会を通じて共有し授業改善に努めたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

FD 教員研修を常時行うことによって、カリキュラム委員会などで明らかになった改善点や効果的な教授法を共有することができた。また、出口テストの結果を分析し、今後解決すべき点も明らかになった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学生や教員へのアンケートによるプログラム評価も行い、授業改善に役立てたい。

授業検討会の結果を共有して、更なる授業改善に繋げていく。教授会、教室会議、FD 教員研修などを通じて、教員の授業改善への意識をさらに高めるようにする。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

計画内容：Eナビのワーキングチームを設置し、学生支援システムを定着させる。特定プログラムの充実を図る。

実施計画：Eナビでのサポート体制を更に充実させる。ワーキングチームミーティングを2回／年。特定プログラム委員会を1回／年。

**現状説明**

Eナビと特定プログラムは、特に学生一人ひとりへの対応が可能であるという点で個別学生指導において重要な役割を担っているため、より充実したものにするために、4回ミーティングを行い、改善点を話し合った。Eナビも特定プログラムも、2013年度は4年目にあたり、体制が確立されたと同時に問題点もはっきりとしたので、それぞれの実効性を振り返るのにはちょうど良い年となった。Eナビのワーキングチームミーティングは3回開催し、特定プログラム委員会は4回開催した。Eナビのミーティングでは、セメスターごとの利用状況報告や問題点について話し合いが行われ、学生へのサポート体制の見直しをした。Eナビに来室する学生数が増えてきており、2010年度の相談件数893件、2011年度1,949件、2012年度3,239件、2013年度2,808件となった。2013年度には若干の減少が見られるものの、これはEナビの支援体制が充実し、安定したものになったことを示している。特定プログラム委員会では、指導教員やアドバイザーから学生履修状況が報告され、学生支援体制を強化する方策や授業内容の充実に向けての話し合いを行った。その結果14名の修了者を出すことができた。このような検討・議論を行うことによって、Eナビのサービスと特定プログラムの改善を図り、さまざまな学生へのきめ細かな支援体制をさらに強化することができた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の指標として掲げた数値目標を、2013年度に達成できた。また、Eナビの相談件数も安定しており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

Eナビの役割が周知・認識され、学生支援体制が整ってきたこと、特定プログラムのコース間での情報交換、連携、協力体制が整い、組織的なプログラムが構築でき、修了者を出し、軌道に乗ったこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

来年度は5年目を迎えるので、さらに体制の充実化を図りたい。多様な学生をどのように指導し、個別対応をどのようにすればより効果が上がるかという点について、今後も継

続的に委員会による改善努力を行っていく。

さらに、指導員間で情報や意見を交換しながら、指導内容や学生対応を充実させていく。

**<改善方策>**

特になし。

## 1-3-4 国際教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

多様化する受け入れ学生に対する柔軟な対応として、目的や期間など、多様なニーズに対応できるカリキュラムやシステムを整備する。

**現状説明**

特定プログラム完成年度のため、春・秋ともに2科目増え、すべての科目が開講された。就職活動に結びつくセミナーを実施した。修了ゼミとして9月に韓国漢陽大学で初めての海外実習を行った。初めて修了生6名を出すことができた。

特定プログラム生選抜試験を春・秋学期に実施し、春学期8人・秋学期10人の合格者を出し、2013年度中に特定プログラム登録学生数は46人になった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

目標としていた30人をはるかに越える46名の学生に増やすことができた。よって実現は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

履修指導の結果、特定プログラム40単位を修得して修了できる学生が6名でた。

**<改善すべき事項>**

海外実習に参加希望であったが、自学科の卒業論文ゼミと重なって参加できないものが出た。各学科との連携を密にしてそのような学生が出ないようにしたい。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

修了生のうち大学院進学者3名、日本語教育関連に就職するものが2名と初年度の卒業生の進路は評価できるものだった。次年度もさらにセミナーなどを充実させていきたい。

**<改善方策>**

学科間の連携を密にとって、履修学生の支援を実施していきたい。そのために2013年度末に情報交換会を実施した。

### 達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

### 目 標

科目別、技能別（語学教育の4技能）Can Do リストを作成し、それにもとづいて、シラバスを作成する。

### 現状説明

2012年度に目標としていたリストをすべて完成した。  
詳細は2012年度参照。

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度>

2012年度にすでに完成した。  
詳細は2012年度参照

#### <成果と認められる事項>

別科シラバスをWEB上に公開した。  
他機関を訪問してシラバスなど教育環境に関する情報を入手し、改善を加えた。

#### <改善すべき事項>

なし。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

国際教育センターのホームページを立ち上げたので、そこで Can Do リストを公開している。

リスト公開後、学生の満足度調査を2014年度に実施しているが、結果はまだ出ていない。

#### <改善方策>

他機関訪問で入手した情報をもとに、不足している部分を補うシラバスの改訂をおこなった。

**達成目標（3）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

日本語学習支援のボランティア、日本語授業へのボランティア参加のシステムを作る。日本人学生が留学生の日本語の授業にボランティアとして参加し、語学を教え・学ぶことを通して、母国語や外国語への認識を深め、異なる文化を背景に持つ人々に対する理解力を養う。

**現状説明**

①ボランティア応募者数、活用授業を前年度比10%増やすという計画のために、昨年引き続き春学期は日本語の授業を手伝う「日本語教育ボランティア」の募集を継続した。また、2011年度秋学期から開始したTICC（大学チャレンジセンター所属団体、Tokai International Communication Club）との共同事業TSS（TOMODACHI Study Support）も継続して活動している。秋学期はさらに人数を確保するために、授業との連携を強化し「日本語教育法概論」・「日本語と教育1」・「言語の諸相3」の履修学生にボランティア参加を義務付け、授業活動の一環とした。その結果132人の学生が留学生の授業に参加した。

②別科日本語研修課程の授業と外国語教育センターの副専攻科目との合同授業が3科目行われ、それ以外にも国際学科・人間環境学科の科目と連携して日本人学生と留学生がともに授業をおこなうことができた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

①132人の学生がそれぞれ4回～5回程度授業に参加したのでのべ600回近くの活動が行なわれた。TSSボランティアは担当教員が産休に入ってしまったため今後の活動に影響が出る可能性がある。

②連携授業は国際学科・人間環境学科との2科目が増えた。しかし連携予定であった1つの科目は、留学生の履修希望者が0で実施できなかった。以上のことから、実現度は「B」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

今まで留学生に接したことがなかった日本人学生が初めて異文化体験をしたことにより、異文化への理解を深めるとともに、留学意欲を喚起させられた点。（授業アンケートに10枚記述があった）

**<改善すべき事項>**

産休に入った教員との引き継ぎ後のフォローを入念におこなう必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

留学生の授業に日本人学生を受け入れる試みはFD研究会などを通して今年度活発におこなわれた。さらにこの活動を定着させていく必要がある。強制参加となった日本人学生の中には異文化活動に目覚めたものもいて、彼らの意欲を持続させられるようTSS活動な

どと連携を強化する必要がある。

＜改善方策＞

- 1) 受け入れる留学生の授業をさらに増やす必要がある。
- 2) 受け入れのための申込方法の簡便化を図る必要がある。

## 1-3-5 情報教育センター

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

副専攻のカリキュラム整備と充実を図り、学生の多様なニーズに対応すると共に選抜試験合格者で構成する少数精鋭クラスに対するICT特定プログラムを通して優秀な学生を育成する。

**現状説明**

・2011年度は第3セメスター以降の学生を初年度生として受け入れるICT特定プログラムを開講した。

・2012年度は、2013年度に実施する卒業研究ゼミナール相当科目に円滑に入れるようにするための導入科目として「ゼミナール入門」や情報の専門科目なども開講した。

・2013年度は、ICT特定プログラムの完成年次であり、学科の卒業研究発表会と同様の手続きを経たうえで、単位取得修了生の3名が初めて教学部発行の認定証を受領した。

また、「ゼミナール入門」や「ゼミナール」履修生が何時でも自由にコンピュータを利用して、独自に学習や研究開発を行える情報環境を5-205教室に整備し、活用している。  
注意：1）教育目標<学士課程教育>を基本目標とする項目の中で、MSSの達成目標①と④の項目に関しては、単独で取り組むものではなく、全て連動して取り組んでいる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度4月からICT特定プログラムを実施し、選抜した学生を個別指導でしっかりと教育する新しいシステムが動き出し、2012年度には卒業研究ゼミナール相当科目への導入として「ゼミナール入門」科目や情報専門科目も実施した。また、ICT特定プログラムの完成年次である2013年度には、卒業研究に相当する「ICT特定ゼミナール」を実施し、3名が単位を取得した。これらの学生は全員ICT特定プログラムを単位取得終了し、認定証を教学部から受領している。また、ICT特定プログラム履修者数は受け入れ初年度の2011年度が12名、2012年度は23名、2013年度は28名となり、着実に行動計画に沿って実施できている。

2013年度の完成目標を100%とする年度計画に沿って、2011年度、2012年度、2013年度と共に、確実に実施できているので実現度は「S」と自己点検・評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方法>

特になし。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

情報教育センターが育成する人材像を学則や要覧に明文化し、教育目標とカリキュラムに沿った授業要覧とシラバス作成を行いP D C Aサイクルにより教育プログラムを確立する。

**現状説明**

2010年度には学則や要覧に掲載するために情報教育センターが育成する人材像を策定し、明文化した。また、このカリキュラムポリシーに沿ってCan Doリストを含む形でシラバスを統一し、2012年度と2013年度のシラバスを作成した。2011～2013年度は、毎年、 Semester毎にP D C Aを実施し、シラバスや授業実施方法等を年4回開催するF D研究活動を通じて組織的に自己点検・評価している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2013年度を完成目標とする行動計画内容の内、2010年度までにカリキュラムポリシーの策定、明文化と共に、統一的にシラバスを作成する等、計画通り全体の55%を実現しており、2011年度年度から春秋学期の半期ごとに学生を募集し始め、カリキュラムに沿って講義を実施し始めたので2011年度には行動計画全体の70%を実現している。また、2012年度の春学期には3期生、秋学期には4期生が合格し、数人ずつではあるが履修者が増加している中で、計画通りにカリキュラムを実施できているので計画全体の85%まで実現できた。

2013年度は本計画の完成年次であり、年4回開催されるF D研究活動を通じて組織的にシラバスの見直しを図り、担当講師が異なる同一科目の教育内容とシラバスの統一を実現し、組織的な教育を実施してきた。従って、計画通り2013年度に100%達成できた。

その大きな原動力はP D C Aサイクルの確立と定着であったと考えている。

現在、2012年、2013年度の度春・秋Semesterの履修者数、合格率、G P A等の具体的なデータを基に点検評価を行い、P D C Aを実施して、2014年度以降を見据えた新カリキュラムに対応したシラバスの整理・検討を実施して、2014年度のシラバスを教務委員が中心となってチェックしている。

従って、行動計画内容の実現度は「A」であると自己点検・評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方法>**

特になし。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

上記シラバス作成時に科目到達度と成績評価表示指標を明示し、PDCAサイクルによって20～30人程度の少人数クラスや学力レベルに応じたクラス編成等によって単位取得率を参考とした授業改善を行う。また、MSSや総合的業績評価システムとも連携させてPDCAサイクルを定着させる。

**現状説明**

大学の基本方針に従って主任教授や教務委員が、各科目のシラバス内容が大学や当センターの教育的な基本方針に合致しているかをチェックしている。また、非常勤講師を含め、科目ごとの達成度や成績評価の指標を明示した統一的なシラバスの作成を行っている。

理想的なクラス編成を目指しているが、情報の基礎科目を中心とした初等クラスでは、履修希望者に対して教員数が足りない為、現状では50～60名で1クラスの授業を展開している。また、履修希望者を30名前後の少人数クラスで編成すると約520クラスとなってしまう、講師の確保の他にも教室やコンピュータ実習室の確保ができない現状がある。そのような中で、理想的な計画目標の達成には至っていないが、FD研究活動を通じて単位取得率の向上を目指してきた。2013年度は情報教育センターのカリキュラム完成年度（4年目）でもあり、特に、全学的に約3000名規模の学生が受講する情報リテラシー科目（情報システム入門 AB）について明確なPDCAサイクルの適応を試みた。具体的には、過去数年間の情報システム入門 AB の、1）履修希望者人数、2）受け入れ人数、3）成績 GPA 値、4）授業アンケート5段階評価値を全教員で総合的に分析し、学生の学習レベルは経年変化しているか、各教員間で成績の付与に偏りがないかどうか、FD研究会等を通じて議論した。これらの結果は、2014年度から始まる新しいカリキュラムに既に反映済みである。

また、常に、授業計画、授業実施、授業の点検・評価、再計画という作業を非常勤講師も含めたFD研究活動（年4回開催）の一環として組織的に行っている。

本項目は単独ではなく、①、②と連動する取り組みである。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

- ・PDCAサイクルは次年度授業計画あるいはICT特定プログラムの実施に向けての行動を通して実質的に機能し、定着している。
- ・シラバス作成を通して科目ごとの達成度や成績評価指標を明示し、学生の学力実態に応じた授業を展開できるようにクラス編成を1クラス20～30名に変更する事を試みたが、実際には教員数と履修希望者数とのギャップが埋められないために、情報の基礎科目を中心とした人数が多い初等科目では1クラス20～30名のような理想的なクラス編成は実現できていない。
- ・初等科目においては理想的なクラス編成が実質的には実現できてはいないが、当該項目

における本来の行動計画内容の実現度は 100%達成できているので「A」と自己点検・評価できる。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

情報関連の初等教育において、学生が受講したい時に、いつでも受講できるように、理想的なクラス編成で履修希望者を受け入れるためには、あと3名程度の非常勤講師増員などが必要であり、要望書を大学へ提出し、対応している。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

指導教員制度の導入による学生個別指導体制と学生情報共有体制を確立する。

**現状説明**

2011年度のICT特定プログラム開始で本格的にカリキュラムを実現し、学生個別指導体制としての指導教員制への人員配置はすでに終了している。2012年度、2013年度と点検評価しながら指導教員制度を継続して実施している。指導体制の評価・見直しは教授会において組織的に取り組んでいる。

また、学生支援システムを利用し、個々の学生情報を教員間で共有し、具体的な履修科目の選択方法や進路指導等に効率的に十分活用している。

3年間の努力により、ICT特定プログラムの完成年次である2013年度には、同プログラムの単位取得修了者3名が教学部から修了認定を受けることができた。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

本計画は、2009年度に計画し、2010年度から実施し、2013年度を行動計画内容の完成（100%）としていた。その結果、2013度は行動計画内容の100%を達成しており、着実に実現できている。従って、行動計画内容の実現度は「A」と自己点検・評価している。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方法>**

特になし。

## 1-3-6 課程資格教育センター

## ＜教育学・教職研究室＞

## 達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

## 目 標

**行動計画内容（a）：**「教職論」（教員に求められる資質・基礎学力を確認、養成する科目）を充実させる。

**行動計画内容（b）：**「教職実践演習」（教壇に立つことが決まった学生、及び教員免許状取得を目前に控えた学生に対して、教職課程の総仕上げとして、4年次秋学期に開講する新科目）を2013年度から開設する。

**行動計画内容（c）：**教職に対して強い意欲をもつ学生に向け、「教職教養講座」を開講し、教職課程のカリキュラムに含まれない教育学の分野について特別授業を行う。

## 現状説明

**行動計画内容（a） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

教職論は教員になるための最初の授業である。そのため、中学および高校で豊かな教職経験を持つ教員が教職の実際について多面的かつ詳細に説明と指導を行っている。また、教職に必要な不可欠な基礎学力への意識を高めるべく教職基礎学力テストを作成し実施している。

- ・2013年度は他科目（教職実践演習）への教員配置転換のため教職論担当教員2名の非常勤新規採用を行った。ともに県内の中学校の校長職経験者であり教職論担当に相応しい知識と実績を有していると評価した。

- ・教職基礎学力テストに関しては、2012年度は受講学生数が春セメ534名、秋セメ569名であり、2013年度は春セメ505名であった（秋セメは集計中）。教職希望者数は12年度に比較して13年度も大幅な変化はないと予測される。可否に応じて教職論が単位認定され、例年同様に不合格者に対しては理由（点数）と次セメスターでの対応方法について説明と指導がなされた。結果の統計的分析を教育実習委員会および教職課程運営委員会で報告するとともに年度ごとにセンター論集で発表している。

- ・教員に必要とされる力（教員リテラシー）については、13年度も教職論担当教員を中心として教職論並びに教育実習事前指導において学校現場での実例を挙げつつ説明と指導がなされた。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

「教職実践演習」は2010年度生より導入され、2013年度秋セメで8セメの学生を対象にして初めて実施された。センターでは2009年度より内部で会議を開くと共に、教職課程運営委員会のもとでセンターと学部教員によるワーキンググループを組織し検討を重ねた。

2013年度は実施初年度であるため、教育学・教職研究室会議により準備を重ねるとともに、教職課程開設学科・専攻・課程とともに以下の3会議を開催し、時間割や担当者、授業内容や方法について検討をする等の準備を行った。

4月1日 教職実践演習授業分担者会議

4月29日 教職実践演習事例研究授業会議

6月26日 教職実践演習公民科教科指導に関する会議

教職実践演習については、2010年度より教職課程ガイドンスで新入生に説明している。教職実践演習の実施方法については教育学・教職研究室会議において検討しており、担当教員の配置など若干の修正を加えつつ2014年度の準備を行っている。

**行動計画内容（c）具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

教職課程の教育内容を補完し教職への意識を高めるべく、教育現場での経験豊かな学外教員による特別授業を年間2回の予定で実施している。2013年度は、以下の2回を開催した。

① 7月11日 「いじめ対応の実際 公立中学校における実践と課題」

講師：横浜市立中学校教諭 参加学生数 148名

② 11月13日 「コミュニケーションスキル グループワークでの実践」

講師：神奈川県立体育センター所長 参加学生数 30名

実施とその結果については下記の点検・評価の（c）に記載した。

#### 点検・評価

計画の実施状況については、本センター自己点検・評価委員による聞き取り調査と実施資料の確認を行い、各教室会議において了承を受けている。この検証方法は本報告書に記述されている各研究室の行動計画実現度および評価確認において全て同一である。

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画に従い2013年度も講義を中心とした指導及び教育基礎学力テストが円滑に実施され、テスト終了後の指導も的確に行われているため「A」評価とした。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画に従い開設準備が進められ無事に授業が実施された。授業実施に関する教職課程運営委員会、教職課程開設学科への説明および学科からの報告も継続的に行われるとともに新入生への説明も行われている。この点で計画（b）は完成したとみなし「A」評価とした。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

MSシートでの予定の2回を実施した。参加者も多く受講者からのアンケート調査での評価も、総合満足度（5点満点）で第1回4.8、第2回4.7ときわめて高かった。また、講演についての関心が教職課程履修学生に高まりつつあることが毎回のアンケート結果からわかったため「A」とした。

#### <成果と認められる事項>

教職論での授業内容、教職基礎学力テストの厳格な実施、学外講師による特別授業の実施により学生の教職への動機づけが高まってきている。

#### <改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

＜改善方策＞

「教職実践演習」については望ましい授業に向けて、教職課程運営委員会ワーキンググループを開催し、センターと教職課程開設学科との連携を強化してゆく。そのために教職課程開設学科およびセンター内の担当教員の意見を交換し検討する。

**達成目標（2）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**教職課程運営委員会と教育実習委員会の充実。

**行動計画内容（b）：**教育実習生の質の向上（教育実習事前指導の見直し・協定校へ行く教育実習生の質の向上）。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

新教員免許法で全学の組織的な取り組みが求められており、春、秋に開催される委員会で全学にわたる教職課程の課題が協議されている。

- ・2012年度で「教育実習視察の心得」は出張指導の際の参考資料として教職研究室に保存され利用可能となっていた。2013年度に至り、「教育実習視察の心得」で示した視察の基本様式が各教職課程開設学科・専攻・課程において十分に理解され、学科・専攻では独自性を加味して視察を行なっているという報告を毎年の教育実習報告会で受けているため計画の完成とみなした。

- ・2011年度に教職課程開設学科・専攻・課程ごとに作成された教育実習受講許可基準を収集し開示可能な形とし、2012年度は、それらを参考にして作成されていない学科（1学科のみ）に対し作成の要請をした。2013年度は政経学部の受講許可基準変更および健康科学学部（1学科のみ）の受講許可基準新設の連絡を受けて一覧表を修正し記載した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み** 教育学・教職研究室担当。

教育現場での経験が豊富な教職研究室の教員と教育学研究室の教員を合わせ全員で教育実習事前指導を実施し、教育実習での心得と注意点および実習の実際が理解できるように子細な説明と指導を行っている。また、教育実習指定校を中心とした教育実習予定生に面談指導するとともに、教職研究室の各教員が指定校への出張指導を行っている。

- ・教育学・教職研究室と教職課程開設学科の担当者数人で教職課程運営委員会ワーキンググループを組織しているが、13年度は6月19日に教務課を含めての会合を開き教育学研究室および教職研究室で検討されていた教職課程登録制（免許取得まで学生を個人ごとに指導できるように教職免許取得希望の学生を1セメあるいは履修開始 Semester から登録させる）について、登録制の理解とシステム化に向けて検討を行った。

- ・2013年度もすべての教育実習事前指導を円滑に実施した。それとともに2009年度より試験的に導入した学生個別ポートフォリオ作成は、学生による記入、教育学・教職研究室教員による添削、所属学課・専攻・課程での所見記入と保管ならびに学生への受け渡しなどのシステムが完成し実施された。

- ・7月29日に開催された「無限の会」（東海大学出身者による教員の同窓会組織）に所長以下5名が出席し、教員養成に関しての連携を深めた。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞A

行動計画に従い、教育実習受講許可基準の収集と開示による基準作成の公明性ができたこと、教育実習視察の基本様式が整ったため、「A」評価とした。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

ワーキンググループを中心に教職課程登録制度の準備がなされていること、毎年春セメの終わりに開催される教育実習報告会において、本学実習生への指導が行き届いているとの報告が派遣先教員から多くなってきたこと、行動計画に従いポートフォリオ作成のシステムが完成をみたこと、無限の会との連携を深められたことから「A」評価とした。

＜成果と認められる事項＞

実習に対しての指導が改善されつつあり、実習派遣先からの報告が上記のように良くなっているなど効果としてあらわれるようになった。

＜改善を要する事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。学生への個別対応方法をより改善すべく、教職課程登録制の準備を行う。

＜改善方策＞

特になし。

## ＜図書館学研究室＞

### 達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

### 目 標

2012年度からの新省令科目に対応するとともに、2010年度で廃止された4年次必修科目「図書館学実習3」に代わる司書課程の総合科目となる科目の検討をし、開講準備をし、開講する。図書館学研究室担当。

### 現状説明

図書館学研究室では2012年度から開講される新省令科目のシラバスを2011年度に作成し、文部省科学省の確認を受けたが、「図書館学実習3」に代わる科目として、図書館情報学全般についてあつかう「図書館情報学総合演習A」と、小論文作成と図書館でのコンピュータ情報技術を主にあつかう「図書館情報学総合演習B」に分けて開講することとした。科目名を変更したのは、「図書館総合演習」が省令科目では選択科目とされているが、本学では必修科目としたためである。また、「A」「B」の2科目に分けたのは、今後の司書には、図書館情報学に加え、コンピュータ情報技術の習得が必須となることと、「A」だけでは小論文の指導をする時間が取れないからである。

「図書館情報学総合演習A」の準備のために、その内容を選択科目「図書館特論」に取り込み開講することとし、毎回図書館情報学の課題を学生に回答させた後に、その課題について解説を行った。これまでの3年間に渡りこの内容で実施し、4年目の2013年度は受講者の目標点を70点とし全員がそれを上回ることを目標とした。

「図書館特論」は選択科目のため受講生が春学期11名、秋学期は12名と少なかったが、12回の演習の後に、その演習問題から出題する総合試験を行ったが、その平均得点は春学期78点、秋学期72.5点だった。今年度より、応用力がついたかを計るために、これまでの出題していない最新のテーマについての課題を15回目に出題したが、その平均得点は春学期52点、秋学期41点だった。

「図書館情報学総合演習B」は論文指導とコンピュータ情報技術について主に扱うが、論文指導を選択科目「資料特論」の一部で行い、「図書館情報学総合演習B」の開講に備えるようにした。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実現度＞A

「図書館情報学総合演習A」の内容となる「図書館特論」での試験結果が目標とする70点を上回り、「図書館情報学総合演習B」の内容の一部である論文指導を「資料特論」で実施したので、「A」評価とした。

#### ＜成果と認められる事項＞

総合試験を2回したが、その平均得点は、春学期1回目75点、2回目81点、秋学期1

回目 59 点、2 回目 86 点であり、秋学期 1 回目は目標点 70 点に到達していなかったが、試験 2 回の平均得点で目標点を上回ることができた。

**<改善を要する事項>**

総合試験の 1 回目でも、目標点を上回るように指導する。

これまでの出題していない最新のテーマについての問題でも、平均得点が 60 点を上回るように指導する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・慎重方法>**

問題をより最新のテーマを扱ったものに置き換えていく。

**<改善方策>**

今年度は、日本図書館情報学会図書館情報学教育特別委員会が実施している「図書館情報学検定試験」用問題集から新たな問題を一部取り入れたが、さらに多く取り入れる。

## ＜博物館学研究室＞

**達成目標**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 博物館における多様な活動内容や、学芸員に求められる実務能力等に関する学生の理解の深化をはかるため、博物館実習のなかで、現職の学芸職員による特別講義を実施する。博物館学研究室担当。

**行動計画内容（b）:** 実践的能力を有する学芸員有資格者を育てるために、学内施設と連携して、博物館実習において、学生が松前記念館で実際に教育普及活動等を実践できる教育プログラムを実施する、またその学習環境を整備する。博物館学研究室担当。

**行動計画内容（c）:** 新カリキュラムへの切り替えを適切に行うために、省令改正に対応した全科目のシラバス試案を作成する。博物館学研究室担当。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

博物館学研究室では 2013 年度も継続して、博物館実習 1（学内実習）において学外の現職学芸職員を講師として招き、計画的に下記の通り特別講義を実施した。

| 日時       | 場所        | 担当講師        |
|----------|-----------|-------------|
| 8/21 2 限 | 14-104 教室 | 彫刻の森美術館/学芸員 |
| 2/13 2 限 | 14-103 教室 | 彫刻の森美術館/学芸員 |

また、受講前と後の意識の変化を 5 段階で学生に評価してもらう独自のアンケート調査を実施した。

| 総合評価       | 5       | 4       | 3      | 2     | 1     |
|------------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 有効回答数 46 名 | 19(41%) | 20(43%) | 6(13%) | 1(2%) | 0(0%) |

上記に加え、本年度は博物館学研究室の自主企画として、博物館実習 1（学内実習）の一環として、以下の特別講演会も実施した。

| 日時       | 場所        | 担当講師               |
|----------|-----------|--------------------|
| 8/21 3 限 | 14-104 教室 | 日本科学未来館/科学コミュニケーター |
| 2/13 3 限 | 14-103 教室 | 日本科学未来館/科学コミュニケーター |

さらに、本年度から彫刻の森美術館との連携によるインターンシップ「東海大学×彫刻の森美術館 キュレーター“たまご”プロジェクト」を導入した他、その一環として公開連続講座（第一弾ユニバーサル・ミュージアム、第二弾メディアとミュージアム、計 6 回）や見学研修会等を開催した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

13 年度も学外実習にあたる博物館実習 2（館園実習）において、学内の松前記念館（博

博物館相当施設）と連携して、当該施設において博物館実習を実施した。12年度に比較し、受入れ人数自体は若干低下したが、継続的に、実習生によるギャラリートークや展示制作などの教育普及プログラムを実施した。また、受講前と後の意識の変化を5段階で学生に評価してもらう独自のアンケート調査を実施した。

|           |         |         |       |       |       |
|-----------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 総合評価      | 5       | 4       | 3     | 2     | 1     |
| 有効回答数 46名 | 11(48%) | 10(43%) | 1(4%) | 0(0%) | 0(0%) |

### 行動計画内容（c） 具体的取り組み

博物館法改正にともなう文部科学省の正式決定に基づき、新カリキュラムの実施を開始し、2013年度は、新科目として「博物館展示論」「博物館資料保存論」「博物館経営論」「博物館情報・メディア論」を開講した。当該科目の担当者には博物館学研究室の教員および非常勤講師を配置した。また、2014年より実施する博物館実習1（学内実習）の実習計画の策定及び、新カリキュラムの再検討を行った。また、博物館実習2（館園実習）の統括として全体報告会を開催した。

### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> S

行動計画に従い 2013年度の博物館実習1の特別講義については、昨年同様、事前に講義担当者と打ち合わせを重ねるなど、講義内容の充実につとめた。独自のアンケート調査の結果、評価4, 5の合計値は84%であり、目標を達成した。また、本年度は研究室の自主企画の特別講演会や、その他の活動として彫刻の森美術館との連携によるインターンシップを導入するなど、計画内容を拡充して遂行したため、実現度を「S」と評価した。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画に従い、学生が履修しやすい実習日程を組むなどの調整をした他、ギャラリートークや展示制作などの実務を体験的に学ぶことが可能な実践的な実習プログラムに基づき、オープンキャンパスや建学祭で実習生による展示解説などを実施した。独自のアンケート調査を実施した結果、評価4, 5の合計値は91%であり、目標を達成した。また、インターンシップとの連携によるミニコンサートも開催し、その運営に実習生が関与するプログラムを実施するなど、計画内容を拡充することができたため、実現度を「A」とした。

#### <行動計画内容（c）の実現度> A

行動計画に従い、新科目として「博物館概論」「博物館資料論」（ともに合併授業）「博物館教育論」を開講した 2012年度に続き、2013年度は、新科目の一部を担当する非常勤教員の拡充等も図り「博物館展示論」「博物館資料保存論」「博物館経営論」「博物館情報・メディア論」を開講した。従って実現度は「A」と評価した。

#### <成果と認められる事項>

行動計画に基づく実施計画（a）「特別講義」や、（b）「松前記念館実習（実習2）における教育普及プログラム等」が軌道にのり、学芸員の多様な活動内容等に関する学生の理解が深まり、学芸職への動機付けも高まっている。また、2013年度より、理学部に在籍する学芸員課程履修生2名が日本科学未来館でボランティアとして活躍したり、東海大学が参加したサイエンスアゴラで積極的に展示や解説活動を行った（1名）ほか、文学部に在籍する学芸員課程履修者3名がアルバイトとして平塚市博物館、東京大学総合研究博物

館の博物館活動に関与し実務経験を積んでいる。その他、博学連携によるインターンシップ（15名）の導入や関連イベントとして開催した公開連続講座（6回）へ多数の学生が参加するなどが、学びの成果として認められる。

**<改善すべき事項>**

2014年度に開講を予定している新科目「博物館実習1」の準備をさらに進めることである。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

計画（a）（b）に関しては、順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

**<改善方策>**

実施計画（c）に掲げた博物館法改正に伴う新カリキュラムに関しては、理学部（2011年開設）や教養学部（自然環境課程）の新規開設（2014年度から）などを受け、新科目としての博物館実習（博物館実習1・博物館実習2）の内容や担当教員の適切な配置等について、すでに開講している新科目のシラバス等の点検、見直しを含め、継続的に研究室会議等においてさらなる検討を進め、当該科目の2014年度開講を計画的に実施する予定である。

## 1-4 事務組織

## 1-4-1 国際部

**達成目標**

学生の国際的感覚を養うために海外派遣留学生プログラムの拡充をはかる。

**目標**

派遣プログラム応募者 500 名。

**現状説明**

全学を対象とした、東海大学派遣留学のコースを 19 か国 53 コースまで拡充した（2012 年度は 16 か国 48 コース）。これによる応募者数は 549 名となり、目標値は達成された。なお、実際的な派遣学生数は 366 名であった（2012 年度は 325 名）。これは 2012 年度の 325 名より 41 名増加した数字である。なお、学部学科研修まで加えれば 979 名の学生が海外に派遣された。

**点検・評価**

<行動計画内容の実現度> A

<成果と認められる事項>

日本国全体としては派遣学生数が減っているにも関わらず、本学において派遣留学生数は増加している。

<改善すべき事項>

学生数全体としてはまだまだ派遣される学生の割合が少ない。更なる規模の拡大を志向したい。

**今後の改善・改革に向けた方策**

<長所の維持・伸長方法>

当面は短期派遣留学コースの拡充に努める。

<改善方策>

更なる派遣規模の拡大のためには現在の派遣留学プログラムの枠内だけでは限界があるのは明白である。第Ⅱ期中期計画では「全員留学」という目標を掲げ、現行の派遣プログラムの枠組みを超えた、例えば「単位化」を志向しない 2 週間程度のプログラム等の「手軽に安く留学できる」コースの開発に取り組みたい。

## 1-4-2 教学部

## ＜学士課程教育＞

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標**

**行動計画内容（a）**：東海大学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」作成と、それに沿った科目管理。

**行動計画内容（b）**：学部学科のカリキュラム作成支援。

**行動計画内容（c）**：初年次教育の充実。

**行動計画内容（d）**：特定プログラム制度の実施。

**行動計画内容（e）**：キャンパス間留学の促進。

**行動計画内容（f）**：学習支援室の利用促進。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラムは、年次毎に各学部導入されるので、「カリキュラムガイドライン」を随時検証した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」をカリキュラム編成時に確認した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

カリキュラム編成は、2013年度カリキュラム変更した各関係部署（熊本校舎及び阿蘇校舎）に湘南教務課が「カリキュラムガイドライン」の提供を行うなど、教学部門の連携のうえ実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2013年度改組改編を行った熊本校舎においても「カリキュラムガイドライン」に従い、初年次教育科目を編成した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

プログラム履修生の選抜方法及び特専科目の開講内容等を関係センターと協議のうえ、現状把握とともに改善点を検討した。

**行動計画内容（e） 具体的取り組み**

最近減少傾向にある履修者が増加するよう、調査のうえ、履修計画書等手続きの簡略化及び対象施設の拡充などの改善を図った。

**行動計画内容（f） 具体的取り組み**

基礎学力試験結果の分析及び結果に基づいた学習支援を実施した。さらに校舎内の各種会議体に報告のうえ、学習支援重点科目を引き続き設置及び支援体制を充実させた。

|       |
|-------|
| 点検・評価 |
|-------|

**<行動計画内容（a）の実現度> A**

「カリキュラムガイドライン」を作成のうえ、2013年度カリキュラム変更(改組改編含む)した熊本校舎及び阿蘇校舎において取り組みを実施し、結果の検証を完了した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」により、最終的な科目確認を完了した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2013年度カリキュラム変更した各関係部署（熊本校舎及び阿蘇校舎）は、湘南教務課と連携の上、これを完成させ、最終的な検証をすることができた。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

2013年度改組改編を行った熊本校舎においても、初年次教育科目を開講した結果、全学部で導入率100%を実現した。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

関係センター及び担当教員と連絡を取り合い、問題点の抽出及び改善を行ってきた。履修科目は、当初計画の専用科目だけで開講100%を達成することができた。改善を進めた結果として、2013年度秋学期には30名の修了生を認定し、修了証を発行した。

**<行動計画内容（e）の実現度> A**

各校舎と協議のうえ学生への周知方法及び手続き方法の改善、管理の簡略化を図り、常任教務委員会において、学生への周知徹底を依頼した。その結果、セメスターコース、セッションコースを合わせて、常に80名前後の参加を実現する浸透を見せ、新設の沖縄地域研究センターへの対象施設の拡大、大学院の対象者拡大などの制度改革が実現した。

**<行動計画内容（f）の実現度> A**

毎年新入生に実施している基礎学力試験結果を分析した。支援室としては、「英語・数学・理科」の相談に対応し、理工系基礎科目支援室では年間1600名、英語学習支援室では年間2800名の利用者であった。また、試験結果を基に札幌教養教育センターと連携し、「基礎数学・入門物理・入門化学・入門生物」に再編成して開講した。

**<成果と認められる事項>**

本学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」に沿ったカリキュラム編成した科目の実施ができた。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」に従って実施することができた。札幌校舎では、札幌教養教育センターとの連携により生物学部学生に対し、学部共通科目で学習の基礎となる理科、数学系の科目を開講し、適切な内容で実施したため、相談を必要とする学生数が減少したと思われる。

**<改善すべき事項>**

カリキュラム変更関係は、東海大学教育審議会を経る必要があり、審議会と教学部との間で、今後も継続的に意思の疎通を密にしていくことが大事である。また、各校舎での学習支援体制（組織）に相違があるため、統一的なアプローチが出来るよう改善していく必要がある。札幌校舎では、学習支援室の利用学生数が前年度より約8割減少したことは、札幌校舎開講の入門科目の充実による教育効果の表れなのかどうか、さらに次年度以降も慎重に見極めていく。また、現在キャリア支援課が実施している就職試験のためのSPI対策講座とも連携できるよう新カリキュラムより自己形成科目に数学系の科目を開講、多数

の文・理系の学生が受講している。来年度は新カリキュラム一期生が就職活動を始める年度であるので、引き続き教育効果の検証をしていく。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

今後新カリキュラム導入予定の各校舎教学課と定期的な研修会や連絡報告会にて引き続き業務の質を確保していく。

##### <改善方策>

今後の新カリキュラム策定では、東海大学教育審議会とより連携を図っていく。

キャンパス間留学制度の理解度を、さらに高めるため、学科ガイダンスの活用及び独自の説明会を継続的に実施する。

各校舎の現状を把握するとともに、関係部署と協議の上、組織的支援体制を構築する。

さらに高学力者に対するサポート体制を構築する。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

行動計画内容（a）：学部学科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

行動計画内容（b）：授業要覧作成作業の完遂。

行動計画内容（c）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベース(DB)の改修。

行動計画内容（d）：2012年度カリキュラム改訂の準備・実施・評価。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラム編成に合わせた体制を構築するとともに、学科に対し作成支援と授業要覧への記載内容の見直しを図り、導入後の検証及び訂正方法の支援を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

授業要覧編集改訂に継続的に取り組み、新カリキュラム用に掲載内容を検証のうえ、学生が理解し易いようにするための改善案を策定し、常任教務委員会に提案し実施した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

毎年計画どおりに入力されているかの検証（入力率・ランダムチェック）を行い、情報システム開発課との連携によりデータベースの改修を実施した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

2013年度改訂学部は、熊本校舎及び阿蘇校舎であった。「カリキュラムガイドライン」に基づいた、カリキュラム編成ができるよう関係部署に周知し改定作業を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

該当教学課と湘南教務課において検証作業を実施した。新カリキュラムでの検証作業は、100%を達成した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2013年度版は、学生及び教員全員(100%)に配布した。2014年度版は、授業要覧編集改訂に継続的に取り組み、理解しやすい編集案を提出し完成させた。

**<行動計画内容（c）の実現度> B**

2014年度分は、100%入力を達成できた。入力内容の検証には継続的に取り組む。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

改組改編を行った学部を含むカリキュラム改訂支援を行い、これを完了した。

**<成果と認められる事項>**

学部学科・センターにおいて、「カリキュラムポリシー」を作成し、授業要覧などを使い教員・学生に周知することができた。

シラバスシステムは、常任教務委員会などにおいて利用している教員及び閲覧している学生の意見などを収集し、改善案を策定することができた。

＜改善すべき事項＞

コースに分かれている場合、また学部共通科目の場合、教職等資格に関する科目の場合など、統一性を高めるように管理学部・学科・センターへ依頼する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

常任教務委員会など関係委員会に情報の周知を図り、さらに教員の認識度を改善する。

＜改善方策＞

授業科目の開講にあたり、カリキュラムポリシー及びマップに即して、授業運営ができているか、継続的に検証する。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目 標**

**行動計画内容（a）：**科目到達度を計るための Can Do List などを組み込んだシラバスデータベース（DB）の展開。

**行動計画内容（b）：**授業運営（出講等）及び休講・補講による単位の充実。

**行動計画内容（c）：**GPA 制度の展開。

**行動計画内容（d）：**履修上限単位数制度の適正運用。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

関係教員にシラバスデータベース項目の周知及び解説をするとともに、科目の学修達成度欄と成績評価欄の検証を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教育の質の保証を実現するため、休講回数と補講回数のデータ集積及び確認を実施した。また、一部授業科目が適正に実施されているか現地確認した。さらに、2012年度より学年暦で授業回数16週（定期試験を含む）を確保している。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

学生 GPA データを学部学科に配布するとともに、学部長・センター所長に学生 GPA リストの学生指導への使用例を提示した。また、成績評価の適正化の周知依頼を実施した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

登録単位数と修得単位数のデータ集積を行い、相関関係の分析を実施したうえで授業時間割編成時に反映できるようにした。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

Can Do List などを組み込んだシラバスデータベースへの入力は、100%であった。また、学修達成度欄及び成績評価欄の検証を実施した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

授業の適正開講及び休講に対しては、補講授業の実施及びレポート処置などを実施しているか確認した。また、病休など長期休講の対策も学科と連携して対応できた。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

学部学科等に GPA データを提供した。リストの使用例を提示し利用の促進を図った。また、シラバス入力及び成績評価依頼時に成績評価の厳格化、成績評価付与時のコメント記入を要請した。

**<行動計画内容（d）の実現度> A**

学科教員に制度の趣旨説明と周知を実施した。トラブルもなく集積データを利用した時間割編成が実現できた。

＜成果と認められる事項＞

常任教務委員会等会議体での報告及び提案により、「教育の質の保証及び確保」の必要性が浸透できた。

＜改善すべき事項＞

科目毎の入力情報が適正であるかを、継続的に検証する。

さらに学生指導に活用できるよう、調査及び改善を実行する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

履修者数の確定や、履修者数について有効な集計ができるように、情報部門と協力して、精度を高めていく。

＜改善方策＞

データ提供及び厳格な成績付与など、全学部学科で展開できるように委員会等で、継続的に啓発していく。

履修上限制度の適正運用では、継続的に一律性を検証する。

**達成目標（４）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 学生支援システムの継続的改修。

**行動計画内容（b）:** 指導教員、一般教員も含めたシステム使用比率の向上に向けた周知活動と利用状況調査。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生指導上のニーズを把握するために、利用者からの意見を聴取し、システム全体の改修を実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

年度末3月の常任教務委員会及び指導教員代表幹事会において、利用状況を報告していたが、4月～3月の1年間の利用状況を4月の常任教務委員会、指導教員代表幹事会にて周知することに変更した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

出席情報をはじめとして、取扱う情報の種類を追加した。また、改組改編による教員の所属変更に対しても、所属履歴を使って従前の学科学生も閲覧できるようにするなど、システムを利用する教員に対する利便性の向上を図った。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

〔湘南学生支援課〕

新年度の委員に対して報告することにより、年度をとおして利用率向上を図ることを目的とした。

〔湘南教務課〕

利用対象教員の利用率は、5年間で70%以上の利用率を達成している。

**<成果と認められる事項>**

〔湘南教務課〕

学生指導のための有益な情報共有の枠組みを整備することができた。

〔湘南学生支援課〕

特になし。

**<改善すべき事項>**

今回のシステムにおける学生記録は、情報収集部分のシステム化のプログラム構築を進めることができたが、継続的に利用啓発の継続が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

＜改善方策＞

利用者のニーズ及び利便性の向上を図るために、利用状況のログ等を基にシステムを、継続的に検証する。更なる利用率向上には、出席情報システムからの出席記録の出力、入力システムなどの継続的な検討も必要である。

## ＜修士課程・博士課程前期＞

### 達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、大学院要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

行動計画内容（a）：研究科・専攻における教育方針及び教育目標の明確化。

行動計画内容（b）：シラバスデータベースの展開。

### 現状説明

#### 行動計画内容（a） 具体的取り組み

大学院要項の記載項目を見直し、記載内容の統一化を行うとともに、各研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を掲載した。

#### 行動計画内容（b） 具体的取り組み

未入力科目を洗い出し、教員に督促するとともに各会議体で入力の実施を要請を実施した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞A

2013年度版は、教員及び新入生全員（100%）配布した。2014年度版は編集内容を検討し、「教育研究上の目的及び養成する人材像」・「学位授与基準」・「学位論文審査基準」の内容の検証を行った結果に基づき、継続的に掲載を進めた。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞B

2013年度分は、100%入力できた。内容の検証作業は、引き続き実施する。

#### ＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を各種媒体に継続して公表することができた。

#### ＜改善すべき事項＞

カリキュラム改訂等により、養成する人材像などが変化する可能性もあるので、柔軟に対応できるように改善する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

内容の適正性及び表現の統一性をより図っていく。

#### ＜改善方策＞

改組改編及びカリキュラム変更に対応するために作成し、大学院常任教務委員会の審議を経て、大学院運営委員会において承認された。「大学院カリキュラムガイドライン」を今後も遵守し運用する。また、シラバス掲載内容については、カリキュラムポリシーとの整合性が検証できる審査システムを、継続的に提案していく。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

科目到達度を計るための Can Do List などの項目を組み込んだシラバスデータベース(DB)の展開。

**現状説明**

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。特に、シラバスの学修到達度欄の入力状況を確認してきた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

入力を当面の課題として最優先させたため、入力は、100%を達成した。学修到達度欄の内容検証は、継続的に実施する。

**<成果と認められる事項>**

入力率の向上を図り、学修到達度を実施する枠組みを構築することはできた。

**<改善すべき事項>**

入力内容が検証できる体制を継続的に検討する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

検証方法及びその結果を、大学院常任教務委員会に報告し、浸透させる。

## ＜博士課程後期＞

### 達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

### 目 標

行動計画内容（a）：研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

行動計画内容（b）：大学院要項作成作業の完遂。

行動計画内容（c）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

### 現状説明

行動計画内容（a）：先に実施した学部での取り組みを検証し、問題点及び課題を解決できる方策を検討した。また、カリキュラムとの整合性の検証を実施する。

行動計画内容（b）：構成内容を見直すとともに改善のうえ、全員配布及び経費の削減を実施した。

行動計画内容（c）：Can Do List及びルーブリック型などの事例を収集し、社会に適応した教育体系の確立を目指したカリキュラムを研究科と協議のうえ策定し、東海大学教育審議会に提案した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容（a）の実現度＞B

検証の結果、「効果」が明確に測定できていないと判断されたため、継続して検証を行う。

#### ＜行動計画内容（b）の実現度＞A

2013年度版は、予備を最小限にして経費を抑え、教員及び新入生全員（100%）に配布した。また、「教育研究上の目的及び養成する人材像」・「学位授与基準」・「学位論文審査基準」については、継続的に大学院要項に掲載した。

#### ＜行動計画内容（c）の実現度＞B

シラバス作成及び入力を最優先課題とした結果、入力は100%を達成した。カリキュラムの検証については継続して実施していく。

#### ＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を大学院要項に掲載することができた。

#### ＜改善すべき事項＞

各研究科で記載方法が違う場合があるので、今後整理統一を図る方策を検討する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

「教育・研究上の目的及び養成する人材像」を他の広報媒体に掲載していく。

<改善方策>

カリキュラムの検証方法及びその結果を、大学院常任教務委員会に報告していく。  
学生の利用度・利便性なども視野に入れながら、構成及び掲載方法を継続的に検討する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

**現状説明**

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

入力を当面の課題として最優先した。入力は、100%を達成した。しかしながら、内容の検証は引き続き実施する。

**<成果として認められる事項>**

シラバスデータベースを学部と共通化することができた。

**<改善すべき事項>**

引き続き、入力内容が検証できる体制を構築する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

大学院博士課程として独自性に必要とされる項目を継続的に検討する。

**<改善方策>**

検証方法及びその結果を、大学院常任教務委員会に報告し、浸透させる。

## ＜専門職学位課程＞

### 達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

### 目 標

研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

### 現状説明

大学院の改組改編やカリキュラム編成を検討したが、改組やカリキュラム変更は行わず2014年度入学生を最後に、2015年度から募集停止とする旨決定した。

### 点検・評価

#### ＜行動計画内容の実限度＞B

〔実務法学研究科〕

カリキュラム編成については設置時に策定した「目指す法曹像」を基に実務法学研究科FD委員会においてカリキュラムの検討を行っていたが、これ以上の改善が見込めぬため募集停止および廃止が決定された。

#### ＜成果として認められる事項＞

特になし。

#### ＜改善すべき事項＞

〔実務法学研究科〕

「目指す法曹像」に基づき、授業科目が適正に実施されているか、引き続き実務法学研究科FD委員会が検証できる体制を提案し促進する。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

#### ＜改善方策＞

研究科と教学部代々木教学課で、協議のうえ実施する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

**目 標**

行動計画内容（a）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの立ち上げ。

行動計画内容（b）：GPA制度の導入。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

〔実務法学研究科〕

成績評価基準の厳格運用を含め、シラバスデータベースシステムへの入力100%を目指し、実務法学研究科に対し、シラバスデータベースへの入力依頼を行った。また、シラバスにおいては各科目および各回授業の達成目標を定め、明示した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

〔実務法学研究科〕

厳格な成績評価を行うため、各科目の成績原簿が提出された後、FD委員会で点検評価を行った。また、研究科教授会等において、成績分布表に科目別GPA値を組み込み、適正な成績評価を行うよう啓発を行った。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの情報入力は、100%完了し、各科目および各回授業の達成目標を定め、明示できた。しかしながらCan Do Listの形式はとらなかった。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

〔実務法学研究科〕

GPA制度は、2004年度の設置当初から導入、実施している。2009年度からは、進級判定及び修了判定にGPAを使用しており、成績分布表に科目別GPA値を組み込む等している。

**<成果と認められる事項>**

〔実務法学研究科〕

各科目の成績原簿が提出された後、FD委員会で点検評価を行った。

**<改善すべき事項>**

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの入力内容を検証する体制を整備する。

現在の本研究科の成績評価は、相対評価がベースで一部に絶対評価を織り交ぜたGPA制度である。学生数が極端に減少しているため絶対評価制度に変更していかないとGPA制度が成立しにくくなってきている。改善を研究科に働きかける。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

〔実務法学研究科〕

引き続き教授会等を通して、シラバスデータベースへの入力依頼を継続する。GPA制度

とそれを使った進級判定、またそれと相対評価の合理性についても、より厳格な成績評価となるよう、教授会等を通じ検討する。

**<改善方策>**

〔実務法学研究科〕

引き続きシラバス内容の検証方法及び厳格な成績評価について見直し、研究科と協議する。

## 1-4-3 教育支援センター

## ＜学士課程教育＞

**達成目標（1）**

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

**目 標****行動計画内容（a）：Sナビ、Eナビの活用促進**

相談対応スタッフの一員として学部生によるピアサポーター（SA）制度導入について検討する

**行動計画内容（b）：e-L e a r n i n g コンテンツの利用促進**

教材の整理・新規導入

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

## Sナビ、Eナビの活用促進

Sナビ、Eナビ共に、開設当初の目的は、大学の授業における基礎学力に不安があり、授業についていけない学士課程生を対象に、個別相談できる場として設置された。Sナビは理系分野の基礎学力、Eナビは英語の基礎学力に不安を抱える学生のための学習支援室である。

Sナビは、2008年4月の開設以来、利用者は増加傾向にある。2010年度カリキュラムから各学部学科等におけるリメディアル学習プログラムの導入と充実が進み、利用者は、2011年度は減少したものの、2012年度においては、開室時間が減少したが、年間の利用者数は増加傾向となった。開室時間の減少は、利用状況に鑑みて、午前中および土曜日の開室を取り止めることとなったためである。

一方、Eナビは、2010年6月の開設以来、利用者は年々増加してきた。最近の利用者状況としては、基礎学力に不安がある学生よりも、TOEIC受験対策や、ネイティブ教員とのディスカッション、英語論文の添削など、英語能力の比較的高い学生の利用が目立つようになってきており、全体の利用者数は更に増加する傾向にある。

利用促進について、学部長会議および常任FD委員会において利用状況を報告し、利用促進の案内の他、2012年度から導入した利用者カード（誰がいつどのような相談内容で利用したか）を記入しカルテ形式で履歴を蓄積している。また、その写しを各学部学科等へフィードバックし、学生支援のための資料としていただくようにし、学部学科等から学生に対し学習支援室の利用案内を周知してもらうようにしている。

上記のとおり、新規行動計画の実行と並行して、SナビEナビともにその利活用においては継続的に積極的な推進を図っており、利用状況は以下のとおりである。

## S-N a v i と E-N a v i の利用状況

S-N a v i 学期別利用状況

| 年度     | 学期  | 相談件数 | 相談人数 |
|--------|-----|------|------|
| 2010年度 | 春学期 | 916  | 349  |
|        | 秋学期 | 804  | 252  |
| 2011年度 | 春学期 | 1508 | 387  |
|        | 秋学期 | 732  | 276  |
| 2012年度 | 春学期 | 900  | 277  |
|        | 秋学期 | 416  | 199  |
| 2013年度 | 春学期 | 1006 | 401  |
|        | 秋学期 | 629  | 208  |

E-N a v i 学期別利用状況

| 年度     | 学期  | 相談件数 | 相談人数 |
|--------|-----|------|------|
| 2010年度 | 春学期 | 189  | 110  |
|        | 秋学期 | 704  | 214  |
| 2011年度 | 春学期 | 941  | 377  |
|        | 秋学期 | 1008 | 300  |
| 2012年度 | 春学期 | 1777 | 415  |
|        | 秋学期 | 1200 | 285  |
| 2013年度 | 春学期 | 1497 | 369  |
|        | 秋学期 | 1311 | 318  |

2014年度SA制度（LS制度）導入も視野に入れて、2013年度はSナビ、Eナビの活用促進を目指し、相談内容について各学科に情報を配信した。特にSナビは、運用経費も含めた効率化を図っていくための発展的な方策として、学士課程生によるラーニングサポーター（LS）制度を2014年度春学期から理学部において試行的に導入する。2014年度秋学期には、ラーニングサポーター（LS）制度とSナビを統合した新たな学生支援を展開していくことを、状況を見極めつつ検討していく。

2014年度春学期からラーニングサポーター（LS）制度を導入することについて、新設の18号館1階（サイエンスアトリウム）において、理学部3・4年次生をスタッフの一員として起用して学生相互の自発的な学習を促すこととする。2014年度秋学期からはSナビを発展的に解消し、LS制度の充実および拡充を図っていく予定である。

## 行動計画内容（b）具体的取り組み

### e-Learning コンテンツの利用促進

2013年度の行動計画の新規目標として、教材の整理・新規導入を図ってきた。具体的にはコンテンツの「地球に生きる」の全内容の見直しを図り、文言の訂正や項目を削除、例えば地球温暖化に関わる部分での最新の情報へと書き換えた。手法として h、e-Learning の立ち上げにかかわっていただいた理学部基礎教育研究室および教養学部人間環境学科の教員に今回の編集作業をお願いした。

e-Learning による入学前学習、付属高校（連携・提携含む）3年生の進学予定者に対し、2013年度からは、9月から（医学部は従来通り8月）入学までの学習教材として利用している。また入学前に利用できる、「キャンパスライフエンジン入学者向けサービス」と連動している。

現状の利用状況は、2012年度に新たなサーバーを設置し、瞬間同時接続400件を超える利用にもこたえられるようシステムの増強を図った。2011年度よりスタートした英語学習のコンテンツもオリジナルな内容の教材を準備し、また単語力をつけるためのプログラム（Power Words）をサーバーとともに新たに設置し、その利用運用を広げてきた。

このように、e-Learning による入学前学習は、順調なシステムの増強と利用の拡大を図ってきたが、2014年度はコンテンツの見直しや、指定課題は学科単位ではなく学部ごとの指定や課題量の平均化が必要になる。

### e-Learning の利用状況（サイバーキャンパスと入学前学習）

現在、学習できるコンテンツは8コース42科目あり、自学自習を目的とした利用だけでなく授業での活用も増えている。教育支援センターでは、希望のあった学科（2012年度実績2学科、2013年度実績1学科）の新入生向け科目「入門ゼミナール」にて TICU の説明を行ったほか、キャンパスライフエンジンを通じたお知らせの発信や、チラシの配布によって使用を促進した。

#### 入学前学習実施者数

|        |        |                    |                |
|--------|--------|--------------------|----------------|
| 2008年度 | 1,110名 | 付属高校のみ             | 15学部52学科・専攻・課程 |
| 2009年度 | 1,054名 | 付属高校のみ             | 14学部47学科・専攻・課程 |
| 2010年度 | 1,155名 | 付属高校のみ             | 14学部47学科・専攻・課程 |
| 2011年度 | 3,933名 | （学科指定課題対象者 3,563名） | 18学部78学科・専攻・課程 |
| 2012年度 | 4,136名 | （学科指定課題対象者 3,950名） | 18学部77学科・専攻・課程 |
| 2013年度 | 4,105名 | （学科指定課題対象者 3,942名） | 18学部77学科・専攻・課程 |

大学在学学生に対するサービスの提供においては、2012年度とほぼ同様の約5000名が登録、ログインし利用した。ログインした学生数は、その約倍となっており、授業での利用や自宅学習での利用が進むような工夫が必要となっている。

【別紙2】

2013年度 サイバーキャンパス(ネット学習)TICU 学部別・学年別利用者数  
(2013年4月～2014年3月)

2014年5月28日  
教育支援課作成

|           | TICU コンテンツ    |    |    |     |           | ALC NetAcademy2(英語コース) |     |      |      |           | 実利用者数 |                     |      |
|-----------|---------------|----|----|-----|-----------|------------------------|-----|------|------|-----------|-------|---------------------|------|
|           | 実利用者:学部・学年別内訳 |    |    |     |           | 実利用者:学部・学年別内訳          |     |      |      |           |       | コンテンツ利用数<br>(延べ利用者) |      |
|           | 1年            | 2年 | 3年 | 4年  | 合計(実利用者数) | 1年                     | 2年  | 3年   | 4年   | 合計(実利用者数) |       |                     |      |
| 文学部       | 9             | 4  | 3  | 26  | 42        | 53                     | 13  | 41   | 98   | 88        | 240   | 399                 | 276  |
| 観光学部      | 1             | 4  | 2  | 1   | 8         | 10                     | 4   | 20   | 33   | 22        | 79    | 158                 | 82   |
| 政治経済学部    | 2             | 4  | 3  | 16  | 25        | 54                     | 9   | 23   | 38   | 22        | 92    | 153                 | 111  |
| 総合経営学部    |               | 1  |    | 4   | 5         | 5                      |     | 105  | 117  | 104       | 326   | 491                 | 326  |
| 経営学部      | 1             |    |    |     | 1         | 7                      | 153 |      |      |           | 153   | 206                 | 153  |
| 法学部       |               | 3  | 2  | 16  | 21        | 29                     |     | 34   | 28   | 14        | 76    | 127                 | 92   |
| 教養学部      | 3             | 2  | 1  | 16  | 22        | 38                     | 7   | 43   | 45   | 67        | 162   | 271                 | 180  |
| 国際文化学部    |               | 1  |    | 2   | 3         | 5                      | 110 | 95   | 118  | 92        | 415   | 801                 | 416  |
| 理学部       | 5             | 8  | 9  | 24  | 46        | 77                     | 7   | 18   | 107  | 31        | 163   | 249                 | 193  |
| 情報理工学部    | 3             | 10 | 4  | 23  | 40        | 85                     | 6   | 19   | 7    | 12        | 44    | 80                  | 71   |
| 情報通信学部    | 3             | 8  | 10 | 22  | 43        | 65                     | 1   | 3    | 35   | 40        | 79    | 106                 | 115  |
| 工学部       | 91            | 24 | 20 | 68  | 203       | 441                    | 90  | 156  | 139  | 152       | 537   | 887                 | 625  |
| 芸術工学部     |               |    |    |     | 0         | 0                      |     |      |      |           | 0     | 0                   | 0    |
| 産業工学部     |               |    |    | 3   | 3         | 3                      |     | 70   | 77   | 71        | 218   | 294                 | 218  |
| 基盤工学部     |               |    |    |     | 0         | 0                      | 115 |      |      |           | 115   | 163                 | 115  |
| 開発工学部     |               |    |    | 1   | 1         | 1                      |     |      |      |           | 0     | 0                   | 1    |
| 海洋学部      |               |    | 4  | 7   | 11        | 25                     | 1   | 2    | 5    | 11        | 19    | 36                  | 27   |
| 生物理工学部    |               |    |    |     | 0         | 0                      |     |      | 29   | 6         | 35    | 90                  | 35   |
| 生物学部      |               |    |    |     | 0         | 0                      | 53  | 93   |      |           | 146   | 280                 | 146  |
| 農学部       | 4             | 3  |    | 2   | 9         | 37                     | 213 | 265  | 263  | 290       | 1031  | 1819                | 1031 |
| 体育学部      | 2             |    | 4  | 18  | 24        | 43                     | 2   | 39   | 42   | 11        | 94    | 125                 | 116  |
| 医学部       | 1             |    |    | 10  | 11        | 14                     | 3   | 1    | 7    | 5         | 16    | 24                  | 27   |
| 健康科学部     | 1             | 2  | 1  | 1   | 5         | 9                      | 2   | 33   | 37   | 3         | 75    | 117                 | 78   |
| 学年別合計     | 126           | 74 | 63 | 260 |           |                        | 789 | 1060 | 1225 | 1041      | 4115  |                     |      |
| 学部合計      |               |    |    |     | 523       | 1001                   |     |      |      |           | 4115  | 6876                | 4434 |
| 大学院・研究科   |               |    |    |     | 8         | 24                     |     |      |      |           | 57    | 113                 | 62   |
| 別科日本語研修課程 |               |    |    |     | 1         | 1                      |     |      |      |           | 0     | 0                   | 1    |
| 教職員       |               |    |    |     | 231       | 2291                   |     |      |      |           | 197   | 549                 | 360  |
| その他       |               |    |    |     | 2         | 14                     |     |      |      |           | 2     | 4                   | 4    |
| 総合計       |               |    |    |     | 765       | 3331                   |     |      |      |           | 4371  | 7542                | 4861 |

※「実利用者数」はALCとTICUの重複を削除した実人数で、「延べ利用者」は複数コース・科目の利用者を指す。  
※5年次以上は4年に含まれる。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

『相談対応スタッフの一員として学士課程生によるラーニングサポーター(LS)制度導入について検討する』を踏まえ、2014年度の春学期からは、試行的ではあるものの、LS制度を19号館新理学部棟の一階部分で実現させるための目途も立てることができた。それ故、行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は、十分達成されているといえる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

高大接続教育における利用は、その内容の充実が伴いつつ、着実に利用活用が図られている。

<成果と認められる事項>

高大接続教育における利用は、その経験から、さらなる基礎学力の定着に向けた取組みとして、新たな施策実現のための基礎となった。また、Sナビ、Eナビの利用者カードを学部・学科へ送付することで相談内容あるいは学生の分からない点について、各学科教員と情報共有を行っている。2013年度の行動計画に沿った取り組みの結果、2014年度当初から学士課程生によるラーニングサポーター(LS)制度の導入が実現できる準備ができたことは大きな成果であると言えよう。

<改善すべき事項>

近年、Sナビ、Eナビ共に、当初の目的としていた利用方法から変化してきていること

から、大学全体の教育活動の中での位置付けを改めて考えなければならない。

e-Learning のコンテンツの一部の内容が古くなっており、利用目的に適合していないものがある。

大学在学学生に対しては、利用率の向上策が必要と考えられる。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

Sナビ、Eナビともに 2012 年度から導入した利用者カードのデータを他のデータと関連付けることで、より充実した学生支援の実現可能性が出てきた。当初の目的から変化してきた利用方法については、柔軟に対応することで副産物としての効果を期待している。

E-Learning 用の新規サーバーを導入したことで、特に高大接続教育におけるより充実した教材提供の可能性が出てきた。今後、順次具体化していく。

##### <改善方策>

e-Learning のコンテンツの内容の古いもの、利用目的に適合していないものについては、削除・課題の入れ替えを行った。また、教育効果が期待されるものを新たに導入していく。より使いやすいコンテンツの導入で、利用者の増加を図っていく。

**達成目標（2）**

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

1 単位 45 時間の学習時間確保のための推進体制の構築。

問題点抽出と改善案の策定。

**現状説明**

2013 年度の行動計画の新規目標として、問題点抽出と改善案の策定を図ることを目的に、常任 FD 委員会を中心とした啓蒙活動を中心に行った。また 2013 年度から改訂した授業についてのアンケートの中で、学生の学習時間を測る項目を追加し、それらの集計結果をフィードバックする体制を整えた。学生に対し、自発的な学習を促すためには、カリキュラム改革とも連動する必要があるため、今後は関係部署に対し、FD セミナーや常任 FD 委員会を通じて各種提案を行っていく。

1 単位 45 時間の学習時間というのは、大学設置基準第六章第二十一条に定められている定義である。その学習時間の確保は、カリキュラムが掲げる教育目標（育成すべき人材像）を実現するための教育内容の充実およびそのための学習習慣の確立を目的とする諸施策の一つでもある。

教育支援センターでは、2011 年度より常任 FD 委員会を設置し、研究科をはじめ各学部学科及びセンターの教育の改善と充実に向けた支援を行ってきている。具体的な FD 活動をどのように展開するべきかが見出せるよう、各部署における FD 活動について、報告をしていただく。更に、年度末には年度当初に策定してもらった計画書に基づき、1 年間の振り返り、研究科あるいは学部として、活動報告およびそれぞれの部署内での FD 研究会の活動報告を行っていただいた。その活動については、2012 年度分から計画書と報告書を教職員ポータルにも公開している。また、教育支援センターとして、年 2 回の F D 研修会を開催し、それぞれの組織での教育の充実に向けた検討材料を提供した。

**教育支援センター主催 F D 研修会**

第 1 回 11 月 26 日(火)

講演「大学教育を取り巻く現状と課題」

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室専門官（東條正範 氏）163 名

第 2 回 1 月 28 日(水)

講演「パブリックアチーブメント型教育導入に向けて～北米視察報告会～」

チャレンジセンター（堀本麻由子 氏）総合教育センター（大江一平 氏）83 名参加

学習時間に関する現状調査として、各授業における改善のためのキャンパスライフアンケートの実施と集計データのフィードバックを行うと共に集計結果を公表した。

キャンパスライフアンケートの結果から、自宅学習時間は、1～2 時間が一番多い。

キャンパスライフアンケートによる学習時間の推移

| 授業以外の一週間の学習時間(2～4年次生) |        |        |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
|                       | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 | 2010年度 |
| 20時間以上                | 1.3%   | 2.1%   | 2.5%   | 1.7%   |
| 16～20時間               | 1.7%   | 1.2%   | 1.3%   | 1.0%   |
| 11～15時間               | 2.6%   | 3.8%   | 3.0%   | 4.0%   |
| 6～10時間                | 9.9%   | 12.5%  | 12.6%  | 10.8%  |
| 3～5時間                 | 23.3%  | 24.0%  | 22.0%  | 20.5%  |
| 1～2時間                 | 29.9%  | 26.2%  | 25.8%  | 25.5%  |
| 1時間未満                 | 21.0%  | 19.5%  | 20.3%  | 22.3%  |
| 0時間                   | 10.6%  | 10.6%  | 12.4%  | 14.2%  |

2013年度の行動計画の新規目標として、問題点抽出と改善案の策定を図ることを目的に、常任FD委員会を中心とした啓蒙活動を中心に行った。また2013年度から改訂した授業についてのアンケートの中で、学生の学習時間を測る項目を追加し、それらの集計結果をフィードバックする体制を整えた。学生に対し、自発的な学習を促すためには、カリキュラム改革とも連動する必要があるため、今後は関係部署に対し、FDセミナーや常任FD委員会を通じて各種提案を行っていく。

1単位 45時間の学習時間というのは、大学設置基準第六章第二十一条に定められている定義である。その学習時間の確保は、カリキュラムが掲げる教育目標（育成すべき人材像）を実現するための教育内容の充実およびそのための学習習慣の確立を目的とする諸施策の一つでもある。

教育支援センターでは、2011年度より常任FD委員会を設置し、研究科をはじめ各学部学科及びセンターの教育の改善と充実に向けた支援を行ってきている。具体的なFD活動をどのように展開するべきかが見出せるよう、各部署におけるFD活動について、報告をしていただく。更に、年度末には年度当初に策定してもらった計画書に基づき、1年間を振り返り、研究科あるいは学部として、活動報告およびそれぞれの部署内でのFD研究会の活動報告を行っていただいた。その活動については、2012年度分から計画書と報告書を教職員ポータルにも公開している。また、教育支援センターとして、年2回のFD研修会を開催し、それぞれの組織での教育の充実に向けた検討材料を提供した。

#### 教育支援センター主催FD研修会

第1回 11月26日(火)

講演「大学教育を取り巻く現状と課題」

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室専門官（東條正範氏）163名

第2回 1月28日(水)

講演「パブリックアチーブメント型教育導入に向けて～北米視察報告会～」

チャレンジセンター（堀本麻由子氏）総合教育センター（大江一平氏）83名参加

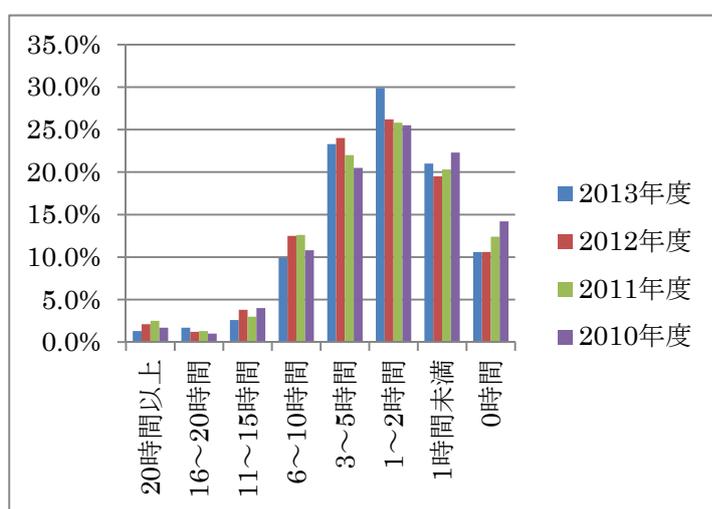
学習時間に関する現状調査として、各授業における改善のためのキャンパスライフアン

ケートの実施と集計データのフィードバックを行うと共に集計結果を公表した。

キャンパスライフアンケートの結果から、自宅学習時間は、1～2時間が一番多い。

キャンパスライフアンケートによる学習時間の推移

| 授業以外の一週間の学習時間(2～4年次生) |        |        |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
|                       | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 | 2010年度 |
| 20時間以上                | 1.3%   | 2.1%   | 2.5%   | 1.7%   |
| 16～20時間               | 1.7%   | 1.2%   | 1.3%   | 1.0%   |
| 11～15時間               | 2.6%   | 3.8%   | 3.0%   | 4.0%   |
| 6～10時間                | 9.9%   | 12.5%  | 12.6%  | 10.8%  |
| 3～5時間                 | 23.3%  | 24.0%  | 22.0%  | 20.5%  |
| 1～2時間                 | 29.9%  | 26.2%  | 25.8%  | 25.5%  |
| 1時間未満                 | 21.0%  | 19.5%  | 20.3%  | 22.3%  |
| 0時間                   | 10.6%  | 10.6%  | 12.4%  | 14.2%  |



## 点検・評価

### <行動計画内容の実現度> C

2012年度に実施した学習時間に関する集計データを各学科にフィードバックしたことに併せて、問題点の策定と改善案を策定する予定であったが、学習時間（自宅学習の習慣づけ等）については、先ず教職員の意識改革が必要である。学生の学習時間を増加させる方策を1部署のみで行うことに関しては、改革内容に無理があったのかもしれない。

しかし、活発的なFD活動の推進によって、教職員の意識改革は進んでいるものと考えられる。次年度は、行動計画を見直し、学生自ら学ぶ姿勢を確立するために常任FD委員会等で継続的に検討していく問題であると考えている。

新授業アンケート結果の集計と分析から、今後、より具体的な問題点の抽出と改善点の提案が可能になるものと思われる。

### <成果と認められる事項>

学習時間に関する現状調査をはじめ、各種データを集計し、各学部・研究科等へフィー

ドバックした。その結果、従来見えてこなかった学生の学習状況が見えてきている。また、各部署主催のFD研究会も定着してきており、教員の意識改革に貢献できたものとする。このようなことから教育の充実に向けた各部署の意識は確実に高まってきている。

＜改善すべき事項＞

1単位 45時間の学習時間の確保をさらに確実なものにしていくため、各種アンケートによる調査分析が必要であるとともに、自宅学習の習慣づけのための施策を具体的に考えなければならない。今後は、データの活用を更に図っていく施策の実施に繋げる必要があると考えている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教育の充実のためには、学習時間の伸長は欠かせない要素であることから、FD活動を通じて、学習時間の伸長を図り、本学の教育目標である育成すべき人材像の具体化がさらに可能となるような支援を行っていく。

＜改善方策＞

現在、実施中の『新授業アンケート』において、新たに授業時間外での学習時間を調査している。「新授業アンケート」では入試種別を記載できるようになっており、学生一人ひとりの状況を把握することができるツールであると期待されている。これらの調査結果から詳細な分析を行い、具体的、かつ発展的な施策の構築に役立てていく予定である。

**達成目標（3）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

**目標**

**行動計画内容（a）：**授業アンケート結果の活用促進。

利用内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（b）：**ミニッツペーパーの利用促進。

利用内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（c）：**学部等 FD 研究会の実施促進。

実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

授業アンケート結果の活用促進

2013年度は、授業アンケートの設問項目の改訂を行い、新たに一部学生証番号（所属・入学年度）、入試種別、自己の学修評価欄を新設し、アンケート用紙の種類を1種類に統一した。

授業アンケート結果は、カラスケールを取り入れた「学科別授業評価アンケート集計結果一覧表」、「学科別ピアソン相関係数集計結果一覧表」及び「科目別ピアソン相関係数集計結果一覧表」にまとめ、各学部・学科の責任者またはFD担当者に配布できるようにし、授業アンケート結果の「可視化」を向上させた。また、授業アンケート結果は、ティーチングアワードの選出資料としても活用された。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

ミニッツペーパーの利用促進

毎回の授業の理解度を測り、次の授業へとつなげていくためのミニッツペーパーの利用者は、わずかながら増加している。HPには、マニュアルをアップするとともに、基本的な書式を複数種類用意し、利用促進を図った。特に、現代文明論2の学部主体の大人数授業におけるミニッツペーパーの利用が進んでいる。

ミニッツペーパーの利用状況

|        |       |      |       |       |
|--------|-------|------|-------|-------|
| 2011年度 | 実利用者数 | 202名 | 総利用件数 | 1486件 |
| 2012年度 | 実利用者数 | 224名 | 総利用件数 | 1710件 |
| 2013年度 | 実利用者数 | 239名 | 総利用件数 | 1990件 |

**行動計画内容（c）の具体的取り組み**

学部等FD研究会の実施促進

2011年度に設置された常任FD委員会において、2013年度においても引き続き各学部等のFD委員会報告及びFD研究会等の実施内容を報告していただいた。また、2011年度

後半より各委員からのFD研究会等の開催情報提供についての連絡方法が整備され、2013年度においても、提供された情報を随時、教育支援センターのHPに掲載及び、常任FD委員へダイレクトメールとして送信し、タイムリーな情報共有が行われた。

2012年度の各学部等の活動内容を「2012年度東海大学FD活動報告書（学部等）」としてまとめ、2013年4月に教職員ポータル上で公開した。2013年度の活動内容についても、「2013年度東海大学FD活動報告書（学部等）」としてまとめ、2014年4月に教職員ポータル上にて公開する。

2013年度の新たな取り組みとして、各学部等の組織的FD活動の活性化を目的とした「2013年度東海大学FD活動計画書（学部等）」の作成を第1回常任FD委員会（4月開催）において依頼し、2013年6月に教職員ポータル上に公開した。

以下、各学部等のFD研究会等の開催状況（2011～2013年度）内容（2013年度）を示す。

## 各学部・センターのFD研究会等の開催状況

|      |           | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 |
|------|-----------|--------|--------|--------|
| 学部   | 文学部       | 4      | 4      | 3      |
|      | 観光学部      | 3      | 2      | 2      |
|      | 政治経済学部    | 1      | 7      | 15     |
|      | 経営学部      | 2      | -      | -      |
|      | 総合経営学部    | 2      | 1      | 1      |
|      | 法学部       | 1      | 2      | 2      |
|      | 教養学部      | 4      | 27     | 20     |
|      | 国際文化学部    | 11     | 2      | 4      |
|      | 理学部       | 3      | 3      | 2      |
|      | 情報理工学部    | 4      | 1      | 1      |
|      | 情報通信学部    | 1      | 2      | 1      |
|      | 工学部       | 1      | 1      | 1      |
|      | 情報デザイン工学部 | -      | 0      | 0      |
|      | 芸術工学部     | 4      | 5      | 2      |
|      | 基盤工学部     | 2      | -      | -      |
|      | 産業工学部     | 2      | 2      | 2      |
|      | 開発工学部     | -      | 1      | 1      |
|      | 海洋学部      | 3      | 2      | 1      |
|      | 生物理工学部    | 1      | 1      | 0      |
|      | 生物学部      | 1      | 1      | -      |
| 農学部  | 3         | 4      | 4      |        |
| 体育学部 | 2         | 2      | 3      |        |
| 医学部  | 2         | 2      | 2      |        |

|      |            |    |     |     |
|------|------------|----|-----|-----|
|      | 健康科学部      | 1  | 14  | 12  |
| センター | チャレンジセンター  | 2  | 3   | 7   |
|      | 総合教育センター   | 5  | 2   | 2   |
|      | 外国語教育センター  | 21 | 20  | 21  |
|      | 国際教育センター   | 1  | 3   | 1   |
|      | 情報教育センター   | 4  | 3   | 3   |
|      | 課程資格教育センター | 2  | 2   | 1   |
| 合計   |            | 93 | 119 | 114 |

注1) 共催の場合は両方にカウントしている。

注2) 学科、専攻、課程単位で開催された場合でも、学部のカウントしている。

#### 各学部等のFD研究会等の開催内容

- ・文学部：2013年6月21日 18:00～19:00  
行事・テーマ：RWSの現状と今後：RWS制作秘話
- ・文学部：2013年7月19日 18:00～19:00  
行事・テーマ：英語文化コミュニケーション学科における授業の工夫
- ・文学部：2013年11月22日 18:00～19:00  
行事・テーマ：文学部における学园内高大連携への取り組み：第3回望星高等学校編
- ・文学部：2014年1月24日 18:00～19:00  
行事・テーマ：北欧学科における授業の工夫
- ・観光学部：2013年6月12日 18:00～19:00  
行事・テーマ：第1回観光学部FD研究会～観光学部初年次教育の質の改善について～
- ・観光学部：2013年11月20日 17:30～19:30  
行事・テーマ：企業が求める人材像に関する意見交換セミナー
- ・観光学部：2013年12月11日 18:15～19:15  
行事・テーマ：第2回観光学部FD研究会
- ・政治経済学部：2014年1月29日 17:35～18:30  
行事・テーマ：FD研究会 最近の学生の現状について～学生カウンセリングの現場から～
- ・経営学部：2013年9月3日 15:00～17:00  
行事・テーマ：東海大学“4つの力”の授業への取り入れ方 チャレセン科目「プロジェクト入門」を例にして
- ・経営学部：2014年2月4日 16:30～17:30  
行事・テーマ：英語基礎レベルの学生への指導方法
- ・総合経営学部：2013年9月3日 15:00～17:00  
行事・テーマ：東海大学“4つの力”の授業への取り入れ方 チャレセン科目「プロジェクト入門」を例にして
- ・総合経営学部：2014年2月4日 16:30～17:30  
行事・テーマ：英語基礎レベルの学生への指導方法
- ・法学部：2013年11月13日 17:30～19:00

- 行事・テーマ：第1回法学部FD委員会・法学研究科FD委員会共同研究会 昨今の学生の心と不適應ー学生カウンセリングの現場から
- ・教養学部：2013年4月17日 15：10～16：40
  - 行事・テーマ：第1回人材育成・カリキュラム検討会
  - ・教養学部：2013年4月24日 15：10～16：40
  - 行事・テーマ：第2回人材育成・カリキュラム検討会
  - ・教養学部：2013年5月8日 15：10～16：40
  - 行事・テーマ：第3回人材育成・カリキュラム検討会
  - ・教養学部：2013年10月30日 15：10～16：40
  - 行事・テーマ：第4回人材育成・カリキュラム検討会
  - ・国際文化学部：2013年5月8日 17：00～18：00
  - 行事・テーマ：地域創造学科を考える会（1）
  - ・国際文化学部：2013年6月5日 17：00～18：00
  - 行事・テーマ：地域創造学科を考える会（2）
  - ・国際文化学部：2013年7月3日 15：30～16：30
  - 行事・テーマ：企画構想科目の授業展開についての方針
  - ・国際文化学部：2013年7月3日 16：40～18：00
  - 行事・テーマ：第一回FD研修会 新入生研修を考える
  - ・国際文化学部：2013年7月10日 16：45～18：00
  - 行事・テーマ：地域創造学科を考える会（3）
  - ・国際文化学部：2013年9月18日 12：30～13：10
  - 行事・テーマ：新入生へのプレゼンテーション指導のあり方<1>（研究会）
  - ・国際文化学部：2013年10月9日 16：45～18：00
  - 行事・テーマ：地域創造学科を考える会（4）
  - ・国際文化学部：2013年11月13日 17：45～19：00
  - 行事・テーマ：地域創造学科を考える会（5）
  - ・国際文化学部：2014年1月24日 12：30～13：10
  - 行事・テーマ：新入生へのプレゼンテーション指導のあり方<2>（研究会）
  - ・国際文化学部：2014年1月31日 14：00～15：00
  - 行事・テーマ：建築製図の指導方法について
  - ・国際文化学部：2014年2月13日 13：00～15：00
  - 行事・テーマ：研究会 低学年（1～2年生）の少人数クラス必修授業の授業運営について
  - ・理学部：2013年6月21日 16：50～18：20
  - 行事・テーマ：2013年度第1回理学部・理学研究科合同FD研究会
  - ・理学部：2014年1月17日 13：35～15：15
  - 行事・テーマ：2013年度第2回理学部・理学研究科合同FD研究会
  - ・理学部：2014年3月7日 15：00～16：30
  - 行事・テーマ：2013年度基礎教育（数学）検討会 工学部・情報理工学部，理学部の基礎教養（数学）科目に関するFD活動

- ・情報理工学部：2013年8月28日 15：00～16：50  
行事・テーマ：2013年度工学部・情報理工学部・チャレンジセンター合同FD研究会  
～2010年度カリキュラムにおけるリメディアル科目～
- ・情報理工学部：2013年10月2日 15：10～18：20  
行事・テーマ：秋学期 情報理工学部 SPI対策講座 実践編！（第1回）
- ・情報理工学部：2013年12月4日 15：10～18：20  
行事・テーマ：秋学期 情報理工学部 SPI対策講座 実践編！（第2回）
- ・情報理工学部：2014年3月5日 17：00～17：30  
行事・テーマ：2013年度情報理工学部FD研究会～シラバスアンケート・調査の結果～
- ・情報通信学部：2013年12月10日 17：00～18：40  
行事・テーマ：情報通信学部の初年次教育の取り組みについて
- ・工学部：2013年8月28日 15：00～16：50  
行事・テーマ：2013年度工学部・情報理工学部・チャレンジセンター合同FD研究会  
～2010年度カリキュラムにおけるリメディアル科目～
- ・芸術工学部：2013年5月10日、5月24日 12：30～12：50  
行事・テーマ：建築講義科目の効果的指導方法について
- ・芸術工学部：2013年7月3日 15：30～16：30  
行事・テーマ：企画構想科目の授業展開についての方針
- ・芸術工学部：2014年1月31日 14：00～15：00  
行事・テーマ：建築製図の指導方法について
- ・基盤工学部：2013年9月3日 15：00～17：00  
行事・テーマ：東海大学“4つの力”の授業への取り入れ方 チャレセン科目「プロジェクト入門」を例にして
- ・基盤工学部：2014年2月4日 16：30～17：30  
行事・テーマ：英語基礎レベルの学生への指導方法
- ・産業工学部：2013年9月3日 15：00～17：00  
行事・テーマ：東海大学“4つの力”の授業への取り入れ方 チャレセン科目「プロジェクト入門」を例にして
- ・産業工学部：2014年2月4日 16：30～17：30  
行事・テーマ：英語基礎レベルの学生への指導方法
- ・海洋学部：2013年7月24日 12：20～13：50、7月31日 17：30～20：00  
行事・テーマ：2013年度第1回海洋学部FD研究会
- ・海洋学部：2013年10月7日 17：30～19：30  
行事・テーマ：2013年度清水校舎FD・SD研修会
- ・生物理工学部：2014年1月30日 16：20～18：00  
行事・テーマ：新カリ教育報告会
- ・生物学部：2014年1月30日 16：20～18：00  
行事・テーマ：新カリ教育報告会
- ・農学部：2013年7月23日 16：30～18：00  
行事・テーマ：第1回農学部・農学研究科FD研修会 不適応学生の背景・理解・対応を

考える

- ・農学部：2013年8月26日 16：30～18：30  
行事・テーマ：第2回農学部・農学研究科FD研修会 授業改善および学生指導に必要なユーモアのセンスを養うために
- ・農学部：2014年1月21日 16：30～16：50  
行事・テーマ：第3回農学部・農学研究科FD研修会 大学教育の方向性－私立大学情報教育協会 九州地域事業活動報告交流会報告
- ・体育学部：2013年7月9日 19：00～20：30  
行事・テーマ：2013年度春学期体育学部研究セミナー 女子日本代表ハンドボール活動報告、アスリートの400m走乳酸測定の結果について
- ・体育学部：2014年2月24日 15：00～16：30  
行事・テーマ：2013年度秋学期体育学部研究セミナー 体育・スポーツ科学への体育学科的アプローチ
- ・医学部：2013年9月26日～9月28日  
行事・テーマ：第25回東海大学医学部卒前医学教育ワークショップ 良医を育てるカリキュラム・プランニング
- ・医学部：2013年12月13日～12月14日  
行事・テーマ：第26回東海大学医学部卒前医学教育ワークショップ－PBL/テュートリアル（第11回）－ PBL/テュートリアルによるカリキュラム作成とテュータ技能の修得
- ・健康科学部：2013年8月22日 14：00～16：00  
行事・テーマ：教育力を高めるために Good Practice から学ぶ
- ・チャレンジセンター：2013年8月28日 15：00～16：50  
行事・テーマ：2013年度工学部・情報理工学部・チャレンジセンター合同FD研究会～2010年度カリキュラムにおけるリメディアル科目～
- ・チャレンジセンター：2014年1月11日 13：30～16：30  
行事・テーマ：アクティブラーニングに活用できるICTについて～電子黒板・クリッカー活用の可能性と課題～
- ・総合教育センター：2013年7月17日 18：10～19：45  
行事・テーマ：総合教育センター第1回FD研究会 文理共通科目の理念と組織的教育のあり方：ループリック方式の成績評価基準を中心に
- ・総合教育センター：2013年10月16日 18：10～19：45  
行事・テーマ：総合教育センター第2回FD研究会 IT 機器から黒板まで～板書とITを活用した授業～
- ・総合教育センター：2014年1月22日 18：10～19：45  
行事・テーマ：総合教育センター第3回FD研究会 シティズンシップ教育の可能性
- ・総合教育センター：2014年2月19日 10：00～13：00  
行事・テーマ：「原子力の国際基準等に関する研修コース」のプログラム開設に向けての授業検討会
- ・総合教育センター：2014年2月19日 14：00～16：30  
行事・テーマ：「科学技術の制御と管理（人間側から）」授業研究会

- ・外国語教育センター：2013年7月15日 16：50～19：00  
行事・テーマ：電子黒板を活用した教授法と教材開発・授業アンケート結果報告
- ・外国語教育センター：2014年1月11日 13：30～16：30  
行事・テーマ：アクティブラーニングに活用できる ICT について～電子黒板・クリッカー活用の可能性と課題～
- ・外国語教育センター：2014年2月1日 12：00～13：30  
行事・テーマ：CLIL の実践に関する質問会
- ・外国語教育センター：2014年2月1日 14：00～16：30  
行事・テーマ：高等教育における CLIL の実践と評価
- ・外国語教育センター：2013年7月第2週全4回、2013年10月第3週全4回 16：50～18：20  
行事・テーマ：英語統一カリキュラムに関する指導法と評価方法に関する研修会
- ・外国語教育センター：2013年8月2日、3日、5日、2014年1月31日、2月1日、3日、4日、5日 10：00～17：00  
行事・テーマ：英語統一カリキュラムの評価(学年度末の成績)入力に関する研修会
- ・外国語教育センター：2013年12月20日 12：45～13：15  
行事・テーマ：第二外国語教育におけるアクティブラーニングの可能性
- ・国際教育センター：2014年1月31日 9：20～12：00  
行事・テーマ：学習者中心の教育活動の展開
- ・情報教育センター：2013年7月10日 14：30～14：55  
行事・テーマ：第1回情報教育センターFD研究会 情報教育センター開講科目に関する統計データ
- ・情報教育センター：2013年9月7日 15：30～16：30  
行事・テーマ：第2回情報教育センターFD研究会(同時開催：2013年度秋学期 情報教育説明会) 情報教育センター開講科目に関する基礎データ及びその分析結果(第1報)
- ・情報教育センター：2014年1月11日 13：30～16：30  
行事・テーマ：合同FD研究会(同時開催：第3回情報教育センターFD研究会) アクティブラーニングに活用できる ICT について～電子黒板・クリッカー活用の可能性と課題～
- ・情報教育センター：2014年3月8日 15：25～16：45  
行事・テーマ：第4回情報教育センターFD研究会(同時開催：2014年度春学期 情報教育説明会) 情報教育センター開講科目に関する基礎データ及びその分析結果(第2報)
- ・課程資格教育センター：2014年3月4日 15：00～17：00  
行事・テーマ：教職課程全体会議
- ・課程資格教育センター：2014年3月14日 15：30～17：00  
行事・テーマ：図書館学研究室FD研究会

#### 点検・評価

#### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成された。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

利用は増加しつつあるが、常任FD委員会等での積極的な情報発信が十分ではなかった。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

各学部等が独自で、あるいは合同で開催したFD研究会等は、2011、2012年度と比較すると開催回数が減少している。これは、従来、多く開催してきた学部等の開催回数が大きく減少していることが影響している。しかし、2012年度と比較して3回以上の増減があるのはそれぞれ3学部等（増加：3、減少：3）であることから、年度により開催回数の増減はあるが全ての学部等で開催される等、FD研究会等の開催が定着しているため、大学全体としては充実する方向にあるものと判断できる。

**<成果と認められる事項>**

回答しやすい授業アンケートに改善されたことや可視化された分析ツールの提供によって、授業アンケートへの関心が高まり、実施率は、科目実施率・教員実施率ともに昨年度に比べ約1%上昇した。教員からは「以前よりも学生が時間をかけて回答するようになった」という報告もあり、今回の改革は授業アンケートの信頼性向上にもつながったと考える。各学部等の2013年度FD活動計画書では、15学部・センターが授業アンケートに関する活動を計画しており、このことから新しい授業アンケートに対する各学部等の期待は高く、学部・学科単位でのFD活動の活発化につながっていると考える。

また、ミニッツペーパーの活用度は年を追う毎に確実に増加してきていることから、その有効性の認識は徐々に浸透してきていると思われる。

2013年度からの取り組みである「FD活動計画書」によって、各学部等のFD委員会が年度初めに活動計画について話し合う機会が設けられることとなり、作成の過程においても各FD委員会の活動が活性化している。このことは、FD研究会等の確実な開催と定着につながっており、計画的なFD活動の推進を促せたことは大きな成果であると考えている。

**<改善すべき事項>**

ミニッツペーパーを有効に利用してもらうことにより、学生の理解度の向上、学習状況の把握に向けたFD活動に繋げていくことが求められる。

2013年度はFD研究会等の実施促進に重点がおかれてきたため、今後は内容の充実に向けた取り組みが必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

FD活動の事例をより多く情報共有していき、具体的な教育へのフィードバックにつながるFD研究会の開催を支援していく。

**<改善方策>**

個々の授業改善に向けたFD活動のツールとしての、ミニッツペーパーの特徴と利点の更なる周知と活用情報を発信していく。また、各学部等のFD研究会の開催と内容の充実に向け、FDについての最新の話題、情報を提供することで支援していく。

**達成目標（4）**

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**アンケートを用いた学習・生活面で不安がある学生数のチェックと分析。

調査結果のHP、常任FD委員等を通じた情報発信。

**行動計画内容（b）：**入学前教育の整理・統合と運用。

高校や学部・学科等からの問題点抽出と改善。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

アンケートを用いた学習・生活面で不安がある学生数のチェックと分析

キャンパスライフアンケートを用いて、課題を抱える学生数をチェックした。手法としては、春学期のスタート時に、新入生と在学生（2～4年次以上）を対象に、キャンパスライフエンジンを通じてアンケートへの回答依頼を5月末日までの2か月間行った。対象は、新入生及び在学生全員である。キャンパスライフアンケートはWeb上での回答となっていることから回答率が十分でなく、新入生でおよそ27.0%、在学生で5.7%となっており、回答率の向上を図っていかなければならない。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

入学前教育の整理・統合と運用

入学前教育として、「付属推薦入学」推薦候補者説明会、個別指導課題、巡回指導、訪問授業、体験留学、研究レポート、e-Learningが行われていた。それぞれ担当する部署が異なっていたため、大学と高校との情報共有の難しさや、それぞれの相乗効果などを期待することはできていない状況であった。

2012年度、これらの取り組みをすべて教育支援センターで整理・統合することとなり、一貫した取組として実施した。2013年度は、統合後2年目となり、推薦候補者説明における満足度の向上（個人免田における待ち時間の減少、昼食会場の混雑緩和など）、高大教員間のコミュニケーションの活性化（進路指導教員への説明会の実施など）、e-Learningの充実（前年度より2か月前倒しし、9月からスタート）などを図った。また、アンケート調査等を実施することにより、問題点が改善され、保護者及び生徒の満足度は高いものとなった。更なる発展を目指し検討している。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

具体的な状況を把握できるようになってきているものの、回答率の低さから、学生全体の意見は十分把握できていないことが懸念される。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

関連部署との調整を行い、当初の目的を十分に達成することができた。しかし、現状の

実施方法が最善のものであるかどうか、次年度に向け、さらなる改善を検討していく必要がある。

**<成果と認められる事項>**

入学前教育を整理・統合できたことで、入学前からの学生の状況について、より詳しい状況を把握できるようになった。

**<改善すべき事項>**

キャンパスライフアンケートの回答率を上げ、学習・生活面で不安を抱えるなど、問題を持つ学生の把握をさらにきめ細かくできるようにしていかなければならない。

入学前教育については、それぞれの入試により入学した学生のその後の追跡調査等をもとに、入学前学習の妥当性について様々な角度から議論検討していくべきであろう。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

入学前の学習状況をさらに把握できるようにし、入学後の能力別クラス分け等、より効果的な教育体制の構築につなげていく。

**<改善方策>**

4月のガイダンス時に、各学部・学科等を通じてキャンパスライフアンケートの回答協力を依頼する。

入学センター、法人初等中等教育課等、関連する部署と次年度に向けた方策の妥当性を検討していく。具体的には、2015年度以降の入学前教育の実施内容の構築において、検討結果を具体化していく。

## ＜修士課程・博士課程前期＞

**達成目標（1）**

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

**目 標**

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

1回／年

**現状説明**

教育支援センターとして、2013年度は2回のFD研修会を開催し、それぞれの組織での教育の充実に向けた検討材料を提供した。

## 教育支援センター主催FD研修会

第1回 11月26日(火)

講演「大学教育を取り巻く現状と課題」

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室専門官（東條正範氏）163名参加

第2回 1月28日(水)

講演「パブリックアチーブメント型教育導入に向けて～北米視察報告会～」

チャレンジセンター（堀本麻由子氏）総合教育センター（大江一平氏）83名参加

教育支援センター第1回研修会においては、文部科学省の東條正範氏より「大学教育を取り巻く現状と課題」と題し、「人材力強化のための教育改革プラン」や「これからの大学教育等の在り方について」をはじめ、今後さらに明確になっていくと思われる文部科学省や政府の方針や、中教審の検討事項などをまとめていただき、その上で大学教職員に課せられた教育改革の実行課題などについて講演いただいた。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた計画（1回／年）を上回って達成しており、参加者からも高い評価がなされた。

## ＜成果と認められる事項＞

大学院での課程教育の具体化には、まだ多くの課題が残されているが、検討していく上での参考となる研修会の開催を行うことができた。

## ＜改善すべき事項＞

大学院研究科のニーズにあった研修会テーマを選定することが必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

大学院におけるFD活動に対する意識も高まってきている。より充実した教育プログラ

ムの開発と実施につながるような支援をしていく。

**<改善方策>**

研修会のテーマ設定にあたり、今後、各研究科からのリクエストも聞きながら、より効果的な研修会を実現する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、実力実態に応じた授業の改善を行う。

**目 標**

研究科等 FD 研究会の実施促進。

実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信。

**現状説明**

各部署の FD 研究会の開催促進のために、常任 FD 委員会を通じ研究会開催について推奨するとともに、依頼に応じて教育支援センターから教員・職員が出席・同席（外国語教育センター、チャレンジセンターFD 研究会）するようにし、また常任 FD 委員会では、実施内容を報告をしていただくことで、他の部署への開催のための参考としていただいた。

2011 年度に設置された常任 FD 委員会において、2013 年度においても引き続き各研究科の FD 委員会報告及び FD 研究会等の実施内容を報告していただいた。また、2011 年度後半より各委員からの FD 研究会等の開催情報提供についての連絡方法が整備され、2013 年度においても、提供された情報を随時、教育支援センターの HP に掲載及び、常任 FD 委員へダイレクトメールとして送信し、タイムリーな情報共有が行われた。

2012 年度の各研究科の活動内容を「2012 年度東海大学 FD 活動報告書（大学院）」としてまとめ、2013 年 4 月に教職員ポータル上で公開した。2013 年度の活動内容についても、「2013 年度東海大学 FD 活動報告書（大学院）」としてまとめ、2014 年 4 月に教職員ポータル上にて公開する。

2013 年度の新たな取り組みとして、各研究科の組織的 FD 活動の活性化を目的とした「2013 年度東海大学 FD 活動計画書（大学院）」の作成を第 1 回常任 FD 委員会（4 月開催）において依頼し、2013 年 6 月に教職員ポータル上に公開した。

以下、各研究科の FD 研究会等の開催状況（2011～2013 年度）内容（2013 年度）を示す。

## 各研究科の FD 研究会等の開催状況

|     |          | 2013 年度 | 2012 年度 | 2011 年度 |
|-----|----------|---------|---------|---------|
| 研究科 | 文学研究科    | 0       | 0       | 0       |
|     | 政治学研究科   | 2       | 1       | 3       |
|     | 経済学研究科   | 1       | 2       | 0       |
|     | 法学研究科    | 1       | 2       | 0       |
|     | 人間環境学研究科 | 5       | 2       | 2       |
|     | 芸術学研究科   | 2       | 0       | 0       |
|     | 国際地域学研究科 | 2       | 2       | 0       |
|     | 理学研究科    | 2       | 1       | 2       |

|          |    |    |    |
|----------|----|----|----|
| 情報通信学研究科 | 1  | 1  | 0  |
| 工学研究科    | 3  | 1  | 1  |
| 芸術工学研究科  | 0  | 0  | 2  |
| 産業工学研究科  | 2  | 2  | 1  |
| 開発工学研究科  | 0  | 1  | 0  |
| 海洋学研究科   | 0* | 1  | 0  |
| 理工学研究科   | 2  | 0  | 0  |
| 農学研究科    | 5  | 7  | 6  |
| 体育学研究科   | 5  | 5  | 6  |
| 医学研究科    | 9  | 9  | 8  |
| 健康科学研究科  | 2  | 3  | 1  |
| 合計       | 44 | 40 | 32 |

注1) 共催の場合は両方にカウントしている。

注2) 専攻単位で開催された場合でも、研究科にカウントしている。

注3) \*海洋学研究科は、自己点検・評価報告書作成時にデータ未着のため、0でカウントしている。

#### 各研究科のFD研究会等の開催内容

- ・政治学研究科：2013年5月29日 18:20～18:50  
行事・テーマ：FD研究会 FDのためのアンケート調査：集計結果の発表と協議
- ・政治学研究科：2014年1月29日 17:35～18:30  
行事・テーマ：FD研究会 最近の学生の現状について～学生カウンセリングの現場から～
- ・経済学研究科：2014年1月29日 17:35～18:30  
行事・テーマ：FD研究会 最近の学生の現状について～学生カウンセリングの現場から～
- ・法学研究科：2013年11月13日 17:30～19:00  
行事・テーマ：第1回法学部FD委員会・法学研究科FD委員会共同研究会 昨今の学生の心と不適應ー学生カウンセリングの現場から
- ・人間環境学研究科：2013年5月8日 11:05～12:30  
行事・テーマ：商品開発の仕事
- ・人間環境学研究科：2013年6月5日 11:05～12:30  
行事・テーマ：石油と今後のエネルギー政策のあり方
- ・人間環境学研究科：2013年6月26日 11:05～12:30  
行事・テーマ：JICAによる国際貢献
- ・人間環境学研究科：2013年7月27日 9:20～16:00  
行事・テーマ：人間環境学研究科研究成果発表会（春）
- ・人間環境学研究科：2014年1月28日 9:20～16:00  
行事・テーマ：人間環境学研究科研究成果発表会（秋）
- ・芸術学研究科：2013年8月1日、2014年1月30日 16:00～18:00

- 行事・テーマ：演奏発表研究会～ピアノ演奏研究の問題点と指導法～
- ・国際地域学研究科：2013年7月21日 14：15～15：45  
行事・テーマ：大学院FD勉強会 今後の大学院について（1）
  - ・国際地域学研究科：2014年1月29日 13：00～13：30  
行事・テーマ：大学院FD勉強会 今後の大学院について（2）
  - ・理学研究科：2013年6月21日 16：50～18：20  
行事・テーマ：2013年度第1回理学部・理学研究科合同FD研究会
  - ・理学研究科：2014年1月17日 13：35～15：15  
行事・テーマ：2013年度第2回理学部・理学研究科合同FD研究会
  - ・情報通信学研究科：2014年3月12日 14：30～15：30  
行事・テーマ：情報通信学研究科・情報通信学専攻の総括と今後の展望
  - ・工学研究科：2013年10月2日 15：10～18：20  
行事・テーマ：第1回工学研究科FD研究会「SPI対策講座実践編（前編）！」
  - ・工学研究科：2013年12月4日 15：10～18：20  
行事・テーマ：第2回工学研究科FD研究会「SPI対策講座実践編（後編）！」
  - ・工学研究科：2013年12月26日 15：30～17：00  
行事・テーマ：第3回工学研究科FD委員会 社会を牽引する人材育成のための大学院教育カリキュラム構築を考える
  - ・産業工学研究科：2013年9月3日 15：00～17：00  
行事・テーマ：東海大学“4つの力”の授業への取り入れ方 チャレセン科目「プロジェクト入門」を例にして
  - ・産業工学研究科：2014年2月4日 16：30～17：30  
行事・テーマ：英語基礎レベルの学生への指導方法
  - ・理工学研究科：2013年7月18日 17：15～18：15  
行事・テーマ：修士論文発表会における評価基準ルーブリックについて
  - ・理工学研究科：2014年1月16日 17：04～17：32  
行事・テーマ：修士論文発表会における評価基準ルーブリックについて（続）
  - ・農学研究科：2013年7月23日 16：30～18：00  
行事・テーマ：第1回農学部・農学研究科FD研修会 不適応学生の背景・理解・対応を考える
  - ・農学研究科：2013年8月26日 16：30～18：30  
行事・テーマ：第2回農学部・農学研究科FD研修会 授業改善および学生指導に必要なユーモアのセンスを養うために
  - ・農学研究科：2013年9月12日 15：00～16：30  
行事・テーマ：第1回農学研究科FD研修会 大学院生への対応、ストレスチェックテスト結果について
  - ・農学研究科：2013年10月15日 17：05～17：50  
行事・テーマ：第2回農学研究科FD研修会 多様化社会における大学院教育—大学院生（学生）に対してどのように接するか—
  - ・農学研究科：2014年1月21日 16：30～16：50

- 行事・テーマ：第3回農学部・農学研究科FD研修会 大学教育の方向性－私立大学情報教育協会 九州地域事業活動報告交流会報告
- ・体育学研究科：2013年5月15日 17：00～18：00  
行事・テーマ：スポーツと眼
  - ・体育学研究科：2013年7月16日 18：00～19：00  
行事・テーマ：スポーツと暴力
  - ・体育学研究科：2013年9月24日 17：00～18：00  
行事・テーマ：科学研究費補助金獲得のポイント
  - ・体育学研究科：2013年11月6日 17：00～18：00  
行事・テーマ：未来へのレガシー～2020年東京五輪に向けて～
  - ・体育学研究科：2014年1月17日 17：00～18：00  
行事・テーマ：低圧トレーニング
  - ・医学研究科：2013年4月19日 13：30～17：15  
行事・テーマ：医学部プロジェクト研究中間・終了報告 医学部研究助成金（重点的研究）報告会
  - ・医学研究科：2013年5月15日 17：30～18：30  
行事・テーマ：第1回研究者教養セミナー Policy and politics: Improving healthcare（政治と政策：医療の質の向上を目指して）
  - ・医学研究科：2013年6月11日 17：00～18：00  
行事・テーマ：第2回研究者教養セミナー 第3次対がん10か年総合戦略を振り返って
  - ・医学研究科：2013年6月21日 17：00～18：00  
行事・テーマ：第3回研究者教養セミナー 基礎研究のための統計学：Nature Cell Biologyへのアクセプトを目指して、そのチェックリストより
  - ・医学研究科：2013年11月5日 18：00～19：00  
行事・テーマ：第4回研究者教養セミナー 研究マインドを持った専門医の育成をめざして－我が国の専門医制度の動向－
  - ・医学研究科：2013年12月6日 18：00～19：00  
行事・テーマ：第5回研究者教養セミナー 私が皆さんに聞いて欲しい話
  - ・医学研究科：2013年12月14日 13：00～18：00  
行事・テーマ：テニュアトラック制度シンポジウム（第4回）
  - ・医学研究科：2014年1月10日 17：00～18：00  
行事・テーマ：第6回研究者教養セミナー ダーウィンが来た 実在しないものの因果性についての科学の始まり
  - ・医学研究科：2014年1月30日 13：00～14：40  
行事・テーマ：2013年度修士論文発表会
  - ・健康科学研究科：2013年8月6日 13：00～17：00  
行事・テーマ：「質的研究方法論」に強くなろう！
  - ・健康科学研究科：2014年2月28日 13：30～15：30  
行事・テーマ：質的研究方法論－現場のための研究 現場の暗黙知を言語化する ケア

の実践知の現象論的分析

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> A

FD研究会等について、全ての研究科での開催には至っていないが、2012年度に開催していない研究科が2013年度に新たに開催する等、活動が定着しているため、研究科全体としては充実する方向にあるものと判断できる。

#### <成果と認められる事項>

2013年度からの取り組みである「FD活動計画書」によって、各研究科のFD委員会が年度初めに活動計画について話し合う機会が設けられることとなり、作成の過程においても各FD委員会の活動が活性化している。内容についても、学部との共催に留まらず、修士課程・博士課程前期独自の内容に発展し、充実しており、計画的なFD活動の推進を促せたことは大きな成果であると考えている。

#### <改善すべき事項>

FD研究会等について、全ての研究科での開催には至っていない。また、今後はさらに内容の充実に向けた取り組みが必要である。一例として、FD活動報告書への記載を義務化するなど、研究会の開催啓発を行っていく。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

常任FD委員会での報告を通じ、取り組み内容について情報共有することで、より具体的なFD活動の在り方が見えてきている。引き続き、修士課程・博士課程前期の教育プログラム開発につながるような情報提供やセミナーの開催を支援していく。

#### <改善方策>

常任FD委員会や研究科長研修会で、教育プログラムの開発につながるようなFD研究会の実施を依頼するとともに支援していく。

## ＜博士後期課程＞

**達成目標（1）**

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した育成プログラムを確立する。

**目 標**

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

1回／年

**現状説明**

教育支援センターとして、2013年度は2回のFD研修会を開催し、それぞれの組織での教育の充実に向けた検討材料を提供した。

## 教育支援センター主催FD研修会

第1回 11月26日(火)

講演「大学教育を取り巻く現状と課題」

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室専門官（東條正範氏）163名参加

第2回 1月28日(水)

講演「パブリックアチーブメント型教育導入に向けて～北米視察報告会～」

チャレンジセンター（堀本麻由子氏）総合教育センター（大江一平氏）83名参加

教育支援センター第1回研修会においては、文部科学省の東條正範氏より「大学教育を取り巻く現状と課題」と題し、「人材力強化のための教育改革プラン」や「これからの大学教育等の在り方について」をはじめ、今後さらに明確になっていくと思われる文部科学省や政府の方針や、中教審の検討事項などをまとめていただき、その上で大学教職員に課せられた教育改革の実行課題などについて講演いただいた。

**点検・評価**

## ＜行動計画内容の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた計画（1回／年）を上回って達成しており、参加者からも高い評価がなされた。

## ＜成果と認められる事項＞

大学院での課程教育の具体化には、まだ多くの課題が残されているが、検討していく上での参考となる研修会の開催を行うことができた。

## ＜改善すべき事項＞

大学院研究科のニーズにあった研修会テーマを選定することが必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

## ＜長所の維持・伸長方法＞

大学院におけるFD活動に対する意識も高まってきている。より充実した教育プログラ

ムの開発と実施につながるような支援をしていく。

**<改善方策>**

研修会のテーマ設定にあたり、今後、各研究科からのリクエストも聞きながら、より効果的な研修会を実現する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

研究科等FD研究会の実施促進。

実施内容の調査とHP、常任FD委員等を通じた情報発信。

**現状説明**

2011年度に設置された常任FD委員会において、2013年度においても引き続き各研究科のFD委員会報告及びFD研究会等の実施内容を報告していただいた。また、2011年度後半より各委員からのFD研究会等の開催情報提供についての連絡方法が整備され、2013年度においても、提供された情報を随時、教育支援センターのHPに掲載及び、常任FD委員へダイレクトメールとして送信し、タイムリーな情報共有が行われた。

2012年度の各研究科の活動内容を「2012年度東海大学FD活動報告書（大学院）」としてまとめ、2013年4月に教職員ポータル上で公開した。2013年度の活動内容についても、「2013年度東海大学FD活動報告書（大学院）」としてまとめ、2014年4月に教職員ポータル上にて公開する。

2013年度の新たな取り組みとして、各研究科の組織的FD活動の活性化を目的とした「2013年度東海大学FD活動計画書（大学院）」の作成を第1回常任FD委員会（4月開催）において依頼し、2013年6月に教職員ポータル上に公開した。

以下、各研究科のFD研究会等の開催状況（2011～2013年度）内容（2013年度）を示す。

## 各研究科のFD研究会等の開催状況

|     |           | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 |
|-----|-----------|--------|--------|--------|
| 研究科 | 総合理工学研究科  | 1      | 1      | 1      |
|     | 地球環境科学研究科 | 2      | 2      | 0      |
|     | 生物科学研究科   | 0      | 0      | 0      |
|     | 文学研究科     | 0      | 0      | 0      |
|     | 政治学研究科    | 2      | 1      | 3      |
|     | 経済学研究科    | 1      | 2      | 0      |
|     | 法学研究科     | 1      | 2      | 0      |
|     | 医学研究科     | 8      | 9      | 8      |
| 合計  |           | 15     | 17     | 12     |

注1) 共催の場合は両方にカウントしている。

注2) 専攻単位で開催された場合でも、研究科にカウントしている。

## 各研究科のFD研究会等の開催内容

- ・総合理工学研究科：2013年12月26日 15：30～17：00

- 行事・テーマ：社会を牽引する人材育成のための大学院教育カリキュラム構築を考える
- ・地球環境科学研究科：2013年9月3日 15：00～16：30  
行事・テーマ：研究領域交流会および意見交換会
  - ・地球環境科学研究科：2014年3月15日 14：00～14：45  
行事・テーマ：第2回FD研究会（研究領域交流会）
  - ・政治学研究科：2013年5月29日 18：20～18：50  
行事・テーマ：FD研究会 FDのためのアンケート調査 集計結果の発表と協議
  - ・政治学研究科：2014年1月29日 17：35～18：30  
行事・テーマ：FD研究会 最近の学生の現状について～学生カウンセリングの現場から～
  - ・経済学研究科：2014年1月29日 17：35～18：30  
行事・テーマ：FD研究会 最近の学生の現状について～学生カウンセリングの現場から～
  - ・法学研究科：2013年11月13日 17：30～19：00  
行事・テーマ：第1回法学部FD委員会・法学研究科FD委員会共同研究会 昨今の学生の心と不適應ー学生カウンセリングの現場から
  - ・医学研究科：2013年4月19日 13：30～17：15  
行事・テーマ：医学部プロジェクト研究中間・終了報告 医学部研究助成金（重点的研究）報告会
  - ・医学研究科：2013年5月15日 17：30～18：30  
行事・テーマ：第1回研究者教養セミナー Policy and politics: Improving healthcare（政治と政策：医療の質の向上を目指して）
  - ・医学研究科：2013年6月11日 17：00～18：00  
行事・テーマ：第2回研究者教養セミナー 第3次対がん10か年総合戦略を振り返って
  - ・医学研究科：2013年6月21日 17：00～18：00  
行事・テーマ：第3回研究者教養セミナー 基礎研究のための統計学：Nature Cell Biologyへのアクセプトを目指して、そのチェックリストより
  - ・医学研究科：2013年11月5日 18：00～19：00  
行事・テーマ：第4回研究者教養セミナー 研究マインドを持った専門医の育成をめざしてー我が国の専門医制度の動向ー
  - ・医学研究科：2013年12月6日 18：00～19：00  
行事・テーマ：第5回研究者教養セミナー 私が皆さんに聞いて欲しい話
  - ・医学研究科：2013年12月14日 13：00～18：00  
行事・テーマ：テニユアトラック制度シンポジウム（第4回）
  - ・医学研究科：2014年1月10日 17：00～18：00  
行事・テーマ：第6回研究者教養セミナー ダーウィンが来た 実在しないものの因果性についての科学の始まり

博士課程後期においては、研究者養成の目的において、組織的な教育を具体的にどのように進めていくべきか試行錯誤の状況にある。対象となる学生数も少ないことから、

博士課程教育の改善のための具体策の検討に向けた取り組みについてより多くの議論が必要となっている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

FD研究会等について、全ての研究科での開催には至っていないが、2012年度に開催している研究科については、2013年度にも確実に開催され、活動が定着してきており研究科全体としては充実する方向にあるものと判断できる。

##### <成果と認められる事項>

2013年度からの取り組みである「FD活動計画書」によって、各研究科のFD委員会が年度初めに活動計画について話し合う機会が設けられることとなり、作成の過程においても各FD委員会の活動が活性化している。このことは、FD研究会等の確実な開催と定着につながっており、計画的なFD活動の推進を促せたことは大きな成果であると考えている。

##### <改善すべき事項>

FD研究会等について、全ての研究科での開催には至っていない。また、今後はさらに内容の充実に向けた取り組みが必要である。一例として、FD活動報告書への記載義務化等を通じて、FD研究会開催に向けた啓発を行っていく。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

常任FD委員会での報告を通じ、取り組み内容について情報共有することで、より具体的なFD活動の在り方が見えてきている。今後、博士課程の教育プログラム開発につながるような情報提供やセミナーの開催を支援していく。

##### <改善方策>

常任FD委員会や研究科長研修会で、教育プログラムの開発につながるようなFD研究会の実施を依頼するとともに支援していく。博士課程の教育プログラムの開発につながるようなFD活動となるよう、促進、支援していく。

## < 専門職学位課程 >

### 達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

### 目 標

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

1回／年

### 現状説明

教育支援センターとして、2013年度は2回のFD研修会を開催し、それぞれの組織での教育の充実に向けた検討材料を提供した。

教育支援センター主催FD研修会

第1回 11月26日(火)

講演「大学教育を取り巻く現状と課題」

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室専門官（東條正範氏）163名参加

第2回 1月28日(水)

講演「パブリックアチーブメント型教育導入に向けて～北米視察報告会～」

チャレンジセンター（堀本麻由子氏）総合教育センター（大江一平氏）83名参加

教育支援センター第1回研修会においては、文部科学省の東條正範氏より「大学教育を取り巻く現状と課題」と題し、「人材力強化のための教育改革プラン」や「これからの大学教育等の在り方について」をはじめ、今後さらに明確になっていくと思われる文部科学省や政府の方針や、中教審の検討事項などをまとめていただき、その上で大学教職員に課せられた教育改革の実行課題などについて講演いただいた。

### 点検・評価

#### < 行動計画内容の実現度 > S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた計画（1回／年）を上回って達成しており、参加者からも高い評価がなされた。

#### < 成果と認められる事項 >

大学院での課程教育の具体化には、まだ多くの課題が残されているが、検討していく上での参考となる研修会の開催を行うことができた。

#### < 改善すべき事項 >

大学院研究科のニーズにあった研修会テーマを選定することが必要である。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### < 長所の維持・伸長方法 >

大学院におけるFD活動に対する意識も高まってきている。より充実した教育プログラムの開発と実施につながるような支援をしていく。

＜改善方策＞

研修会のテーマ設定にあたり、今後、各研究科からのリクエストも聞きながら、より効果的な研修会を実現する。

**達成目標（2）**

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

**目 標**

専門職学位課程FD研究会の実施促進。

実施状況の調査とHP、常任FD委員等を通じた情報発信。

**現状説明**

2012年度までは専門職大学院は常任FD委員会に加わっていなかったが、2013年度より新たに加わった（2012年度より募集停止の組込み技術研究科除く）ことで、活動状況の把握が可能となった。また、各研究科、学部等から提供されたFD研究会等の開催情報を随時、教育支援センターのHPに掲載及び、常任FD委員へダイレクトメールとして送信し、タイムリーな情報共有が行われた。

2013年度の新たな取り組みとして、研究科の組織的FD活動の活性化を目的とした「2013年度東海大学FD活動計画書（大学院）」の作成を第1回常任FD委員会（4月開催）において依頼し、2013年6月に教職員ポータル上に公開した。実務法学研究科では、延べ6回のFD委員会が開催され、自己点検評価以外に、外部認証評価機関による点検評価が3回行われた。これら2013年度の活動内容については、「2013年度東海大学FD活動報告書（大学院）」としてまとめ、2014年4月に教職員ポータル上にて公開する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2013年度より専門職大学院が常任FD委員会に新たに加わり（2012年度より募集停止の組込み技術研究科除く）活動状況の把握が可能となった。また、そのことで、各研究科、学部等との情報共有が図られるようになった。

**<成果と認められる事項>**

2013年度より専門職大学院が常任FD委員会に新たに加わった（2012年度より募集停止の組込み技術研究科除く）ことで、FD活動報告書が提出されることとなり、活動状況の把握が可能となった。また、このことにより常任FD委員会及び教育支援センターHPや常任FD委員へのダイレクトメール等で各研究科、学部等との情報共有が図られるようになった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

常任FD委員会での活動を継続し、専門職大学院としての活動を報告していただく機会を設けることにより、他の研究科、学部等に対して新たな視点の提供がなされる。このことにより、双方向の情報共有へつなげる。

## 1-4-4 総合情報センター

**達成目標**

教育の目標達成のために情報サイドからの支援を実施する。

**目 標**

大学の情報化推進に向けた東海大学情報化プランⅢ（中期情報化計画 2012～2016 年度）の立案を行う。以降、年次計画にそって実施していく。

**現状説明**

情報化プランⅡが 2011 年度で終了したのに伴い、その点検・評価を行ない、中期的な情報戦略のあり方や方針を見直し、中期情報化計画—情報化プランⅢ（2012 年度～2016 年度）を 2012 年度に策定した。

2013 年度は、情報化プランⅢの 2013 年度計画を実施した。具体的な取組みは以下のとおりである。

- ・計画 1-1 新コミュニケーションシステム：教職員ポータル・メール・学生ポータル等の次期システムを策定及び安否確認システムの構築を行い、2014 年度より実施するに至った。
- ・計画 1-2 学生支援システム：各種要望から優先度の高い 3 件について改修を行った。
- ・計画 1-3 情報環境整備：湘南 18 号館の新築に伴う情報環境の整備を実現した。
- ・計画 2-1 統計資料集：計画 2-1 汎用分析と合わせ調査検討を行い一部試行に至った。
- ・計画 3-1 Tokai Education System：学生保健システムを構築し実現できた。
- ・計画 3-2 授業・学習支援：組織的に取り組む次期授業支援システム案を策定した。
- ・計画 3-3 Tokai Management System：法人システム変更に伴い財務・教職員・臨時給与等の対応を行った。
- ・計画 4-1 災害復旧対策：次期リプレースの中にデータセンターやクラウドの導入を盛り込んだ。
- ・計画 4-2 情報セキュリティポリシー：既存セキュリティポリシーの現状に対応していない部分を見直した。
- ・計画 5-2 新情報機器、計画 6-1（新）教育・研究用システム：次期リプレースに盛り込む原案を策定した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2013 年度の計画は多岐にわたったが全ての内容を計画通りに実施することができた。

**<成果と認められる事項>**

安否確認システムは、3.11 東日本大震災以来、要望の高い懸案事項であったが、大学全校舎及び付属 4 病院を対象に計画通りに実現することができた。

学生保健システムも長い間要望されていたものであるが新機能を加え実現に至った。

計画 1-1、3-2、4-1、5-2 は、2014 年度リプレースを迎える情報機器及び情報システム

についての策定であり、情報処理運営委員会での承認まで得ることができた。従って、2014年度当初より計画を実施できる事となった。

**<改善すべき事項>**

計画4-2でセキュリティポリシーの見直しを行ったが、情報通信技術の著しい変化に対応する部分に関して更なる検討が必要となったため、まとめるまでには至らなかった。急速な情報通信技術の進歩が進む中で、セキュリティポリシーの見直しは重要であり、早急な対応を必要としている。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

東海大学情報化プランⅢの2013年度分を終了することができた。次期中期計画の中でPDCAサイクルを活用しながら2014年度以降も継続していく。

**<改善方策>**

セキュリティポリシーの見直しを図り、セキュリティポリシーの改定案を策定すると共に、同改定案をセキュリティ委員会、情報処理運営委員会に提出し、承認を得る。